

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010▶2019
Bangladesh 編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Bangladesh



バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
バン格拉デシュ編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : **2010-2019 Bangladesh**

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2010～2019年のバングラデシュ：
アワミ連盟による一党支配体制の確立と高度経済成長
日下部 尚徳

2010

p.009

アワミ連盟，安定政権への条件
長田 満江

2011

p.035

憲法第15次改正で再選への布石
村山 真弓

2012

p.063

対決か妥協か，不透明な次期総選挙への展望
佐藤 宏

2013

p.091

妥協なきまま第10次国民議会選挙強行へ
村山 真弓

2014

p.121

総選挙後は行き詰まる野党に与党の独走
金澤 真実

2015
p.149

アワミ連盟政権，強権化と全方位外交の推進

日下部 尚徳

2016
p.175

テロ続発が脅かす安定成長への道

日下部 尚徳

2017
p.203

公正な選挙に向けた見えない道筋とロヒンギャ
問題の深刻化

日下部 尚徳

2018
p.229

第11次国民議会選挙でアワミ連盟圧勝

日下部 尚徳

2019
p.255

ハシナ政権連続3期目の船出

村山 真弓

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の バングラデシュ

■ アワミ連盟による一党支配体制の確立と 高度経済成長

日下部 尚徳

概 況

バングラデシュの2010年代における大きな政治変化は、二大政党制の均衡が崩れ、アワミ連盟（Awami League：AL）による一党支配体制が確立されたことにある。選挙制度の変更や野党陣営の切り崩しなどによってALは3期連続で政権の座につき、権力を手中に収めた。また、2013年頃よりイスラーム武装勢力によるテロ事件が頻発したが、政府が取り締まりを強化したことで沈静化した。

経済面では、縫製産業が牽引するかたちで平均して6.18%の高い国内総生産（GDP）成長率となったが、縫製工場が入ったビルの崩壊事故を契機に劣悪な労働環境が国際的に問題視されるようになった。

対外関係では、中国がインフラ支援を通じてその存在感を強めたことから、中印間のバランス外交に苦心するようになった。また、ミャンマーから70万人以上のロヒンギャが流入し、難民対応が政治的課題となった。

国内政治 ALによる安定政権樹立と強権化

1991年の民主化以降、バングラデシュにおいてはALとバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party：BNP）が交互に政権を担ってきた。しかし、2008年にALが地滑りの勝利を収めてからは、徐々に同党による一党支配体制が強固なものとなった。

2010年代に入りALは2つの手段をとった。ひとつは憲法改正である。ALは選挙を有利に進めるため、2011年の第15次憲法改正で、職業政治家によらない中立的な暫定内閣の組閣によって選挙の公正性を担保する非政党選挙管理内閣制度

を廃止し、政権党である同党の指揮のもとで国民議会選挙を実施する手はずを整えた。これに対してBNPは中立性が担保されていないとして2014年の国民議会選挙をボイコットしたことから、再びALが圧勝する結果となった。国会における全議席を失ったBNPは政治基盤が弱体化し、野党連合として参加した2018年の選挙でも大敗した。また、同年2月には、横領の容疑でカレダ・ジアBNP総裁が収監されるなど、最大野党BNPの復権は極めて難しい状況となった。

もうひとつは、戦争犯罪法廷の設置であった。ALは選挙のたびに、独立戦争で西パキスタン側に協力した者への処罰を主張することにより、党の結束をはかってきた。2008年の選挙でも戦犯裁判の実施を選挙公約に掲げて戦い、3分の2以上の議席を獲得した。そして、公約にもとづいて、2010年3月に「国際戦争犯罪法廷」を開く体制を整えた。裁判の対象は、バングラデシュの独立運動を弾圧し、パキスタン軍に協力した者や、一般市民を虐殺した者である。西パキスタン側への協力者の多くはイスラーム主義政党の党員や幹部であった。そのなかでも特に、地方にまで組織力を持つイスラーム協会（Jamaat-e-Islami：JI）が、反独立運動の中心的な役割を担っていた。

この裁判によって、BNPと共闘関係にあったJIのリーダーが相次いで有罪判決を受け、収監もしくは死刑となったことから、全国で激しい抗議運動が展開された。JIは暴動を主導したとして2013年8月に非合法化され、政党資格を剥奪されることとなった。ALは、戦争犯罪法廷を通じてJIや一部のBNPの指導者を裁判にかけることによって有力野党の政治力を削ぎ、選挙を優位に進めることに成功したといえる。

戦犯裁判に社会の注目が集まりはじめた2013年初頭より、イスラームの保守性を批判したブロガーや無神論者、外国人、宗教マイノリティ、LGBT人権活動家などに対する襲撃事件が相次いだ。犯行の多くはイスラーム武装勢力によるもので、IS（「イスラーム国」）など国際的な組織から声明が出されたものもあった。とりわけ国際社会の注目を集めたのが、2016年7月1日にダカの高級住宅街で日本人7人を含む民間人20人が殺害された大規模なテロ事件である。事件発生を受け、政府はダカを中心に武装勢力の取り締まりを強化・徹底した。

また、2018年10月に国会で可決されたインターネットを通じた犯罪を取り締まるデジタルセキュリティ法は、上述のようなテロ事件を未然に防ぎ、また人びとが武装勢力になびく可能性のある言説の流布をインターネット上で監視する目的があった。一方で、政権に批判的なジャーナリストや活動家、野党政治家が同法によって逮捕されるなど、ALによる恣意的な運用が問題視された。

ALは2010年代に野党を徹底的に追い詰め、一党支配体制を確立することに成功した。また、デジタルセキュリティ法によって政権批判を抑えこむなど、強権的な姿勢を強めた。こうした政権運営に対する批判は国全体で高まり、ALは順調な経済成長を最大限強調することで国民の不満を抑えようと苦心した。

経 済 好調な経済成長の光と影

2009/10年度（バングラデシュの財政年度は7月～翌年6月）から2018/19年度の平均GDP成長率は6.18%で、順調に推移した。なかでも2018/19年度は、過去最高の8.15%を記録した。人口はこの10年間で約2000万人増え、1人あたりの国民総所得（GNI）はほぼ倍増した。労働生産人口および内需の拡大がバングラデシュ経済を下支えしたといえる。

政府統計による産業構成割合をみるとサービス産業は一貫して50%程度となっているが、2009/10年度から2018/19年度にかけて、漁業を含む農業部門全体は20.29%から13.65%に減少し、逆に製造業を含む工業部門は29.86%から35%に増加した。国土が極めて狭いバングラデシュでは農村地域の人口圧力が高い。そのためそこから流れ出た労働人口を吸収するかたちで製造業が発展した様子がうかがえる。

特に発展し、好調な経済を牽引したのは縫製産業であった。衣類製品輸出額の総輸出額に占める割合は10年間で大きな変化はないとはいえ65.8～71.5%で推移しており、世界のアパレル産業の輸出に占める各国の割合では、中国につぐ第2位の位置につけた。中国の賃金上昇や労働争議の多発から、バングラデシュは生産拠点の移転先として存在感を示すようになったといえる。縫製産業における国際競争力の源泉は、人口の多さに起因する人件費の安さにある。政府は労働者からの待遇改善圧力により2018年12月に縫製業の最低賃金を月額5300タカから8000タカに引き上げたが、それでも労務コストは中国の4分の1以下、カンボジアの半分程度である。

一方で、法定賃金に従わない違法な工場を中心に、劣悪な労働環境が「ファストファッション」の問題事例として取り上げられることも多くなった。特に2013年4月に縫製工場の入った商業ビル「ラナ・プラザ」が崩壊し1127人が死亡した事故によって、バングラデシュにおける労働環境の違法性および労働者の権利侵害状況があらためて国内外に広く知られることとなった。

同時に焦点となったのが、グローバルなサプライチェーンにおける不透明な説明責任と先進国の大手小売り企業やバイヤーの責任問題であった。国際労働組合の強い後押しもあり、事件後に「バングラデシュにおける火災予防および・建設物の安全に関わる協定」(Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh)や「バングラデシュ労働者の安全を目指す連合」(Alliance for Bangladesh Worker Safety)が締結されるに至った。

好調な経済のもうひとつの柱が出稼ぎ労働者からの海外送金であった。現在でも中東を中心に年間約40万人が新たに出稼ぎのため出国している。送金額は世界経済の景気に大きく左右されるが、世界銀行のデータによるとGDPの5.4～10.6%を占めており、国際収支を支えた。一時期、手数料の安さから非合法な送金が増加し、その資金の一部がイスラーム武装勢力に流れているとの疑惑がもち上がった。そのため政府は送金者に対する2%の現金給付などのインセンティブ付与、送金手続きの簡素化、違法送金対策強化など、公式チャンネルを通じた送金を増加させる政策をとった。

このように2010年代のバングラデシュ経済はグローバル化の波をうまく捉え、衣類輸出と海外出稼ぎ送金が増加することで好調を維持した。また1人あたりGNIが2013/14年度に1000ドルを超えると、市場としても注目を浴びるようになった。その一方で、劣悪な労働環境や違法な海外送金が問題視されるようになった。縫製産業における労働者の人権問題は、国際的な批判にさらされるだけでなく、労働争議による社会情勢不安につながる。また海外出稼ぎ労働者からの不透明な送金や過激なイスラーム思想の流入は、イスラーム武装勢力に活動の余地を与えかねず、好調な経済に水を差しかねないことから、2020年代に入ってもALにとって頭の痛い不安材料となっている。

対外関係

中国の台頭とロヒンギャ難民問題の再燃

ハシナ首相の父ムジブル・ラフマン初代大統領・首相は、「敵意なくすべての国と友好を」というスローガンを掲げ、全方位外交を展開してきたが、とりわけ重要な存在は、国境を接するインド、ミャンマー、準隣接国の中国である。

これらの国々のなかでも2010年代に急激にその存在感を増したのが中国であった。習近平国家主席は2016年10月14日にダカを訪問し、ハシナ首相と会談した。中国の国家主席がバングラデシュを訪れるのは1986年当時の李先念国家

主席以来、約30年ぶりで、2014年の安倍首相、2015年のモディ印首相に続く習主席の訪問は、バングラデシュの国際的な地位向上を国内外に示した。

中国の「一帯一路」経済圏構想において、バングラデシュは中国、インド、ミャンマーをつなぐBCIM経済回廊構想を構成する一部となっている。また、海上においてはベンガル湾を中心として、東南アジアと南アジアをつなぐハブ的役割を果たしうることから、中国にとってバングラデシュの戦略的重要性は高い。習主席はバングラデシュに対し200億ドルの融資を約束し、大規模なインフラ整備を進めた。また中国製の潜水艦の購入など、軍事的なつながりも強化された。

こうした中国のバングラデシュへの関心の高まりに危機感を覚えたインドのモディ政権は、これまで以上にハシナ政権に接近する姿勢を見せた。国際河川ティスタ川の水利用に関する議論は暗礁にのりあげたままだが、独立時からの懸案事項であった両国の飛び地問題の解決や、「インド製品のバングラデシュ領域通過許可に関する協定」の締結、インドによる発電所や鉄道などの大型インフラへの融資などを進め、過去にない良好な関係を構築した。

ASEANへの玄関口である隣国ミャンマーとの関係は、2012年3月に国際海洋法裁判所によって二国間の海上境界が確定したこともあり、前進すると思われる。しかし、2012年のイスラーム系少数民族ロヒンギャとラカイン仏教徒の衝突や、2017年のロヒンギャ集落に対するミャンマー国軍による大規模な掃討作戦によって、大勢の難民がバングラデシュに押し寄せたことから、難民受け入れを拒否するバングラデシュ政府と、ロヒンギャの市民権を否定するミャンマー政府との対立が再び顕在化することとなった。

以上のように振り返ると、2010年代はインド、中国、ASEANの交差点として、バングラデシュの経済および安全保障分野での重要性が脚光を浴びた10年であったといえる。そうしたなか、90万人に膨れ上がったロヒンギャ難民の存在は2020年代に入っても政権のアキレス腱となっている。人道的見地から国際的な注目を集めるなかでのミャンマーへの強引な送還は、現政権が内包する強権性を国内外に周知することになりかねない。一方でキャンプの長期化によりホストコミュニティの不満の矛先は次第に政権に向きつつある。また、将来に不安を抱えた大量の難民の存在は、イスラーム武装勢力を刺激しかねない。バングラデシュの地政学的優位性は印中対立、米中対立、対テロ戦争の産物であるが、それをいかすためにもロヒンギャ問題への慎重な対応が求められている。

(立教大学異文化コミュニケーション学部准教授)

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2010

2010年のバングラデシュ

国内政治 p.011

経 済 p.018

対外関係 p.021

重要日誌 p.025

参考資料 p.029

主要統計 p.031

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億4610万人(2010年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語, 英語

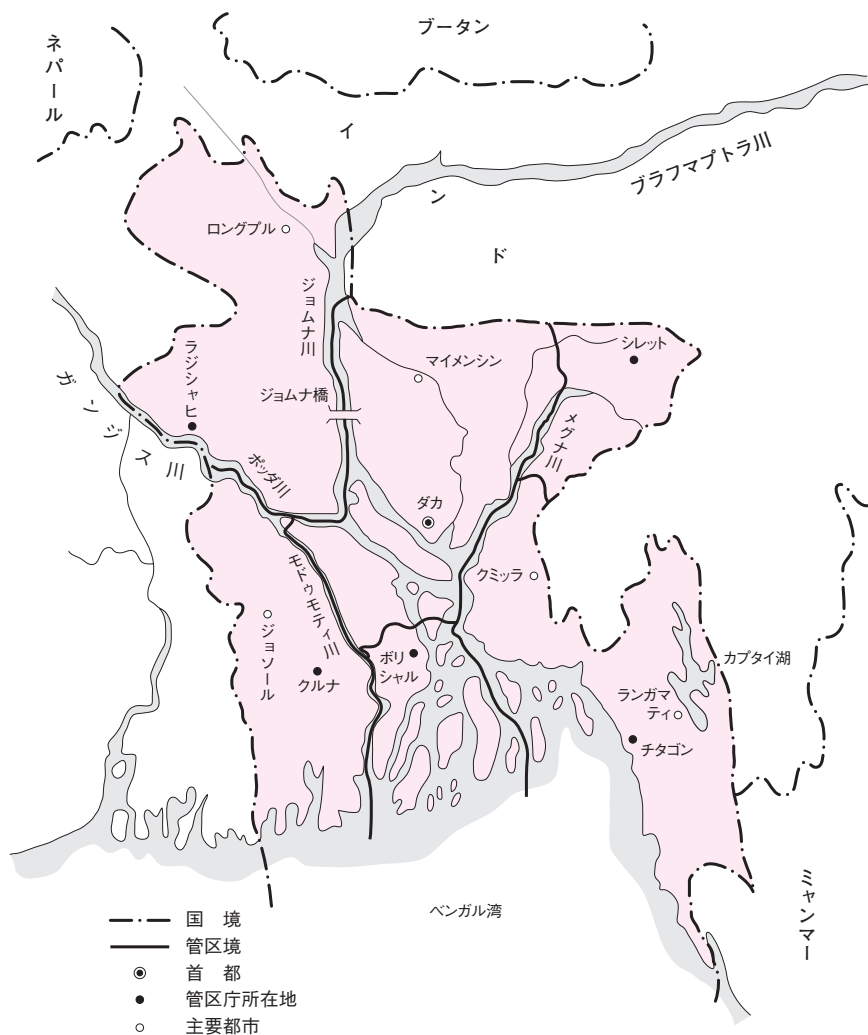
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 ジルル・ラフマン大統領

通貨 タカ(1米ドル=69.2タカ, 2009/10年度平均レート)

会計年度 7月~6月



アワミ連盟，安定政権への条件

おさ だ みつ え
長 田 満 江

概 況

政権への復帰2年目を迎えたアワミ連盟(AL)は、2010年初めの世論調査でも国民の高い期待を維持したなかで、引き続き国会の正常化、法と治安の回復、汚職追放や、経済の活性化などの課題に取り組んできた。確かに、国会常設委員会や本会議への野党の参加、過激派組織の摘発、治安回復のような政治的に評価される成果はあるものの、その一方で与党関係者の汚職が目立つようになり、利害をめぐっての権力争いが治安を悪化させるなど、以前の政権交代でよく見られた政治のパターンが姿を見せはじめている。それらに加え、中央集権的政治体制を志向するALの政治のあり方、政敵に対するあからさまな攻撃とハシナ首相の不用意な発言、AL党内民主化の遅れなど、政治の不安定化要因は少なくない。

経済面では、ムヒト財務相が新年度(2010/11年度)経済成長率目標を6.3%とする意欲的な予算案を国会に提出した。しかし、長年にわたる電力不足問題に加え、天然ガス供給不足が発電および工業生産や市民生活に影響を与える新たな問題として浮上しており、こうした状況下で高成長を実現できるか、疑問が出されている。とくに縫製工場やニット工場では電力不足と石油価格の上昇で生産コストが上昇し、それが賃金を押し下げることになり、各地の輸出加工区にある縫製・ニット工場における労働争議が続発した。政府は7月、縫製・ニット労働者の最低賃金を制定したが、その適用は11月以降とされ、7月以降も労働争議は続いている。

外交面では、2010年は対インド関係で画期的な年となった。2009年からAL政権はインド政府関係省庁との会談を重ね、両国関係深化の準備をしてきたが、2010年1月、ハシナ首相のインド訪問でその動きが急展開したためである。政府間協力にとどまらず、インド民間企業によるバングラデシュへの投資計画も合意されている。その他の対外関係では、ハシナ首相が日本を含め中国、韓国を訪問したこと、原子力発電所建設計画をめぐってロシアを訪問したことが注目される。

国内政治

AL 政権への評価

AL 政権 2 年目に入り、国民の目は次第に厳しくなっている。2010 年 8 月 29 日付の *Daily Star* は、政権樹立後 100 日、1 年後(2010 年 1 月)、1 年半後(2010 年 8 月)に実施されたニールセン世論調査の結果を比較している。この結果をみると、政権のパフォーマンスに満足していると答えた人は 100 日後には 81% であったが、1 年半後には 57% まで低下、逆に不満と答えた人は、この間に 0% から 24% へと上昇した。不満の理由をみると、第 1 は法と秩序の悪化で、悪くなったとみる人は 100 日後の 19% から 1 年半後には 26% に上昇した。第 2 は司法の権限に関するもので、司法が政治に影響されていると答えた人は、100 日後の調査では 28% であったが、1 年半後には 47% に増えている。これらは司法への信頼が薄れたことを示している。現政府がかかわる汚職についての質問では、今回の調査で「増えた」と答えた人は 35%、前 2 回の調査での 22% を大きく上回り、政府与党への信頼を失った人が増えたことを示している。また、この国は正しい方向に向かっているかとの設問には、100 日後の調査では 71% の人が正しい方向と答えていたのに対し、1 年後にはその比率は 62% に、そして 1 年半後には 50% にまで低下した。

野党に対する見方では、野党指導者の政治活動への満足度は 1 年半後の調査で 41%、1 年後の 39% に比べやや増加している。その一方で現在の支持政党をみると、41% が AL を選び、主要野党のバングラデシュ民族主義党(BNP)を選んだ人は 20% にすぎない。現政権に危うさを感じながらも、野党の BNP に政権をゆだねる気にはなれない、ということであろう。

頻発する学生紛争

人々が法と秩序が悪化したと判断するに至る要因のひとつに、主要大学で頻発した学生紛争があげられる。学生紛争は、対立する学生組織間の抗争、あるいは各学生組織の内部抗争、さらに学生組織と大学当局との対立など、さまざまな背景を持つが、いずれにおいても AL 系の学生組織であるバングラデシュ学生連盟(BCL)が関与する紛争が目立つ。バングラデシュでは、各学生組織はそれぞれ異なった政党の活動団体のひとつとして組織されている。そのため、これまでも政

党間の対立がそのまま学生組織間の抗争につながってきた。2010年2月、ラジシャヒ大学で起こったBCLと、イスラーム協会(Jamaat-e-Islam:JI)系学生組織との衝突も、独立戦争に関する「戦争犯罪裁判」をめぐる与党ALとJIとの対立を反映したものであった。この衝突ではBCLの学生1人が死亡、100人以上が負傷した。両学生組織の衝突は、同月および11月にシレット市内にある政府系カレッジでも発生、多数の負傷者を出している。

BCLの内部抗争も頻発した。抗争はALが政権を担うようになった2009年から目立って増えている。2010年には、3月にジョソール市内の政府系カレッジでBCLの2派が衝突、学生1人が死亡、25人が負傷し、4月にはディナジプル、5月には首都ダカでもBCL内部抗争で死者と負傷者が出る事件が起きた。

この内部抗争は、大学内の学生自治組織や学生寮自治組織の主導権争いに関連した対立によるものだが、その背後にはALの党内派閥が関係し、それら派閥が利権の獲得をめぐる学生組織を対立させるという現実がある。2010年のBCLの内部抗争では、大学当局がBCLに認める「入学許可枠」の獲得をめぐる抗争が目立った。BCLはALの特定派閥と結びついて大学当局に「入学許可枠」を要求、それを「利権」化したためである。こうしたALとBCLに対し、4月22日、著名な教育者5人が連名でハシナAL総裁にBCLとの直接的・間接的関係を断つよう求めた。ハシナ総裁もBCLによる入学の斡旋、入札への介入、暴力行為を批判、5月6日にはAL指導部にBCLの不法行為を厳しく監視するよう指示している。しかし、現実には監視ができていないばかりか、BCLは直接的に、あるいは間接的に、関係するAL派閥の支持と保護の下に不正行為を行っていると思われる。学生紛争の沈静化はALの政治姿勢によるが、党内民主化は進まず、指導体制も整っていない現状では、その学生組織を厳しく指導することは難しい。

非合法イスラーム過激派組織の摘発

人々に法と秩序が悪化したと感じさせるもうひとつの理由は、非合法イスラーム過激派組織の存在であろう。2005年に頻発したイスラーム過激派による爆弾事件では、当時のBNP政権はバングラデシュ・イスラーム聖戦団(HUJI)、バングラデシュ・ムスリム戦士団(JMB)を摘発、2009年にはAL政権がパキスタンに本拠を持つラシュカル・エ・タイバ(LeT)の活動拠点を急襲し、活動家を逮捕するとともに武器・弾薬、ジハードの書物などを押収した。さらに内務担当相を委員長とし、治安・情報機関などから17人を集めて「テロ対策委員会」を設置した。

しかし、これら過激派組織の活動を押さえ込むには至らず、政府は2010年に入ってから過激派組織の摘発を続けている。政府によれば、国内で活動している非合法イスラーム過激派組織は15団体を数えており、2010年2月、チャンドプールで新たな過激派組織であるジャイシュ・エ・モハンメド(JeM)の活動家4人を逮捕した。4月2日にはダカ市内で、タカ紙幣やインド・ルピー紙幣の偽造と武器取引の容疑でS・M・サリムを逮捕している。サリムはこれも新たな過激派組織であるヒズブル・タハリール・バングラデシュ(Hizb-ur-Tahrir Bangladesh: HuT)に属しており、4月20日には同組織の委員長、副委員長も逮捕された。彼らによれば、国内に2万人の支持者が存在し、活動資金も潤沢にあるという。2005年の指導者逮捕と処刑で壊滅的な打撃を受けたはずのJMBが5月頃より再び活動を強化し、特殊警察である緊急活動隊(RAB)との交戦で死者・負傷者を出した。LeTの活動も再び目立つようになり、10月にはRABが爆発物製造指導者など2人を逮捕、多量の爆弾材料や化学薬品等を押収した。2010年に入って、LeT活動家の逮捕はこれで9人目となる。これら過激派の活動は、これまでJIなどイスラーム政党の密かな支援を受けて行われてきた。戦争責任裁判問題などで政府与党とJIとの対立が激しくなるにつれ、過激派がその活動を強めるであろうことは否定できない。

国民感情とかけ離れた野党 BNP

2010年8月の世論調査でBNP支持率が20%と低迷している理由は、BNP指導者が国民感情とかけ離れた政策決定を重ねているためと考えられる。何よりも国民を失望させたのは、BNPが政治に再びハルタル(全国一斉ストライキ)戦術を復活させたことであった。ハルタルは野党による政府攻撃のひとつの手段であるが、これまでは、ALであれ、BNPであれ、野党となった側がハルタル戦術を乱発、商工業を混乱させ、国民生活に大きな打撃を与えることが多かった。そのため、ハルタルは国民には不評であった。BNPは政権与党の時代、ハルタル戦術を取らないよう野党勢力に呼びかけていたし、国民もハルタルによって不安定化する政治がいかに不毛なものであるか、まだ記憶に新しいのである。

BNPが呼びかけたハルタルは6月27日、11月14日、同月30日の3回実施された。ハルタルの理由として6月には与党の汚職、司法への介入など20項目の政府批判を掲げていたが、11月のハルタルは高裁がカレダ・ギアBNP党首に現在居住している軍駐屯地内居宅を明け渡す判決を下したことへのBNPの抗議と位置づけ

ている。軍駐屯地内の居宅は、カレダ党首の夫でBNPを設立した故ジアウル・ラフマン大統領が1982年5月にクーデタで暗殺された後、後継のBNP政権が「国家への貢献に報いる」ためとして、大統領の妻子に貸与したものであった。これに対し、AL政府はカレダBNP党首に居宅の返還命令を出し、カレダ党首はこの命令を不服として高裁に提訴したが認められなかったという経緯がある。

BNPのハルタル呼びかけに対して、財界から強い反発が寄せられ、BNP内からも批判が強く出された。カレダ党首は党幹部に街頭に出てハルタルに参加するよう何度も指示を出したが、ハルタル中に開かれたダカ市内での党集会には幹部の姿は見られなかった。これは、カレダ党首の求心力が薄れ、党組織が十分機能していないことを示している。

BNPが6月の予算国会を除き、その後すべて国会ボイコットを続けていることも、国民の期待を裏切ることになった。BNPは国会本会議だけではなく、主要省庁別の国会常設委員会にも参加せず、与党に対して国民の声を伝えることができないためである。BNP党内には、国会ボイコットに批判的な国会議員も少なくない。

2009年12月に開かれたBNP全国評議会はカレダ・ジア女史を党首に再選し、子息のタレク・ラフマン氏を副総裁に選出した。事実上後継者とされたタレク氏は病気治療を理由にイギリスに滞在し、汚職容疑で告訴されていることもあって帰国できないでいる。こうした党指導部のあり方に対する批判も党内にくすぶっている。さまざまな対立要因を抱えたBNPが政党として統一した活動が続けられるかどうか、カレダ党首の指導力が問われている。

野党への攻勢

ALは政権獲得以来、主要野党であるBNPとJIに対するさまざまな攻勢をかけてきた。そのひとつは1975年の青年将校によるクーデタでムジブル・ラフマン大統領(当時)とその家族・親族を殺害した実行犯の裁判であった。すでに2009年11月、最高裁上訴審は逮捕・拘禁されていた実行犯5人と逃亡中の実行犯7人の上告を却下、高裁の死刑判決が確定していたが、そのうちの5人の処刑が2010年1月27日に執行された。彼ら実行犯はBNPを創設したジアウル・ラフマン大統領(当時)に密かに庇護され、後継者のカレダBNP党首も実行犯の裁判には消極的であった。今回、ALが実行犯の処刑を急いだのは、父母、3人の兄弟、親族を殺害されたハシナ首相の悲願であると同時に、実行犯を庇護してきたBNPに

対する攻勢でもあった。

ハシナ首相は、さらに、1975年11月3日に起きた刑務所内殺害事件の責任者を必ず逮捕・処刑すると公言している。この事件は、11月3日にムジブル・ラフマン支持派によるクーデタが起きた際、刑務所に拘禁されていたAL指導者4人が獄中で殺害された事件である。その責任者が誰なのか明らかではないが、当時、政治の実権を握っていた前記のムジブル殺害の実行犯、さらに当時陸軍総参謀長であったジアウル・ラフマン少将も関係していたとみられている。そのため、ハシナ首相のこの発言も、BNPへの攻勢のひとつといえるかも知れない。

ALは、長年の主張であった戦争協力者の処罰を実現するため、2009年1月に「戦争犯罪者処罰法」を制定していたが、2010年3月25日には、3人の裁判官、7人の検察官と12人の調査官を任命し、「国際戦争犯罪法廷」を開く体制を整え、いよいよこの問題に取り組むことにした。戦争犯罪者とは、1971年のバングラデシュ独立戦争当時、独立運動を弾圧したパキスタン軍に協力、あるいは情報を提供し、または住民を虐殺したとされる者である。こうした協力者は、当時の東パキスタン・ムスリム連盟(EPML)や、いくつかのイスラーム政党支持者であったが、なかでもイスラーム教学者(ウラマー)の支持の下に、地方に組織を持つイスラーム協会(JI)が中心的組織であった。1971年の独立以来、戦争犯罪者の調査を続けてきた「戦争犯罪者調査委員会」は4月3日、その報告書を警察に提出したが、報告書には関係者1775人の名簿、証拠品および大量虐殺の行われた場所の地図が含まれている。1775人のうちまだ生存している人はJI支持者を中心に約500人とのことである。

したがって、国際戦争犯罪法廷の狙いは、JI指導者を裁判にかけることにあった。6月29日、警察はJIの総裁、副総裁および幹事長の3人の最高指導者を1971年の戦争犯罪、人間性への罪、ジェノサイドの罪を理由に逮捕し、JIダカ市委員長に逮捕状を出した。7月11日には、政府は戦争犯罪容疑者として40人の名前と写真を空港、港湾、国境の出入国管理事務所に送付し、彼らの外国への渡航を禁止する措置をとった。40人のうち38人はJI、2人はBNPであった。さらに7月13日、独立戦争の末期に起きた知識人・学者など345人の殺害事件の責任者として、JI指導者2人を逮捕し、12月16日には同じ理由でBNPの議員1人を逮捕した。

国内で戦争犯罪裁判を評価する声はあまり聞かれない。BNPなど野党勢力は批判的であり、司法界からは裁判について公正・中立・公開を守るよう求める声

が強い。この裁判がJIの政治力を削ぐことになるかどうか、疑問なしとしない。

これらのほか、過去の戒厳令下に実施された2つの憲法改正について、最高裁と高裁が違憲判決をしたことも野党攻勢の意味を持つ。これまでの戒厳令下では国会機能が停止され、その間は法律に代わって大統領令が出されてきたのだが、選挙で民政移管が実現した後、憲法を改正して戒厳令下に出された大統領令を合法化してきた。違憲とされた2つの憲法改正のうち、ひとつは第5次憲法改正である。これはジアウル・ラフマン大統領のBNP政権時代の改正で、最高裁は2月2日に違憲判定を下した。ほかのひとつは第7次憲法改正で、これはエルシャド大統領の国民党(Jatiya Party : JP)政権時代の改正であった。8月26日、高裁はこの第7次憲法改正にも違憲の判決を下している。いずれの判決も軍事政権による戒厳令を厳しく批判し、軍事支配を2度と繰り返してはならないと明記している。BNPは第5次憲法改正に対する違憲判決に一切のコメントを出していない。党内の意見がまとまらず、対応できない状況にあるためとみられる。

AL 政権の政治課題

野党への攻勢をかけることで政治的立場を固めつつあるALであるが、先の世論調査にあるように、政権への国民の支持は低下している。その最大の理由は、政治支配権を握ったALが再び汚職に手を染めているのではないか、という疑惑である。その徴候はいくつも出てきている。何よりも疑惑を招いているのは、2010年3月11日、閣議が「反汚職委員会(ACC)が官吏の汚職疑惑を調査するにあたっては事前に政府の許可を取る」という項目を挿入する反汚職法改正案を承認したことであった。ACC長官はこの決定について「政府には汚職という悪癖をなくそうという政治的意思がない」ことを示すものであり、「その結果、汚職は国内に蔓延している」と述べている(3月14日)。実際、前述のように、与党系の学生組織が与党指導者の支持の下に大学やカレッジに不正に入学枠を要求することが頻発するなど、新しい形の汚職が目立ってきた。政府職員のリクルートに際してAL指導部が支持者を採用させるための不正行為も目立つ。7月に摘発された高校教員採用試験不正事件では、試験問題をリークしたとして教育省採用担当職員だけでなく、政府印刷局職員も含め12人が逮捕されたが、この事件の背後にもAL地方幹部の存在が見え隠れする。ほかにムジブル・ラフマン医科大学の38人の医師やスタッフの採用におけるAL指導部の不正介入、農村保健センターの職員の採用におけるAL国会議員や村議長の不正介入なども報告されてい

る。これらのほか、2007～2008年の選挙管理暫定政権下で汚職を理由に告訴されていた前 AL 国会議員について、AL 指導部が告訴そのものを「政治的配慮によるものであった」として取り消すよう、高裁に要求するなど、AL がかわる汚職、不正介入が多数報告されている。

7月15日、AL 中央執行委員会に参加した地域指導者はハシナ党総裁に対し、「AL 中央指導者、党の学生・青年組織などの不正な活動が党と政府のイメージを悪化させており、もっと厳しく対応するように」と求めた。ハシナ総裁もしばしば党幹部に向けて汚職、不正行為、えこひいきを監視するよう指示し、こうした行為は厳しく処罰すると発言している。しかし、汚職や不正行為が日常生活のなかに組み込まれているような現実を変えることは容易ではなく、まさにハシナ総裁の政治姿勢が問われている。

AL が直面しているもうひとつの政治課題は、警察の捜査活動にみられる「人権侵害」への対応である。2009年、EU 人権委員会などから厳しい批判を受けた RAB については、2010年5月27日、アムネスティ・インターナショナル(AI)がその2010年報告書のなかで政府の監督責任を追及している。AI 報告書2010によれば、2009年1～9月に70人以上が警察や RAB との「交戦」を理由に、不法に殺害され、政府はこれらに関し、RAB の10人を調査対象とすることを約束しながら、実際には調査をしていないと批判した。また、2009年2月に起きた国境警備隊(BDR)の反乱事件の裁判についてもその人権侵害を批判、「反乱に加わったとして収監されている多くの兵士は、外部との接触を絶たれ、弁護士も付けられていない。収監中にすでに48人が死亡しているが、これは拷問によるものとみられる」と報告している。さらに、12月に発表されたウィキリークスの情報には駐バングラデシュ米大使の本国への報告が含まれ、RAB の長官が2004年の創設以来2010年3月までに622人を「交戦」で殺害したと発言したこと、こうした人権侵害を理由にアメリカは RAB の隊員訓練を認めなかったこと、などが報告されている。

国内の人権委員会からも RAB の人権侵害を批判する声が高まっている。しかし、RAB がイスラーム過激派の摘発などに力を発揮しており、アメリカ、イギリスも RAB を国際テロに対抗する協力組織として評価していることもあって、政府が RAB の人権侵害となる活動を厳しく規制することは難しいと思われる。

安定政権への条件

こうしたさまざまな問題の解決に加え、AL が長期安定政権たりうる条件は何

か。ひとつは野党対策である。ジアウル・ラフマン国際空港の名称を変えたり、カレダ・ジア BNP 総裁が住んでいた駐屯地の住居を取り上げたりといったむき出しの対決姿勢は、むしろ政治不安を生みだすだけであろう。BNP 総裁に対するハシナ首相の不用意な発言も野党の反発を招くだけで、国民の支持を得ることにはつながらない。ハシナ首相は12月、国会の開会演説のなかで「カレダ党首の収入源には疑問があり、関係機関はカレダ女史の資産調査をすべきだ」と述べ、また AL の会議のなかでは「BNP は国も国民も愛していない。彼らは戦争犯罪者とその協力者の側にいる」と述べたと伝えられる。

もうひとつはハシナ党首の後継者問題であろう。2月25日、ハシナ党首の子息であるワゼド・ジョイ氏がロングブルの AL 支部のメンバーに登録したと伝えられ、12月8日にはアメリカ商工会議所主催の会合での BNP 批判発言が報道されるなど、同氏が政治の表面に出てきている。ハシナ首相が子息を後継者に考えているとすれば、BNP の後継者問題とも絡めて、党内だけでなく国民の反発を招きかねない。いずれも、ハシナ首相の政治姿勢が問われる問題である。

経 済

マクロ経済の現状

中央銀行の統計によれば、2009/10年度(7～6月)の GDP 成長率は5.83%であった。政府はバングラデシュ独立50周年を迎える2021年に後発途上国から卒業することを目指した「ヴィジョン2021」を発表しており、そのために GDP 成長率として年8%を目標としていたが実現はしなかった。これは、世界不況が2009年後半になってじわじわと影響をおよぼしてきたことによる。とくに輸出は、2009/10年度についてその前年度(2008/09)比4.8%の増加にすぎず、前年度の増加率12.0%を大きく下回った。海外出稼ぎ労働者送金も伸び悩み、2009/10年度の送金額は前年度比13.4%増で、こちらも前年度の増加率22.4%を大きく下回っている。

6月10日、ムヒト(A.M.A. Muhith)財務相は2010/11年度予算案を発表した。それによると、同年度の GDP 成長率は6.7%とし、2013/14年度までには成長率を8%に引き上げるとしている。その実現のために、(1)歳入を毎年 GDP の0.5%増加させる、(2)年次開発計画(ADP)資金を GDP の4.1%から6%に引き上げる、(3)投資率を GDP の24.2%から32.0%に増やし、(4)インフレは6.5%に抑え込む、などを目標とすることが示された。

表1 主要品目輸出の推移

(単位: 1,000万タカ)

	2008/09		2009/10				2010/11	
	総額	前年比	総額	前年比	7～12月	前年比	7～12月	前年比
輸出総額	97,498	+12.0%	102,148	+4.8%	49,662	+3.7%	61,907	+24.7%
縫製・ニット品	67,257	+18.2%	67,248	0.0%	32,971	+2.8%	41,367	+25.5%
その他	30,241	+15.8%	34,900	+15.4%	16,691	+40.9%	20,540	+23.1%

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, 2011年2月より作成。

表2 海外労働者出国数・海外送金の推移

(単位: 1,000人, 100万ドル)

	2008/09		2009/10				2010/11	
	総額	前年比	総額	前年比	7～12月	前年比	7～12月	前年比
出国者数	650	-33.7%	427	-34.3%	224	-	189	-16.3%
送金額	9,689	+22.4%	10,987	+13.4%	5,533	-	4,681	-15.4%

(出所) 表1に同じ。

2010年後半になって、マクロ経済状況には好転した部分と、悪化した部分とがみられる。中央銀行の資料(*Economic Trends*, 2011年2月)によれば、好転したのは輸出で、2010年7～12月の輸出総額は前年同期比24.7%の増加をみせ、心配された縫製品・ニット製品輸出も25.5%の増加となった(表1)。一方、悪化したのは海外への労働者数と送金で、2010年7～12月の出国労働者数は前年同期比16.3%減、送金額は同15.4%減となった(表2)。心配されているのは物価上昇で、消費者物価指数は2010年12月で前年同月比8.3%の上昇を示している。とくに米価の上昇が心配されている。11月3日、世界銀行が発表した経済分析によれば、バングラデシュの懸念材料として、インフレ、労働争議、電力不足をあげている。

長引く労働争議——縫製品・ニット製品生産工場

1月25日、ダカ近郊のガジプールで縫製労働者1人が交通事故に遭ったことをきっかけに、労働者多数が通過車両を止め、15台に放火し、50台を破壊するという事件が起こった。この事件をひとつのきっかけに、ダカ近郊各地にある縫製・ニット製品工場団地や輸出加工区などで労働者の暴動が続発した。それらは次第に労働争議に発展、各地で賃金・手当の引き上げ、有給休暇等を要求して工場内でデモを実施、経営者と対立した。経営者が労働争議を抑えるために工場内に警察隊を導入することも多く、犠牲者が増えていった。生産停止をする工場も増え、輸出に影響するのではないかと心配されたのである。ひとつの工場における縫製労働者の暴動が、たちまち全国の多くの縫製・ニット工場での労働争議へと発展

していった背景には、縫製・ニット労働者の待遇の悪さ、劣悪な労働環境、不安定な雇用形態などに対する労働者の不満が広く共有されていたためと考えられる。女性が圧倒的多数を占めるこれら縫製・ニット労働者の最低賃金は月1662.5タカと定められているのだが、縫製・ニット労働者組合連合は月5000タカに引き上げるよう要求、これを共通要求として、2010年を通して労働争議が闘われたのであった。しかし、経営者は労働者の賃上げや手当引き上げ要求には応じず、工場閉鎖や労働者の首切りで対抗したことで事態を悪化させることになった。経営者としても、電力・ガスの供給不足、原材料である綿布や合繊布の輸入不足などが経営を圧迫していることもあって、賃上げにはすぐには応じられなかったのである。縫製品・ニット製品輸出の前途を心配した政府は6月24日、労働・雇用省を中心に政府・経営者・労働者代表による3者会談を開催し、縫製労働者の最低賃金を定めるよう提案した。7月21日、ハシナ首相は縫製労働者の賃金水準について「不十分かつ非人間的水準」であると発言、政府の仲介に意欲をみせた。同月29日、政府は縫製労働者の最低賃金を発表した。それによると、初任給は月3000タカ（研修生は2500タカ）、経験年数によって定期昇給し、最高賃金は9300タカとした。新給与水準は11月1日から適用されることになった。これに対し、労働者代表は賃上げ率が低い、適用までの期間が長いなど、不満を表明したが、経営者代表はおおむね満足であったという。その後、縫製・ニット工場での大規模な労働争議は見られない。しかし工場のなかには、労働争議や電力不足で生産が縮小したため、利益が上がらないとして閉鎖するところも出てきている。

電力・エネルギー不足問題

電力不足について、バングラデシュは長年にわたって悩まされてきた。電力不足の理由は、都市化と生活水準の向上、工業化の進展、農村電化による灌漑用水ポンプの普及など需要の拡大がある一方、発電用天然ガスの不足で十分な電力供給を確保できないためである。AL政権は2009年中、電力供給を増やすための措置をさまざま講じてきたが、いまだ電力不足の解消には至っていない。

6月10日の予算案説明のなかで、ムヒト財務相は電力・エネルギー不足について取り上げ、電力が不足する理由として、(1)発電設備の3分の1は古い設備で効率が悪く、本来ならスクラップにすべきものであること、(2)十分な天然ガスがないため発電設備を動かせないこと、(3)変電・送電システムの非効率と不足、を挙げた。財務相によれば、バングラデシュの発電能力は2010年5月段階で5520MW

であるが、実際の月平均発電量は4070MW にすぎないとのことであった。

電力供給の増加策として、政府は緊急・短期・中期・長期に分けて対策を講じることになっている。緊急対策としては、2年以内に8基のレンタル発電所の建設により500MW の発電を目指すこととされた。短期対策としては、9基の重油発電所、2基のディーゼル発電所の建設が計画され、計1107MW の発電を目論む。財務相によれば、中期・長期については、政府は石炭燃料発電、原子力発電、および近隣諸国からの電力輸入を検討しており、2015年には9426MW を供給できるようにする計画という。また、政府は環境を汚染しないエネルギーを利用した発電にも力を入れることにしており、2015年までに総発電量の5%、2020年までには同10%を太陽熱、風力、バイオガスなどで賄う計画である。

電力不足が経済発展におよぼす影響を考えれば、政府が電力開発を最優先課題としていることは当然だが、電力需要を満たす年を2015年と、やや遅めに設定したことには各方面から疑問の声が出ている。

対 外 関 係

緊密化したインドとの関係

ハシナ AL 政権の誕生によってバングラデシュとインドとの関係は目覚ましい展開をみせ、2010年にはさらにその関係が進展した。2009年2月にはムカルジー・インド外相がバングラデシュを訪問し、9月にはモニ外相がインドを訪問し、貿易拡大、国境画定、鉄道敷設、河川水配分、通過貿易、電力協力など、両国の懸案問題について意見交換をし、相互理解を深めた。これらの話合いをまとめ上げ、新たな方向性を設定する役割はハシナ首相に託されることになった。

1月10日から13日までの間、ハシナ首相はインドを訪問、11日に「インディラ・ガンディー平和賞」受賞式への出席後、マンモハン・シン・インド首相と会談した。会談では3つの協定、2つの覚書に調印したことが発表された。3協定とは、テロとの闘い、組織暴力犯罪との闘い、犯罪者交換などに関する合意であり、2つの覚書は電力部門での協力と文化交流に関するものである。上記のほか、両国首脳会談では、インドがバングラデシュのインフラ整備に10億ドルの借款を供与すること、バングラデシュの対印貿易赤字縮小を実現するためインドが対バングラデシュ輸入ネガティブ・リストから47品目を取り除くことに合意した。また、インドがバングラデシュからネパール、ブータンへの中継貿易を認めること、

バングラデシュがインドに通過貿易を認めること、インドが対バングラデシュ交易を拡大するため、北東インドのトリプラ州国境に近いアカウラから州都アガルタラまでの14キロメートルをつなぐメーター・ゲージの鉄道を建設することについても合意がなされている。これらのほか、インド首相はシュルマ川上流に建設を計画しているティパイク・ダムについて、バングラデシュの利益に反するいかなることもしないことを約束したと伝えられる。12日には、ハシナ首相はインド商工会議所連盟(FICCI)など財界3団体と会合を持ち、インド企業にバングラデシュへの投資を要望した。13日に帰国したハシナ首相はこのインド訪問について、バ印両国は相互理解と協力の時代を迎え、大きな成果を上げたと述べている。その後、2月19日、インドが1320MWの石炭発電所2基を合併企業として建設し、バ印両国を結ぶ送電線を建設して電力を輸出することで合意した。4月12日、インドのタタ・インターナショナル社はこの石炭発電所に出資する意向を表明した。さらにタタは、1年以内に1800万ドルを投資する計画であると発表した。1000万ドルは製靴工業に、800万ドルは自転車製造工業に投資される。

ハシナ首相のインド訪問は、バングラデシュが近年発展著しいインドとの経済関係を深め、相互補完関係を作り出すことで、インドのダイナミックな経済発展プロセスにつながるものとして、財界は大きな期待を寄せている。

ロシアと原子力発電所建設協力協定

5月21日、バングラデシュとロシアはモスクワで「原子力発電所建設協力協定」に調印した。電力不足を解消するひとつの切り札として、政府は以前から原子力発電に期待を寄せていた。これまでアメリカ、フランス、イギリス等とも交渉をしてきたが進展せず、やっとロシアの協力を取り付けることになったのである。

協定の内容は、(1)原子力発電所と研究用原子炉のデザイン、建設および操業における協力、(2)原子力発電用燃料の提供および使用済核燃料と核廃棄物の持ち帰り、(3)施設の操作・保持のための人的訓練と能力開発、(4)ロシア連邦内での原子力エネルギー利用分野の研究、教育、訓練、(5)IAEAの安全基準、核の非拡散および周辺環境を守りながらの革新的原子炉の技術開発、(6)ウラン・トリウム資源の探査・採掘、の6分野における協力となっている。なお、原子力発電所はバングラデシュのループール実験原子力発電研究所に隣接して建設される予定である。

地球温暖化の進展、地下資源の枯渇に対応するクリーンエネルギーとして、最

近では多くの途上国が原子力発電に関心を寄せ、日本を含め、先進国が途上国の原子力発電所の開発支援に力を注いでいるが、バングラデシュがいま、こうした流れに乗って原子力発電を進めることがいいかどうか、疑問なしとしない。

ハシナ首相の中国訪問

ハシナ首相は温家宝中国首相の招きを受け、3月17日から21日まで、初めて中国を訪問した。18日、両国首相会談を行い、(1)経済技術協力協定、(2)バングラデシュへの上海肥料工場建設協定、(3)第7次バングラデシュ・中国友好橋建設協定の3協定と、石油・ガス開発協力に関する覚書に調印した。19日には、バングラデシュ・中国共同声明を発表、両国が貿易、投資、農業開発、運輸、インフラ開発などの分野で一層協力することで合意したことを明らかにした。

会議では上記のほか、チタゴンからミャンマー経由で昆明に至る鉄道建設の問題、第2パドマ多目的橋建設協力問題、農業・テレコミュニケーション・太陽エネルギー分野での協力、国防・貿易問題など、幅広い分野について話し合った。

バングラデシュと中国との関係は、バングラデシュ独立戦争時代にインドとソ連の協力を得ていた経緯から、AL政権時代にはあまり密接ではなかった。今回、ハシナ首相が中国を訪問したことは、両国関係を発展させるうえで画期的なことであったといえよう。6月14日には習近平国家副主席がバングラデシュを訪問、建設予定の深海港建設、パゴラ浄水場建設などへの協力を約束した。

これを受けて、9月27日には中国と7億7000万ドルの経済協力協定を結んでいる。内訳は(1)上海肥料工場が建設する尿素肥料工場に5億5900万ドル、(2)テレコム・ネットワークの建設に2億1100万ドル、である。いずれもタイドローンとなっている。これがバングラデシュ国内での中国企業活動に有利に働き、とくに電力開発やインフラ整備などの分野で、中国系企業の活躍が目覚ましい。

ミレニアム開発目標の達成で「国連賞」

2010年国連総会に出席したハシナ首相は、9月20日「ミレニアム開発目標」(MDGs)で好成績を挙げたとして、ミレニアム開発目標賞を受賞した。2000年に決められたミレニアム開発目標のひとつに乳幼児死亡率を半減させることが掲げられており、バングラデシュは2010年、この目標を達成したことから受賞となったものである。

ハシナ首相は2009年、国際舞台での活躍が目立ったが、2010年も日本をはじめ

先進国を訪問し、また多数の国際会議に出席している。

2011年の課題

2010年8月の世論調査でAL政権への期待が、政権発足当初の2009年1月に比べ大きく低下し、その理由のひとつが汚職にあるということはすでに触れた。2010年12月23日に公表された国際汚職調査機関(Transparency International：ドイツに本部があるNGO)の調査によれば、政府から何らかのサービスを受けたことのある国民の84%が自分を汚職の被害者であると答えたという。また、国民に汚職のひどい組織・機関を尋ねたところ、その79%が警察をあげ、次いで政府役人が68%、政党が58%、裁判所などの司法関連機関が43%と答えた(複数回答)。注目されるのは裁判所への批判が強いことで、裁判所に訴えたことのある人のうち88%が「汚職」を経験したと答えている。

本来、社会正義を守る最後の砦であるべき司法が国民の信頼を失いつつあることを、AL政府は重く受け止めるべきであろう。反汚職委員会(ACC)が官吏の汚職を摘発する場合、事前に政府の許可を得るといった法改正を撤回し、自らの政党・下部組織と政府官吏の汚職は自分たちが厳しく監視し、汚職のもみ消しを図るために司法を利用するようなことは慎み、司法の独立性を守ることが求められる。2011年には懸案の戦争犯罪裁判を結審させることになるだろうが、この裁判では「公正かつ透明性」を保証することが求められる。それが司法への国民の信頼を回復させることにつながるからである。

経済的には、電力不足問題の早急な解決が求められよう。発電所建設の契約手続き簡素化と効率化が問われて久しいが、ここでも汚職疑惑が見え隠れして実現しない。国民は国の利益を何よりも優先する政治・経済運営をハシナ首相に期待している。

ハシナ首相の1月のインド訪問は、バングラデシュ経済がインドとの間のより密接な相互補完関係を構築するのに大きな役割を果たした。とくに電力輸入と電力開発へのインドのコミットメントは電力問題の早期解決にとって大きな前進である。両国経済の相互補完関係の深化は、世界の成長センターであるアジア諸国のダイナミックな経済発展へとつながる可能性を秘めている。さらに、近年世界的課題となっている地球温暖化防止事業でインドと協力することになれば、国際機関等からの資金の流れも期待でき、国内インフラ整備を進展させることもできよう。経済の好循環につながる事が期待できる。(筑波学院大学名誉教授)

1月1日▶野党バングラデシュ民族主義党(BNP)、党総裁顧問委員会32人および中央執行委員会386人の名簿発表。

3日▶新春国会開会。BNPはボイコット。

8日▶チタゴンで、ミャンマーと海上境界線に関する会談開催(～9日)。

10日▶ハシナ首相、インド訪問(～13日)。アワミ連盟(AL)政権初の首相訪印。11日、インディラ・ガンディー平和賞を受賞。同日、両国首脳会談を開催、インドが10億ドルの借款を供与するなどを含む共同声明を発表。3協定と2覚書に調印。貿易ではインドはバングラデシュからの輸入ネガティブ・リストから47品目を削除、250MWの電力輸出も承認。12日、ハシナ首相はインド財界団体との会合に参加、投資増加を要請。

17日▶カレダ BNP 党首は記者会見でバ印共同声明を「国家にとって害」と批判。

23日▶縫製労働者評議会(BWUC)は最低賃金を現在の月1662.5[₹]から5000[₹]に引き上げるよう要求。

2月1日▶閣議はダカ市内の交通渋滞緩和のため市内を7区に分け、それぞれ商店の休日とを別に設定。

2日▶最高裁、第5次憲法改正を違憲とする判断を示す。

6日▶アメリカのマクヘイル国務次官来訪(～8日)。テロとの闘いについて意見交換。

7日▶ハシナ首相、クウェート訪問(～9日)。首長および首相と個別に会談、投資・貿易の拡大、労働者受入れ等について協議。

9日▶ラジシャヒ大学で政府系学生組織 BCL と野党イスラーム協会系学生組織 Shibir とが衝突、1人死亡、100人以上が負傷。

11日▶BNP など野党、国会討議に復帰。

12日▶トルコのアブドラ・ギェル大統領、

訪問(～13日)。バングラデシュ大統領、首相と会談、両国貿易・投資の拡大、技術協力を討議。

15日▶バングラデシュ開発フォーラム、ダカで開催(～16日)。世銀、アジア開発など48の国と国際機関、NGO 代表が参加。開発戦略、経済協力、気候変動への取り組みなどを討議。

25日▶国境警備隊(BDR)の反乱事件から1年。軍人墓地で追悼式。事件の調査は未完。

3月1日▶閣議、BDR 法案2010を承認。罰則の強化、名称の変更(BGB)などを含む。6人の検討委員会も設置。

8日▶BDR とインド国境警備軍(BSF)との会議がインドで開催され、テロリストの越境、麻薬取り締まり、密輸摘発などでの協力で合意。

11日▶閣議、反汚職法の改正案を承認。反汚職委員会(ACC)は官吏の汚職疑惑調査では、事前に政府の許可が必要に。改正案には国の内外から強い批判。

15日▶電力不足と天然ガス不足が縫製業の生産に打撃を与え、輸出が減少。

17日▶ハシナ首相、訪中(～21日)。中国では胡錦濤国家主席、温家宝首相と個別に会談。18日に両国は3協定と1覚書に調印、19日には共同声明を発表、両国が貿易、投資、農業、運輸、インフラ開発などの分野で一層協力することで合意。

22日▶政府は大統領、首相などの給与・手当引き上げ法案を議会に提出。暫定政権時に廃止された議員特権(無関税で乗用車を輸入)を復活、交通関連手当も回復。

25日▶政府は1971年の独立戦争時の戦争犯罪者を裁く「戦争犯罪裁判」の開始を発表。そのため裁判官3人、検察官7人、調査官12

人を任命。

29日▶アメリカ議会代表团，来訪(～31日)。

4月2日▶政府は国内で活動するNGO2931団体を規則違反で禁止。多くは資金の調達，利用に関する疑惑によるもの。

10日▶ナラヤンガンジの縫製工場で賃金引き上げなどを要求して労働者がデモ，襲撃を受けて労働者1人死亡。縫製労働者の賃上げ運動は国内各地の工場にも波及。

12日▶インド・タタ社長が来訪，タタ社は1年以内に1800万ドルの投資をすると発表。1000万ドルは靴製造，800万ドルは自転車製造に投資される予定。

19日▶閣議，ウボジラ開発官(UNO)に財政責任を持たせると決定。これにより，UNOの権限は強化され，ウボジラ議長の権限が縮小。

21日▶環境庁はチタゴンの4船舶解体業者を，環境汚染を理由に告訴。

22日▶アメリカのステインバーグ国務次官，来訪。与野党対話と公正・公開の戦争犯罪裁判により国内政治の安定を期待していると発言。

27日▶ハシナ首相，第16回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のため，ブータンに到着(～30日)。首脳会議は28日から始まり，初日にハシナ首相が演説。会議開催中，ハシナ首相はパキスタン大統領，インド首相と個別に会談。

5月5日▶BNP，ラジシャヒで大集会。カレダ党首が演説，今後全国規模で反政府運動を展開する方針であると発言。

11日▶韓国政府はバングラデシュから受け入れる労働者枠を2010年から35万人に引き上げると発表。投資も10億ドルを目標に。

13日▶ALは今後学生組織BCLのプログラムには参加しないことを明言。すでに組織

的な関係は絶っているが，協力関係は続いている。BCLは大学の入学斡旋，政府事業の入札介入などによって資金を集め，その過程で暴力事件が絶えず，ALの統制がおよばない状況。

16日▶ハシナ首相，韓国訪問(～18日)。ソウルで開催されたESCAP首脳会議に出席。18日には韓国大統領，首相とも個別に会談，経済協力基金借款，エネルギー開発，技術協力など4協定に調印，共同声明を発表。

18日▶ハシナ首相，マレーシア訪問(～21日)。19日にはクアラルンプールで開かれた第6回世界イスラーム経済フォーラムに参加，マレーシア首相とも会談，労働者受入れ問題，投資拡大などについて話し合い。

21日▶バングラデシュとロシア，モスクワで「原子力発電所建設協力協定」に調印。ロシアはバングラデシュが初めて本格的原子力発電所を建設するにあたり，全面的かつ包括的な協力を提供。

31日▶国家教育政策2010が発表される。中学校までは同一カリキュラムで教育すること，義務教育の期間を8年までとすること，入学前教育を導入することなどを含む。

6月3日▶旧ダカ市内で大規模火災，6日までの死者は118人。

5日▶BNPとイスラーム協会(JI)の党首会談。反政府運動で共闘していくことで合意。

10日▶2010/11年度予算案，国会に提出。ムヒト財務相が演説，年度GDP成長率の目標を6.7%と意欲的な数字に設定，年次開発計画投資を前年度予算比で26.2%増とし，電力・エネルギー開発部門投資を重視。

13日▶バングラデシュ商工会議所連盟総裁は記者会見で新予算案について，付加価値税やその他課税強化は物価上昇と輸出減をもたらすと批判。野党も同様に批判。

17日▶チタゴン市長・市議会議員選挙実施。市長選挙ではBNPが支持した候補が、ALの支持した現職市長を破り当選。

27日▶BNP、全日ハルタル(ゼネスト)を呼びかけ。ハルタルは財界だけでなく、市民からも批判が強いため、BNPがハルタル戦術を取ったことに失望が広まり、ハルタル参加者は少数にとどまる。

▶労働・雇用省、内水路交通労働者の最低賃金、諸手当を発表。

29日▶JIの最高指導者(総裁、副総裁、幹事長)の3人逮捕。その他全国で100人以上の活動家も逮捕。いずれも「戦争犯罪」関与の容疑。

7月1日▶カレダBNP党首は逮捕されたJI指導者3人の釈放を要求、野党に対する政府の強権的対応を批判。しかし、BNPのなかにはJI指導者を支援することに反対する人も多く、戦争犯罪が明らかになれば支援はできないとの主張も。

7日▶ハシナ首相、ナイジェリアを訪問(～10日)。発展途上国8カ国の首脳会議に出席、7日にはナイジェリア大統領と会談、バングラデシュからの縫製品輸入拡大、専門職人材の受入れを要望。8日の首脳会議でハシナ首相はD-8自由貿易地域を結成するよう提案。

9日▶ロングプルで政府職員2人が高校教員採用試験問題を漏洩したとして解任、採用試験が延期。その後、ほかにも採用試験問題漏洩に関わった職員が摘発、最終的に政府印刷局関係者も含め、12人の職員が逮捕される。

10日▶世界銀行は経済援助資金として、今後4年間に61億ドルを約束。電気・ガスなどエネルギー関連を優先、第2バドマ多目的橋の建設にも12億ドルを支援。

11日▶政府、戦争犯罪容疑者として40人の名前と写真を空港、港湾、国境などの事務所へ送付、国外への渡航を禁止する措置をとる。

38人はJI、2人はBNPに所属。

12日▶犯罪調査局(CID)、BDR反乱事件の調査結果をタカ地裁に提出。反乱に関与した兵士と民間人は824人(うち民間人は23人)、21人は逃亡中、全国75カ所のBDR駐屯地で反乱が発生。報告書は7000ページ、接触した証人は8000人以上。政治的背景や外国組織との関連はなかった、と判断。

21日▶政府は憲法改正のため、全党から15人の国会議員特別委員会を設置すると発表。BNPは参加表明せず。

29日▶政府は縫製労働者の最低賃金を発表。初任給は月3000₹、研修生のそれは2500₹。経験にしたがって賃金は上昇、最高は9300₹となる。労働者側はこの賃金に不満を表明、30日には暴動が発生。

8月1日▶縫製労働者組合代表、政府の最低賃金提案を受け入れ、平穏な労働環境を回復すると約束。暴動は収束したが、350工場が生産中止した状況は継続。

2日▶国際戦争犯罪法廷、これまでは別件で収監されていたJIの最高指導者4人を戦争犯罪者として収監するよう命じる。

7日▶インドのムカルジー財務相、来訪(～8日)。ハシナ首相と会談、インド輸出入銀行が資金供与する10億ドルについて、その内容を検討。8日、協力協定に調印。

12日▶ラマダゲン月始まる。

13日▶人権委員会の報告によれば、チタゴン周辺の船舶解体所では、労働者の安全対策がまったくなされていないため、過去1年半に労働者24人が死亡したことが明らかに。

26日▶高裁、第7次憲法改正についても、憲法違反との判決。

27日▶シンガポール雇用促進機構(AEAS)代表4人がバングラデシュを訪問、女性の家事労働者4万5000人程度をバングラデシュカ

らリクルートしたいとの希望を表明。

30日▶インド・バングラデシュ政府、2石炭火力発電所建設の覚書に調印。チタゴンとクルナに建設される。各1320MWを発電。

9月2日▶国家人口評議会が14年ぶりに開催され、政府は人口問題に取り組む決意を示す。

6日▶閣議、新工業政策2010を承認。政府・民間部門パートナーシップを重視し、民営化を継続。国営企業も民間企業と競争できるように強化するという方向性を打ち出す。

▶ラフマン大統領、2004年のBNP指導者殺害で死刑判決を受けた死刑囚20人に大統領特赦を与えると発表。

9日▶断食明け祭りのイド・アル・フィトル開始(～12日)。

15日▶新国家児童政策2010を発表。子どもの定義を18歳未満とし、児童労働禁止年齢を14歳に規定。

18日▶ハシナ首相、国連総会出席のため訪米(～27日)。20日、ハシナ首相は国連で「ミレニアム開発目標」(MDGs)で好成績を挙げたとしてミレニアム開発目標賞を受賞。

26日▶アメリカ、バングラデシュ政府にアフガニスタン国民の安全保障のため、アフガニスタンへの出兵を要請。

10月3日▶工業特別警察、業務開始。工業地帯の安全確保を目的とする特別警察で、当初1580人を、追加で1410人を任命する予定。

8日▶ラジシャヒでBNP指導者がALの活動家たちに殴り殺される事件が発生。逮捕者は1人のみ。

11日▶シラジガンジ駅で列車事故、5人死亡。駅近くでBNPの集会が開かれており、その参加者が列車に放火、乗客を襲撃。

12日▶列車襲撃でBNP指導者6人が告訴され、党活動家32人が逮捕。

19日▶大規模人事異動で各省次官23人が職

務移動、うち4人は特任官(OSD)に。

20日▶UNFPA世界人口報告2010によれば、バングラデシュの人口は1億6440万人。

26日▶バングラデシュの汚職指標は下から12位。

11月1日▶ダカ地裁、汚職容疑でカレダBNP党首次男A・R・ココの逮捕令状を発行。

4日▶最高裁長官、高裁判事4人の宣誓式を挙行。このうち2人の判事の任命にはBNP系弁護士グループが反対。

11日▶政府は全国4501ユニオンを、初めてオンラインで結びつける「ユニオン情報サービスセンター」を稼動。

▶バ印合同国境問題ワーキング・グループがインドで会談、共同声明で両国が持つ「飛び地」の交換、国境の開放などに合意。

14日▶BNPの呼びかけたハルタルで党员と警官隊が衝突、300人負傷、150人逮捕。

▶トルコ首相、来訪。ハシナ首相と会談、両国貿易の拡大、テロとの闘いで合意。

21日▶ハシナ首相、3カ国歴訪に出発。最初の訪問国はロシアで、23日、プーチン首相と会談、原子力発電所への協力を確認。24日、ブリュッセルを訪問、欧州議会議長と会談。その後日本を訪問、29日、菅首相と会談、日本は第2バドマ多目的橋の建設に1億ドルの追加支援を表明。総額4億ドルとなる。12月1日、皇居で天皇と会談、2日、帰国。

30日▶BNP、ハルタル呼びかけ。200人逮捕。

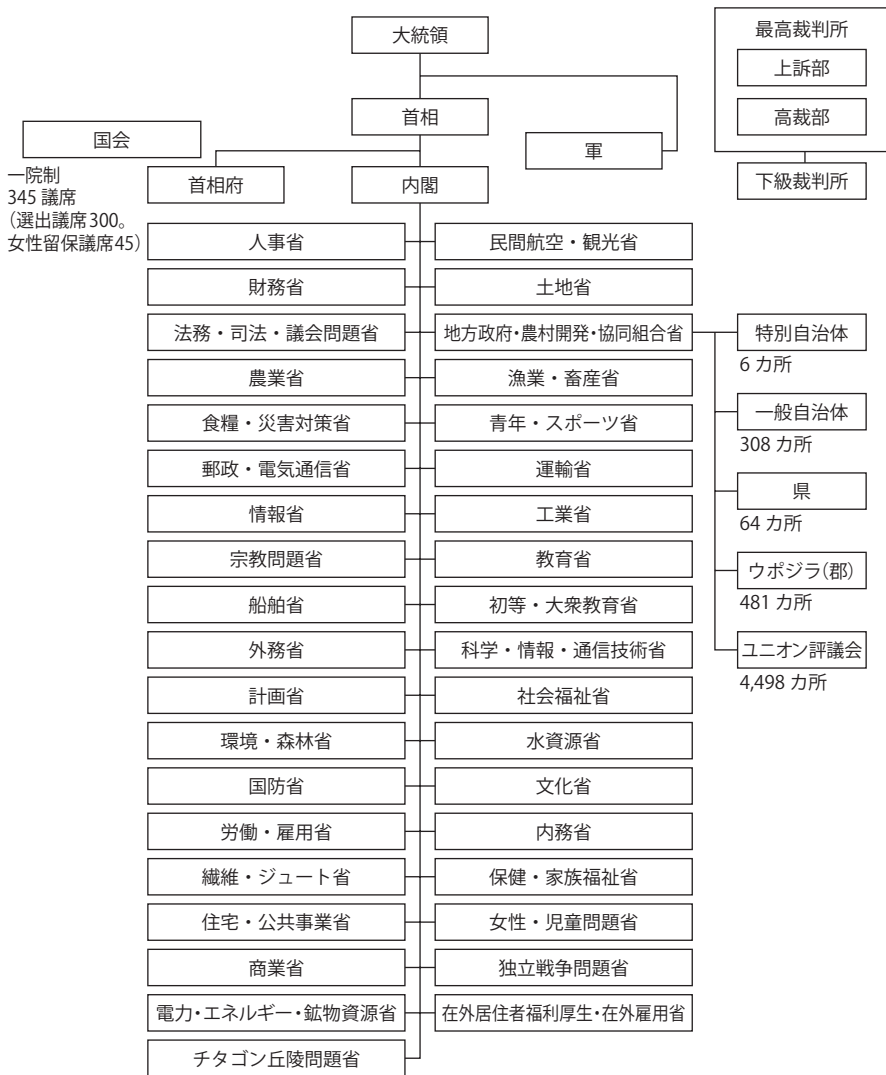
12月9日▶汚職に関する世論調査によれば、もっとも汚職の多い職業として、警察と答えた人が79%、官僚は68%、政党が58%。

11日▶チタゴン輸出加工区の韓国系縫製企業の11工場で労働者が賃上げを求めてデモ、暴徒化。工場は無期限生産停止。

24日▶中国共産党の招きで訪中したカレダBNP党首、5日間の中国訪問から帰国。

バングラデシュ 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



(注) 地方行政・自治体数は2009年12月末時点(BBS, *Statistical Pocket Book of Bangladesh*, 2010年1月)。

② 要人名簿

大統領 Zillur Rahman

閣僚名簿(2010年末現在)

【閣内相】

首相, 国防相, 首相府, 人事相

* Sheikh Hasina

農業相

* Matia Chowdhury

財務相

Abul Maal Abdul Muhith

地方政府・農村開発・協同組合相

Syed Ashrafur Islam

外務相

* Dipu Moni (Dr.)

内務相

* Shahara Khatun (弁護士)

法務・司法・議会問題相

Shafique Ahmed (弁護士)

水資源相

Ramesh Chandra Sen

土地相

Rezaul Karim Hira

漁業・畜産相

Abdul Latsif Biswas

社会福祉相

Enamul Hoque Mustafa Shaheed

食糧・災害対策相

M. Abdur Razzaque (Dr.)

商業相

M. Faruk Khan (退役大佐)

教育相

Nurul Islam Nahid

計画相

A.K.Khandker (退役空軍中將)

繊維・ジュート相

Abdul Latif Siddique

民間航空・観光相

Ghulam Muhammed Quader (Jatiya Party)

保健・家族福祉相

A.F.M.Ruhal Haque (Dr.)

労働・雇用相, 在外居住者福利厚生・在外雇用相

Khandker Mosharraf Hossain

工業相

Dilip Barua (Samyabadi Dal

郵政・電気通信相

Rajiuddin Ahamed Raju

情報相, 文化相

Abul Kalam Azad

運輸相

Syed Abul Hossain

初等・大衆教育相

Md. Afsarul Ameen (Dr.)

船舶相

Shajahan Khan

【閣外相】(State Minister)

環境・森林担当相

Hasan Mahmud

独立戦争問題担当相

A.B.M.Tajul Islam (退役大尉)

チタゴン丘陵問題担当相

Dipankar Talukdar

内務担当相

Shamsul Hoque Tuku

労働・雇用担当相

* Monnujan Sufian

外務担当相

Hasan Mahmud (Dr.)

青年・スポーツ担当相

Ahad Ali Sarker

科学・情報・通信技術担当相

Yearesh Osman

宗教問題担当相

Md. Shahjahan Miah

住宅・公共事業担当相

Abdul Mannan Khan

法務・司法・議会問題担当相

Md. Kamrul Islam

地方政府・農村開発・協同組合担当相

Jahangir Kabir Nanak

初等・大衆教育担当相

Md. Motahar Hossain

電力・エネルギー・鉱物資源担当相

Muhammad Enamul Huq

保健・家族福祉担当相

Mozibur Rahman Fakir

文化担当相

Promode Mankin

女性・児童問題担当相

* Shirin Sharmin Chaudhury

水資源担当相

Md. Mahbubur Rahman

土地担当相

Mostafizur Rahman

(注) *は女性閣僚。

主要統計 バングラデシュ 2010年

1 基礎統計

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾
人 口(100万人)	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4	144.2	146.1
消費者物価上昇率(%)	4.38	5.83	6.48	7.16	7.20	9.94	6.66	7.31
為替レート(1ドル=タカ)	57.9	58.9	61.4	67.1	69.1	68.6	68.8	69.2

(注) 1) 2009/10年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, 2011年1月より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾
農 林 水 産 業	536.1	558.1	570.4	598.5	625.8	645.9	672.4	703.9
鉱 業	24.9	26.8	29.1	31.8	34.4	37.5	41.2	45.3
製 造 業	364.8	390.7	422.7	468.2	513.7	550.8	587.5	621.2
電気・ガス・水道	35.3	38.5	41.9	45.1	46.1	49.2	52.1	55.7
建 設 業	197.2	213.5	231.2	250.4	268.0	283.2	299.3	316.8
卸 売 ・ 小 売 業	316.9	337.7	361.6	386.0	417.0	445.4	473.1	501.9
運輸・貯蔵・通信業	222.9	236.8	255.5	275.9	298.1	323.6	349.5	374.6
金 融	37.2	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0	61.0	66.1
不 動 産	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8	232.2	241.1	250.3
行 政 ・ 国 防	59.3	63.5	68.6	74.2	80.4	85.4	91.4	100.2
そ の 他	296.1	311.4	328.6	347.8	369.2	390.8	414.3	441.2
国内総生産(GDP)	2,284.5	2,417.5	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,099.9	3,282.9	3,477.3
GDP 成 長 率(%)	5.3	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2	5.7	5.8

(注) 1) 2009/10年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
原料ジュート	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1	148.2	196.3
ジュート製品	256.5	245.6	306.5	361.0	320.8	318.3	269.3	540.2
茶	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9	12.3	5.7
皮革製品	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4	177.3	230.5
冷凍エビ・魚	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1	454.5	437.4
布帛縫製品	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5	6,013.4
ニット製品	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3	6,483.3
肥料	78.6	80.7	130.3	134.1	125.1	91.3	140.2	38.6
テリータオル	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9	132.6	157.1
そ の 他	633.7	825.1	981.5	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0	2,102.3
輸 出 合 計	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2	16,204.7

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2010年4～6月より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾
貿易収支	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,330	-4,710	-5,152
輸出	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053	14,151	15,581	16,236
輸入	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291	-21,388
サービス収支	-691	-874	-870	-1,023	-1,261	-1,525	-1,616	-1,237
サービス収入	887	924	1,177	1,340	1,484	1,891	1,832	2,471
サービス支出	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,745	-3,416	-3,448	-3,708
所得収支	-358	-374	-680	-702	-883	-994	-1,484	-1,487
所得収入	64	63	116	136	245	217	95	52
所得支出	-422	-437	-796	-838	-1,128	-1,211	-1,579	-1,539
経常移転収支	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554	8,529	10,226	11,610
政府部門	82	61	37	125	97	127	72	122
民間部門	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457	8,402	10,154	11,488
(うち海外労働者送金)	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915	9,689	10,987
経常収支	176	176	-557	824	952	680	2,416	3,734
資本勘定	428	196	163	375	490	576	451	442
金融勘定	413	-31	784	-141	539	-457	-825	-755
直接投資	376	276	800	743	760	748	961	636
証券投資	2	6	0	32	105	47	-159	-117
その他投資	35	-313	-16	-916	-326	-1,252	-1,627	-1,274
誤差脱漏	-202	-170	-323	-720	-488	-468	16	-556
総合収支	815	171	67	338	1,493	331	2,058	2,865

(注) 1) 2009/10年度は修正値。

(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2008/09決算	2009/10当初予算	2009/10修正予算	2010/11当初予算
歳入・外国贈与	66,221	84,591	83,226	97,656
税収	52,876	63,955	63,956	76,042
税外収入	11,231	15,506	15,528	16,805
外国贈与	2,123	5,130	3,742	4,809
歳出	88,064	113,819	110,523	132,170
経常支出	64,428	77,243	77,129	85,786
年次開発計画(ADP)	19,372	30,500	28,500	38,500
その他支出	4,264	6,076	4,894	7,884
財政収支(外国贈与を含む)	-21,843	-29,228	-27,297	-34,514
(財政赤字のGDP比)	(3.6%)	(4.2%)	(3.9%)	(4.4%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-23,966	-34,358	-31,039	-39,323
(財政赤字のGDP比)	(3.9%)	(5.0%)	(4.5%)	(5.0%)
財政赤字補填	21,837	29,228	27,297	34,514
対外借入金	2,580	8,673	9,972	10,834
国内銀行借入金	19,257	20,555	17,325	23,680

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2010/11* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2011

2011年のバングラデシュ

国内政治 p.036

経 済 p.045

対外関係 p.048

重要日誌 p.053

参考資料 p.057

主要統計 p.059

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億4790万人(2011年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

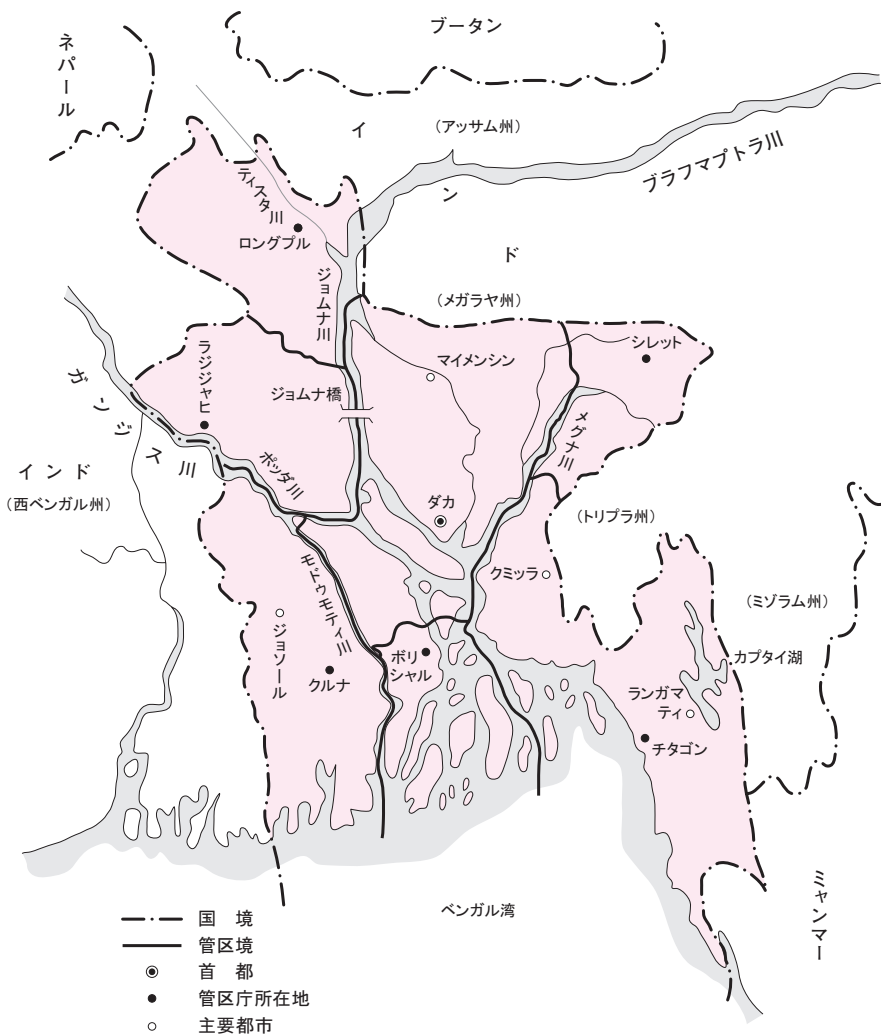
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 ジルルル・ラフマン大統領

通貨 タカ(1米ドル=71.2タカ、2010/11年度平均レート)

会計年度 7月～6月



憲法第15次改正で再選への布石

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

概 況

2011年、5年任期の3年目を迎えたシェイク・ハシナ首相率いるアワミ連盟(AL)主導連立政権は、第15次憲法改正を通じて、1996年以來の国会総選挙実施の枠組みであった非政党選挙管理内閣制度の廃止を決定した。この問題を中心に、主要野党であるバングラデシュ民族主義党(BNP)は、2010年には3回しか行わなかったハルタル(ゼネスト)を、2011年には少なくとも6回、全国規模で実施した。ハシナ政権に対する国民の評価は厳しさを増しており、全国の市議会選挙や国会補欠選挙の結果からも、BNPが前回の総選挙での大敗北から徐々に党勢を回復しつつあることがうかがわれた。

経済では、世界経済の回復を受けた対外部門の伸びと農業の堅調によって2010/11年度のGDP成長率は6.7%と過去最高となった。ただし、インフレ率も前年同期比で同じく最高の上昇率を記録した。

ハシナ政権は近隣外交を積極的に展開している。9月には、2010年1月のハシナ首相のインド訪問への返礼として、マンモハン・シン首相がインドの首相としては12年ぶりにバングラデシュを公式訪問した。両国ともに高い期待をもって迎えた訪問であったが、直前になって変わったインド側の事情で、二国間の中心的懸案事項である河川問題やトランジット問題の解決は、持ち越されることになった。

国内政治

ハシナ政権3年目の評価

2011年、ハシナ政権成立3年目を国民はどう評価したか、有力英字紙『デイリー・スター』が政権誕生後定期的に実施している世論調査の結果からみてみよ

う。2008年12月の総選挙で、300議席中230議席と圧倒的勝利を収めた当時から比べると、AL への支持は明らかに後退し、他方、同選挙では29議席と無残な結果に終わったBNPは支持を回復している。2011年12月の段階でどの政党に投票するかという質問に対して、ALに投票すると答えた回答者は40%、BNPは37%であった。同じ質問に対する過去の結果では、ALへの支持率は40%前後で変化していないのに対して、BNPの場合2年目終了時点の22%から大幅に伸びた。これは浮動票がBNPに流れたものである。また、リーダーシップへの評価は、ハシナ首相のパフォーマンスについて、「満足・大変満足」が1年前の過半数(53%)を超えていた状況から今回は39.4%まで下落し、他方「不満足・大変不満足」回答が27%から42.1%に増えた。一方、カレダ・ジア BNP 総裁への満足度はほぼ30%と変わらなかったが、不満足度が35%から30%まで低下したことが注目される。以下、首相と政権に対し厳しい評価が下された2011年の内政を回顧する。

市議会選挙、補欠選挙、ユニオン議会選挙

1月12日から18日までに実施された全国242の市議会議員および市長選挙は、2年間のハシナ政権のパフォーマンスを踏まえ、与野党の勢力図を占う選挙として注目された。投票未了等の理由で結果が公表されなかった市を除く236の市長選挙結果を見る限りでは、BNP候補が92人、AL候補が88人当選した。これは、地方都市レベルでBNPが勢力を回復しつつあることを示す結果となった。また、ALの場合には「公認」を受けられず、しかし党の指令に従わず出馬した「反乱者」の当選が多かった(22人、BNPは11人)と伝えられている。中央と地方の間に政治的な読みや思惑にずれが存在し、それが結果的にマイナスに働いた。同様の状況は、後述するナラヨンゴンジ市長選挙の場合にもみられた。

1月27日には、AL議員の死去にともない空席となっていたハビゴンジとブラフモンバリアの2カ所の選挙区で国会議員補欠選挙と、12の市議会議員・市長選挙が実施された。補欠選挙では過去4回ALが議席を保持してきたハビゴンジ1区で、BNPが僅差で勝利した。ALの敗因は、候補者選別に失敗したためとみられている。選挙監視団体らは、補欠選挙はおおむね自由公正だったと評価している。ハビゴンジ1区の結果について、ハシナ首相は、「議席は失ったが、政権が自由公正に選挙を実施したことを示すことができたという意味で、政権および党にとっては政治的勝利だった」と述べた。市長選挙では12市のうち、ALが6人、BNPが3人を当選させた。

3月末から4月初めと、5月末から7月初めの2期に分けて、全国のユニオン（行政村）議会選挙が実施された。ALは、上述の市議会議員・市長選挙で党の公認候補を立てた結果、支持者間に内紛が生じたことを踏まえ、ユニオン議会選挙では公認を立てないことを決定した。前回2003年のユニオン議会選挙では、80人を超す死者がでたが、今回は若干の例外をのぞいて、全般的には平穩に完了した。

非政党選挙管理内閣制度に関する最高裁判決

2011年は、憲法に大きな変更が加えられた年となった。発端は、2010年2月、最高裁が憲法第5次改正について違憲判断を下したことである。憲法第5次改正は1979年、当時のジアウル・ラフマン BNP 政権により、ムジブル・ラフマン大統領暗殺後、戒厳令政権（ムジブル・ラフマン暗殺の1975年8月15日以後1979年4月9日まで。ほとんどの期間はジアウル・ラフマンの戒厳令政権）による憲法を含むすべての法律改正や行動を合法化したものである。変更された条文のなかには、セキュラリズム（政教分離主義）の削除、宗教政党の活動許可など、1972年憲法にあった国家の基本原則に関わるものが含まれていた。同訴訟は、元々は戒厳令下で接収された資産の回復を目的に個人が起こしたものであったが、2005年8月に高裁が、超憲法的な手段による権力の掌握は違憲であるとの判断を下した。それに対し、BNP のコンドカル・デルワール・ホセイン幹事長が控訴していたが、最高裁は高裁判決を支持した。その最高裁判決を受けて、新たな憲法の枠組みを制定するために、2010年7月に超党派の国会議員特別委員会が設置された。なおBNPは、同委員会設置に反対し参加しなかった。特別委員会は2011年4月には素案をまとめ、政党（BNPは拒否）、司法・法曹界、有識者、ジャーナリストなどとの対話の機会をもった。その時点で議論になっていたのは、イスラーム教の国教としての位置づけ、非政党選挙管理内閣制度の問題点などであったが、首相や与党の中にも、同制度廃止という提案は出ていなかった。

ところが5月10日、今度は最高裁が、非政党選挙管理内閣制度を定めた第13次憲法改正に違憲判決を下したことから、事態は大きく変わった。この裁判は2000年に出された公益訴訟であるが、2004年8月4日に高裁が合憲判決を下したあと、最高裁に控訴されていたものである。

バングラデシュにおける非政党選挙管理内閣制度は、エルシャド政権を退陣に追い込んだ民主化運動後に行われた1991年2月の国会選挙をひな形に、1996年の第13次憲法改正によって制度化された。この制度は、政党政権の下では自由公正

な選挙が実施できなかったという過去の経緯から編み出されたものである。任期満了あるいは国会解散後、通常直近に退任した最高裁長官が首相にあたる首席顧問に就任し、閣僚に相当する顧問とともに、90日以内に総選挙を実施するという制度である。この制度の下で1996年、2001年、2008年と3回の総選挙が実施され、選挙のたびごとに与野党が交代するという結果を残してきた。すなわち、この制度が導入されて以来、2期続けて勝利したケースはないのである。

与党が、首席顧問になりうる最高裁長官の人事に政治的介入を始めたのは2001年総選挙前、AL政権期のことである。ただし当時の最高裁長官は、首席顧問就任後、選挙行政の中立性を確保し、制度に対する国民の信頼を維持した。しかし、2006年総選挙時には、BNP主導政権は事前に最高裁長官の定年を延長し、自党寄りの最高裁長官を首席顧問にしようと図るなど、より露骨な介入を行った。ところが、野党からの強い批判のために、同最高裁長官は首席顧問への就任を辞退した。次に与党寄りの大統領が首席顧問を兼任しようとして、内外からの大反発に直面した。その後成立した選挙管理内閣は、軍の後援の下で、2年間の非常事態を宣言し、政党内の民主化、汚職追放などに取り組んだ。しかし目的は達成できないまま、2008年の総選挙でハシナ総裁率いるALが圧勝したという経緯がある。3度の選挙を通じて共通していたのは、勝者はこの制度の下で自由公正な選挙が行われたと評価したのに対し、敗者は制度の欠陥を問題視したことである。

2011年5月10日の最高裁判決は、第13次憲法改正は違憲としたうえで、「国家と国民の安全」のためには、今後2回の総選挙は同制度の下で行うこととし、加えて、元最高裁長官や最高裁判事が首席顧問に選出されないよう憲法改正を国会に求めた。BNPは、翌11日に、非政党選挙管理内閣の下で次回の総選挙が実施されない限り選挙には参加しないとの立場を表明した。他方、ハシナ首相は特別委員会に対して最高裁判決を踏まえて最終報告書を作成するよう指示した。ここで新たな課題となったのが、今後2回の選挙の方法である。特別委員会内では、パキスタン型の選挙管理内閣制度(内閣の解散と同時に、首相および野党指導者と協議のうえで、大統領が選挙管理内閣の首相と閣僚を選任)も検討された。

しかしハシナ首相は、5月30日、今後2回は選挙管理内閣制度の下での総選挙を実施するという特別委員会の提案を却下した。首相は最高裁の判決の中で、選挙管理内閣制度は違憲という「判決」を尊重するとし、あと2回の選挙方法に関する最高裁の「見解」は副次的なものに過ぎないと述べた。新聞報道によれば、首相は当初、選挙管理内閣制度存続を考えていたが、BNPの頑なな対決姿勢に

態度を硬化させたといわれる。

これに対して、BNP は話し合いの余地はないとして、政府がもし選挙管理内閣制度を廃止するという計画を進めるならば、より激しい運動を展開すると発表した。6月5日には、BNP、イスラーム協会(JI)の呼びかけによる12時間ハルタルが全国で実施された。BNP を中心とする4政党連合のほかの政党もこれを支持した。2008年12月の総選挙で敗北を喫して以来、4政党連合が同時的な反政府行動を実施するのはこれが初めてである。かつて非政党選挙管理内閣制度設置を推進したのはALで、当時政権の座にいたBNPは当初これに強く反対していた。それから15年を経て、立場が逆転したことになる。

一般的には、現時点で非政党選挙管理内閣制度を一切廃止してしまうのは時期尚早であるという見方が大勢を占めるなかで、バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)に代表される経済界は、次期の総選挙は非政党選挙管理内閣ではなく、政党政府であっても強力な選挙管理委員会の下で実施することを支持するという声明を出した。経済界が非政党選挙管理内閣制度に反対するのは、汚職や脱税を厳しく追及し、多数の経済人を逮捕するなど厳しい対応を取った前選挙管理内閣のような暫定内閣の再現を懸念するためである。

第15次憲法改正

6月25日、選挙管理内閣制度廃止を含む第15次憲法改正法案が、国会に上程された。BNPは3月に国会に1度出席したが、それは90日以上連続欠席により国会議員の議席が無効化されるのを防ぐためで、その後も国会ボイコットを続けていた。6月には、5日に続いて12日にも36時間ハルタルを呼び掛けた。ハシナ首相は、BNPは国会で選挙管理内閣を存続させる法案を提出すべきと述べたが、国会保有議席数に照らせば、法案成立がほぼ不可能なことは明らかだった。

6月30日、国会はBNP欠席のまま、賛成291票、反対1票(唯一の無所属議員の票)で第15次憲法改正を可決した。憲法改正のおもな要点は次のとおりである。(1)国会総選挙は政党政府の下で実施、(2)国会任期満了より90日前から任期満了までの間に総選挙実施、(3)「セキュラリズム」と「ベンガリ民族主義」(ベンガル人民族主義)の用語を復活、ただし国籍の名称は「バングラデシ」(バングラデシュ人)とする、(4)「慈悲あまねく慈愛深きアッラーの御名において／慈愛深き創造主の御名において」(Bismillahir Rahmanir Rahim)の文言と国教としてのイスラーム教の位置づけを維持、(5)軍による国家権力の掌握と憲法停止を、極刑を

含む厳しい処罰に処する、(6)憲法前文やいくつかの条文(たとえば、新たに導入された全政府機関事務所には国父ムジブル・ラフマンの肖像を掲示するなど)について将来的な変更禁止、(7)選挙管理委員会の機能強化(選挙に関する紛争が生じた場合、裁判所は判決を下す前に選挙管理委員会の見解を聞かねばならない)、(8)女性留保議席を現行の45議席から50議席に増加、(9)戦争犯罪裁判の位置づけ強化(1971年に軍あるいは準軍機関に属していなかった容疑者に対する訴追の合法性については、いかなる法廷においても問われない)、(10)国会議員が所属政党の決定に反して投票した場合、議席を失うという条文に、党の決定に従いたくない場合には投票を棄権することができるとの条項を加えた、(11)非常事態の期間は最大120日とする、(12)環境と野生動物の保護、またトライブ、少数民族などの固有な地方文化と伝統の保護と発展に関する条文が、新たに加えられた。

法案審議の過程で、選挙実施のため与野党から成る暫定内閣の設置などの提案も出されたが、発声投票によって否決された。労働者党、民族社会主義党などALが連立を組んでいる左派系の政党は、イスラーム教の位置づけなど、いくつかの条文については反対し、当初投票棄権を考えたが、AL議員の説得で可決に回った。なお、第5次憲法改正の無効化で復活した憲法第38条は、宗教政党の結成と活動を禁じていたが、今回の第15次改正を通じてイスラーム政党の存続は保証されることになった。

憲法改正後の政局

憲法改正に対しては、さまざまな団体がさまざまな理由から抗議した。BNPのジア総裁は、自由公正、中立的で競争的な選挙実施は不可能になったとし、政治的対決は避けられないと記者会見で述べた。また、有識者からは、性急に選挙管理内閣制度廃止を決めた政府の意図を問題視する声が多かった。エスニック・マイノリティからは、「先住民族」はすべて「ベンガリ」にされ、彼らの民族的アイデンティティと権利が無視されたと強い批判があった。イスラーム団体からも、憲法前文から「アッラー」の文字が削除されたとの非難が出された。

BNPを含む4政党連合は、7月2日にあらためて同時並行的な反政府行動を展開することで合意し、7月6～7日には、現ハシナ政権誕生以来、最長となる48時間ハルタルを実施した。またBNPは、ジア総裁長男タレク・ラフマンを中心とした若手グループとの対立から離党したボドルドッザ・チョードリ元大統領(政党「バングラデシュ代替的潮流」主宰)や、オリ・アーマド(自由民主党党首)

などBNP創立当時の幹部に接触し、共闘を呼び掛けた。

この間、ジア総裁や長男タレク(非常事態下の2007年3月に汚職容疑で逮捕された。2008年9月に保釈され、治療を受けるという理由で今もロンドン在住)に対し、あらたな汚職や刑事事件(2004年8月のAL集会爆弾事件)での訴追が行われた。政権は、法的手続きは政治とは独立した動きであると説明しているが、BNP側は総裁家族を狙い撃ちしたものと受け止めた。BNPの同盟政党であるJIの場合は、2010年3月に現政権が設立した独立戦争時の戦争犯罪を裁く「国際戦争犯罪法廷」に関し、最高幹部ら5人が逮捕されている。党としての大々的な活動はとりにくいが、党員、支持者らの不満や不安は高まっていたとみられる。2011年9月27日の4政党連合の集会は、現政権下では最大の参加者を動員した集会となった。ジア総裁は、選挙管理内閣制度の復活を主張し、3回のロードマーチと5県での集会開催を表明した。なお、BNPの街頭行動に対抗して選挙管理内閣制度廃止への支持を獲得するため、ALも地方キャンペーンを開始した。

ナラヨンゴンジ市長選挙

10月30日、特別市(city corporation)昇格後、初の選挙がナラヨンゴンジで実施され、ALのセリナ・ハヤット・アイビーが、女性としては初めて、特別市長に選出された。

BNPの候補は最初から決まっていたのに対し、ALについては、ナラヨンゴンジ党支部副会長アイビーと前県支部幹事長シャミム・オスマンが、党の公認をめぐって最後まで争った。アイビーは、2003年から2011年までナラヨンゴンジ市長を2期務め、地域の問題解決に取り組んだ姿勢が有権者から高く評価されていた。他方、オスマンは、犯罪の世界との関わりが強い地元のゴッドファーザーとして知られていた。ただしハシナ首相を一貫して支援してきたということで首相の信頼が厚い人物である。公認決定にあたっては、最初どちらにも肩入れしないという決定がなされたが、その後アイビーを候補とするかわりにオスマンには県支部長と副大臣のポストを提供するといった案がハシナ首相から提示されたが後者が納得せず、決定は二転三転し、最終的にオスマンが公認候補となった。しかしアイビーは立候補を撤回せず、ALからは2人が出馬することになった。

選挙当日の未明、投票の直前になってBNP候補が立候補を取り下げた。後に判明したのは、候補者の意向を無視して党決定が下されたためであった。BNPは、AL候補を敗北させるためにアイビー支持に回るという、2010年のチタゴン市長

選挙の時と同じ戦術をとったのである。結果は、アイビーが18万48票と、オスマンの7万8705票に10万以上の大差をつけて当選した。直前に立候補を取り下げたBNP候補にも7616票が投じられている。投票所では女性や若者の姿が多くみられ、投票率は約70%と、選挙への高い関心が示された。

ナラヨンゴンジ選挙は、いくつかの点で新しい展開がみられた選挙である。第1は、選挙運動の方法である。批判の応酬による泥仕合や、候補者の名前などの壁書き中心の従来のやり方から、有権者の戸口訪問やインターネット、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を駆使した選挙運動に変わってきた。

第2に、電子投票機(EVM)の利用である。EVMはすでに2010年チタゴン市議会・市長選挙の際に、2万5000人の有権者を対象に限定的に使用されたことがある。今回は全有権者40万人の内の14万8000人に対し、59の投票所で用いられた。ナラヨンゴンジ有権者700人に対して、ある選挙監視団が行った調査によれば、EVMに信頼感(投票がきちんとなされる)を感じた人は投票前の51%から投票後には82%まで増加したという。ただしBNPも含め、EVM利用に対する反対意見もまだ根強い。

第3に、今回の選挙はアイビーの勝利に象徴されるように「清廉な政治」の勝利とみられたことである。市長とともに選ばれた36人の市議会議員に関しても、犯罪歴のない候補者が当選している。アイビーのこれまでの業績もさることながら、多くのマスコミが、オスマンの犯罪との関係に言及したことも、有権者の行動に影響を及ぼしたとみられる。

先述のとおり、ALは党としてアイビーでなくオスマンを公認候補としたが、地元では、ALの支持者も含め市民らがアイビーの支援団体を作るなど、選挙は圧倒的にアイビー有利に展開した。すなわち党の中央幹部には、こうした政治気運が読めていなかったということである。敗北したオスマンは、今回の選挙は「やらせ」であり、もし早くにそれに気づいていたら出馬しなかっただろうと述べた。ハシナ首相は、公認決定の見込み違いには言及せず、女性市長の選出を賞賛し、さらに非政党選挙管理内閣や軍の動員がなくても自由公正な選挙が実施できることを証明したと語った。

グラミン銀行ユヌス総裁の解任

3月2日、グラミン銀行の創設者であり、その活動によって2006年にノーベル平和賞を受賞したムハンマド・ユヌス教授の総裁解任のニュースは、世界中を駆

けめぐった。1976年にユヌス教授の個人的プロジェクトとして生まれたマイクロクレジットの試みは、1983年には法律に基づき、政府が株式の一部を所有する貧しい人のための銀行となった(条例によれば25%まで政府が所有できる。しかし、グラミン銀行の情報によれば、2011年3月時点で政府所有は3.5%)。総裁解任を通告した中央銀行の書簡には、2000年にユヌス教授が総裁に再任された時、中央銀行からの承認を得なかったという理由をあげていた。しかし、なぜ10年以上も後になって突然政府がこのような対応にでたかという点については、さまざまな憶測がなされた。

解任に至った一連の動きの始まりは、2010年11月にノルウェーのテレビ局がグラミン銀行の「不正行為」についてユヌス教授を批判する番組を放映したことである。1996年にノルウェーの援助資金1億ドルが、グラミン銀行グループ内の別の組織に移されていたというものであった。この報道に触発されてノルウェー政府は改めて調査を行い、2010年12月には不正はなかったと結論づけた。他方、「マイクロファイナンスを行っている者は、貧困撲滅の美名の陰で貧者の血を吸っている」などと厳しい表現で、徹底的な調査を行うと表明したハシナ首相の下での追及は、2011年4月末に出された政府の調査報告がグラミン銀行の「無罪」を証明したにもかかわらず、別の理由から総裁解任という決定を引き出した。政府のこの措置については、内外から批判が噴出した。海外では、クリントン米国务長官をはじめとする政府高官や、著名な政治家や開発関係者の名を連ねて2011年2月に設立された「グラミンの友」(Friends of Grameen)と称するボランティア組織(代表:メアリー・ロビンソン元アイルランド大統領)らが、尊厳をもってユヌス教授を扱うよう、再三政府に要求した。

ユヌス教授解任事件の真相は、ハシナ首相による「政治的復讐」であったとの見方は、3月5日、「ハシナ首相顧問」の肩書で、ハシナ首相の長男サジーブ・ワジェド・ジョイが「グラミンの友」などの関係者に送ったEメールの書きぶりで、余計に強調されることになった。同メールは「違法行為」「犯罪」といった用語を用いつつ、「グラミン銀行はユヌスでなく政府が設立したもの」、「グラミン銀行は30年間活動しているが、バングラデシュは今なお世界の最貧国のひとつにとどまっている」などと記していた。ユヌス教授は、2007年の非常事態下に選挙管理内閣の後押しで、ALやBNPに代わる政党結成を試みようとしたことがある。それに対してハシナ総裁は当時、ユヌス教授を「高利貸し」と呼んで非難した。ALが政権に復帰して以来、政権のグラミン銀行への風当たりはさらに

強くなっていた模様である。国際社会からの非難をみつつ、BNPはユヌス教授擁護の立場をとり、対してALが反ユヌス・キャンペーンを展開するなど一層政治問題化した。

3月3日、ユヌス教授は中央銀行の解任通告の合法性について高裁に訴状を提出した。それに対して、高裁は3月8日、60歳の定年に達した1999年以来、総裁のポストにいるのは違法であり、中央銀行による解任は合法であるとの判断を下した。さらに5月5日、最高裁は高裁判決の見直しを求めるユヌス教授の訴えを退けた。5月12日、ユヌス教授は辞任し、副総裁が総裁代行を務めることになった。ユヌス教授は、同僚と830万人のメンバーにあてた書簡のなかで、貧者が所有する銀行の構造が変えられ、政府の直接的、間接的支配が及ぶこと、それによって政治が銀行内に頭をもたげてくることへの懸念を記している。ハシナ首相について、ユヌス教授自身はBBCとのインタビューのなかで、もしグラミン銀行について十分な情報をハシナ首相が持っていたら、自分を批判することはなかったであろう、と語った。

事件のきっかけは、ノルウェーのテレビという外生的なものであったが、ユヌス総裁への対応と、選挙管理内閣制度の即時廃止という2つの政治決定は、ほぼ同じ時期に進行していた。そこに、前選挙管理内閣とその時期に対してハシナ首相がもつ強い批判を共通項として読み取ることは不可能ではない。

経 済

好調なマクロ経済

2011年上半年の状況をみると、2010/11年度(7～6月)のGDP成長率は6.7%で、過去2年間の5.7%、6.1%を上回る成長を記録した。これは年度当初の見通しを達成したことになるばかりか、現行の基準年に依拠した統計が得られる1990/91年度以降では最高の水準である。

成長の原動力となったのは、対外部門の伸びである。経済危機後の世界貿易の回復を背景に、輸出入とも前年度4～5%台の低成長から、2010/11年度にはともに40%を上回る増加を示した。輸出では、主力の布帛縫製品(前年度比40%)、ニット(同46%)とともに、原料ジュート(同82%)、ジュート製品(同28%)など、これまで伸び悩んでいた品目の輸出も伸びている。一方2010年7月から2011年4月までの輸入は、前年度比41%増となったが、うち8割は工業生産のための必需

品であり投資意欲の旺盛さを示している。他方、海外出稼ぎ送金に関しては、世界的な景気後退と中東、北アフリカ地域での政情不安が負の影響を及ぼした。とはいえ同会計年度10カ月の実績は、2009/10年度の前年度比増加率13%からは下落したものの、前年度比約5%とプラス成長を確保した。

部門別にみると、対外部門の好況と製造業部門への投資拡大に牽引され、工業（GDP 寄与率30.4%）が8.5%（2009/10年度6.5%）ともっとも高い伸びを記録した。とくに、製造業は9.5%（同6.5%）ときわめて好調であった。他方、サービス部門（GDP 寄与率49.7%）は、ほぼ前年度並みの6.6%（2009/10年度6.5%）、農業部門（GDP 寄与率19.9%）もまた前年度の5.2%には及ばないものの5%と順調な増産を記録した。

インフレは引き続き国民を直撃する深刻な問題である。2010/11年度の消費者物価上昇率は過去2年の上昇率（6.7%、7.3%）をさらに上回る8.8%に達した。前年同月比でみると、2011年9月には11.97%を記録した。これは同一の基準年に基づく統計が得られる1996/97年度以降で最高水準である。全般的なインフレ高進の主要因は、前年度末の8.5%から2010/11年度末には11.3%まで上昇した食料インフレ率である。非食料インフレ率は、5.5%から4.2%に低下した。世界的な食料、非食料価格の上昇傾向がこの背景にある。国内のコメ生産はアウス（雨季前期作）、アモン（雨季後期作）ともに豊作（各前年度比4.9%、23.5%増）であったが、近隣インドと国際市場での価格高が、国内のコメ価格をも押し上げた。

政府は、2011/12年度のGDP成長率目標を7%に設定している。縫製品の価格競争力を背景にした中国からバングラデシュへの調達シフト、電力への大規模投資、インフラ開発の加速化、歳入拡大、適切な金融・与信政策が、目標達成への原動力であると中央銀行の年次報告書は述べている。一方、懸念材料としては原油、食料価格の高騰による継続的なインフレ圧力、輸入需要の増加による貿易赤字の拡大と外貨準備への圧力、出稼ぎ送金の減少、非生産的部門への与信増加圧力などが指摘されている。

ポッダ多目的橋プロジェクト不正疑惑

ポッダ川（Padma：ガンジス川）に架ける全長6.15キロメートルのポッダ橋建設は、首都とバングラデシュの南西部を結ぶバングラデシュ最長の橋として、ハシナ政権の目玉プロジェクトのひとつである。橋の完成によって南西部とダカの移動時間は半分に短縮されることになり、南西部の経済発展の可能性を大きく拓く

ものと期待されている。総工費は約30億ドルで、そのうち12億ドルは世界銀行（世銀）からソフトローンとして供与されることが、2月に世銀理事会で承認された。その他にはアジア開発銀行(ADB)、国際協力機構(JICA)、イスラーム開発銀行(IDB)が共同出資者として名を連ねている。現ハシナ政権の任期中にメイン・ブリッジを完成させることを目標に、2011年8月の着工が予定されていた。

4月28日、バングラデシュ政府と世銀の間で借款契約が調印された(JICAとは5月18日、IDBとは5月24日、ADBとは6月6日に調印)。調印のため来訪した世銀の専務理事は、汚職を絶対に許さないと強く主張した。また、世銀の駐在代表は6月、大手英字紙に寄稿した「いかにポッダ橋は建設されるか」と題する文章のなかで、大規模なインフラと弱いガバナンス環境を結ぶポッダ橋は、高リスク、高リターンプロジェクトであり、汚職を防ぐために政府、他の出資者と共同で、厳しい措置を導入したと記した。世銀の駐在代表による高圧的とも感じられるこの記事には、国内の識者からの反発もあった。

9月初旬、注意深く進められていたはずのプロジェクトに関する不正疑惑が公になった。当初、国内の報道ではコンサルタントの仕事に関する入札過程に不正があったとして、カナダの警察当局が同国の「SNC-Lavalin Group Inc.」という企業を捜査していると伝えられた。バングラデシュのサイド・アブル・ホセイン運輸相は、これは世銀の問題であって、バングラデシュ政府は疑惑のある企業を排除するだけだと語っていた。ところが、世銀の調査結果で徐々に明らかになったところでは、不正は当の運輸相自身に関わっているとのことであった。

9月21日、世銀はワシントンで開催された世銀とIMFの年次総会に出席したムヒト蔵相に対し、バングラデシュ政府が入札過程における不正に対する対応を取らない限り、世銀はポッダ橋への資金供与を停止する旨を書簡で伝えた。世銀の調査内容が公になったのは10月15日のことである。報道によれば、ホセイン運輸相と彼の家族企業であるSAHCOが、ポッダ橋のメイン・ブリッジの契約に入札する資格を取得する際に、同相の支援の報酬としてSAHCOへのコミッションを強要し、従わない場合には報復すると脅迫したという。運輸相は、この報道を事実無根であると一蹴した。なお、この問題発生を理由に、11月に予定されていた援助国・機関が一堂に会するバングラデシュ開発フォーラムは翌年に延期されることになった。

その後バングラデシュ政府は、汚職問題解決について政府の立場を表明した書簡を世銀に送ったと伝えられるが、中身は明らかにされていない。しかし、報道

を見る限り、政府の対応は、ようやく12月になってホセイン運輸相を情報・通信技術相に異動させたことだけに留まり、世銀が求める汚職に対する姿勢とは相当の隔たりがあった。ハシナ首相を中心とした政府の関心は、むしろ任期中にこの巨大プロジェクトを実現するという政治的効果にある。そのため、10月末、政府はPPP(官民パートナーシップ)方式を含むさまざまな方法で、第2ポグダ橋の建設を同時並行的に進めることを決定した。

運輸相の交替で、政府側は世銀との交渉が再開したと表明しているが、2011年中には解決に向けた進展はなかった。

対 外 関 係

インド首相来訪の前段階

前年2010年1月のハシナ首相のインド訪問は、バングラデシュ・インド関係史上において画期的な意味をもった。ALとインド国民会議派という相互親和的な政権の間で、経済および反テロ対策の2つの分野で全面的な協力関係を築くことが確認されたためである。具体的には、1990年代半ば以来二国間交渉における焦点となっていたトランジット(互いの領土を通過して物資輸送を行うこと)問題が解決に転じたことが重要である。トランジット問題は安全保障上の脅威や国家主権の侵害、インド製品による市場席巻の懸念などさまざまな理由が付され、対印関係改善の難しさを象徴するイシューとなっていた。ところがハシナ首相のインド訪問で、バングラデシュ側はインド、とくにインド北東地域諸州の要求であったチタゴン港とモングラ港の使用を認め、他方インドもバングラデシュに対し、ブータン、ネパールとの通商におけるトランジットを認めることに原則合意した。その時に出された共同声明は、貿易拡大、国境画定、鉄道敷設、河川水配分、トランジット、電力協力など、両国間の懸案を網羅し解決への意志を記したものであった。2011年は、それらの案件を現実化していく年になることが、マンモハン・シン首相のバングラデシュ訪問とあわせて期待されていた。

インド側も対バ関係改善をいかに重視していたかは、シャルマ商工相、アンサリ副大統領、クリシュナ外相、ソニア・ガンディー国民会議派総裁、チダムバラム内務相と大物政治家、閣僚が相次いでバングラデシュを訪問し、2011年9月のシン首相の来訪までに多角的な問題解決の詰めにあたっていたことからもうかがえる。ただし、シン首相来訪までの段取りがすべてスムーズだったというわけで

はない。6月29日、インド主要5紙編集長との意見交換のなかで、シン首相が「バングラデシュの人口の最低25%がJIの支持者であり、彼らは非常に反インド的で、多くの場合ISI(パキスタン三軍統合情報局)の手先である」と発言したと報じられ、JIはもとより、シン首相のバングラデシュに対する理解不足と信頼の欠如を示すものとして驚きと怒りが広がった。しかし、バングラデシュ政府は、正式な謝罪要求を出さなかった。事を大きくしてシン首相の来訪に象徴されるバ印関係改善の機運に水を差すことを避けたと考えられる。インド側はバングラデシュ政府の態度に安堵したと伝えられ、その直後にシン首相来訪の日程が発表された。

今回のシン首相来訪の最大の焦点は、インド側にとってはチタゴン、モングラ両港の使用を認めるトランジット協定、バングラデシュにとってはティスタ川水配分協定の締結だった。後者については、1996年、当時のハシナ政権とインドの統一戦線政権の間で30年間の協定が締結されたガンジス川水配分協定に次ぐものとして20年来交渉が続いてきた。インド・シッキム州から西ベンガル州を通り、バングラデシュ北西部に流れ込むティスタ川の水量は、乾季のバングラデシュでは5分の1まで減少し大きな被害を及ぼすからである。ハシナ首相訪印を契機として、ようやく15年間有効の暫定的な協定を結ぶことで合意し、シン印首相来訪の際に、正式な調印をすることになったものである。

インドにトランジットを認めることについては、先述のとおりすでに原則合意されていたものの、実際に進めるにあたっては、ハシナ政権は国内の反発を考慮して、あくまで慎重な対応をとった。第1には、インドだけでなく、ネパール、ブータンもその枠組みに加わること(7月16日、ネパールがモロッコから輸入した肥料の輸送に関して、バングラデシュは初めてチタゴン港の利用を許可した)、さらにミャンマー、タイ、中国に対してもトランジット利用を認め、バングラデシュを経済ハブ化するという戦略を強調したことである。第2は、シン首相来訪の際に調印されるのは枠組協定であり、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

実際の運行に至るまでにはさらに細かな協議を重ねる必要があること、また鉄道や水路によるトランジットが先で、道路によるトランジットはインフラ改善が前提であると説明したことである。第3に、現政権がやっているのは、1965年の第2次印パ戦争で中断し、1974年のムジブル・ラフマン＝インディラ・ガンディー合意で復活するはずだった古いトランジット協定を更新し、そのオペレーションの様式について話し合っているに過ぎないと強調したことである。

シン印首相来訪の成果

こうした微妙な配慮を必要としながらも、シン首相の来訪は、二国間関係における歴史的な転換点、しかもより広い地域的な含意をもった訪問になりうるとの期待が高まった。ところが9月4日、シン首相来訪の2日前になって西ベンガル州のママタ・バネルジー首相が、ティスタ川水配分協定について、配分される水量が当初知らされていた案と異なるとして協定調印に反対し、シン首相に同行するはずであったバングラデシュ公式訪問に加わらないと述べた。これについて、当初バングラデシュのリズヴィ国際問題担当首相顧問は、インド国内の事情であって、シン首相来訪には影響しないと語っていた。しかし翌5日、インドの外務次官は、西ベンガル州の同意がない限り協定は結ばないと記者会見で説明した。結局、インド政府はティスタ川水配分協定締結を取り下げた。それに対応する形で、チタゴン港、モングラ港の利用を認める交換公文の調印も見送られた。

9月6日から7日のシン首相来訪の際に、国境、開発協力に関する枠組協定など10の覚書(MOU)と議定書が調印された(表1)。具体的に、バングラデシュが

表1 インド首相来訪時に締結された覚書(MOU)ほか

	覚書(MOU)ほか	内 容
1	開発協力枠組協定	今後の二国間協力のテンプレート
2	1974年陸上国境協定議定書	未決の国境画定、飛び地、逆支配地域問題解決
3	陸上トランジット交通	ネパールへの鉄道トランジット提供を推進
4	シュンドルボン保全	生物多様性保全、資源管理等の協力、5年有効
5	シュンドルボンのベンガル虎保護	科学的調査、知識の共有等の協力、密輸の阻止等
6	漁業分野に関する協力	漁業、養殖分野の協力、5年有効
7	再生エネルギーに関する協力	太陽熱、風力、バイオエネルギー分野の協力
8	ダカ大学とジャワハルラー・ネルー大学間教育協力	社会科学、国際関係、コンピューター科学等合意した分野での協力関係推進
9	国営TV局間協力	Bangladesh Television (BTV)とDoordharshan (DD)が、ニュース、イベントの生中継、番組の共同制作、BTVに対する研修提供等
10	ファッション技術に関する協力	BGMEA(バングラデシュ縫製品製造輸出入協会)Institute of Fashion TechnologyとインドのNational Institute of Fashion Technology間の学生、教員の交換、研修、調査における協力

(出所) 新聞報道より筆者作成。

得たものは、第1に、バングラデシュのアパレル46品目に対する免税措置である。第2に、インド国内にある2つの飛び地と本土を結ぶティン・ビガ回廊の24時間使用許可である。第3に、バングラデシュ側はインドにトランジットを認めなかったが、インドは自国の領土を通じてバングラデシュがネパールやブータンと通商を行うことを認めたことである。第4に、リズヴィ首相顧問によれば、インドは初めてネパール、ブータン、それぞれにおいてインドとバングラデシュを加えた3カ国による共同水力発電プロジェクトへの協力を行うことに同意したことである。なお今回のインド首相来訪のひとつの特徴は、バングラデシュに領土を接するインド北東地域のトリプラ、アッサム、ミゾラム、メガラヤ州の各州首相が同行したことである。同州首相らはトランジットによる相互利益の可能性を強調し、バングラデシュからの投資誘致、トリプラからの電力輸出の可能性などにも言及した。

シン首相来訪の結果はどのような影響をもたらしたのであろうか。二国間関係を新たな次元に移す好機を逃したことに、もっとも失望したのは両首相である。「公平で友好的な問題解決に向けて議論継続」、「協力して努力すれば、あらゆる挑戦や不確定さを乗り越えることができる」といった両首脳演説は、率直な心情を表明したものであろう。インドの全国紙は、両首相の面子をつぶした西ベンガル州首相を強く批判した。インド側は、バングラデシュ国内の反対勢力からハシナ首相を守りつつ協力関係を深める必要があったのに、同州首相が邪魔したという見方が大勢を占めた。ただし、西ベンガル州のマスコミのなかには、ママタ州首相が州の利益を守ったとして評価するものもある。

他方、インド側の事情でティスタ川水配分協定やトランジット協定が締結されなかったために、BNPはこの問題を大きな政治的イシューとすることはできなかった。むしろ、ジア総裁はシン首相を表敬した際、ティスタ協定調印ができなかったことへの失望を表明すると同時に、トランジットについても、東南アジア、必要ならば中国とのコネクティビティを求めると伝えており、そこにはハシナ首相の主張と大きな差はない。事実、BNPのなかにも現在の国際関係におけるインドの地位向上を踏まえて、一律的な反印姿勢は有益でないという見方は出てきている。BNPが今回問題にしたのは、インドとの間に結んだ、あるいは結ぶはずであった協定について、ハシナ首相が国会、野党らと事前協議しなかったことだが、同じ批判は、BNP以外の有識者からも出された。

他の近隣外交

2011年は、インド以外の近隣諸国とも関係強化が図られた年であった。近隣外交の目的が電力輸入の可能性を探ること、インフラやトランジットなどハード、ソフト面でのコネクティビティ改善を通じた貿易拡大にあるというその特徴は、一連の首相外交から明らかである。ブータンからは、南アジア地域協力連合(SAARC)議長国の代表として1月にティンレイ首相、3月にはジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王が、バングラデシュ独立40周年式典の国賓として来訪した。ネパールのバットライ首相とは、11月の第17回 SAARC 首脳会議の際に、ハシナ首相が面会した。4月には、スリランカからラージャパクセ大統領が来訪、さらに12月にはハシナ首相がミャンマーを訪問した。

2012年の課題

任期の折り返しを過ぎ、ハシナ政権にとっては、いよいよ次の選挙を視野に入れた政局運営が求められる。選挙管理内閣制度の廃止によって、次の選挙は現政権の下で行われるとしても、BNP など主要野党の参加を促すためには、2012年度中に予定されるダカを含む地方自治体選挙を自由公平に実施すること以外に、何らかの妥協も必要である。しかし、今までのところ、ハシナ政権による BNP への対応はジア総裁家族に対する訴追や戦犯裁判など、徹底的に追い詰める方針であるように見える。こうした動きが、身内の AL 政治家に対しては汚職容疑などの訴追取り消しを行う甘さなどと相まって、国民のハシナ政権への失望と同時に、国会をボイコットしたまま、国民に人気のないハルタル戦術を繰り返す BNP への消去法的な浮動票の流れを形成しつつあるように見える。

経済ではインフレ抑制や電力不足の解消など国民生活を圧迫する課題は、短期的な解決が困難である。対外関係においては、これまでのトランジット問題に代わり、ティスタ川水配分問題が、今後のバングラデシュとインドの関係改善の障害になりそうである。しかし、これもインドの中央および西ベンガル州の政治に絡むことであるため、ハシナ政権が操作できる問題ではない。そうなると、ハシナ政権はどこにプラスポイントを積み増ししようとするのか、たとえばボッダ橋に代表されるような大型建設プロジェクトや、2011年によく開始した独立時の戦犯裁判の大々的实施なのか、さらにその方法について注視していく必要がある。それぞれの過程が、新たな与野党政防の舞台となりうる可能性がある。

(新領域研究センター次長)

1月4日▶バングラデシュ(以下『バ』), サウジアラビアと二重課税防止条約調印。

9日▶ダカ株式市場(DSE)総合指数, 600%低下。史上最大の下げ幅, 翌10日, さらに660%低下で記録更新。

10日▶ブータンのティンレイ首相来訪。

12日▶全国242の市議会・市長選挙。12日, 13日, 17日, 18日の4日間。

16日▶ハシナ首相, アラブ首長国連邦(UAE)訪問(～19日)。第4回世界未来エネルギーサミットほかに出席。

22日▶ミャンマーで開催中の第13回ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC), ダカに本部設置で合意。

23日▶Bangladesh Rifles(BDR), Border Guard Bangladesh(BGB: バングラデシュ国境警備隊)と正式に名称変更。

25日▶新春国会開会。バングラデシュ民族主義党(BNP)は欠席。

▶ハシナ首相, イギリスへ出発。27日, キャメロン英首相と会談。

26日▶スリランカと初の外務次官級会談。

27日▶ハビゴンジとブラフモンバリアで国会補欠選挙と12カ所の市議会・市長選挙。

31日▶ムンシゴンジ県 Arial Beel で新空港建設反対の大規模示威行動。警官1人死亡。

2月2日▶ハシナ首相, 空港建設予定地の変更表明。

7日▶BNP, ハルタル(ゼネスト)実施。

17日▶国際クリケット評議会(ICC)クリケット・ワールドカップ大会開会式, バは史上初めて共催国となる(インド, スリランカが共催国)(～4月2日)。

3月2日▶中央銀行, 書簡でグラミン銀行のユヌス総裁に解任通告。3日, ユヌス総裁, その合法性を高裁に訴え。

7日▶国家女性開発政策2011年決定。財産

所有, 雇用などにおける男女平等を盛り込む。

8日▶高裁, ユヌス総裁の訴えを退ける。

13日▶ハシナ首相, 東日本震災に被災した日本に対して, 医師を含むレスキュー隊派遣の準備があると在バ日本大使に表明。

▶汚職対策委員会(ACC)の新委員として, アワミ連盟(AL)派の元官僚と裁判官が任命される。

15日▶第5回人口センサス調査(～19日)。

▶BNP, 国会復帰。2010年6月以来。

16日▶コンドカル・デルワール・ホセイン BNP 幹事長, 入院先のシンガポールで死去。

19日▶ロバート・ブレイク米国務次官補来訪(～22日)。

22日▶高裁, 1976年のセポイの反乱に関与したアブ・タヘル大佐を死刑に処した軍事裁判および処刑はジアウル・ラフマンの指示のもと, 違法に行われたとの判決を下す。2010年8月に遺族が起こした訴訟の結果。この判決に対して24日, BNP は抗議集会開催。

24日▶ブータンのジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王, バングラデシュ独立40周年式典国賓として来訪(～28日)。

29日▶ユニオン議会選挙, 第1期(～4月3日)。第2期は, 5月31日から7月5日。

▶4人の救助隊が日本に向けて出発。

4月3日▶モニ外相, UAE, ロシア歴訪出発。

4日▶国家女性開発政策に抗議して, Islami Oikya Jote などイスラーム政党によるハルタル。暴力事件多発。

6日▶モニ外相, モスクワでロシアのラブロフ外相と会談。バ製品の輸入拡大を求める。

10日▶ハシナ首相, 4大学に加え全国34の公立大学の定年を60歳から65歳に延長と発表。

18日▶スリランカのラージャパクセ大統領来訪(～20日)。

▶ベトナム訪問中のアブドゥル・ラザック

食糧・災害対策相，食糧安全保障とコメ取引に関する覚書締結。

23日▶インドのシャルマ商工相が来訪。

24日▶憲法改正国会特別委員会，主要政党，著名な司法関係者との協議開始。ジャ BNP 総裁はボイコット。27日，ハシナ首相出席。

25日▶グラミン銀行に関する政府の調査報告書，不正はなかったとの結論発表。

28日▶世銀とボッタ橋建設に対する12億ドルの借款契約に調印。

5月5日▶最高裁，グラミン銀行ユヌス総裁の訴えを退ける。

6日▶タゴール生誕150周年記念式典開幕。インドのアンサリ副大統領出席。

7日▶ハシナ首相，第4回国連後発開発途上国(LDC)会議出席のためトルコへ出発(～11日)。

10日▶最高裁，非政党選挙管理内閣制度を定めた第13次憲法改正に違憲判決。

11日▶最高裁長官にムザンメル・ホセイン最高裁上訴部判事，任命される。任期は5月18日から2015年1月16日まで。

12日▶グラミン銀行ユヌス総裁，辞任。

▶最高裁，フォトワ(イスラーム教の布告)は宗教的事項に関しては合法だが，誰かを罰するために使用してはならないとの判断示す。

14日▶ジャ BNP 総裁，イギリス，アメリカ訪問へ出発。15日，長男タレクに2年半ぶりに面会。

15日▶ハシナ首相，スイスへ出発，世界気象会議，世界保健会合出席，18日からカナダ訪問，フランスを経て27日帰国。

16日▶最高裁，エルシャド政権を合法化した第7次憲法改正に違憲判決。

18日▶ブータンと空港の相互利用を許可する航空運航協定に調印。

▶ジャ BNP 総裁，ロンドンにてヘンリー・ベリンガム外務政務次官に面会。

22日▶予算国会開会，BNP はボイコット。

26日▶ジャ BNP 総裁，ワシントンにてロバート・ブレイク米国務次官補に面会。

▶ニューヨークにて先住民問題に関する国連特別会議で，バングラデシュ政府の代表が，バには先住民はいないと発言。6月3日，ダカで抗議の人間の鎖デモが実施される。

29日▶訪バ中のモルディブのアーメド・ナシーム外相，ハシナ首相を表敬。

30日▶閣議，国家保健政策2011年を承認。

6月5日▶BNP，イスラーム協会(JI)の呼びかけで，選挙管理内閣制度廃止に抗議して12時間ハルタル実施。

6日▶ニルパマ・ラーオ印外務次官来訪。

7日▶選管，政党・市民社会等と選管改革に関する対話開始。BNP は参加を拒否。

9日▶2011/12年度予算案，国会に上程される。29日に国会可決。

▶ハシナ首相，来訪中のシュワルツ米国務次官補(人口，難民，移民局担当)に対してミャンマー政府との協議のうえで国内にいるロヒンギャ難民送還のイニシアティブをとるよう要請。

12日▶BNP らによる36時間ハルタル。

18日▶アーメド 法務相，あるセミナーで，国内には先住民は存在しないと発言。

19日▶インドのヴィジャイ・クマール・シン陸軍参謀長，バ政府の招待で来訪(～23日)。

20日▶ダンカン英国国際開発閣外相，ニーベル独経済協力開発相，ビエバルグズ開発担当欧州委員来訪。

▶閣議，憲法改正特別委員会の提言に基づく憲法改正法案を承認。

23日▶ジャ BNP 総裁の次男アラファト(海外逃亡中)，マナー・ローンダリング容疑で禁固6年の実刑判決。

25日▶憲法改正法案，国会に上程される。

28日▶モニ外相，カザフスタン・アスタナ

にて開催のイスラーム諸国機構外相会議出席。

30日▶第15次憲法改正、国会可決。

7月3日▶ジャ総裁長男タレクに2004年8月のAL集会爆弾投下事件への関与で起訴状。

3日と14日に逮捕状出される。

6日▶BNPら4政党、48時間ハルタル。

▶インドのクリシュナ外相来訪(～8日)。

7日▶インドとの投資促進保護協定、インド領内を通過して、ブータンの車両をバングラデシュまで運行することを認める協定調印。

10日▶イスラーム政党12団体、30時間ハルタル実施。BNP、JIはこれを支持。

23日▶パ印国境市場がオープン。クリグラム県とインド・メガラヤ州の国境に。両国商務担当大臣が出席。

24日▶ソニア・ガンディー印国民会議派総裁、障害児・自閉症児童のための会議の主旨として来訪(～25日)。

26日▶モニ外相、外交団に対してチタゴン丘陵地帯に住むトライブの人々は「先住民」でなく「エスニック・マイノリティ」と説明。

29日▶インドのチタムバラム内務相来訪。30日、包括的な国境管理調整プラン締結。

8月8日▶ACC、ジャ総裁を権力乱用容疑で告訴。2005年、首相の地位を利用して寄付を募ったとのこと。

13日▶著名な映画監督タレク・マスッドとメディアパーソナリティのミシュック・ムニエル交通事故で死去。道路行政が政治問題化。

24日▶2009年BDR反乱事件の裁判開始。

▶モニ外相ら代表団、国連大陸棚限界委員会(ニューヨーク)で、インド、ミャンマーと係争中のベンガル湾の大陸棚の領有権主張。

28日▶メノン印国家安全保障顧問来訪。

31日▶断食明け祭。

9月6日▶マンモハン・シン印首相来訪(～7日)。4人の州首相を含む136人の随行団。

11日▶ジャ総裁長男タレクが起訴されてい

るマナー・ローンダリング裁判開始。

17日▶ハシナ首相訪米。24日に国連総会で演説。29日に帰国。

19日▶最高幹部の釈放を求めて行われたJIの集会、各地で支持者と警察が衝突。

22日▶BNPら、燃料価格引き上げ、株式市場詐欺、野党指導者弾圧に抗議してハルタル実施。

27日▶ジャBNP総裁、ダカで開催された大集会で新たな行動計画、3回のロードマーチと5県での集会開催を発表。

10月3日▶戦争犯罪法廷、JI指導者のデルワール・ホセイン・サイディーを起訴。

7日▶AL、選挙管理内閣制度廃止への支持動員のため全国でキャンペーン展開を決定。

10日▶BNP、シレットへのロードマーチ。途中6カ所でジャ総裁演説集会開催。11日、シレットにて大集会。

12日▶AL、ニルファマリ県での大集会でハシナ首相演説。

▶クリントン米国務長官、モニ外相に対し、グラミン銀行のユヌス元総裁の解任への懸念、報道の自由、NGOの活動領域の保証などについて発言(ワシントン)。

17日▶閣議、よりよいサービス提供のためとの理由でダカ市を2分割することを決定。

18日▶BNP、チャパイナワブゴンジへのロードマーチ実施。ボグラで大集会。

20日▶国会第11次会期開会。

22日▶ハシナ首相、世界保健サミット2011出席のためドイツへ出発(～26日)。25日、メルケル独首相と会見。

26日▶ハシナ首相、英連邦諸国首脳会議出席のためオーストラリアへ出発(～31日)。

30日▶ナラヨンゴンジ特別市議会・市長選挙。市長ポストをめぐって、セリナ・ハヤット・アイビーがAL、BNP候補を抑えて当選。

11月1日▶AL政治家でノルシンディ市長の

ロクマン・ホセイン射殺される。2日、事件に抗議した Bangladesh Chhatra League (AL の学生組織) が急行電車を放火。ロクマンは最優秀市長として2度表彰されたことがある。

7日▶犠牲祭。

9日▶ハシナ首相、第17回南アジア地域協力機構(SAARC)首脳会議出席(10～11日)のためモルディブ訪問。その間シン印首相を含む各国指導者と個別に面談。

13日▶潘基文国連事務総長来訪(～15日)。2008年以来2度目。

14日▶ダカで第2回気候フォーラム(Climate Vulnerable Forum)開催(～15日)。

16日▶ジャ BNP 総裁長男タレクのマナー・ローナダリング裁判でアメリカ FBI エージェントが証言。2008年、当時の選挙管理内閣の要請で捜査に従事。

▶オブライエン英国国際開発相来訪。

17日▶ハシナ首相、閣内外相らの報酬に課税するための法改正を閣議決定。

18日▶ダカで南アジア社会フォーラム開催(～22日)。世界社会フォーラムの一部。

23日▶ダカ市を2分割する法案、国会上程。

24日▶1898年のハンセン病患者法、AL の議員立法に基づき廃止。

▶シャージャハン宗教担当国務相、国会で、各地のモスク宗教指導者のうち、過激派およびJI と関係を持つものを確認すると発言。

26日▶BNP、クルナへのロードマーチ実施。

28日▶AL 議員のスランジット・セングプタ、オバイドゥル・カデルが入閣(参考資料:閣僚名簿参照)。環境国務相も閣内相に格上げ。

▶ドイツのクリスティアン・ヴルフ大統領、84人の随行団を率いて来訪(～30日)。

29日▶国会、ダカ分割法案を可決。12月1日、大統領が署名。

▶2004年にチタゴンで起きた過去最大の武

器密輸事件裁判開始。BNP、JI の幹部ら11人が起訴された。

12月1日▶シャハラ内務相、2001年総選挙後の全国各地で起きた暴力事件について容疑者の訴追を開始すると表明。4月24日に司法調査委員会が報告書提出。BNP、JI の閣僚、議員(当時)25人が含まれる。

4日▶BNP、ダカの分割に抗議して市内でハルタル実施。

▶運輸省から鉄道省、科学情報通信技術省から情報・通信技術省を分離創設。5日、内閣改造。

5日▶ハシナ首相、ミャンマー訪問(～7日)。6日、テインセイン大統領と会見。

7日▶ハシナ首相、インドネシア・バリ訪問(～9日)。同日ユドヨノ大統領と会見。8日からのバリ民主主義フォーラム会議出席。

12日▶選管、規定の90日以内には2つのダカ自治体の選挙は行わないことを決定。現職の選管の任期が2012年2月に失効するため。

15日▶政府、61の県評議会に行政官任命。チタゴン丘陵地帯の3県はのぞく。

18日▶未明、ダカ市内で50発以上の手榴弾が爆発。BNP、JI の活動家と警察衝突。1人死亡、車両が放火される。

19日▶閣議、官僚の定年延長を決定。57歳から59歳に。26日、条例として発布。

20日▶AL 以下14政党、戦犯裁判を阻止しようとする勢力に抵抗するため共闘決定。

22日▶ラフマン大統領、次期選管委員長、委員選出について諸政党との話し合い開始。

23日▶AL の長老政治家アブドゥル・ラザック死去。

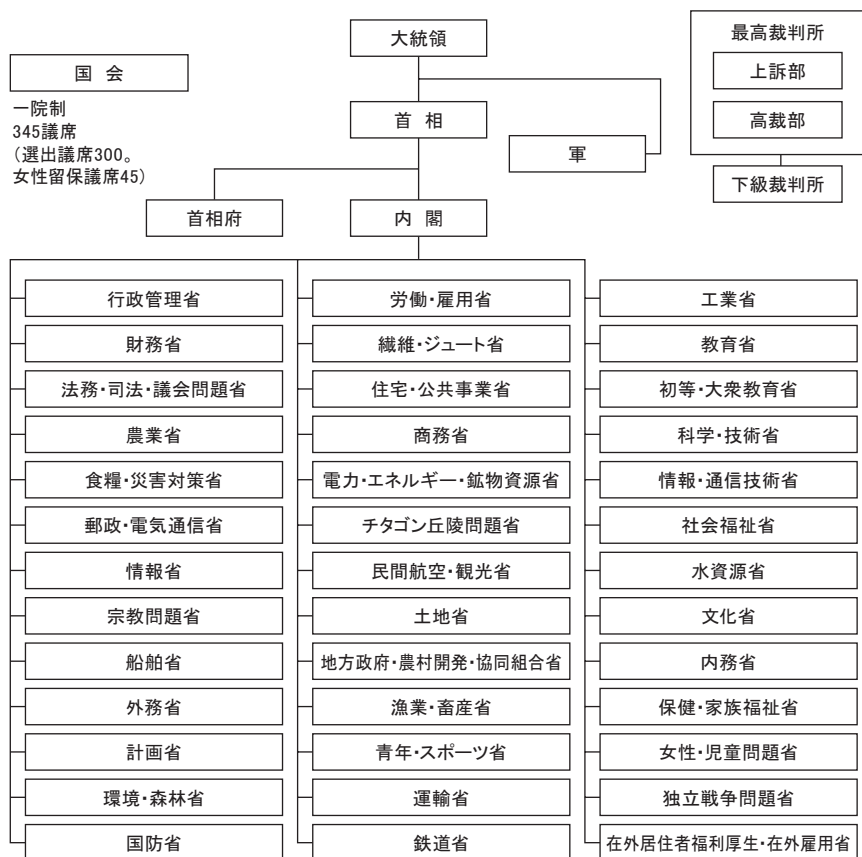
26日▶BNP、大統領との対話に臨むと表明。

29日▶AL を含む大連合、迅速な戦犯裁判遂行を求めて大集会。

▶BNP、4政党連合とは別にあらたな政党連合を結成すると決定。

参考資料 バングラデシュ 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



② 行政単位

行政単位	数
Division (管区)	7
Zilla (県)	64
Upazila (郡)	483
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,500
都市部 City Corporation (特別市)	6
Municipalities (市)	309

(注) 2010年12月末現在。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook 2010*, May 2011.

③ 要人名簿

大統領	Zillur Rahman
国会議長	Abdul Hamid

閣僚名簿(2011年末現在)

【閣内相】

首相, 行政管理相, 国防相, 電力・エネルギー・鉱物資源相	* Sheikh Hasina
財務相	Abul Maal Abdul Muhith
農業相	* Matia Chowdhury
繊維・ジュート相	Abdul Latif Siddique
法務・司法・議会問題相	Shafique Ahmed(弁護士)
計画相	A.K.Khandker(退役空軍中将)
郵政・電気通信相	Rajiuddin Ahmed Raju
内務相	* Shahara Khatun(弁護士)
地方政府・農村開発・協同組合相	Syed Ashrafur Islam
労働・雇用相, 在外居住者福利厚生・在外雇用相	Engineer Khandker Mosharraf Hossain
土地担当相	Md.Rezaul Karim Hira
情報相, 文化相	Abul Kalam Azad
社会福祉相	Enamul Hoque Mustafa Shaheed
工業相	Dilip Barua(Samyabadi Dal)
水資源相	Ramesh Chandra Sen
商務相	Ghulam Muhammed Quader(Jatiya Party)
民間航空・観光相	Md. Faruk Khan(退役大佐)
情報・通信技術相	Syed Abul Hossain
食糧・災害対策相	Md. Abdur Razzaque(Dr.)
初等・大衆教育相	Md. Afsarul Ameen(Dr.)
保健・家族福祉相	A.F.M.Ruhul Haque(Dr.)
外務相	* Dipu Moni(Dr.)
教育相	Nurul Islam Nahid
漁業・畜産相	Md.Abdul Latif Biswas
船舶相	Shahjahan Khan

環境・森林担当相	Hasan Mahmud(Dr.)
鉄道相	Suranjit Sen Gupta
運輸相	Obaidul Quader

【閣外相】(State Minister)

土地担当相	Mostafizur Rahman(弁護士)
独立戦争問題担当相	A.B.Tajul Islam(退役大尉)
無任所	Tanjim Ahmad
科学・技術担当相	Architect Yeafesh Osman
労働・雇用担当相	* Monnujan Sufian
チタゴン丘陵問題担当相	Dipankar Talukdar
青年・スポーツ担当相	Ahad Ali Sarkar
内務担当相	Shamsul Hoque Tuku(弁護士)
住宅・公共事業担当相	Abdul Mannan Khan(弁護士)
初等・大衆教育担当相	Md. Motahar Hossain
地方政府・農村開発・協同組合担当相	Jahangir Kabir Nanak(弁護士)
法務・司法・議会問題担当相	Md. Qamrul Islam(弁護士)
宗教問題担当相	Md. Shahjahan Miah(弁護士)
電力・エネルギー・鉱物資源担当相	Muhammad Enamul Huq(退役准将)
保健・家族福祉担当相	Mozibur Rahman Fakir(Dr. 退役大尉)
文化担当相	Promode Mankin(弁護士)
水資源担当相	Md. Mahbubur Rahman
女性・児童問題担当相	* Shirin Sharmin Chaudhury(Dr.)

(注) * は女性閣僚。

主要統計 バングラデシュ 2011年

1 基礎統計

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾
人 口(100万人)	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4	144.2	146.1	147.9
消費者物価上昇率(%) ¹⁾	5.83	6.48	7.16	7.20	9.94	6.66	7.31	8.80
為替レート(1ドル=タカ) ¹⁾	58.9	61.4	67.1	69.1	68.6	68.8	69.2	71.2

(注) 1) 年平均値。2) 2010/11年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, 2012年1月より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ³⁾
農 林 水 産 業	558.1	570.4	598.5	625.8	645.9	672.4	707.7	742.8
鉱 業	26.8	29.1	31.8	34.4	37.5	41.2	44.8	47.0
製 造 業	390.7	422.7	468.2	513.7	550.8	587.5	625.7	685.2
電気・ガス・水道	38.5	41.9	45.1	46.1	49.2	52.1	55.9	59.2
建 設 業	213.5	231.2	250.4	268.0	283.2	299.3	317.3	337.5
卸 売 ・ 小 売 業	337.7	361.6	386.0	417.0	445.4	473.1	500.9	531.2
運輸・貯蔵・通信業	236.8	255.5	275.9	298.1	323.6	349.5	376.4	406.2
金 融	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0	61.0	68.1	74.5
不 動 産	200.7	208.0	215.7	223.8	232.2	241.1	250.5	260.4
行 政 ・ 国 防	63.5	68.6	74.2	80.4	85.4	91.4	99.1	108.5
そ の 他	311.4	328.6	347.8	369.2	390.8	414.3	441.0	470.1
国内総生産(GDP) ¹⁾	2,417.5	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,099.9	3,282.9	3,487.3	3,722.7
GDP成長率(%) ²⁾	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2	5.7	6.1	6.7

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 2010/11年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾
原料ジュート	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1	148.2	196.3	357.3
ジュート製品	245.6	306.5	361.0	320.8	318.3	269.3	591.7	757.6
茶	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9	12.3	5.7	3.2
皮革製品	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4	177.3	230.5	297.9
冷凍エビ・魚	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1	454.5	437.4	611.3
布帛縫製品	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5	6,013.4	8,432.4
ニット製品	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3	6,483.3	9,482.1
肥料	80.7	130.3	134.1	125.1	91.3	140.2	38.6	39.6
テリータオル	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9	132.6	157.1	117.1
そ の 他	825.1	981.5	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0	2,050.7	2,826.0
輸 出 合 計	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2	16,204.7	22,924.4

(注) 1) 2010/11年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2011年7～9月より作成。

4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾
貿易収支	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,330	-4,710	-5,155	-7,328
輸出	7,521	8,573	10,412	12,053	14,151	15,581	16,233	23,008
輸入	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291	-21,388	-30,336
サービス収支	-874	-870	-1,023	-1,261	-1,525	-1,616	-1,233	-2,398
サービス収入	924	1,177	1,340	1,484	1,891	1,832	2,478	2,570
サービス支出	-1,798	-2,047	-2,363	-2,745	-3,416	-3,448	-3,711	-4,968
所得収支	-374	-680	-702	-883	-994	-1,484	-1,484	-1,354
所得収入	63	116	136	245	217	95	52	119
所得支出	-437	-796	-838	-1,128	-1,211	-1,579	-1,536	-1,473
経常移転収支	3,743	4,290	5,438	6,554	8,529	10,226	11,596	12,075
政府部門	61	37	125	97	127	72	127	127
民間部門	3,682	4,253	5,313	6,457	8,402	10,154	11,469	11,948
(うち海外労働者送金)	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915	9,689	10,987	11,650
経常収支	176	-557	824	952	680	2,416	3,724	995
資本勘定	196	163	375	490	576	451	512	600
金融勘定	-31	784	-141	539	-457	-825	-651	-1,584
直接投資	276	800	743	760	748	961	913	768
証券投資	6	0	32	105	47	-159	-117	-28
その他投資	-313	-16	-916	-326	-1,252	-1,627	-1,447	-2,324
誤差脱漏	-170	-323	-720	-488	-468	16	-720	-936
総合収支	171	67	338	1,493	331	2,058	2,865	-925

(注) 1) 2010/11年度は暫定値。

(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

	2009/10決算	2010/11当初予算	2010/11修正予算	2011/12当初予算
歳入・外国贈与	79,123	97,656	99,411	123,323
税収	62,485	76,042	79,052	95,785
税外収入	13,420	16,805	16,135	22,600
外国贈与	3,218	4,809	4,224	4,938
歳出	101,608	132,170	130,011	163,589
経常支出	73,167	85,786	83,177	102,903
年次開発計画(ADP)	25,553	38,500	35,880	46,000
その他支出	2,888	7,884	10,954	14,686
財政収支(外国贈与を含む)	-22,485	-34,514	-30,600	-40,266
(財政赤字のGDP比)	(3.3%)	(4.4%)	(3.8%)	(4.4%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-25,703	-39,323	-34,824	-45,204
(財政赤字のGDP比)	(3.7%)	(5.0%)	(4.4%)	(5.0%)
財政赤字補填	21,856	34,514	30,600	40,266
対外借入金	6,036	10,834	5,783	13,058
国内銀行借入金	15,820	23,680	24,817	27,208

(出所) Ministry of Finance, Budget in Brief 2011/12 より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2012

2012年のバングラデシュ

国内政治 p.064

経 済 p.071

対外関係 p.077

重要日誌 p.081

参考資料 p.085

主要統計 p.087

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億5252万人(2012年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語, 英語

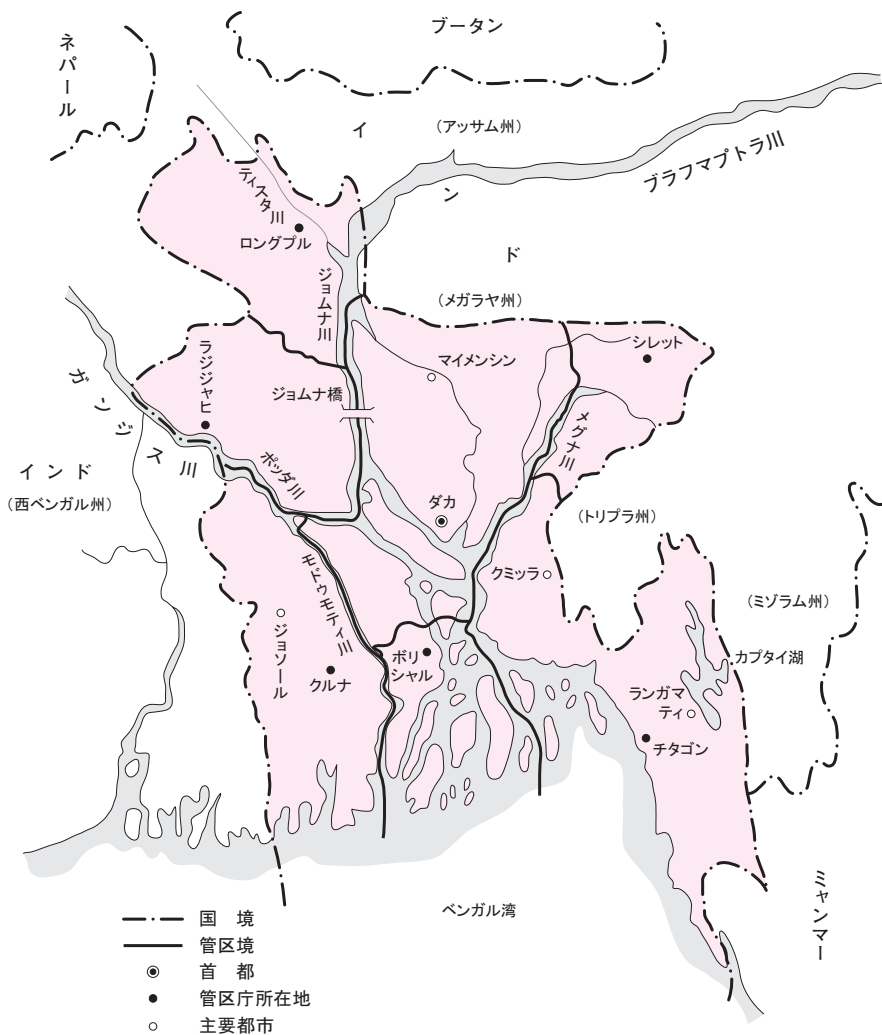
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 ジルッル・ラフマン大統領

通貨 タカ(1米ドル=79.2タカ, 2011/12年度平均レート)

会計年度 7月~6月



対決か妥協か，不透明な次期総選挙への展望

さとう ひろし
佐藤 宏

概 況

アワミ連盟連合政権は、2011年に第15次憲法改正によって非政党選挙管理内閣制度を廃止した。選挙実施時の内閣のありかたをめぐる与野党の対立はこれを契機に激化し、野党は相次ぐデモ、ゼネストに訴えた。バングラデシュ政治は再び「対決型」、「動員型」政治の様相を顕著にしている。選挙委員会の委員は任命されたが、2012年中は、この問題では一歩も前進しなかった。そして1971年独立戦争時の戦争犯罪人に対する裁判が本格化するなか、イスラーム政党、とくにジャマアテ・イスラーミー(イスラーム党)による破壊活動も激しさを増してきた。

2012年はまた、バングラデシュのアジアにおける位置づけに内外からの関心が集中した年でもあった。それを象徴する出来事が、米国務長官の9年ぶりの来訪であった。アメリカは、成長する中・印・ASEAN 経済の交差点という新たな位置づけをバングラデシュに与えた。このようなバングラデシュの新たな位置づけから生まれる経済的機会を現実化できるか否かは、内政の安定とともに、インドとミャンマーという隣接国、そして中国という準隣接国との今後の関係いかにかかっている。

国内政治

アワミ連盟連合政権への厳しい評価

アワミ連盟(Awami League, 以下 AL)中心の14党連合(「大連合」)政権は任期の4年目を終わり、予定される国民議会(以下、国会とする)選挙まで1年余りを残すのみとなった。最初に、恒例になった *The Daily Star* 紙による定期的な世論調査結果(2013年1月4日付)をかりて、過去4年間の現政権に対する評価の推移を概観してみよう。

調査時点での政党の選好を示す表1では、AL 支持率に変化はほとんどみられない。だが「無回答」であった有権者が、2012年1月にはALへの批判をあらわにしてバングラデシュ民

表1 AL 連合政権4年間の政党支持率の変化 (%)

	2010年7月	2011年1月	2012年1月	2013年1月
AL	41	39	40	42
BNP	20	22	37	39
JP	2	4	6	5
その他	12	9	8	4
無回答	25	26	9	10

(出所) *The Daily Star*, 2013年1月4日付。

族主義党(BNP)支持に傾いた。それと並行して、ハシナ首相の統治実績を評価する回答者の比率は、政権発足直後の80%から2012年1月の40%へと直線的に下降した(別の調査項目による観察)。表1にみるように2013年1月にはALに対する評価はやや上向いたが、支持率の差が広がったわけではない。エルシャド総裁の率いる人民党(JP)や、ジャマアテ・イスラーミー(イスラーム党,JI)など、第3党以下の動きしだいでは、順位すら入れ替わる可能性もある。

この間のALら与党側の動きにもふれておこう。次期国会選挙を見通すうえで、ハシナ首相らAL指導部が危惧しているのは内部対立である。2008年12月の国会選挙に至る過程で、党内にはハシナ総裁の排除を狙う、長老指導者を中心としたいわゆる「改革派」が生まれ、ハシナ首相は、2009年1月の政権発足にあたり、こうした指導者を政府からも党の中核組織からも締め出した経緯があるからである。2012年6月の時点では、このままでは候補者の乱立で50~60議席を失いかねないとAL指導部は読んでいた。実際、2012年中に行われたクミッタ市長選、タンガイル第3区の国会補欠選では、ALの非公認候補が公認候補を破っている。こうしたことから、ハシナ首相は、9月の内閣改造で、長老の一人であるトファエル・アフマドと連合政党の労働者党議長のR.K.メノンの入閣を要請したが、ともに拒否された。選挙を1年後に控えたこの時期に、政権の負のイメージを背負い込むリスクを彼らは避けたのである。とくにアフマドの入閣拒否は、党内亀裂の表面化として、ALにとっての大きなマイナスであった。

またALにとっては、次期国会選挙での14党連合からの離脱をしきりにほめかしているJPのエルシャド総裁の動きも不確定要因のひとつである。

与野党対決の焦点——非政党選挙管理内閣問題——

次期国会選挙まで1年余りとなった2012年も、選挙実施時の政府の形態をめぐって前年から激化した与野党の確執には、解決はおろか妥協の兆しもみられな

かった。BNP ら野党18党連合(2012年4月、4党連合を拡充して結成)は、現政権が2011年6月の第15次憲法改正で廃止した「非政党選挙管理内閣制度」(Non-Party Caretaker Government, 以下 CTG)の復活を求めたが、与党 AL 連合は、「独立・中立の」選挙委員会(Election Commission)による管理のもと、現政権下での選挙実施に固執した。第15次改正はまた、任期満了日に先行する90日間、もしくは国会の解散後90日間を選挙実施期間と定めている。現政権が任期満了前に自発的に解散に踏み切らない限り、次期選挙は与党が政権についた状態で実施されることになる。公正な選挙実施を求める野党としては、これは受け入れがたい。もともと CTG 制度自体、1996年に当時の BNP 政権のもとでの選挙実施に反対した AL らの野党が、激しい抵抗の後に憲法に盛りこませた制度であった。ところが2009年1月に発足した AL 連合政権は、最高裁が2011年5月に、国民の信託を受けていない元最高裁長官をはじめとする非政党人に国政を委ねる CTG 制度を違憲とする判決を下したことに乗じて、この制度を廃止した(詳細は『アジア動向年報 2012』442~446ページ参照)。2012年が「対決型政治」への決定的な回帰となった最大の原因が、この第15次憲法改正にあった。

与野党の対決を背景に、Z. ラフマン大統領が、2011年12月22日から諸政党との協議を開始して事態の打開をはかった。しかし、大統領が提案したのは選挙委員会の公正な人選をはかるための「人選委員会」(Search Committee)設置にとどまり、野党との溝はいっこうに埋まらなかった。BNP はあくまで CTG の復活を要求した。こうしたなかで、1月22日、政府は選挙委員を推薦する人選委員会委員を任命した(最高裁上訴部判事、高裁判事各1人—以上は最高裁長官の指名、会計検査長官、公務委員会総裁の合計4人)。人選委員会は、各政党にも5人の候補を出すように求めたが、応じたのは AL のほか2党にとどまった。2月9日ラフマン大統領は、人選委員会が提示した2人の委員長候補と8人の委員候補の名簿をもとに、官僚出身の K. ロキブディーン・アフマド委員長ほか4人をもって選挙委員会を構成すると発表した。BNP の非協力によって、政権が標榜する選挙委員会の独立性、中立性は、その発足の時点から疑問視された。

CTG 制度復活を求める BNP は、2011年10月から開始された地方都市における一連のデモ行進(「ロードマーチ」)の一環として、2012年1月8日にチタゴン、同30日にはダカで大規模なデモ行進を組織した。さらに3月12日には、ダカの党本部前で全国動員による大集会を開催した。AL 連合政権はこれに対して、BNP の活動家に対する大規模な逮捕作戦に出たほか、前日の11日には与党連合が、戦犯

裁判(後述)の迅速化を求めてダカ市内で「人間の鎖」行動を展開し、BNPらの反政府活動の「真の狙い」が、戦犯裁判の妨害にあると訴えた。政府の露骨な介入のもとに開かれた集会で、ジア総裁は90日の間にCTG制度の復活を行うよう、政権側に最後通牒を突きつけた。BNPはこの間、2月12日には、米英仏らの大使を懇談に招いてCTG制度復活を強く主張し、理解を求めている。3月18日には、野党は2011年3月24日以来、83開会日ぶりに国会の本会議に出席したが、これは90開会日の継続欠席で議員資格喪失を招かぬためであり、野党はふたたび3月21日から国会ボイコット戦術に入った。

見いだせるか妥協の糸口

4月に入ると、与野党の対立に新たな争点が浮上した。4月17日にBNPの組織担当書記である、M. イリヤス・アリが政府治安機関によって拉致された疑いが発生したのである。事件の究明を求めて18党連合は22日から24日の3日間、さらには同29、30日と連続して12時間ハルタル(ゼネスト)を実行した。政府も強硬な対応に出て、BNP幹部11人ほか多数を逮捕し、F. M. I. アラムギール書記長代行ら33人を放火、爆発物法違反などの容疑で起訴した。これ以降18党連合は、CTG制度復活の要求と並んで、イリヤス・アリ失踪事件の究明、BNP幹部の釈放を掲げ、全国規模でハンスト、デモを繰り返し、3月12日の最後通牒の期限切れとなった6月11日には、再びダカで大規模な集会を組織した。

雨期とラマダーン(断食月)明けをまって9月以降、18党連合の反政府抗議活動が活発化した。抗議活動の先鋭化を引き起こしたのは、18党連合内のイスラーム政党、とくにJIによる戦犯裁判被告人の釈放を求める実力街頭行動であった(後述参照)。彼らは警察を挑発する目的で、意図的に警官を暴行の標的とした。これに危機感を抱いたALら与党勢力は、学生組織を中心に街頭で野党側と直接に対決する姿勢を強めた。

12月9日に行われたBNPら18党連合による全国的な道路封鎖行動(事実上のハルタル)では、ALら与党連合の支持者が道路封鎖の解除に出動した。混乱のなかで、BNP支持者と誤認された一青年がAL学生組織活動家によりオールド・ダカの街頭で惨殺されるという事件も起きた。18党連合は与党側の弾圧に抗議して、12月11日に全日ハルタル、13日には8時間ハルタルを実施した。こうしてCTG復活をめぐる与野党の対立は、野党政治家の釈放や、JIらによる戦犯裁判被告人の釈放要求ともつれ合いながら、妥協の糸口が失われようとしている。

この間に、わずかに政府側の妥協とみられる動きがあったとすれば、それは7月の訪英中に首相が示唆した小規模暫定政府提案であった。7月25日にロンドン・オリンピックに合わせて訪英したハシナ首相は、BBCとの会見で、小規模の「暫定政府」(Interim Government)にBNPの参加を求める案に言及したのである。イギリスという場所、そして暫定政府という表現から、多くの人が想起したのは、1994年のBNP政権期に、当時のコモンウェルス事務局長サー・N・ステイーブンがBNPとALに提示した妥協案である。つまり与野党5人ずつと首相からなる11人の内閣を組織し、これが選挙委員会を支えて公正な選挙を実施するという案である。時のジア首相はこれを受け入れたが、野にあったハシナ総裁は拒否した。ALはそれ以降実力行動を激化させてCTG制度を導入させた。こうした経緯からすれば、たとえハシナ首相が同じ「暫定政府」案を提示しても、今度はBNPが拒否する「順番」である。事実8月2日には、BNPはハシナ首相の「暫定政府」案を拒否し、CTG要求を堅持した。ただし注目に値するのは、この際BNP内部では、BNPとALが暫定政府に5人ずつの非政党人を推薦する案や、10人全員を最高裁判事経験者とする案などが検討されたと報道されていることである。前者の案は、最高裁による2011年5月の判決が、議員でない者が内閣を構成することへの根本的な疑義を提示しているため、与野党(議員)による推薦という形をとることによって、この疑義を回避しようとする試みであろう。

独立戦争時の戦争犯罪裁判の進行

1971年のバングラデシュ独立戦争時に、ラザーカール(義勇隊)、アル・バダル(満月隊)、アル・シャムス(太陽隊)などと名乗るパキスタン軍の補助部隊を組織して、AL活動家らの独立派やヒンドゥー教徒などのマイノリティを大量に殺害した「戦争犯罪人」の裁判が、2012年に入りようやく本格化してきた。これらの補助部隊の幹部の多くが、当時のJIもしくはその学生組織の指導者たちであった。

1973年の「国際犯罪(法廷)法」(International Crimes [Tribunals] Act, 以下ICT法)の制定以来、戦犯裁判はALの基本政策であった。また数多くの市民組織、とりわけ「1971年の殺人者・通敵者の根絶(ニルムール)委員会」が、長期にわたって裁判の実施を求めてきた。ALは2009年1月に政権に復帰したのち、ようやく2010年3月25日にICT法に基づく法廷を設置した。同年6月29日には、D. H. サイーディー、M. R. ニザーミー、A. A. M. ムジャヒードらJI幹部のほか、多数のJI関係者が逮捕された。しかし国際犯罪法廷が正式起訴(indictment)を決定

表2 戦争犯罪裁判の被告人と主な罪状

	被告人	独立戦争時の活動	逮捕時の活動	主な罪状
第1法廷	グラム・アザム	JI 最高指導者		JI 最高指導者として、ラザーカールなどの補助部隊組織化の中核的役割
	M.R. ニザーミー	イスラミー学生団(ICS)議長	JI 最高指導者	ICS 議長としてアル・バダルを組織化し、600人以上を殺害
	D.H. サイーディー	宗教活動家	JI 副最高指導者	ビロージュブルでヒンドゥー教徒の虐殺、女性の凌辱、改宗の強制
	S.Q. チョウドゥリー	ML 政治家(チタゴンの有力者家族の一員)	BNP 国民議会議員	パキスタン軍と共同して独立支持者やヒンドゥー教徒に対する監禁・拷問・殺害等の非人道行為
第2法廷	A.A.M. ムジャヒード	ICS 書記長	JI 書記長	ダッカでの知識人集団殺害に関与
	Md. カマルッザーマン	モイメンシン県 ICS 議長	JI 書記長上級補佐	シェルブルで民間人164人を殺害
	A.Q. モッラー	ダッカ大学シャヒドゥッラー寮 ICS 指導者	同上	ダッカ市内各地でのパキスタン軍による大量虐殺の帮助
	A.K. アーザード	フォリドブルの ICS 活動家	JI から除名(逃亡中)	フォリドブルでヒンドゥー教徒の略奪・殺害を指導
	A. アリム	ML 政治家、ボグラ県評議会副議長	BNP 元国民議会議員	ジョイブルハットで370人のヒンドゥー教徒を殺害

(注) JI= 東パキスタン(バングラデシュ)ジャマアテ・イスラミー, ML= ムスリム連盟

(出所) The Daily Star 紙の記事から筆者作成。

したのは、最初のサイーディーのケースですら、逮捕から1年以上経過した2011年10月3日であった。ほかの指導者についても、2012年5～6月に至ってようやく正式起訴が決定され、本格的な裁判に移行した。2012年にはまた、独立戦争時のJI最高指導者グラム・アザムに対する正式起訴の決定が5月13日に下された。この間3月22日には、第2の国際犯罪法廷が設置され公判の迅速化が目指された。2012年末に2つの法廷で裁かれている被告人は、表2の9人である。このうちで、審理が年内に終了したのは、サイーディーと「欠席裁判」となったアーザードのみであり、2013年早々には2人に対する死刑判決が下されると予想される(ただし、不服な場合、最高裁への上訴が可能である)。

だが、2012年後半に戦犯裁判が軌道に乗るなかで、JIなどのイスラーム政党の抵抗も激化した。9月24日には、イスラーム政党12党による12時間ハルタルが実施された。11月に入ると、JIとその学生組織であるイスラミー学生戦線が、被告人全員の釈放を求めるデモを行い、各地で警官とたびたび衝突した。12月4日にJIらが行った12時間ハルタルには、この問題でJIとある程度の距離を保ってきたとみられるBNPも、「道義的支持」を与えると表明した。JIの狙いは、BNPをこの問題に巻き込んで、CTG問題での与党との妥協や、インドとの接近(「対

外関係」の項参照)へと踏み込まないように、BNPを牽制するところにあるとみられる。一方、ALも学生組織の動員で路上での対決姿勢を強め、与党14党連合は、12月22日に、首都ほか各地で、戦犯裁判の早期完結をかかげるデモを行った。次期国会選挙が間近に迫った状況で、戦犯裁判の完遂を選挙の最大の 이슈に据えようとするALの思惑も明らかになってきた。

また戦犯裁判問題では、政府は国際的な反響に対して非常に過敏になっている。この裁判は極刑を前提としているので、死刑を廃止しているEUなどには不評であり、それ以上に政府が神経をとがらせているのは、裁判に関するアル・ジャジーラによる報道(2月)、グラム・アザムの死刑判決を抑えるよう要請したトルコ大統領書簡(12月)などにみる中東諸国での反応である。JIの創始者マウドゥーディーは中東諸国においてもイスラーム思想家としてよく知られている。中東諸国の眼を引き付けることもJIの極めて挑発的な行動の重要な狙いなのである。

陸軍内のクーデタ計画摘発

2012年新年早々に、陸軍当局は、軍内部でのクーデタ計画が摘発されたと発表した。1月19日、陸軍人事局長M. M. ラザク准将は陸軍将校クラブで記者会見を行い、2011年10月来、2人の退役将校(少佐と中佐)と1人の現役少佐を中心に練られたクーデタ計画を未然に摘発し、現在なお調査は継続中であると発表した。香港在住の在外バングラデシュ企業家1人も、これに関与しており、首謀者のひとりである現役少佐S. M. ジアウル・ハックは行方不明であることも明らかにされた。ラザク准将は発表のなかで、この計画に非合法組織「自由の党」(Hizb ut-Tahrir, 以下 HuT)が関与していることも示唆した。

この事件は、軍関係者の間ではすでに2011年末から知られていたようである。BNPのジア総裁は1月9日のチタゴンでの集会で、軍内部に行方不明の将校がいて演説のなかでふれた。不正確な情報がひとり歩きする前に陸軍が直接に事態の説明に乗り出したとみられる。しかし計画自体は少佐、中佐級を中心とし、人数的にも小規模な動きであった。

むしろ、ラザク准将がふれたHuTの将校層への浸透に、事件後の論評は集中している。HuTは、1953年にエルサレムで結成されたイスラーム国家樹立を目指す政党だが、バングラデシュとパキスタンでは2000年から組織化された新しい勢力である。しかし、南アジアの治安専門家の間では、過激なイスラーム主義団体のなかでは、現時点ではバングラデシュでもっとも影響力の強い組織であると

されている。HuT は2010年10月22日の非法化以降、500人の逮捕者を出しているが、その多くは保釈中である。バングラデシュ(およびパキスタン)での HuT の最大の特徴は、従来のイスラーム主義団体が、マドラサ(イスラーム神学校)学生を中心に活動家をリクルートしてきたのに対して、医師、軍将校、専門技術者など高学歴の青年層を取り込んでいるところにある。

AL 寄りの退役軍人の間では、このクーデタ計画は戦犯裁判の阻止が狙いであるとする見方が一般的であるが、ハシナ政権がバングラデシュを「アメリカ十字軍」と「多神教徒インド」に売り渡していると、かねてからその打倒を呼びかけていた HuT の基本的な主張に沿った動きでもあるだろう。

経 済

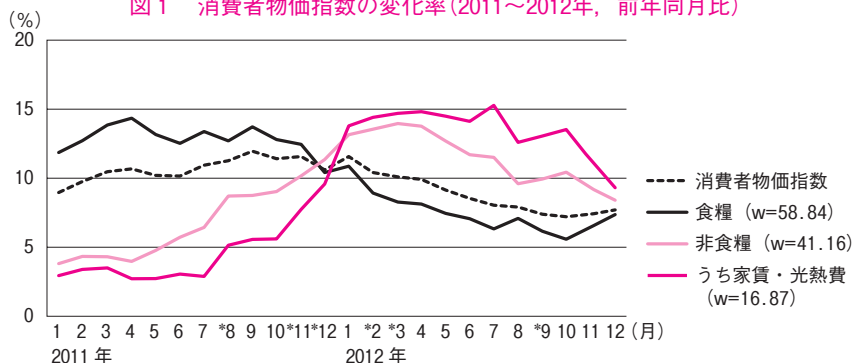
ハシナ政権の政策課題——物価抑制と汚職防止——

バングラデシュ銀行は、2012年1月26日、2011/12年度下半期の金融政策の課題として、インフレ(物価)抑制、対外均衡の改善、および6.5～7%の経済成長率達成をあげた。先に引用した *The Daily Star* 紙の世論調査でも、現政権に求められる課題としては、汚職防止とならんで物価の抑制が突出している。

まず2011/12年度の経済成長率だが、最終的には前年度の6.7%を下回る6.3%にとどまった。とはいえ2009年1月に発足した現政権下で、この4年間の経済成長率は5.7%、6.1%、6.7%、6.3%と推移してきたので、バングラデシュ経済の長期的な趨勢からみれば、数値的には良好な実績であった。

部門別に前年度との比較でみると、顕著なのは GDP の約20%を占める農業の成長率が1.72%にとどまったことである(2010/11年度は5.09%)。前年度はコメ生産が作付面積では低下したにもかかわらず、生産量は3354万トンと、対前年比で4.9%増であり、ジュートの作付面積も倍増に近い80万ヘクタールに達した(生産量152万トン)。2011/12年度は、コメ生産量が3391万トン、ジュートの生産量が144万トンと、前年度の水準を確保することができた。他の部門で前年度より良好な実績を示したのは、電力・ガスなど(2011/12年度14.11%、前年度6.64%)、建設業(同8.52%と6.51%)の2部門程度であり、製造業(同9.76%と9.45%)をはじめとするほとんどの部門では概して前年度並みであった。なお2012/13年度の経済成長率については、世銀が6.4%(6月12日発表)、IMF は5.8%(10月1日発表)と予測している。

図1 消費者物価指数の変化率(2011～2012年, 前年同月比)



(注) 指数は1995/96=100

(出所) Statistics Department, Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2012年1月および2013年1月より筆者作成。*は家庭用(小売)電力料金引き上げの月。wは物価指数に占めるウェイト。

物価の抑制は前年度に引き続き最重要の課題だが、物価上昇の要因に変化がみられた。2011年中には食糧価格が物価上昇の主役であったが、2011年12月を境に、非食糧物価、とくに家賃・光熱費がこれにとって代わった。図1にみるように、非食糧物価指数と家賃・光熱費指数の動きは明らかに一致している。この背景には、AL 連合政権が当座しのぎに導入したレンタル発電制度のもとでの、ディーゼルないし重油による高い発電コストが、電気料金の相次ぐ引き上げにより、物価に反映されるようになってきたという事情がある。現政権下で、発電における石油燃料の比率は10%から28%へと急速に上昇した。2009年には1 kWh 当たり平均2.5タカであった電力料金は、2012年には6.1タカにまで上がっている。光熱費と家賃の上昇は、物価を押し上げ、都市部の賃金・給与所得者の家計を圧迫すると同時に、工業、運輸・交通部門のコストを押し上げている。労使ともにこの影響を受けて苦しんでいるのが主軸産業の縫製産業である(後述参照)。

対外経済関係——縫製品輸出と海外労働者送金——

対外経済関係をみると、2011/12年度の輸出総額は239億9000万ドルで、前年比6.2%増であった。輸入総額は319億9000万ドル、前年比5.4%増にとどまった。2010/11年度輸出は世界経済の回復基調を受けて41.5%の増加をみた。政府は2011/12年度の増加率を14.5%と期待していたが、この数値は2002～2008年の年間輸出伸び率のうちもっとも低い水準に近いものにもかかわらず、その半分にも

達しなかった。輸出の回復基調にはまだ遠い。

こうした総輸出額の状況は、2011/12年度にその78.6%を占める縫製品(布帛縫製品39.5%、ニット製品39.1%)の市況を反映したものである。2012年の年頭、バングラデシュ縫製産業では、前年度の輸出の回復(対2009/10年度比43.35%増)に加え、労働集約的産業からの中国の後退ないし撤退や、労賃の低さのために中国からバングラデシュへ注文を切り替えるバイヤーの動きがみられ、中国に代わる世界トップの輸出国の座に今にも手が届きそうな楽観的な空気が生まれていた。たしかに2012年2月頃までは縫製品の輸出は順調に伸びていた。しかし2011/12年度の第4四半期(2012年4～6月)に入ると、欧米向けのニット製品を中心に、前年同期比13.43%減と大きく落ち込んだ。最終的には、縫製品輸出は総額190億9000万ドルで、対前年度比6.56%(布帛縫製品13.89%に対してニット製品では0.05%)の伸びにとどまった。好材料はトルコ、日本、オーストラリアなど、ヨーロッパ(2011/12年度縫製品輸出の62.8%)、アメリカ(同23.7%)以外の新規市場での伸びが著しいことである。また2012年を通じて労使の対立が激化し、11月にはダカ近郊の工場火災で112人が死亡したことから、あらためて賃金引き上げや安全対策強化を求める声が内外で高まっている(後述参照)。

縫製品に次いで大きな外貨獲得源である海外労働者送金は、額として順調ではあるが、制度的には多くの問題を抱えている。2011/12年度の送金は128億4300万ドルで、前年度比10.26%増であった(タカ減価のため現地通貨表示では22.38%増)。中東地域の政治変動の影響を受けた2010/11年度が前年度比わずか6%の伸びと、2000/01年度以来最低の水準であったのに比較すれば回復といえるが、毎年20%以上の水準で増加してきた送金は頭打ちの傾向にある。とくに送金額の65%を占める湾岸諸国で、バングラデシュ労働者の新規受け入れを停止ないし規制する動きがあることは無視できない。受け入れ枠を2009年から大幅に狭めたサウジアラビアとの間で、2012年2月には在外居住者福利厚生相 K. M. ホセインが受け入れ条件緩和交渉を行っている。また、10月には、アラブ首長国連邦がバングラデシュからの労働者入国許可の発行を停止した。民間仲介業者による中間搾取、多額の準備費用を回収するための不法滞在、犯罪事件の多発などが原因である。新聞報道によれば、中東、東南アジアへの出稼ぎ労働者21人が殺人罪で死刑宣告を受け、31人が公判中であるといわれる(*The Daily Star*, 2012年2月17日付)。こうしたなかで送金額の約9%を占めるアジア地域のうち最大の受け入れ国マレーシアとの間で、2009年から「非公式に」停止されていた労働者の受け入れが、

11月に交わされた政府間覚書によって再開されることになった。この覚書によって、民間業者の介在なしに、バングラデシュ政府のマンパワー雇用訓練局(BMET)にオンラインで登録した希望者を、半年5万人の枠内で送りこむことができる。また個人による費用負担が4万タカに抑えられることも利点として強調されている。2013年1月には新制度のもとでの第1陣が送られる予定である。

世銀によるポッダ橋建設融資に暗雲

汚職・腐敗、経済犯罪の多発はバングラデシュ政治の根深い構造的な病弊である。2011年4月に世銀との間で融資契約が調印されたポッダ(ガンジス)川に架ける全長6.15キロメートルの多目的橋をめぐる不正疑惑は、現政権下最大の疑獄事件である(詳細は『アジア動向年報 2012』450～452ページ参照)。それ以外にも2012年には、S. セングプタ鉄道相による国有鉄道の新規採用者からの収賄疑惑や、まったく実績のない民間企業への、国営ショナリ銀行の一支店による360億タカの不正融資が発覚した。

世銀によるポッダ橋建設融資問題は、2012年に入り、文字通り二転三転した。疑惑の中心には契約調印当時、担当の運輸相であったS. A. ホセインがいる。ホセインは、プロジェクトの監督コンサルタント選定にあたって、カナダの多国籍エンジニアリング・建設会社SNC-Lavalin(の子会社)から賄賂を取り、メインブリッジ建設の参加企業選定過程では親族企業を代理人に指名させるなどの介入を行ったことを世銀は確認している。

しかし、2012年2月、汚職事件の捜査と訴追の権限をもつ政府機関である反汚職委員会(Anti-Corruption Commission: ACC)は、ポッダ橋建設の参加企業選定に関わる入札でのホセインとその親族企業の関与を否定した。政権内部では、ハシナ首相をはじめとして、世銀の「圧力」に屈して政権の恥部をさらすよりも、代替的な融資先を探して計画の実現を目指そうとする強硬派が多数を占めた。世銀との交渉によって解決を図ろうとしたムヒト蔵相らは少数派であった。実際、4月に入ると、ホセインの後任のO. カデル運輸相は、マレーシア事業体との間でBOOT方式によるポッダ橋建設交渉を進展させた。

延長された契約有効期限が迫るなか、6月5日、世銀は副総裁名でバングラデシュ政府に書簡を送り、関係人物の事業からの排除、ACCの機能強化など5条件を提示して対応を迫った。交渉は期限内にまとまらず、29日に世銀は融資契約をいったん取り消した。

7月4日、ハシナ首相は国民議会で世銀の決定を非難し、政府資金や国民の寄付で建設費をまかなうなどと感情的に反発した。閣議も同9日には、当面、世銀に決定の再考を促さないとした。しかし交渉は継続中との立場をとるムヒト蔵相は、いわば水面下で世銀ほか、米、英、印、日の政府関係者に接触し仲介を要請した。これを受けて4億ドルの協調融資を約束している日本のJICAも仲介役として動いた。7月から9月にかけてのこうした裏面での調整を経て、7月23日にホセイン情報・通信技術相が辞任し、ついで9月19日には首相経済顧問 M. ラフマンが職務停止処分を受けたことで、9月20日に世銀が融資再開を発表するに至った。これは主としてムヒト蔵相と首相の国際問題顧問 G. リズヴィによる努力の成果であったといわれる。だが問題にこれで終止符が打たれたものではなかった。

直後ムヒト蔵相は、ボッタ橋建設の着工を2013年4、5月頃に期待していると述べたが、事態はそれほど順調に進まなかった。世銀からの資料提供を受けながらも、ACCが依然として関係者の排除に消極的な姿勢を示し続けたからである。10月以降、世銀は3人の専門委員チームを派遣してACCによる捜査の進捗に期待した。こうした世銀の働きかけにもかかわらず、ACCは12月9日に提出された最終報告に基づき、ホセイン元運輸相ら3人をのぞく、運輸省の元次官ら7人のみを告発した。こうしたバングラデシュ政府側の動きに世銀は再び態度を硬化させ、契約実施に向けての作業は2012年中停止したままである。着工は当初の予定から2年以上も遅れ、経費は膨らんでいる。政権はむしろ自浄能力の欠如を国際社会にさらした形になった。

縫製工場の火災事故と労働不安

11月24日夕方6時50分、ダカ輸出加工区(アシュリア)に隣接するニシュチントプルで操業するタブグリーン・ファッションズ縫製工場の1階倉庫から出火、上層階に広がった火災は労働者112人の命を奪い、100人以上の負傷者を出す大惨事となった。死者は200人以上との説もある。行方不明者も59人いる。全国の縫製工場労働者に与えた衝撃は大きかった。各地の縫製工場でその後、わずかな異常で労働者がパニックを起こす事件が続発した。バングラデシュ縫製品製造輸出業協会(BGMEA)によると、1990年以降、25工場で214件の火災が発生し、388人が犠牲になっている(500人以上とする主張もある)。1回の犠牲者数では最多の惨事が発生したのである。

事件後 BGMEA や内務省調査班は、出火は何者かによる「サボタージュ」が原因だとして、工場経営者の責任を不問に付すかの態度に終始した。ハシナ首相の発言も、放火を扇動者の存在と結びつけている。事故後には、全国の縫製工場の防火対策の一斉チェックが業界や消防によって行われているが、これが操業停止勧告のような厳しい措置につながるとする見方は少ない。2001年に高裁が政府に求めた安全確保のための委員会の設置はいまだに実行されておらず、政府の責任も問われている。

縫製品バイヤーや世界的なブランド・メーカーの反応も注目された。タズリーン・ファッションズは香港のバイヤー、Li & Fung 社を通じてウォルマート (Walmart Stores Inc) に製品を納入していたが、事故直後、同社はタズリーン・ファッションズとの取引を停止した。バングラデシュから年に10億ドルの縫製品を買い上げているといわれるウォルマート社の倫理基準担当副会長は、事件の4日後に、関係団体に対策案を回付した。しかし注文先に価格を切り詰めさせる一方で、先進国世論を意識した倫理基準をかざすという二重基準を批判する声も労働団体や社会運動団体からはあがっている。火災事故後の関係者の反応からは、責任転嫁の姿勢ばかりが浮かび上がっている。

11月の火災前から、アシュリアを中心とする縫製工場地帯では労働不安が広がっていた。4月初めには、縫製労働者組合の活動家アミヌル・イスラームが拉致後に惨殺死体となって発見された。6月に入ると、アシュリアの縫製工場地帯で賃金引き上げを要求する労働者の示威行動が激化し、警官隊と繰り返し衝突した。経営側も労働不安から6月中旬に5日間の工場閉鎖に訴えた。

賃金要求をはじめとする労働者の不満が高まる背景には、2010年11月に政府の介入によって3年間で定められた最低賃金制度の改定期限が迫ってきたことがあげられている。7月26日に縫製労働者団体の連合は、2010年に定められた最低賃金である3000タカを7000タカに引き上げることを要求した。実際、図1で見たように、2011年末からのたび重なる電力料金引き上げによる物価上昇、あるいは家賃負担の上昇などは、明らかに労働者家計を圧迫している。7月18日には、ウォルマート、GAP など縫製品買付19社の代表が、初めて労働情勢についてダカで会合をもち、2年ごとの賃金改定の制度化を提案した。同月27日には、D. W. モレナ米大使が、中国からバングラデシュへの発注転換にふれながら、生まれつつある機会を生かすには、アメリカ国内でも批判の強い、組合指導者殺害をはじめとする縫製産業労働者の無権利状態の改善が必要だと述べた(「対外関係」も参

照)。そうした矢先の11月の大惨事は、あらためてバングラデシュ政府と縫製産業界に対して、賃金の引き上げ、安全確保に関する真剣な対応を迫っている。

対 外 関 係

バングラデシュへ、アメリカ外交の高まる関心

対米関係の深化は2012年のバングラデシュ外交の最大の特徴であった。アメリカのクリントン国務長官が、5月5、6日の2日間、バングラデシュを訪問した。ブッシュ(息子)政権下2003年6月19日のパウエル国務長官以来9年ぶりの米国務長官の訪問である。北京での第4回「戦略的・経済的対話」出席後にバングラデシュを訪問した長官は、5月6日、コルカタを経てデリーに向かった。国務長官による訪問の意図は、前回同様、その前後にどの国を訪問したかを見ることで明らかになる。単独に訪問が企画されるほど、米外交におけるバングラデシュの優先度は、残念ながら高くないからである。パウエル長官の場合は、カンボジアでのASEAN地域フォーラム(ARF)などに出席した後に訪問し、その後中東ヨルダンに向かっている。当時の「ネオコン」のいう「不安定の弧」を東から西へと渡ったのである。この時のバングラデシュ訪問のテーマは、いうまでもなく9.11、「テロリズム」、そして対イラク攻撃である。長官はバングラデシュを「ムスリム世界における節度ある声」(voice of moderation)、「テロリズムとの戦争における確固たるパートナー」と評価した。イラクへの派兵も要請したが、バングラデシュ政府は国連のもとでの派兵という原則に立って、これに応じなかった。

今回のクリントン長官の訪問では、「十字路」(a crossroads)がキーワードであろう。5月6日に行われたテレビ会見で長官は、バングラデシュは「東西アジアの狭間という戦略的位置にあり」、グラント・トランク・ロードやさらに古いシルク・ロードが常にバングラデシュに通じていたことが示すように、歴史上の「十字路」であったと語った。バングラデシュを東アジアとインド以西に広がる地域の接点として位置づけたのである。中国からインドへの途上にダカに寄る事情は、ひとつにはこのように説明された。またダカのアメリカ大使館が発したあるプレスノートは、バングラデシュを「南アジアと東アジアのグローバルなパワーハウスの十字路」と表現した。ここではインドと中国の経済力が交差する地点としてバングラデシュが描かれる。従来からの「節度ある」(穏健な)ムスリム国家、反テロリズムの一貫した同盟者という位置づけに加えて(あるいは、それ

ら以上に)、成長する中・印・ASEAN 経済の交差点という新たな位置づけが強調されたのである。その意味で、今回の来訪は、アメリカによるアジア経済への関心という、より大きな構図の一部である。5日には、共通の開発目標のうえに、安全保障、国連平和維持、民間交流、貿易関係の拡大などを、いっそう多面的に展開する外務次官級の戦略的対話、すなわち「バングラデシュUS パートナリシップ対話」の開始が宣言された。これに基づき、9月19日と20日の両日、ワシントンで第1回パートナーシップ対話がもたれた。アメリカ側は、安全保障、テロリズム、アミヌル・イスラーム殺害事件(「経済」の項参照)の解明などに関心を示したほか、グラミン銀行への政府介入に対する懸念を表明した(同行への政府による介入については『アジア動向年報 2012』447～449ページ参照)。バングラデシュ側の最大の関心は縫製品輸入の関税撤廃であるが、労働問題も含めた包括的な貿易ルール(貿易投資協力枠組協定：TICFA)の締結をその前提とするアメリカとの溝は埋まらなかった。

2012年には国務長官以外にも、グローバル女性問題移動大使、民間人の安全・民主主義・人権担当国務次官、政治担当国務次官、南・中央アジア担当国務次官補、政治・軍事問題担当国務次官補、海軍省次官ら多数のアメリカ高官が来訪した。このなかで重要なのは、4月19日の両国間初の安全保障対話にアメリカ側代表として来訪したA.J. シャピロ国務次官補(政治・軍事担当)である。国務長官の訪問に先行して行われたこの対話では、テロ対策、災害対策、海上安全保障、国連平和維持活動の4分野について意見が交わされた。アメリカ側は、バングラデシュをベンガル湾の安全保障の鍵となるプレーヤー、地域のテロリズム対策の積極的なパートナーとして称え、両国間の防衛協力は、南アジアでもっとも頑健な協力関係であると述べた。またバングラデシュの軍事力向上への協力も約束された。この関連で、3月14日に国際海洋法裁判所が下した裁定によってバングラデシュとミャンマーの海上の境界が確定したことも重視される。インドとの境界紛争も2014年にはハーグの常設仲裁裁判所での決着が期待されており、一連の海上境界の確定は、海底資源開発の本格化とともに、必然的にバングラデシュ海軍力の強化を要請するだろう。4月の安全保障対話から浮かび上がるのは、中国の南への出口であるベンガル湾(アンダマン海も含めて)におけるアメリカの確実なパートナーという、バングラデシュに対するもうひとつの、中国を意識した位置づけである。シャピロ国務次官補とクリントン国務長官の来訪がワンセットとなって、2012年のアメリカによる対バングラデシュ外交が展開されたのである。

隣接国、準隣接国との関係

こうしたバングラデシュの新たな地政学的な位置づけのうえに立って、アメリカは9月のパートナーシップ対話でも、バングラデシュによるインド、中国、ミャンマーなど近隣諸国との地域的統合への努力を高く評価した。だが、バングラデシュが「十字路」の利点を現実化できるか否かは、インドとミャンマーという隣接国、そして中国という準隣接国との今後の関係いかにかかっている。

まず、11月のオバマ大統領の訪問もあって注目される、民主化と経済開放の進む隣国ミャンマーとの関係である。AL 連合政権は発足以来ミャンマーとの関係を重視してきた。2011年12月にはハシナ首相自らミャンマーを訪れて関係の強化に乗り出した。2012年2月にはミャンマーとの航空便再開に合意し、7月に予定されていたテインセイン大統領の来訪にあたっては、ASEAN・バングラデシュ関係強化の橋頭堡としての両国関係が強調されるはずであった。しかし5月末から6月初めにかけてラカイン(ヤカイン)州で発生したロヒンギャ・ムスリムに対する仏教徒による襲撃事件が、難民のさらなる受け入れを拒否するバングラデシュ政府と、ロヒンギャの市民権を否定するミャンマー政府との対立をふたたび表面化させた(詳細は「日誌」参照)。テインセイン大統領来訪は中止され、両国関係の進展・強化は足踏みした。ロヒンギャ問題のバングラデシュにとっての重要性は、難民受け入れによる経済的・社会的コストもさりながら、ラカイン州がミャンマーへの、したがってASEAN 地域、さらにはその延長上に中国への、バングラデシュにとって事実上唯一の回廊であることから明らかである。

また、やや長期の観点からみれば、開放の速度しだいでは、ミャンマーはバングラデシュの強力な競争相手になる可能性を秘めている。すでに国際的な縫製品バイヤーはミャンマーを新たな加工基地の候補のひとつに挙げている。インドはトランジット(貨物の国内通過)便宜供与に消極的なバングラデシュを迂回して、ミャンマーのシットウェ(Sittwe)港からカラダン溪谷経由ミゾラムへと、東北インドにアクセスすることもできる。ミャンマーのチャウピュー(Kyaukpau)に建設中の深水港はコックス・バジャール沖のショナディア島に計画される深水港の手ごわい競争相手である。そして中国は周到にいずれの計画にも深く関与している。

インドとの関係では、2012年は、2010～11年の両国首脳による相互訪問が設定した枠組みに沿って(詳細は『アジア動向年報 2012』452～455ページ)、個別の事業が推進された年であった。たとえば、バゲルハット火力発電所へのインドの

協力(1月29日合意)、鉄道を主とするインフラに対する10億ドル融資計画などである。5月7日には、ニューデリーで2011年9月の「協力枠組協定」に基づく初の合同協議委員会が開催されたが、バングラデシュが期待したティスタ川水利用などについて進展はみられなかった。

こうしたなかで注目されたのは、従来インドには批判的とみられたエルシャド JP 総裁とジア BNP 総裁による、8月から10月にかけての相次ぐ訪印である。ジア総裁は訪印直前には中国を訪問し、習近平副主席とも会談している。両者とも2011年9月のシン首相来訪時に招待の意が伝えられた。インド側も両国間関係の長期的安定には、両党との関係確立が不可欠と考えたのである。ジア総裁はシン首相との会談では、バングラデシュ国内でのインドに対するテロ活動を許さないと発言した。また S. クルシド外相との会談に際しては、インドへのトランジット供与に前向きであったと伝えられる。だが、BNP 内部からはインドへの接近を批判する声もあがった。バングラデシュ駐在経験のあるインドの元外交官らは、言葉よりも行動を注意深く見守る必要があるとしている。対印姿勢の転換には BNP の「友党」である JI らイスラーム政党の出方も重要な要因だからである。

2013年の課題

2013年の最大の課題は、2014年初めまでには実施が予定される次期国会選挙に向けた環境づくりである。選挙を管理する内閣の形態をめぐる与野党の対立が早期に決着するとは思われない。そして判決の段階に移りつつある戦犯裁判の被告人釈放を求める JI の妨害活動はますます先鋭化するだろう。JI がかつてその傘下から多数のテロ活動家を生み出した団体であることは忘れられない。混乱を意図的に引き起こそうとする JI の行動に、BNP はどこまで同調するであろうか。

選挙実施条件をめぐる与野党間の抜き差しならない対立の帰結としては、過去に2つの例がある。ひとつは1996年で、与党 BNP が一方的に実施した選挙を実力で無効化した AL が CTG 制度を勝ち取った。もうひとつの前例は、2006～2008年で、CTG の後ろ盾となった軍が実質的に選挙管理のための秩序維持者の役割を果たした。今回このいずれの前例も踏襲できないとすれば、残るは2大政党間の何らかの妥協以外にない。バングラデシュ世論の多くが、2013年にその展望が開けることを期待していることは間違いない。

(南アジア研究者)

1月4日▶日本・バングラデシュ(以下「バ」)
国交樹立40周年記念行事始まる(～3月)。

5日▶クミッラ市議会、市長選挙。初めて
電子投票機を全面使用。BNP系候補がAL
候補を破り市長に当選。

8日▶BNP、チタゴンで非政党選挙管理内
閣制度(CTG)の復活を求めて「ロードマーチ」。

11日▶BNP ジア総裁ら、Z. ラフマン大統
領に CTG の復活を申し入れ。

▶ジャマアテ・イスラーミー(JI)前最高指
導者(Amir)グラム・アザム、独立時の戦争
犯罪でダカ中央刑務所に収監。

▶ハシナ首相、インド・トリプラ州を訪問
(～12日)。

19日▶陸軍人事局長 M.M. ラザク准将が陸
軍将校クラブで記者会見。陸軍内部のクーデ
タ計画を未然に摘発し、調査を継続中と発表。
非合法組織 Hizb ut-Tahrir の関与も示唆。

22日▶政府は選挙委員を推薦する人選委員
会委員を任命。

26日▶バングラデシュ銀行、2011/12年度後
半(1～6月)の金融政策発表。インフレ抑制、
対外バランス回復、6.5～7%成長達成など。

▶世銀、ボッタ橋計画への融資実行有効期
限をさらに6カ月延長。

30日▶BNP、ダカでCTG復活を要求する
大行進を組織。

2月2日▶反汚職委員会(ACC)、ボッタ橋
の建設業者入札でのS.A. ホセイン情報相(当
時運輸相)とその親族企業の関与を否定。

7日▶グラミンホン、2011年に純利益対前
年度比76.38%増と発表。契約者3650万人。
市場シェア43%。

9日▶ラフマン大統領、選管委員長に
K.R. アフマドを任命。他に委員4人も任命。

14日▶ロバート・ブレイク米国務次官補

(南・中央アジア担当)来訪(～16日)。

16日▶アル・ジャジーラTV、グラム・ア
ザムの死刑判決はバングラデシュの政治的不
安定につながると報道。

3月11日▶BNPのダカ行進に備え、全国で
BNP活動家の逮捕続く。与党14党連合、戦
争犯罪裁判の迅速化を掲げダカで「人間の鎖」。

12日▶BNP、ダカ・ノヤパルトンの党本
部前で全国動員による大集会を開催。

▶メグナ川でシャリヤトブル＝ダカ便の連
絡船転覆。死者147人以上。

14日▶与党14党連合、BNPのダカ集会に
対抗し、ダカの中央モスク前で集会。ハシナ
首相、戦争犯罪裁判の貫徹を強調。

▶国際海洋法裁判所、ミャンマーとの海上
境界についてバの主張を支持する裁定。

18日▶BNPら野党、90日開会日の継続欠
席で議員資格喪失を招かめために国民議会上
出席。3月21日から再度欠席。

▶2004年8月21日のAL集会でハシナ党首
らの殺害を計画したとして、タリク・ラフマ
ンら30人が新たに起訴される。

20日▶ハシナ首相、新任中国大使に「昆明
イニシアティブ」推進で協力を訴え。

22日▶戦犯裁判第2法廷の設置。

4月5日▶アシュリアの縫製労働者組合活動
家アミヌル・イスラームの虐殺死体発見。

8日▶バングラデシュ銀行、民間銀行6行
の新設認可。幹部にエルシャドJP総裁、M.K. ア
ラムギールAL国会議員ら与党関係者多数。

9日▶鉄道相S. セングプタの秘書が700万
タカの現金とともにバ国境警備隊本部に出頭。
現金は鉄道省の新規採用者からの賄賂。

▶バングラデシュ開発研究所(BIDS)、
2011年センサス結果の精査によりセンサス時
の総人口を1億4800万人と修正(統計局の暫

定値は1億4230万人)。

10日▶O.カデル運輸相、ポツダ橋建設協力をマレーシアと覚書交換。

▶ユヌス前グラミン銀行専務理事、チタゴンの講演で、バは中印の巨大経済の架け橋であり、その機会を利用すべきと訴え。

11日▶ハシナ首相トルコ訪問(～13日)。財界から56名随行。投資保護など7件の協定等を交換。イスタンブールに総領事館開設。

▶IMF、3年間10億ドルの融資(ECF)を決定。政府は石油、肥料補助金削減などを約束。

16日▶セングプタ鉄道相辞任。17日無任所相に任命。

18日▶ジアBNP総裁、CTG復活を目標に4党連合を拡大した18党連合結成発表。

19日▶バミ安全保障初対話。国防、テロ対策など協議。米代表はA.シャピロ国務次官補。

22日▶BNP、17日に組織担当書記M.イリヤス・アリが治安機関によって拉致されたと主張、18党連合は3日連続12時間ハルタル。

23日▶ALのソヘル・タージ(タジュッディン・アフマドの子息)国民議会議員を辞職。

29日▶BNPら18党連合、2日間連続12時間ハルタル(～30日)。

5月3日▶岡田克也副総理来訪(～4日)。

5日▶クリントン米国務長官来訪(～6日、訪印へ)。外務次官級「パートナーシップ対話」による戦略的協力を宣言。

▶ムカルジー印蔵相来訪(～6日)。両国関係全般を協議。

7日▶第1回バ印合同協議委員会、ニューデリーで開催。ティスタ川水利用などを協議。

13日▶戦争犯罪裁判第1法廷でJIの前最高指導者グラム・アザムの正式起訴。

16日▶首都治安判事、ハルタル時の放火などへの関与で起訴されたBNP幹部ら33人による保釈請求却下。18党連合、直後からハル

タル。17日も12時間ハルタル。

▶政府、グラミン銀行と関連企業の活動に関する4人からなる調査委員会を組織。

20日▶カデル運輸相、世銀の代替資金が得られない場合自力でポツダ橋を建設と発言。

22日▶バ統計局、本年度の経済成長率を6.32%と発表(前年度は6.71%)。

28日▶戦争犯罪裁判第1および第2法廷で、それぞれM.R. ニザーミー(現JI最高指導者)、A.Q. モッラー(現JI書記長補佐)を正式起訴。

6月3日▶ミャンマーでロヒンギャ(ムスリム)と仏教徒の暴動発生。10日、暴動深刻化により、同国ラカイン州に非常事態。

7日▶ムヒト蔵相、2012/13年度予算案を国民議会に提出。28日に可決。

11日▶BNPのダカ集会、CTGの復活を求めてラマダーン明けにハルタルを含む実力行動を示唆。

▶ハシナ首相、AL議員総会で、次回選挙は解散前90日以内に(現政権下で)行われることを強調。

▶BNPの元議員アブドゥル・アリムに対する戦争犯罪法廷の正式起訴。

▶ロヒンギャ500人の流入を国境警備隊が阻止。引き続き難民受け入れに厳しい姿勢。

12日▶アシュリアの縫製工場地帯で労働者の示威行動激化、警官隊と衝突(～14日)。

16日▶アシュリアで再び労働者と警官隊の衝突。経営側も300工場を無期限閉鎖。

▶ミャンマー政府系紙、ラカイン州暴動で死者50人、負傷者54人と発表。

21日▶戦争犯罪第2法廷でA.A.M. ムジャヒードを正式起訴。

▶アシュリアの縫製工場操業再開。

25日▶陸軍参謀総長I.K. プイヤン就任。

▶ポツダ橋融資実施条件をめぐる世銀交渉団来訪(～26日)。政府は一部条件を拒否。

28日▶マレーシア、BOOT方式による30億ドルのポッタ橋建設計画案を提出。

29日▶世銀、ポッタ橋融資案の取り消し。

7月1日▶ムヒト蔵相、記者会見で、世銀に決定の再考を要請、交渉は継続中と言明。

2日▶キム世銀新総裁、ポッタ橋融資取り消し決定を擁護。

4日▶ハシナ首相、国民議会で世銀の決定を非難、自費で建設を行うと発言。

12日▶テインセイン・ミャンマー大統領、国連難民高等弁務官に対してロヒンギャの市民権を否定。

18日▶Walmart、GAPなど縫製品買付19社代表、ダカで労働情勢について初会合。

23日▶ポッタ橋汚職疑惑の元運輸相、現情報・通信技術相S.A.ホセイン辞職。

25日▶ロンドン五輪に際しハシナ首相訪英（～29日）。小規模の暫定内閣案に言及。

▶政府、世銀に融資再開要請の書簡。

26日▶バ国境警備隊、6月11日以降、ロヒンギャ難民1200人の流入を阻止。

28日▶国連難民高等弁務官事務所、ラカイン暴動による被災者を8万人と報告。

8月2日▶BNP、ハシナ首相の暫定内閣案に反対を表明し、CTG復活を要求。

▶閣議はグラミン銀行専務理事を理事会でなく会長が任命する法令改正を承認(23日に大統領令として官報に告示)。

9日▶ロシア、ルーポブル原子力発電所建設費用の85%に対する借款供与に原則合意。

10日▶エルシャドJP総裁訪印（～16日）。

12日▶ハシナ首相、英国際開発問題相にロヒンギャ問題解決への国際的圧力を要請。

16日▶ラフマン大統領、イスラーム諸国会議機構の特別首脳会議に出席し、ロヒンギャ問題でミャンマー説得を要請。

19日▶ラマダーン月明けのイード(大祭)。

30日▶ハシナ首相、非同盟諸国会議第16回首脳会議(テヘラン)で演説。

▶エルシャドJP総裁、次期総選挙ではALとの連合を解消すると発言。

9月11日▶内閣委員会、石油と天然ガスに関する新たな生産分与契約を決定。沖合資源の輸出は禁止。

12日▶マレーシア政府と労働者受け入れに関する政府間協定を締結。

13日▶M.Kアラムギール、H.ハサヌル・ハック・イヌ(民族社会主義党)ら5人が新たに閣内相に、ほか2人が閣外相に就任。閣内相の打診を受けたALの長老幹部トファエル・アフマドと労働者党議長のR.K.メノンは拒絶。閣僚担当部局の一部変更。

16日▶最高裁、CTGを違憲とした2011年5月の判決全文を公表。

19日▶ハシナ首相、次回総選挙は国民議会の解散後に実施と、従来の立場を変更。

▶第1回バミパートナーシップ対話、ワシントンで開催（～20日）。

▶ポッタ橋世銀融資への条件を満たすため、政府は首相経済顧問M.ラフマンの職務剥奪。

20日▶世銀、ポッタ橋融資の再開を発表。

24日▶イスラーム政党12党による12時間ハルタル。全体に平穏に終始。

28日▶ハシナ首相、第67回国連総会で国連、世銀、IMFの改革を訴える。

30日▶コックス・バジャルのラーム郡で、前日夜から早朝にかけて、50軒の仏教徒住宅、12箇所の寺院が群衆によって襲撃される。ロヒンギャ組織の関与も疑われる。

▶ガジブル-4国民議会選挙区の補欠選挙で、AL候補当選。投票率43%。

10月14日▶ジアBNP総裁、訪中（～20日）。

▶世銀、ACCによるポッタ橋汚職捜査の協力に3人の専門委員派遣（～16日）。

17日 ▶ バングラデシュ出身の留学生 Q.M.R.A. ナフィス(21), ニューヨークの連邦準備銀行爆破計画の疑いで逮捕。

18日 ▶ ジア BNP 総裁, 習近平副主席と会談。習副主席, チタゴン昆明鉄道推進を言明。

21日 ▶ 中国共産党代表团, AL の招待で来訪。経済, 電力, 金融協力の3文書署名。

24日 ▶ ミャンマー・ラカイン州で再び暴動。

28日 ▶ ジア BNP 総裁訪印(～11月3日)。

▶ 国連筋はラカイン州での新たな暴動の被災者を2万6500人と発表。AP 通信は6月以降の死者を200人以上と報道。

29日 ▶ ジア BNP 総裁, シン印首相と会談。バ国内での印へのテロ活動を許さずと発言。

30日 ▶ ジア BNP 総裁, S. クルシド印外相と会談。トランジット供与に前向きな発言。

11月2日 ▶ ハシナ首相ベトナム訪問(～4日)。漁業, 畜産, 農業など4文書を交換。

4日 ▶ ハシナ首相, ラオス訪問(～7日)。

5日 ▶ JI とその学生組織(イスラミー学生戦線, ICS), 戦争犯罪裁判被告全員の釈放を求めるデモで, 各地で警官と衝突(～6日)。5日から9日間の示威行動を予定。

▶ バ, ASEM に加盟, ハシナ首相, ビエンチャンで第9回 ASEM 首脳会合に参加。

7日 ▶ ハシナ首相, ラオスとの包括的な協力協定締結。

11日 ▶ M. ミヤスニコヴィッチ・ベラルーシ首相来訪(～13日)。

▶ 香港の縫製品買付業者団体代表団来訪(～14日)。中国の代替供給源としてバに注目。

12日 ▶ ハシナ首相, パキスタンでの第8回 D-8 首脳会議(11月22～23日)に不参加。G. リズヴィ国際問題首相顧問が代理出席。

13日 ▶ JI と ICS, 戦争犯罪裁判被告釈放を要求し, ダカ市内で再び警官を襲撃。

15日 ▶ モルディヴ航空, ダカ=チェンナイ

=マレ便を開設。

18日 ▶ タンガイル-3 国民議会選挙区で補欠選挙。AL の公認候補, 非公認候補に5万票の大差で敗れる。投票率56.8%。

19日 ▶ オバマ米大統領, ミャンマー訪問。ラカイン問題に触れ, 国民的和解を呼びかけ。

24日 ▶ ニシュチントブルのタズリーン・ファッショonz縫製工場から出火, 112人焼死。

26日 ▶ スタンダード銀行会長の K.A. アフマド, パ商工会議所連合会長に選任。

28日 ▶ 野党18党連合, 6月11日以来の BNP 本部前集会。

12月4日 ▶ JI, 戦争犯罪裁判被告の釈放を求め12時間ハルタル。各地で警官隊と衝突。BNP は「道義的支持」。

9日 ▶ BNP ら18党連合, ダカなどで道路封鎖。AL ら14党連合の支持者と衝突。

▶ ACC, ボッタ橋汚職事件最終報告を提出, ホセイン前運輸相には金銭授受などの確証を得られずと結論。

11日 ▶ 18党連合による1日ハルタル。M. F. I. アラムギール・BNP 書記長代行, 9日の道路封鎖での放火, 爆発事件に関連して逮捕。

13日 ▶ BNP ら18党連合, 朝6時から8時間ハルタル。

▶ ダカ高裁, ラーム郡仏教徒襲撃事件の司法調査を内務, 法務両省に命令。

17日 ▶ ACC, 元運輸省橋梁局長ら7人を告発。18日, ACC は捜査班を設置。

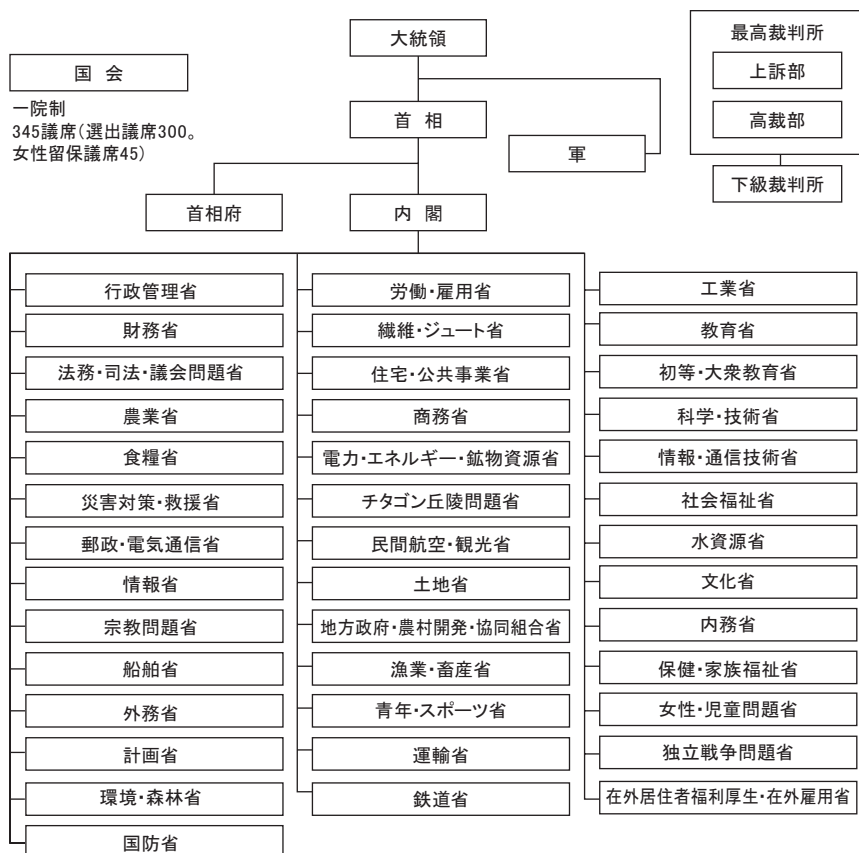
21日 ▶ インラック・シナワトラ・タイ首相来訪(～22日)。

26日 ▶ ACC, 元運輸省橋梁局長とバ橋梁公団主任技師を逮捕。

29日 ▶ AL の第19回全国評議会(前回は09年7月), ハシナとサイイド・アシュラフ・イスラームをそれぞれ総裁と書記長に再選。

参考資料 バングラデシュ 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)



② 行政単位

行政単位	数
Division (管区)	7
Zilla (県)	64
Upazila (郡)	484
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,498
都市部 City Corporation (特別市)	8
Municipalities (市)	314

(注) 2011年12月末現在。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook 2011*, Oct. 2012.

③ 要人名簿

大統領 Zillur Rahman
国会議長 Abdul Hamid

閣僚名簿(2012年末現在)

【閣内相】

首相, 行政管理相, 国防相, 電力・エネルギー・鉱物資源相 * Sheikh Hasina
財務相 Abul Maal Abdul Muhith
農業相 * Matia Chowdhury
繊維・ジュート相 Abdul Latif Siddique
法務・司法・議会問題相 Shafique Ahmed(弁護士)
計画相 A.K.Khandker(退役空軍中將)
郵政・電気通信相 * Shahara Khatun(弁護士)
内務相 Mohiuddin Khan Alamgir(Dr.)
地方政府・農村開発・協同組合相 Syed Ashrafur Islam
労働・雇用相 Rajiuddin Ahmed Raju
在外居住者福利厚生・在外雇用相 Engineer Khandker Mosharraf Hossain
土地担当相 Md.Rezaul Karim Hira
情報相 Hasanul Haq Inu(Jatiya Samajtantrik Dal)
文化相 Abul Kalam Azad
社会福祉相 Enamul Hoque Mustafa Shaheed
工業相 Dilip Barua(Samyabadi Dal)
水資源相 Ramesh Chandra Sen
商務相 Ghulam Muhammed Quader(Jatiya Party)
民間航空・観光相 Md. Faruk Khan(退役中佐)
情報・通信技術相 Mostafa Faruque Mohammad
食糧相 Md. Abdur Razzaque(Dr.)
災害対策・救援相 Abul Hasan Mahmud Ali
初等・大衆教育相 Md. Afsarul Ameen(Dr.)
保健・家族福祉相 A.F.M.Ruhal Haque(Dr.)

外務相 * Dipu Moni(Dr.)
教育相 Nurul Islam Nahid
漁業・畜産相 Md.Abdul Latif Biswas
船舶相 Shahjahan Khan
環境・森林担当相 Hasan Mahmud(Dr.)
鉄道相 Md. Mujibul Hoque
運輸相 Obaidul Quader
無任所相 Suranjit Sen Gupta

【閣外相】(State Minister)

土地担当相 Mostafizur Rahman(弁護士)
独立戦争問題担当相 A.B.Tajul Islam(退役大尉)
科学・技術担当相 Architect Yeafesh Osman
労働・雇用担当相 * Monnujan Sufian
チタゴン丘陵問題担当相 Dipankar Talukdar
青年・スポーツ担当相 Ahad Ali Sarkar
内務担当相 Shamsul Hoque Tuku(弁護士)
住宅・公共事業担当相 Abdul Mannan Khan(弁護士)
初等・大衆教育担当相 Md. Motahar Hossain
地方政府・農村開発・協同組合担当相 Jahangir Kabir Nanak(弁護士)
法務・司法・議会問題担当相 Md. Qamrul Islam(弁護士)
宗教問題担当相 Md. Shahjahan Miah(弁護士)
電力・エネルギー・鉱物資源担当相 Muhammad Enamul Huq(退役准将)
保健・家族福祉担当相 Mozibur Rahman Fakir(Dr. 退役大尉)
社会福祉担当相 Promode Mankin(弁護士)
水資源担当相 Md. Mahbubur Rahman
女性・児童問題担当相 * Shirin Sharmin Chaudhury(Dr.)
工業担当相 Omar Faruk Chowdhury
漁業・畜産担当相 Md. Abdul Hye
(注) * 女性閣僚。

主要統計 バングラデシュ 2012年

1 基礎統計

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
人 口(100万人)	137.0	138.8	140.6	142.4	144.2	146.1	149.7	151.6 ²⁾
消費者物価上昇率(%) ¹⁾	6.48	7.16	7.20	9.94	6.66	7.31	8.80	10.62
為替レート(1ドル=タカ) ¹⁾	61.4	67.1	69.1	68.6	68.8	69.2	71.2	79.2

(注) 1) 年平均値。2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2013年1月より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ³⁾
農 林 水 産 業	570.4	598.5	625.8	645.9	672.4	707.7	742.8	762.8
鉱 業	29.1	31.8	34.4	37.5	41.2	44.8	47.0	50.1
製 造 業	422.7	468.2	513.7	550.8	587.5	625.7	685.2	751.6
電気・ガス・水道	41.9	45.1	46.1	49.2	52.1	55.9	59.2	68.0
建 設 業	231.2	250.4	268.0	283.2	299.3	317.3	337.5	366.7
卸 売 ・ 小 売 業	361.6	386.0	417.0	445.4	473.1	500.9	531.2	563.8
運輸・貯蔵・通信業	255.5	275.9	298.1	323.6	349.5	376.4	406.2	424.0
金 融	43.4	47.1	51.4	56.0	61.0	68.1	74.5	81.8
不 動 産	208.0	215.7	223.8	232.2	241.1	250.5	260.4	270.9
行 政 ・ 国 防	68.6	74.2	80.4	85.4	91.4	99.1	108.5	115.2
そ の 他	328.6	347.8	369.2	390.8	414.3	441.0	465.0	499.8
国内総生産(GDP) ¹⁾	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,099.9	3,282.9	3,487.3	3,717.2	3,954.7
GDP 成 長 率(%) ²⁾	6.0	6.6	6.4	6.2	5.9	6.1	6.7	6.3

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 2011/12年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾
原料 ジュート	96.2	148.3	147.2	165.1	148.2	196.3	357.3	266.3
ジュート製品	306.5	361.0	320.8	318.3	269.3	591.7	757.7	701.1
茶	15.8	11.9	6.9	14.9	12.3	5.7	3.2	3.4
皮 革	220.9	257.3	266.1	284.4	177.3	230.5	297.8	330.2
冷凍エビ・魚	420.7	459.1	515.3	534.1	454.5	437.4	611.4	579.7
布帛縫製品	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5	6,013.4	8,432.4	9,603.3
ニット製品	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3	6,483.3	9,482.1	9,486.4
肥 料	130.3	134.1	125.1	91.3	140.2	38.6	39.6	17.6
テリータオル	64.8	80.2	106.0	112.9	132.6	157.1	117.1	92.1
そ の 他	981.5	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0	2,050.7	2,829.7	3,206.8
輸 出 合 計	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2	16,204.7	22,928.2	24,287.7

(注) 1) 2011/12年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2012年7～9月より作成。

4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾
貿易収支	-3,297	-2,889	-3,458	-5,330	-4,710	-5,155	-7,744	-7,995
輸出	8,573	10,412	12,053	14,151	15,581	16,233	22,592	23,992
輸入	-11,870	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291	-21,388	-30,336	-31,987
サービス収支	-870	-1,023	-1,261	-1,525	-1,616	-1,233	-2,369	-2,566
サービス収入	1,177	1,340	1,484	1,891	1,832	2,478	2,573	2,684
サービス支出	-2,047	-2,363	-2,745	-3,416	-3,448	-3,711	-4,942	-5,250
所得収支	-680	-702	-883	-994	-1,484	-1,484	-1,454	-1,508
所得収入	116	136	245	217	95	52	124	195
所得支出	-796	-838	-1,128	-1,211	-1,579	-1,536	-1,578	-1,703
経常移転収支	4,290	5,438	6,554	8,529	10,226	11,407	12,315	13,591
政府部門	37	125	97	127	72	127	103	105
民間部門	4,253	5,313	6,457	8,402	10,154	11,280	12,212	13,486
(うち海外労働者送金)	3,848	4,802	5,979	7,915	9,689	10,987	11,513	12,735
経常収支	-557	824	952	680	2,416	3,535	748	1,522
資金本勘定	163	375	490	576	451	512	642	469
金融勘定	784	-141	539	-457	-825	-462	-1,783	-847
直接投資	800	743	760	748	961	913	775	995
証券投資	0	32	105	47	-159	72	109	306
その他投資	-16	-916	-326	-1,252	-1,627	-1,447	-2,667	-2,148
誤差脱漏	-323	-720	-488	-468	16	720	-263	-650
総合収支	67	338	1,493	331	2,058	2,865	-656	494

(注) 1) 2011/12年度は暫定値。

(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

	2010/11決算	2011/12当初予算	2011/12修正予算	2012/13当初予算
歳入・外国贈与	95,049	118,385	119,345	145,714
税収	79,548	95,785	96,285	116,824
税外収入	13,443	22,600	18,600	22,846
外国贈与	2,058	4,938	4,460	6,044
歳出	128,268	163,589	161,589	191,738
経常支出	82,859	102,903	100,985	111,675
年次開発計画(ADP)	33,284	46,000	41,080	55,000
その他支出	12,125	14,686	19,524	14,686
財政収支(外国贈与を含む)	-33,219	-40,266	-41,868	-46,024
(財政赤字のGDP比)	(4.2%)	(4.4%)	(4.5%)	(4.4%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-35,277	-45,204	-46,328	-52,068
(財政赤字のGDP比)	(4.5%)	(5.0%)	(5.1%)	(5.0%)
財政赤字補填	33,218	40,266	41,868	46,024
対外借入金	2,629	13,058	7,399	12,540
国内銀行借入金	30,589	27,208	34,469	33,484

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2012/13* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2013

2013年のバングラデシュ

国内政治 p.092

経 済 p.101

対外関係 p.106

重要日誌 p.110

参考資料 p.115

主要統計 p.117

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億5360万人(2013年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語, 英語

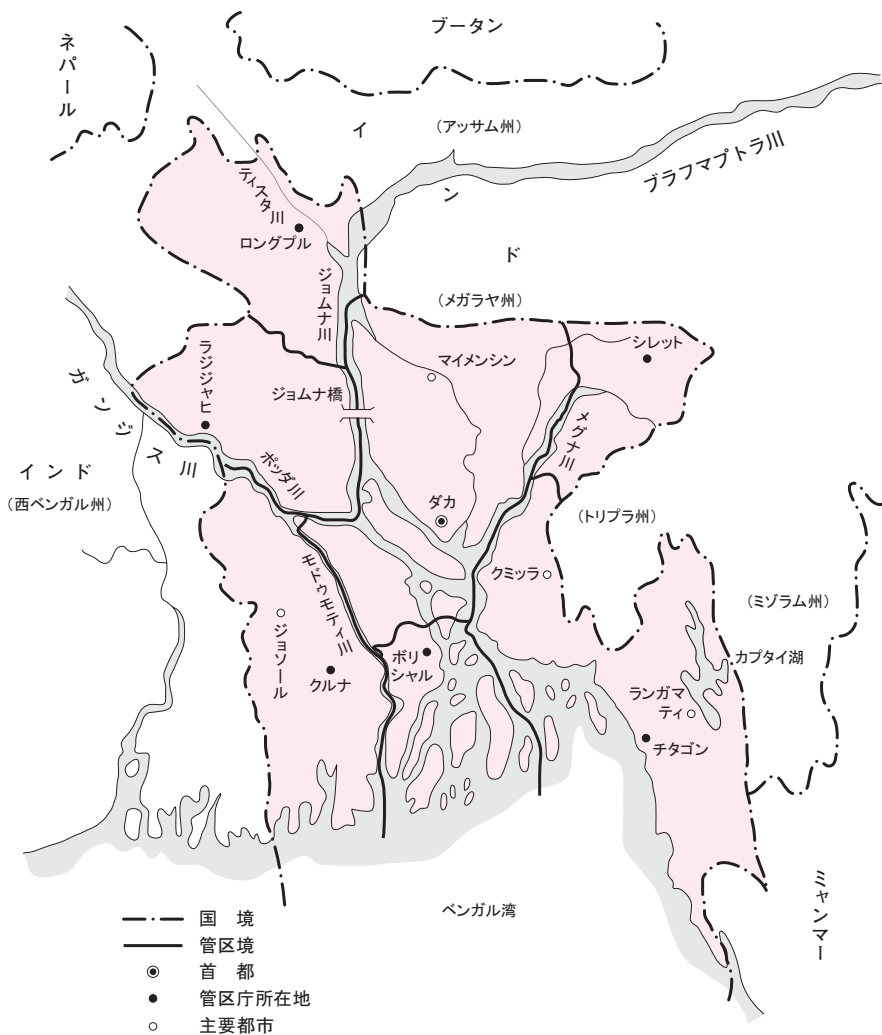
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=79.93タカ, 2012/13年度平均レート)

会計年度 7月~6月



妥協なきまま第10次国民議会選挙強行へ

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

概 況

2013年のバングラデシュは、国民が暴力的な死を強く意識させられた1年だった。2014年1月24日に任期満了を迎えるハシナ政権は、2011年の第15次改正憲法に則り、現政権の下で国民議会の第10次総選挙を実施すると主張した。それに対し、従来の非政党中立選挙内閣制度の下での総選挙実施を求めるバングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)との隔たりは埋まらないまま、総選挙を主要野党不在のまま強行することになった。またハシナ政権が選挙公約に掲げていた独立戦争戦犯裁判の判決が、2013年になって死刑ないしは無期懲役という結果で出はじめた。それに関して、最高幹部の多くが戦犯として裁かれているジャマアテ・イスラミー(イスラーム党、JI)およびその学生組織は、全国各地で暴力的抗議行動を展開し、その結果、一般人を含む多数の死傷者を出した。この戦犯裁判は、すべての戦犯の死刑判決およびJIの活動禁止を求める、若者を中心とした新しい社会運動を生み出したことでも注目された。

経済では、ダカ郊外の縫製工場5社が入居するビルが崩落し、約1130人の死者を出すという大惨事を経験した。その後、先進国バイヤーも巻き込んで、労働者の安全や権利を守る動きが活発化した。

国内政治

ハシナ政権の最終年度

任期の最終年度を迎えた2013年冒頭時点の世論調査によれば、ハシナ首相率いるアワミ連盟(Awami League: AL)とカレダ・ジア総裁を戴く最大野党BNPの支持率は42%対39%とほぼ拮抗しており、政権のパフォーマンスやエルシャド総裁の国民党(JP)やJIなど第3勢力との共闘次第で与野党の形勢が逆転する可能性

を大いにはらんでいた。また、ハシナ政権による非政党選挙管理内閣制度の廃止については、上記世論調査でも全体の67%が反対の意を表明していた。こうした情勢のなかで、ハシナ政権がいかに第10次国会選挙実施にこぎつけるかが2013年最大のテーマであった。

野党BNPの状況を見ると、第9次総選挙で惨敗したBNPの活動は、国会ボイコットと街頭での抗議行動に終始していた。しかし汚職や暴力など与党への不満の反作用としてBNPは勢力を回復しつつあった。1996年、強硬な運動を通じて、当時下野していたALが、当時のジアBNP政権に導入を認めさせた非政党選挙管理内閣制度を、2011年に野党との対話なしに一方的に撤廃したことは、ハシナAL政権攻撃の格好の材料をBNPに提供した。他方、もうひとつの政治的イシューである戦犯裁判は、BNPの弱点であった。訴追されているのはBNP幹部2人に加え、同党と同盟関係にあるJI指導者である(『アジア動向年報2013』参照)。しかし、あからさまな戦犯裁判への批判は国民感情を損なうため、BNPの立場は曖昧にならざるをえなかった。

戦犯裁判とその反響

2011年から審議が開始した戦犯裁判の判決がようやく2013年に出はじめた。最初のケースは1月21日、元JIのA. K. アーザードに対して出された死刑判決であったが、当人は2012年4月の逮捕状発令の直前に逃亡しており、欠席裁判で判決が出された。この判決に対してBNPは、党として裁判を全面的に支持するが、裁判において中立性と国際的水準が確保されておらず、野党指導者のみを狙い撃ちにするのは問題であるという点を強調した。

直接の関係者であるJIは、2012年度末から各地で抗議行動を強めており、A. K. アーザードの判決が出された1週間後の1月28日、前触れなく首都ダカを含め各地で同時多発的に武器、爆弾などを用いて警察を襲撃するという挙に出た。それ以後JIは、主に治安当局を標的にした襲撃を繰り返した。JIおよびその学生戦線イスラミー・チャットラ・シビル(学生部隊、以下「シビル」)にはおよそ5000人の活動家および専従職員がおり、潤沢な資金を背景に高い動員力があると伝えられる。

戦犯裁判2人目の判決は、2月5日のJI書記長補佐A. Q. モッラーに対する無期懲役判決であった。1971年モッラーはJIの学生組織の指導者として、パキスタン軍と協力しダカ・ミルプールの一村を急襲し344人もの住民を殺害するなど、

「ミルプールの殺戮者」の異名で知られていた。

死刑予想に反して無期懲役判決が宣告されたことに対して、モッラーはVサインで応えたと写真入りで報じられた。ここには将来BNPが政権を取れば、判決は無効化あるいは実行されないとの読みがあった。他方、先に死刑判決を受けたアーザードよりも遥かに罪が重いとみられていたモッラーの無期懲役判決が軽すぎると不満を持つ多数の人々が、判決直後からダカ大学近くのシャーバグ交差点に集まりはじめた。呼び掛けたのはブロガー・活動家ネットワーク(Bloggers and Activist Network)と称する団体である。ただし、この団体が以前から活発な政治活動をしていたということではなく、緩いネットワークであったものが、運動の拡大によって実体を持つようになったという組織である。

ダカに始まった判決への抗議行動は、2月6日から全国に拡大した。集会では、人々は独立闘争に関連した人民歌を歌い、美術学校の学生らによる著名なJIリーダーの風刺画や人形が飾られ、即興劇や踊り、著名な文化人、スポーツ選手による演説など祭典の趣をもって日夜行われた。座り込みを続ける若者に対しては、多くの人々が水や食料を差し入れて運動への連帯を表明した。この動きの中心に若い世代がいることから、シャーバグ交差点は「世代広場」(プロジョンモ・チョットル)と呼ばれるようになった。同広場で座り込みを続ける若者らは、運動が政党政治に取り込まれることを警戒し、政党指導者による演説を禁止した。

休日当たる2月8日金曜日の広場には、市民10万~50万人が集合し、全戦犯の極刑とJIおよびシビルの活動禁止措置を求め、それが実現するまで運動を継続することを誓った。集会の中心団体は、ゴノジャゴロン・モンチョ(「人民覚醒プラットフォーム」の意味、以下GM)という名称を名乗るようになる。若者がこうした運動の主導者になったことについて、主要メディアは消えかかっていた独立戦争の精神が、独立戦争の記憶を持たない若者によって蘇ったと高く評価した。常態化した2大政党の不毛な対立、その過程で社会的正義が無視されてきたという既存の政党政治の問題がモッラー裁判に象徴され、若者をはじめ運動に集まった人々は、不満表明の舞台をそこに見出したということではないかと考えられる。アラブの春にみられた若者およびソーシャルメディアの役割も、バン格拉デシュでの動きに示唆を与えた可能性がある。シャーバグ運動は、ソーシャルメディアの多用(JI側も盛んに利用した)だけでなく、全国一斉3分間の「黙祷」運動や夜のろうそく灯火集会など新しい運動スタイルを取り入れたこと、さまざまなグループが参加したネットワーク型の運動であること、女性のリーダーシッ

プが目立った点などでも、これまでの政党運動とは一線を画している。

2月8日の大集会では、現行の1973年国際犯罪(裁判所)法では、被告の無罪判決に対してのみ、原告側政府の上訴が認められており、量刑が不十分という理由では上訴ができないことが批判された。また同法には政党を含む団体を裁く条項がなかった。10日ブロガー・活動家ネットワークは、全戦犯の死刑と上記法改正を含む6項目要求を国会議長に提出した。ハシナ首相は、若者への感謝と運動への連帯を表明し、同法の改正案は2月17日に国会で可決された。

シャーバグ運動に対し当初静観の構えをとっていたBNPは、2月11日に正式声明を出し、若者の運動を賞賛する一方、非政党選挙管理内閣制度の復活や汚職問題もアジェンダに加わればより有意義であると述べた。その後BNPの運動への姿勢は、徐々にALの運動と化しているという批判的なものになっていく。

イスラーム勢力の逆襲

2月15日、シャーバグ運動の活動家でブロガーの1人が殺害された頃から、運動に変化が見えはじめた。ひとつはシャーバグ運動の勢いを削がずに、いかに「世代広場」を占拠するスタイルの運動を収束させるかという課題が浮上したこと、もうひとつはIIほかのイスラーム団体による運動への反撃が始まったことである。

1973年国際犯罪(裁判所)法改正でモッラー判決上訴およびII訴追の途が開かれたことから、運動側には、時間帯を制限して運動を継続するというアイデアが出ていた。同じ頃、IIや他のイスラーム団体が、シャーバグ運動は無神論者であり、反イスラーム的言動を行っているとメディアを使って攻撃しはじめた。実際にはIIとシビルが、シャーバグ運動活動家の名前を使って反イスラーム的な偽のブログを流していたとも伝えられる。2月22日の金曜礼拝後には、「反イスラーム的ブロガーおよびシャーバグ運動」反対を掲げるIIほかイスラーム諸政党が、全国各地で治安当局および報道関係者を標的に暴力行為を展開した。

IIがシャーバグ運動を「反イスラーム勢力」と呼び、「独立戦争支持派」からの論理のすりかえを行ったことは、イスラーム教徒が人口の9割を占め、ソーシャルメディアの多用に象徴されるように基本的に都市型の運動であるシャーバグ運動に負の影響を及ぼした。運動側は「反イスラーム的」ではないと強く反論し、政府はイスラームへの冒流行為は断固として許さないとしつつ、II、BNPが戦犯裁判阻止の目的で宗教を利用していると非難した。

Jl とシビルによる暴力行為は、2月28日、Jl 指導者の1人で著名な宗教指導者 D. H. サイーディーに死刑判決が下されたことで、当日のみで33人以上の死者が出るなど、さらに過熱した。各地でヒンドゥー寺院、仏教寺院が破壊され、またヒンドゥー教徒の家屋や商店が焼かれた。こうした状況について3月1日、ジア BNP 総裁は記者会見で、イスラーム勢力によるアジテーションはシャーバークの無神論者ブロガーがイスラームの感情を傷つけたことに対する抗議であると述べ、むしろ政府によるジェノサイド(大虐殺)が発生したと批判した。「ジェノサイド」という言葉には、1971年パキスタン軍によるベンガル人大虐殺を指して使われたという歴史的含意がある。また、戦犯裁判についても、政府およびシャーバーク運動に影響されていると、その中立性に疑問を呈した。Jl およびシビルによる攻撃はその間も続き、3月2日までに合計47人が死亡した。

この過程で BNP は Jl との共闘関係を再確認し、3月6日、BNP、Jl 以下18政党連合は、政権打倒という「1項目運動」開始を決定した。これを契機に政治の焦点は、シャーバーク運動の若者から、従来の2大政党の対立に回帰するとともに、野党によるハルタル(ゼネスト)の回数が急増しはじめた。

宗教とハルタルという野党の2つの武器は、4月に入り激しさを増した。BNP が政権打倒の転機と位置づけたのがヘファージャテ・イスラーム (Hefajat-e-Islam「イスラーム擁護」の意味、以下 HI) が呼び掛けた4月6日のチタゴンからダカへの長征である。HI は政府の規制を受けないマドラサ(イスラーム宗教学校)を基盤として、2010年チタゴンで結成された宗教団体である。その主張は政教分離的教育政策および反イスラーム的な女性政策等の否定であるが、今回掲げた HI の13項目の要求のなかには、シャーバーク運動の「無神論指導者」の逮捕、反イスラーム的キャンペーンに対する極刑措置など Jl の主張と重なる要求が含まれており、同団体の背後には Jl の支持があったと伝えられる。

政府の対応は揺れた。まず、イスラームと預言者を冒涇したという理由でブロガー4人を逮捕した、これに対してはイスラーム原理主義勢力に対する宥和策であると世論は反発した。HI の長征に対抗するため、反戦犯を掲げる23団体は4月5日夕方6時から24時間のハルタルを、また GM は交通封鎖実施を呼び掛けた。首都ダカへのアクセスが実質的に止められたことで長征は行われなかったものの、ダカ市内の中央銀行前のシャプラ交差点には数十万単位の人々が集合した。集会の演説者の多くは BNP 率いる18政党連合に属する指導者だった。当日 HI は、13項目が受け入れられなければ5月5日首都包囲を実施すると発表した。しかし、

懸念されたような暴力事件は発生せず、より激しい行動を HI に予期していた BNP には期待外れだったと報じられた。しかし、その後も HI、18政党連合、JI およびシビルによる連続ハルタルは続いた。それが一時停止されたのは、ラナ・プラザ崩落という大惨事(「経済」の項参照)の発生による。

5月5日、13項目要求実現のために HI が呼び掛けたダカ包囲プログラムが、商業地域モティジールを中心に暴動に発展、治安当局との衝突のなかで車両150台以上が破壊され、商店、オフィスも放火、破壊されるなど、一時は戦場のような有様となった。後に、逮捕された HI 書記長が当局に述べたところでは、BNP、JI を含む18政党連合からの支援および介入の結果、HI 指導部のコントロールが失われたところから暴動と化したと伝えられる。

特別市、市長選挙で BNP 圧勝

6月15日、全国で10ある特別市(city corporation)のうちラジシャヒ、ボリシャル、シレット、クルナの4市で市長および市議会議員選挙が実施された。名目上は非政党ベースの選挙であるが、実態としては BNP を含む野党も参加したこの選挙は、与野党対立が票にどう反映されるかという観点から大きな注目を集めた。加えて、AL が主張する、同政権下での国会選挙の自由公正性を占う試金石のひとつになるとみられた。

結果は、BNP が推した候補者が、現職の AL 候補に大差をつけて4市長ポストすべてで勝利するということになった。選挙監視 NGO によれば、選挙はおおむね自由公正に行われ、投票率も70%前後と高かった。結果を受けて、ジア BNP 総裁は、非政党選挙管理内閣制度を求める同党の立場を人々が支持したと表明し、対する AL は全敗結果に衝撃を受けつつも、政党政府下での自由公正な選挙実施を証明したと述べた。こうした結果をもたらした要因について AL は、BNP 側が地元のイシューではなく中央政府における汚職や人権侵害に関する失政に焦点を当ててキャンペーンを展開したこと、AL と共闘関係(14政党連合)にある JP が AL 候補者支持に積極的に動かなかったこと、それに引き替え、JI、HI らイスラーム勢力は有権者の宗教感情に訴え、AL 候補者を反イスラーム的と色づけしたことなどが影響したと分析している。また、各市における5年間の AL 政権のパフォーマンスに対する地元有権者の低評価は、4市の市議会議員158議席(結果が公表されたのは157議席)中93議席を BNP 候補が獲得したことからもうかがえる。草の根の AL 党员、支持者らは、閣僚や議員が地元の状況を把

握していないと強く批判した。

上記4市での結果を受けて、7月6日に行われたガジプール特別市、市長・市議会議員選挙は、ALの雪辱戦と位置づけられた。この選挙に関しては、ガジプールの特別市昇格後初の選挙で、また衣料品製造をはじめとする労働者が有権者の4分の1を占める工業地域であることも注目点だった。AL候補アジマツト・ウッラー・カーンは現ガジプール特別市に含まれるトンギ市長を20年以上務めた経験を有し、対するBNP候補M. A. マンナンは国会議員、宗教担当国務大臣も務めた、ともに知名度の高い候補者である。ALは、4市での失敗(14政党連合の他の政党に相談せずに候補者を決めたこと)をふまえて、JPのエルシャド総裁に前もってAL候補者への支持を求めたり(結果、同総裁の態度は二転三転し混乱だけを生んだ)、野党の使う宗教カードに対して、イスラームと宗教指導者、宗教学校などに関してAL政権が行った政策の成果を述べたリーフレットをモスクなどで配布したりするなど、強力なキャンペーンを行った。

結果は、BNPのマンナン候補が10万票の大差でアジマツトAL候補を破った。4市での敗北に続き、ALの牙城といわれたガジプールでの敗北の衝撃は大きかった。現政権下で9つの特別市の選挙が行われたが、ALが市長ポストを確保したのはロングプルひとつだけである。

再び戦犯裁判が焦点に

7月にはIIの元最高指導者グラム・アザムとA. A. M. ムジャヒード書記長の判決が出され、両者とも罪は極刑に値するとしながら、グラム・アザムについては91歳という年齢を考慮して、90年間の懲役、ムジャヒードは死刑とされた。この時点で、II指導者6人の判決が出されたことになる。さらに9月17日、最高裁は、戦犯裁判所の判決を覆し、モッラーに死刑判決を言い渡した。IIとシビルは再びハルタルを呼び掛け、治安当局と衝突した。あわせてトラックやオート三輪などが放火、襲撃され、市民のなかにも被害が広がった。

これまでに判決が出された6人はすべてIIの関係者であったが、10月1日、初めてBNPの国会議員S. Q. チョウドゥリーに死刑判決が出された。独立戦争当時チョウドゥリーは、ムスリム連盟を支持するチタゴンの有力家系の一員だった。10月9日には、同じくBNP政権で閣僚も務めたアブドゥル・アリムに対し、罪は極刑に値するが健康状態が悪いことに鑑みて無期懲役とするという判決が下された。

与野党の溝がまったく埋まらないまま、BNPは10月24日を非政党選挙管理内閣制度復活への合意期限とし、25日以後の運動強化に狙いを定めるとした。第15次憲法改正によれば、任期満了に先立つ90日以内に国会総選挙が実施されることになっており、2014年1月24日が現政権任期満了日となっていることから、10月25日(後に27日と確認される)以後いつでも総選挙が実施されうると考えたためである。

選挙管理内閣をめぐる攻防

犠牲祭後の10月18日、ハシナ首相は国民にむけた演説のなかで、挙党一致選挙管理内閣の設置を提案し、BNPに対して国会議員のなかからメンバーを推薦するよう述べた。この案自体は新しいものではなく、1994年当時の与野党対決のなかで、仲介をかってでた当時の英連邦事務局長特使が提案したものである(『アジア動向年報1995』参照)。当時与党であったBNPはこれを承諾したが、野党だったALは拒否した経緯がある。10月21日には、あらためてジアBNP総裁から、非政党選挙管理内閣設置の提案がなされた。これは1996年および2001年の非政党選挙管理内閣の顧問(閣僚に相当)のなかからALとBNPがそれぞれ5人を選任し、さらに両党のコンセンサスに基づき首席顧問を選ぶというものである。ジア総裁提案については、翌22日、ハシナ首相は古いやり方に戻るものであるとして拒否した。さらにBNP側は、国会に非政党選挙管理内閣設立案を提出し憲法改正を求めた。他方AL率いる14政党連合はBNP提案を拒否することを決定した。

10月25日、ジア総裁は集会で26日のうちに非政党選挙管理内閣に関する対話への動きを始めないかぎり翌27日から60時間のハルタルを実施、またそのハルタルが終わる29日までに対話が行われなければ、より強硬な手段に訴えたと述べた。BNPの姿勢にあわせ、JIとシビルも各地で大規模なデモを行った。

ジア総裁が期限と定めた10月26日、ハシナ首相はジア総裁に電話をかけ、28日に首相官邸において対話することを申し入れた。しかしジア総裁は、すでにハルタル中止のために野党連合と調整するには遅すぎるとして、ハルタル後でないと話し合いには応じられないと回答した。実はこうした構図も、1995年当時のジア首相がハシナAL総裁にあてて書簡を通じて対話を申し入れた時に、ハシナ総裁側はあくまで非政党選挙管理内閣案を受け入れて、対話に相応しい環境づくりをすることが先だという姿勢を示したのに相似している。電話による党首会談の内容は新聞にも掲載され、互いへの不信任は深く、対話の可能性はないという見方

が広がった。10月27日からのハルタルは、死者20人を出すという暴力的なものとなった。

11月に入ると、野党による連続ハルタルと交通機関封鎖による被害が広がった。その影響は、全国で子供も含めた一般市民にも及び、被害者の悲惨な写真が毎日の新聞紙上に載るまでに至った。一方政府が、BNPの幹部を逮捕しはじめたため、多くの幹部が逮捕を恐れて身を隠した。このことは、BNPの運動展開を大きく制約した。

11月18日、BNPを脇においたまま、政府は連合関係にある4政党からなる「挙国一致」選挙管理内閣を立ち上げた。11月25日、選挙管理委員会は2014年1月5日に総選挙を実施する旨を発表した。それに対してBNPは即時にこの日程を拒否し、翌日から48時間の交通封鎖実施を決定した。緊張状態が続くなか12月12日には、戦犯裁判最初のケースとして、モッラーの処刑が実行された。

外国の仲裁

悪化する与野党対立について、アメリカ、EU、日本をはじめとする在ダカの各国公館は、強い懸念を表明し対話による解決を繰り返して求めた。さらに、政権任期満了が近くなった9月頃から、国連、EU、アメリカによる仲裁の動きも活発化した。

今回の選挙をめぐるのは、外交団のなかに以前にはみられなかった動きがあった。ひとつは、政治的な言動をこれまでしたことがない中国が与野党対立への懸念を公に表明したことである。もうひとつは、アメリカとインドがバングラデシュの与野党対立に関して何度か協議をもったことである。10月末には駐バングラデシュ・アメリカ大使がインドを訪問、その後本国に戻りインド政府の見解を伝えたといわれる。バングラデシュに大きな影響力を有する2カ国の立場について、インドはアメリカに対してハシナ政権の提案する挙国一致選挙管理内閣下での選挙を支持するよう求め、他方アメリカはBNP不在の選挙では、その結果は持続可能とならないと主張するなど、違いがあったと伝えられる。アメリカは、ムハンマド・ユヌス教授のグラミン銀行総裁解任の件（『アジア動向年報2012』参照）などでAL政権に対する感情を悪化させていたこともあり、ALは、インドに対してアメリカの説得を要請したとも伝えられる。11月半ばにはビスワル米商務次官補が来訪し、その間BNPはハルタル実施を控えた。インドからは12月にスジャータ・シン外務次官が来訪した。

12月6日、国連のタランコ政務担当事務次長補が3度目の来訪を行った。時間的に、誰もがこれが最後の外交的仲裁になると認識していた。タランコ事務次長補はハシナ首相に対して選挙を延期できないかと確認したところ、首相はその決定は選挙管理委員会の管轄であるが、政府として全政党の参加を促すよう環境を整えると述べた。他方、ジア総裁は非政党選挙管理内閣設置に固執した。双方に妥協の用意がないとみられる状況下で、タランコ事務次長補は、選挙の延期、首相の権限を制限した選挙管理内閣の発足、国連からの大規模選挙監視団の派遣などの条件を提示し、両党の幹事長による2度の会談実現まではこぎつけた。しかし最終的な打開には至らなかった。

「半分」の総選挙実施へ

12月半ば、立候補取り下げ期限を機に300議席中151議席(最終的には153議席)の無投票当選が確定した。すなわち有権者約9190万人中、実際に票を行使できるのは半分以下の約4390万人ということになる。こうして第10次総選挙が野党不在で行われることが確定する一方、ALの最高幹部の発言として第11次総選挙に向けて野党との対話を、という見解が報じられるようになる。首相からも、BNPの対応次第では第10次国会の早期解散の用意があると、すでに次の選挙を見据えた発言が飛び出すようになった。

ALの党首として、ハシナ首相が党の選挙マニフェストを発表したのは12月28日、投票のわずか9日前のことである。人々の社会経済的自由を保証し、飢えと貧困のない豊かな国をつくることを強調した。

経 済

マクロ経済状況

中央銀行によれば、2012/13年度(7～6月)のGDP成長率は、前年度の6.2%を下回る6.0%となった。過去4年間の成長率のなかではもっとも低いとはいうものの、この間6%台の成長率は維持されており、バングラデシュ経済の安定性を示している。なかでも活発な海外出稼ぎ送金と輸出が、堅調な経済成長を下支えした。農業部門2.2%(前年度3.1%)、鉱工業9.0%(同8.9%)、サービス5.7%(同6.0%)と全セクターでプラス成長を記録した。

農業部門(GDP比18.7%)の成長率低下の原因は、ひとつに2009/10年度、

2010/11年度に5.2%、5.1%という農業部門としては高い成長を遂げていたことの影響がある。さらにコメの生産が予想よりも低く、食糧部門の成長率が0.2%と、上記の時期の6.1%、5.7%(2011/12年度は2.0%)に比して大幅に低下したことによる。製造業成長率は9.4%から9.3%と若干の低下をみた。製造業(GDP比19.5%)のうち、小規模製造業(同5.3%)の成長率6.8%に対して、大・中規模製造業(同14.3%)の成長率は10.3%と好調であった。大・中規模製造業は、2005/06年度に11.4%の成長率を記録した後2009/10年度まで成長率は低下傾向にあったが、過去3年間は10%台を達成し、製造業および経済全体の成長を牽引してきた。

好調な対外部門では、2012/13年度の輸出は前年度の伸び率6.2%を上回る10.7%増の265億6600万ドルとなった。他方、輸入は前年度の増加率2.4%に対して2012/13年度は0.8%の増加にとどまっており、貿易収支赤字は93億ドルから70億ドルと大幅に縮小した。加えて海外からの出稼ぎ送金が12.6%増と前年度の10.6%をさらに上回る伸びを示したことから、経常収支は前年度の赤字から黒字に転じた。品目別では、輸出全体の約8割を占める衣料品が12.7%(前年度は6.6%)の大幅増となったほか、皮革、ジュート製品が好調であった。衣料品に次ぐ第2の輸出品である冷凍エビ・魚は年による変動が大きく、2012/13年度の輸出は前年度よりも減少した。近年懸念されていたインフレは、2012年2月を天井に下がりはじめ、2012/13年度平均の消費者物価上昇率は、前年度の10.6%から7.7%に低下した。金融引き締め、タカ切り上げ、豊作、国際商品価格の安定がその要因である。

政府は2013/14年度のGDP成長率目標を7.2%と設定しているが、世界銀行、IMF、アジア開発銀行など国際機関は、6%を下回るとの見方を示している。また中央銀行は、2014年1月の金融政策のなかで、5.7%~6%と予測している。2013/14年度の前半(2013年7~12月)の状況をみれば、ラナ・プラザ崩落(後述)や最低賃金を中心とする労働争議の頻発、度重なるハルタル・交通封鎖にもかかわらず、衣料品輸出は前年同期比20%増と好調であった。とくに日本を含む新規市場での輸出の伸びが顕著である。しかしながら、2014年1月の選挙に向けて激化したハルタル・交通封鎖による経済的影響は、サプライチェーンの寸断、搬送の遅れ、経費の増加や利益の圧縮をもたらした。ある試算によれば、2013年7月から2014年1月までに行われた55回のハルタル・交通封鎖による被害は、陸運(鉄道、道路)、農業・農産物加工、衣料品・繊維、観光の4部門だけでGDPの4.7%に相当する。またもっとも甚大な影響を受けたのは日雇いの労働者や路

上の物売りなどの貧困層であるが、そうしたインフォーマル部門とそこに依存する世帯の被害状況は、公式統計では把握されない。

ラナ・プラザ崩落とグローバル企業の対応

2012年11月に死者112人を出したタズリーン・ファッションズの工場火災(『アジア動向年報2013』参照)から半年もたたぬ2013年4月24日、ダカ県シャバールにある8階建のビル、ラナ・プラザが崩落した。ビルのなかには縫製工場5社が入居しており、死者約1130人という大惨事となった。事故は不可避ではなく、崩落前日には柱や床にひび割れが認められていた。しかし翌24日ビルのオーナーおよび工場経営者らは、心配する労働者を無理やり就業させたところ操業開始後もなく崩落が起きたものである。池を埋め立てた土地に建築基準を無視した建物を建てたビルオーナーのショヘル・ラナは、地元シャバールのAL若者組織の有力なメンバーであった。事件直後から逃亡していたラナは、4月28日国境近くのジョソール県で逮捕された。救援活動は5月13日まで続き2438人を救助したが、更地となった後も時折遺骨の発見が報じられている。

この事故によって、バングラデシュにおける労働環境の違法性および労働者の権利の侵害状況が、あらためて国内外に広く伝えられることになった。同時に焦点となったのが、グローバルなサプライチェーンにおける不透明な説明責任、とくに先進国の大手小売り企業やバイヤーの責任問題である。上記タズリーン・ファッションズ火災事件では、アメリカのウォルマート社が同社との取引中止、ウォルト・ディズニー社に至ってはバングラデシュからの調達を停止したが、今回は欧米での消費者や労働組合の運動もあり、撤退でなく関与を通じてバングラデシュの衣料品製造業の問題解決に尽力すべきであるとの合意が国際小売業者の間で形成された。ひとつは、国際労働組合の後押しで、主にH&M(スウェーデン)、Inditex(スペイン)など欧州系の企業が参加したAccord on Fire and Building Safety in Bangladesh(バングラデシュにおける火災予防および・建設物の安全に関わる協定、以下「協定」)である。内容は、参加企業が取引関係のあるバングラデシュ工場の安全点検を実施し、瑕疵があれば改善を促すというものである。また協定には法的拘束力があり、さらに参加企業は最大年間50万ドルを拠出することになっている。協定参加企業は20カ国150社に上った。他方、当初この協定の法的拘束性や必要な資金に関する曖昧さなどに難色を示していたウォルマートやGAPなど北米系の企業が結成したのがAlliance for Bangladesh Worker Safety(バン

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

グラデシュ労働者の安全を目指す連合)で、7月に Bangladesh Worker Safety Initiative(バングラデシュ労働者安全イニシアティブ)と称する行動計画を発表した。現在26社が加盟している。

日本の企業のなかでは唯一ファーストリテイリングが前者の「協定」に参加した。バングラデシュの衣料品輸出は欧米市場を中心に成長し、衣料品輸出全体に占める日本の割合は、2011/12年度で2%にとどまっている。しかしながら2008年にファーストリテイリングがバングラデシュに事務所を開設し、同国からの調達を開始したことを契機に、衣料品生産および関連サービスを中心に日系企業のバングラデシュ進出が加速した。バングラデシュが後発開発途上国(LDC)であることから、日本の一般特惠関税制度(Generalized System of Preferences)が適用され、無税で日本に輸出できることも、バングラデシュからの対日輸出増加に貢献している。この結果、日本の衣料品輸入におけるバングラデシュの地位は急速な上昇をみせている(表1)。上記「協定」について、ファーストリテイリングは最初、独自に自社提携先工場の災害訓練や建物検査を強化するとして「協定」には参加しない方針を示した。しかし国際的な圧力があると報じられるなか、8月に参加

表1 日本市場における主要衣料品輸出国の順位の変化

国名	2013年 割合 (%)	順位									
		2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
中国	74.6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ベトナム	7.3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
イタリア	2.9	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
インドネシア	2.5	4	4	5	8	8	10	10	10	10	9
バングラデシュ	1.7	5	6	6	9	12	16	21	23	22	23
タイ	1.6	6	5	4	4	4	4	4	5	6	5
ミャンマー	1.4	7	7	7	10	10	11	11	13	14	15
マレーシア	0.9	8	8	8	6	7	6	8	9	8	8
カンボジア	0.9	9	12	13	13	17	27	29	32	36	34
インド	0.8	10	9	9	7	6	7	9	8	9	10
中国の割合 (%)		74.6	77.1	79.8	82.2	82.9	82.7	82.5	82.0	81.0	80.9

(出所) 財務省データより作成。

を決めた。

なお、政府レベルではラナ・プラザ崩落事件後、アメリカがバングラデシュに対する一般特惠関税制度の適用を停止した(「対外関係」参照)。それに対し、日本政府は同制度適用停止の意図はないことを表明した。また、迅速に実施可能な措置として、中央銀行を通じて実施している中小企業支援事業のうち、10億タカを工場の改善や移転などのための低利融資に充当するとした。融資認可の際には、バングラデシュ政府と国際協力機構(JICA)の専門家が工場建物を検査し、費用を見積もるとしている。

一方、労働者の権利擁護に向けて、労働者および国際労働機関(ILO)など国際社会からの圧力が高まるなか、7月に労働法が改正され、経営者側の承認なしにひとつの事業所で5つまで労働組合結成が可能になり、また団体保険の導入によって労災補償を整備するなどの改善点が盛り込まれた。しかし改正されてもいまだ国際基準に満たないとの批判がILOなどから出されている。

2010年11月に3年ごとの改定が定められた縫製工場労働者の最低賃金の見直しをめぐる攻防が、8月頃から激しさを増した。労働者側が現行の月額3000タカから8114タカへの引き上げを求めたのに対し、当初経営者側は3600タカを主張した。その結果、要求実現のための労働争議が増加した。10月末には経営者側の提案は4250タカまで引き上げられた。最終的に、政府賃金委員会は11月4日、5300タカ

と決定した。11月末には警察が工場労働者2人を殺害したとの噂から、労働者がガジプール県にある縫製工場スタンダード・グループに放火し、90億タカ以上の損失を出すという事件が発生した。同社は最大規模かつコンプライアンスの点では優良企業のひとつとみなされており、事件には部外者の関与が疑われているが、ラナ・プラザ崩落事件も含め労使間の緊張関係の広がりが背景にあることはまちがいない。

対 外 関 係

国内政治の項で述べたとおり、2013年における対外関係は、与野党対立に対する諸外国の対応を中心として展開した。内憂に晒され続けた1年のなかで、ハシナ首相の二国間外交としての外遊はロシア(1月)とベラルーシ(7月)、外国の首脳訪問としてはインドのムカルジー大統領(3月)、マレーシアのナジブ首相(11月)と少なかった。

1月のロシア訪問は、バングラデシュの首相訪問としては1972年のムジブル・ラフマン首相の訪口以来約40年ぶりのことであった。3日間の訪問中に、ロシアからの武器調達のための10億ドルの借款、バングラデシュ初の原子力発電所となるループル原子力発電所建設のための5億ドルの借款、原子力エネルギー情報センター設置に関する合意、さらに農業、公衆衛生、医学、教育、テロ対策、文化、法律・司法、国会問題などでの協力に関して、6つの了解覚書に調印した。

近年関係が深化しつつあるアメリカ(『アジア動向年報2013』参照)との間では、2013年5月に第2回「バングラデシュUS パートナーシップ対話」が開催された。会議では貿易、開発とガバナンス、安全保障などのテーマで対話が行われたが、アメリカ側の関心は労働者の権利、労働環境の安全性、政治情勢に集中した模様である。その他、縫製工場での労働環境、与野党対立の関連で民主党ジョージ・ミラー下院議員など多数の国会議員の訪問がみられた。

経済分野では、アメリカによる一般特惠関税制度の適用停止と「貿易投資協力枠組協定」(Trade and Investment Cooperation Forum Agreement : TICFA)締結が行われた。これら2つは直接的に関係しているものではないが、外交的には連動した流れのなかで実施された。

一般特惠関税制度に関しては、2007年にアメリカ労働総同盟・産別会議(AFL-CIO)がバングラデシュの労働者は団結権、団体交渉権などを剥奪されていると

して、一般特惠関税制度の適用停止をアメリカ通商代表部(USTR)に提訴して以来、何度か聴聞会が行われてきた。2013年3月末にも聴聞会が行われ、輸出加工区における組合結成状況、衣料品製造およびエビ加工部門における労働条件と防災措置、タズリーン・ファッションズでの火災事故に関する政府の調査結果に関して質問が集中した。

6月17日、政府はTICFA締結を閣議決定した。二国間の通商交渉のプラットフォームとしてのTICFAについては、2002年に締結に向けた話し合いが始まった。しかしTICFAに含まれるILOの「労働における基本的原則及び権利宣言」(1998年)に挙げられた労働者の基本的権利の促進(結社の自由および団体交渉権の効果的な承認、あらゆる形態の強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用および職業における差別の排除)の実現について、漸進的改善を主張するバングラデシュと、速やかな実施を求めるアメリカの間に見解の相違があり、話し合いが進まなかった経緯がある。またTICFAに盛り込まれたWTOの「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」(TRIPS協定)に基づく知的財産権の保護(現在バングラデシュはLDCとして2021年まで免除措置を受けている)やサービスセクターの開放などについても、バングラデシュの利益を損なうのではないかと懸念が出されている。それが締結に向かったのは、4月末のラナ・プラザ崩落事件によって一般特惠関税制度適用停止を懸念したバングラデシュの方針転換だったとみられる。

しかしながら、バングラデシュ側の期待はかなわず、6月27日、アメリカは国際的に認められた労働者の権利を付与する措置がとられていないとして、一般特惠関税制度適用を停止すると発表した。実際には、アメリカへの主要輸出品目である衣料品に対して一般特惠関税制度は適用されておらず、金額的影響は少ない。しかし、これまでアメリカに対して衣料品への関税撤廃を求めていたバングラデシュにとっては、国際的な負の評価と合わせて大きな失点となった。実際のTICFA締結は11月25日、選挙管理内閣によって行われた。締結された時期についても、総選挙前にアメリカの歓心を買うために行われたとの批判が出た。

対印関係では、3月のプラナブ・ムカルジー大統領来訪を筆頭に、シンデ内相(1月)、クルシード外相(2月)、アブドゥッラー新エネルギー・再生エネルギー担当相(10月)など主要閣僚の来訪があった。成果としては、犯罪者引渡協定や査証発行の自由化(観光目的のマルチビザや5年間のビジネスビザ発行など)、アカウラ(ブラフモンバリア県)=アガルタラ(インド・トリプラ州)を結ぶ鉄道建設お

よびシンクタンク Bangladesh-India Foundation の設置に関する了解覚書の調印、国境の陸上税関施設の改善、500MW/日の電力輸入の開始、ベナポール＝ペトラポール国境での合同国旗掲揚・降納式の開始などが挙げられる。

ムカルジー大統領の来訪は、インドの大統領としては1974年の V. V. ギリ大統領以来のことになる。また初のベンガル人大統領として就任後の初の外国訪問先としてバングラデシュを選んだことは、インドのバングラデシュおよびハシナ政権に対する高い配慮の表れとみることができる。とはいえ、同来訪で目立ったのは、むしろジア BNP 総裁が、JI のハルタルを理由にムカルジー大統領との面会をキャンセルしたことである。ジア総裁は2012年10月末の訪印で、それまでのインドと距離をおいた姿勢を転換させたとみられていただけに、対印関係よりも同盟関係にある JI およびその支持勢力に配慮した政治的行為と受け止められた。

結果的に2013年中には、バングラデシュ側がもっとも期待していたティスタ河水配分協定締結および1974年国境画定条約の追加的議定書(『アジア動向年報2012』参照)のインドによる批准は、実現に至らなかった。前者については西ベンガル州政権の反対がある。また後者についてはインドの主要野党であるインド人民党(BJP)やアッサム州の地域政党らが、両国の飛び地(バングラデシュ国内にインドの飛び地が111カ所、インド国内にバングラデシュの飛び地が51カ所存在する)の交換について領土保全を損なうものとして反対しており、条約批准に必要とされる憲法改正が難しい状況になっているためである。当初4月23日に予定されていた憲法修正案の上院上程は、インド国内の政治問題にも由来する混乱のなかで先送りされた。また、6月にはティスタ河水配分も含め話し合うことになっていた合同河川委員会(JRC)が、インドの都合で直前にキャンセルされるなど、バングラデシュ側の失望と不信を増幅する出来事もあった。なお憲法修正案は、漸く12月、野党の激しい反対のなか上院に上程された。

対印関係は、現ハシナ政権誕生後、インドのマンモハン・シン国民会議派政権との間で大きく進展しただけに、ティスタ河水配分と国境画定というバングラデシュにとっての懸案事項がインドの事情で実現されないことは、同政権にとって逆に大きなマイナス要因に転じつつあった。7月、事態打開のためにモニ外相が訪印し、与野党の関係者に実施を強く要請した。しかし憲法改正に必要な3分の2の議席を持たず、また2014年5月には任期満了するシン政権からも、また野党からも具体的な肯定の確証は得られなかった。そのため両国のメディアは、モニ外相は空手で帰国したと報じた。

当初8～9月に予定されていたハシナ首相のインド訪問は行われず、シン首相との会見は、9月末に両者が国連総会に参加した際にセットされた。会談では二国間の懸案事項のほかに、ハシナ首相は、アメリカとの関係改善に向けてインドの支援を要請したと伝えられる。

2014年の課題

主要野党が参加せず、野党による選挙ボイコットの掛け声とハルタル実施のなかで、2014年1月5日、第10次国会を選ぶ総選挙は、無投票当選が確定した153議席を除いた残りの147議席で行われた。投票率は、30%以下と低迷し、当日の死者は18人とこれまでの総選挙で最高の犠牲者数に上った。この選挙を通じて、ALは無投票当選の127議席を含め、3分の2以上の議席を確保した。

1991年の民主化後、初の2期連続政権となるハシナ政権にとっての最大の課題は、国内外でいかに政権の正統性を獲得し、安定政権を築くかということである。その成功如何が経済および対外関係にも大きく影響してこよう。

総選挙後の政情は、選挙前とは一転してハルタルや交通封鎖のない小康状態を保っている。その理由は幹部が数多く逮捕されているBNP、JIに現時点で大々的な運動を展開する力がないことにあるが、加えて戦略の有効性について再検討が行われているのではないかとみられる。国民は相次ぐハルタル・交通封鎖に疲弊しており、一般国民のなかに多くの死者を出したその元凶はJIとシビルにあるという見方が強まった。その結果、一方的な選挙を強行したハシナ政権に反発を持つ人は多くても、それ以上に平穏な日々を望む声は大きい。とはいえ、どこかの時点でBNP、JIの反撃が始まることは必至であろう。ハシナ政権は、任期途中で解散も視野に入れながら、それまでに戦犯裁判や大型のインフラ案件など、ひとつでも多くの実績を積むことによって、次の選挙を有利に戦うことを考えていると思われる。

2013年の政治不安は、AL対BNPという2大政党対立だけでなく、独立派か戦犯派か、イスラームか非イスラームかといったいくつかの対立軸を鮮明にした。そうしたなかでヒンドゥー教徒、仏教徒などマイノリティへの襲撃が相次いだ。深まる社会の亀裂にどう対処するかは、ハシナ政権だけでなく、バングラデシュ社会全体にとっての深刻な課題である。

(新領域研究センター主任調査研究員)

1月2日▶アワミ連盟(AL), 最高幹部会および中央運営委員会改組。M.K. アラムギール内相ほか, ボッタ橋疑惑事件のS.A. ホセイン元運輸相らを外す。

6日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)以下18政党連合, 燃料価格引き上げ抗議で12時間ハルタル(ゼネスト)実施。

11日▶ハシナ首相, テレビ, ラジオで全国民向けに演説。政権の実績を強調し, 再選への支持要請。

14日▶首相, ロシア公式訪問(～16日)。

16日▶バングラデシュ共産党ほか左派政党, 燃料価格引き上げに抗議して6時間ハルタル。

21日▶戦犯裁判の初の判決, 逃走中のA. K. アーザーに死刑判決。

27日▶国民議会(国会)新年会期開幕。BNPはボイコット。

▶首相, 世界銀行の援助がなくても現政権任期中にボッタ橋建設開始, 選挙は2014年1月25日までに実施とAL 議員党会議で表明。

28日▶インドと犯罪者引渡協定に調印。

▶ジャマアテ・イスラミー(JI), 戦犯裁判判決に抗議してダカを含む各地で警察襲撃。

29日▶アラブ首長国連邦のカーシミー対外貿易相が来訪。深海港建設に関する協議が目的と報じられる。

31日▶JI, ダカ, チタゴンで6時間, それ以外で12時間ハルタル実施。戦犯裁判の停止と同党指導者の釈放を要求。

▶政府, 世界銀行へのボッタ橋建設支援要請を取り下げ。

2月5日▶戦犯裁判, JI書記長補佐A. Q. モッラーに無期懲役判決。

▶JI, 党幹部への戦犯裁判に抗議して全国で12時間ハルタル。BNPは支持せず。

▶ダカ・シャーバグ交差点にA. Q. モッ

ラー判決に不満を持つ人々が集結。

6日▶JI, A. Q. モッラーの無期懲役判決に抗議のハルタル実施。

8日▶シャーバグ交差点に数十万人集結。

10日▶「プロガー・活動家ネットワーク」, 国会議長に対し全戦犯への死刑判決, JIの非合法化, 政府の特赦禁止を含む6項目要求を提出。首相は国会で, シャーバグの若者への感謝と連帯表明。

11日▶BNP, シャーバグ運動開始後初めて公式声明発出。

12日▶シャーバグ運動の呼び掛けで, 全国一斉に午後4時から3分間の「黙祷」行動。

13日▶無罪判決に対してのみ上訴が認められるなどの批判のあった1973年国際犯罪(裁判所)法改正案国会上程。

14日▶ブータンのワンチュク国王夫妻, 来訪。

15日▶シャーバグ運動の活動家でプロガーの1人, アーメド・ラジブ・ハイダー殺害さる。

16日▶クルシード印外相来訪(～17日)。

17日▶1973年国際犯罪(裁判所)法改正案, 国会で可決。18日大統領署名。

18日▶JIが全国でハルタルを実施。ただし, シャーバグ運動のハルタル無視の呼び掛けで, 経済活動はほぼ通常どおり。

▶来訪中のイギリスのサイーダ・ワルシ南アジア・英連邦担当相, ハシナ首相と会談。

19日▶AL および14政党連合大集会。

22日▶全国でJIほかイスラーム諸政党が治安当局と激しく衝突。

24日▶JI, イスラーム諸政党ハルタル実施。

28日▶戦犯裁判, JI指導者D. H. サイーディーに死刑判決。各地で同党による暴動。

3月1日▶ジア BNP 総裁, 記者会見で, 反

イスラーム主義への抗議者に対して、政府による虐殺が行われていると批判。

2日▶27の商業団体が野党に対し、頻繁なハルタル実施をやめるよう要求。

3日▶JI, 48時間ハルタル開始(～4日)。

▶政府、無期懲役判決を受けたA. Q. モッラーの量刑について最高裁に上訴。4日には被告側も無罪を求めて上訴。

▶ムカルジー印大統領来訪(～5日)。

5日▶BNP, 政府による「虐殺」に抗議してハルタル実施。

6日▶BNP 含む18政党連合、政権打倒の「1項目運動」開始で合意。

7日▶18政党連合、与党と治安当局による残虐行為に抗議するハルタル実施。

11日▶警察、BNP本部を家宅搜索。

18日▶BNP以下18政党連合呼び掛けの48時間ハルタル実施。11日に逮捕された党员154人の釈放を要求。ハルタル前夜の17日夜には、ダカで車両60台以上が破壊される。

20日▶ジッル・ラフマン大統領、療養中のシンガポールで死去。享年84歳。

22日▶ブラフモンバリア県で竜巻、死者31人、負傷者200人、倒壊家屋150軒以上。

24日▶ジア総裁、ボグラでの集会で軍の介入を期待する発言。大きな反響を呼ぶ。

27日▶18政党連合、36時間ハルタル。

31日▶ゴノジャゴロン・モンチョ(GM), 6項目要求に関して1000万人以上の署名を集め、国会議長に提出。

4月1日▶ブータンと定期的な二国間協議開催に関する了解覚書に調印。

▶デンマークのバック開発協力来訪。

2日▶JIの学生戦線イスラミー・チャットラ・シビル(シビル)とBNP, ハルタル実施。

5日▶反戦派の23団体、夕方6時から24

時間のハルタル実施。GMも同じ時刻から22時間の全国交通網封鎖を実施。

6日▶ヘファージャテ・イスラーム(HI), ダカで数十万人を動員して集会。

8日▶HIの呼び掛けによるハルタル実施。

9日▶BNP以下18政党連合、36時間ハルタル実施。

▶ダカ市内クルミトラに新空軍基地「ボンゴボンドウ」開設。

11日▶シビルの呼び掛けによるハルタル。

17日▶アラブ10カ国の大使がジア総裁訪問。信頼性のある選挙実施を促す。

20日▶チタゴンの仏教寺院と孤児院、襲撃さる。

21日▶国会会期開幕。

23日▶18政党連合、36時間ハルタル。

▶スリランカと貿易および海運に関して2つの合同作業グループ設置で合意。

24日▶ダカ県シャバル郡の商業ビル、ラナ・プラザ崩落。入居していた縫製工場労働者を中心に死者約1130人を出す大惨事。

▶アブドゥル・ハミド国会議長、無投票で大統領に当選。第20代大統領に就任。

28日▶ラナ・プラザ崩壊後逃亡していたビル・オーナー、ショヘル・ラナ逮捕。

30日▶女性・児童問題担当国務相のシリン・シャーミン・チョウドゥリー、女性初かつ最年少(1966年生、47歳)の国会議長に就任。

▶18政党連合、政府の要請に応じて、縫製工場労働者殺害と被害者の迅速な救出失敗を理由に呼び掛けた5月2日からのハルタル中止を決定。

▶1975年11月3日のダカ刑務所内でAL指導者4人が虐殺された事件に関して、最高裁判決。

5月3日▶首相、記者会見で選挙時の政府について野党との対話を通じたコンセンサス形

成を呼び掛け。HI の13項目要求についてもほとんどはすでに対応したと回答。

5日▶HI によるダカ包囲プログラム、暴動と化す。

8日▶18政党連合、HI 集会での死者発生に抗議して2日間のハルタル実施。

9日▶JI 書記長上級補佐ムハンマド・カマルッザーマン、戦犯裁判で死刑判決。

10日▶国連のタランコ政務担当事務次長補来訪(～13日)。与野党党首と会見。

11日▶中国昆明に領事館開設。初の女性領事誕生。

12日▶JI、カマルッザーマン死刑判決に抗議してハルタル実施。

14日▶JI、独立戦争時のパキスタン軍の補助部隊の1つ、ラザーカール創設者 A. K. M. ユスフ逮捕に抗議してハルタル実施。

▶アメリカのステファン・ラップ国際刑事司法担当無任所大使来訪。4回目の来訪。

16日▶サイクロン「マハセン」襲来。死者17人。

17日▶モニ外相、ケリー米国務長官に面会し一般特惠関税制度適用継続を要請(ワシントン DC)。

19日▶ハシナ首相、アジア太平洋水サミット出席のためタイ訪問。

25日▶ジョージ・ミラー米下院議員来訪。

26日▶18政党連合による12時間ハルタル。

▶シャーマン米政務担当国務次官来訪。第2回「バングラデシュUS パートナーシップ対話」(26～27日)参加のため。27日にハシナ首相と会見。しかしアジア総裁との会見をキャンセル。ハルタルを批判。

29日▶18政党連合、ハルタル実施。

6月2日▶AL のメヘル・アフローズ・チュムキ議員、女性・児童問題担当国務相に就任。

3日▶予算国会開幕。BNP ら野党出席。

昨年3月以来国会会期日83日ぶり。

5日▶2012年9月17日以来視聴禁止していた YouTube の視聴を解禁。

6日▶2013/14年度予算案国会上程。30日に可決。

▶首相、2014年1月25日までに選出議員による暫定政権下で国会選挙実施と表明。

15日▶ラジシャヒ、ポリシャル、シレット、クルナの4市で市長および市議会議員選挙。BNP 系候補者が全市長ポストで勝利。

17日▶アメリカとの貿易投資協力枠組協定(TICFA)締結を閣議決定。

26日▶反汚職委員会(ACC)の新委員長にモハンマド・ボディウッザーマン委員が昇格。新委員には元国税庁長官ナシルッディンが就任。

7月3日▶ハミドの大統領就任に伴うキショルゴンジ4区の補欠選挙で、大統領の息子レジュワン・アーメド・トウフィック当選。

5日▶ユニクロ、ダカに2店舗開設。

6日▶ガジプール市長・市議会議員選挙。BNP 候補 M.A. マンナンが市長に当選。

8日▶首相、ベラルーシ公式訪問(～10日)。

15日▶戦犯裁判、JI 元最高指導者グラム・アザムは極刑に値するが高齢(91歳)であることに鑑み90年の懲役判決。政府は上訴。

▶国会、労働法改正案可決。

16日▶グラム・アザム判決に対する抗議で、JI および GM 双方がハルタル実施。JI のハルタルは15日から18日まで継続。

17日▶戦犯裁判でJI の A. A. M. ム ジャヒード書記長に死刑判決。

25日▶モニ外相、訪印。

8月1日▶高裁、JI の政党としての登録は違法と判断。

9日▶断食明け祭。

13日▶JI、高裁判決抗議で2日間ハルタル。

23日▶潘基文国連事務総長、ハシナ首相と
ジア総裁に電話で平和的な政治解決を求める。

9月7日▶EUの選挙調査ミッション来訪。

8日▶ケリー米国務長官、ハシナ首相とジ
ア総裁に対話を要請する書簡発出。

12日▶国会会期開幕。

17日▶最高裁、戦犯裁判所の判決を覆し A.
Q. モッラーに死刑判決。

18日▶JI、モッラー死刑判決に抗議して
2日間のハルタル実施。

23日▶首相、国連総会出席のため訪米。

26日▶首相、武器貿易条約(ATT)と特定通
常兵器使用禁止制限条約の戦争残存物
(ERW)に関する第4議定書に調印(ニュー
ヨーク)。

28日▶ハシナ首相、シン印首相と会見
(ニューヨーク)。

29日▶ハシナ首相、潘基文国連事務総長と
会見(ニューヨーク)。

10月1日▶戦犯裁判、BNP国会議員 S. Q.
チョウドゥリーに死刑判決。

3日▶AL議員の死去で空席となったボル
グナ県3区の国会補欠選挙でAL候補当選。

4日▶インドのアブドゥッラー新エネ
ルギー・再生エネルギー担当相来訪。

5日▶首相、インドの協力で建設予定のラ
ンパル火力発電所(バゲルハット県)定礎式出
席。シン印首相はビデオ会議で参加。

7日▶チタゴンのHI系マドラサで爆発事
件。大量の爆発物が貯蔵されていた。

9日▶戦犯裁判、元BNP閣僚アブドゥ
ル・アリムに無期懲役判決。独立戦争当時は
ムスリム連盟政治家。

16日▶犠牲祭。

18日▶首相、国民への演説で挙党一致選
管内閣設置を提案。BNPに議員の中からの人
選呼び掛け。

19日▶ダカ警察、20日から首都での政治集
会などの無期限開催禁止を決定。

20日▶ジア総裁、非政党選管内閣復活まで
運動を続行すると表明。

▶ハシナ首相、エルシャド国民党(JP)総裁
と会見。12月末から1月初めまでに選挙実施
と表明。

21日▶ジア総裁、非政党選管内閣提案発表。

▶首相、挙国一致選管内閣案について、ジ
ア総裁に近く電話をかけると閣議で表明。

22日▶首相、ジア総裁の提案を拒否。

23日▶BNP、国会に非政党選挙管理内閣
設立案を提出。憲法改正を求める。

25日▶ジア総裁、政府からの対話イニシア
ティブを求め60時間ハルタル実施を警告。

26日▶首相、ジア総裁に電話。対話を要請。

27日▶18政党連合、60時間ハルタル実施。

29日▶ハミド大統領、世界イスラーム経済
フォーラム(WIEF)に出席(〜31日、ロンドン)。

11月2日▶パブナ県で、JIとBNP支持者、
預言者を冒瀆する文章をFacebookに書いた
としてヒンドゥー教徒集落を襲撃。

3日▶戦犯裁判、元アル・バダル指導者、
チョウドゥリー・ムイヌッディンとアシュ
ラフザマン・カーンに欠席裁判で死刑判決。

4日▶18政党連合、60時間ハルタル実施。

▶縫製工場労働者の最低賃金5300[৳]に引き
上げ。

5日▶ダカ刑事裁判所、2009年バングラデ
シュ・ライフルズ(BDR)本営において同長
官を含む74人が殺害された事件について、
152人に死刑、161人に無期懲役判決。

▶アメリカと第2回二国間国防対話・軍事
計画トーク(〜7日)。

6日▶挙党一致選管内閣設置のため、首相
の指示に従い現職閣僚ら辞表提出開始。

▶バングラデシュとインド、ベナポール＝

ペトラポール国境で、合同国旗掲揚・降納式開始。

10日▶18政党連合、84時間ハルタル開始。

▶国会、ACC法改正。公務員の汚職容疑訴追には、政府の許可が必要に。

▶モニ外相、アジア欧州会合(ASEM)出席のため訪印。

14日▶首相、英連邦首脳会議(CHOGM)出席のためスリランカ訪問。

16日▶アメリカのビスワル國務次官補来訪(～18日)。

17日▶マレーシアのナジブ首相来訪。

▶ダカ裁判所、2億410万[₹]のマネーロンダリング容疑事件で、ジア総裁の長男タレク・ラフマンに無罪判決。

18日▶4政党による挙国一致選管内閣設置。

▶エルシャド総裁のJP、AL率いる大連合を脱退し、同時に選管内閣に参加。

19日▶ジア総裁、ハミド大統領に政治的仲裁要請。

20日▶国会閉会。

25日▶選管、2014年1月5日に総選挙実施と発表。12月2日が立候補最終日。

▶アメリカとTICFA締結。

26日▶18政党連合、48時間の交通封鎖。

29日▶ガジブール県にあるスタンダード・グループの縫製工場放火さる。

30日▶18政党連合、72時間の交通封鎖。途中で131時間に延長。

12月3日▶日雇い労働者、リキシャ引きらがハルタル、交通封鎖戦術の停止を求めてジア総裁自宅前でデモ実施を試みる。

4日▶スジャータ・シン印外務次官来訪。

6日▶国連のタランコ政務担当事務次長補来訪(～11日)。

7日▶18政党連合、72時間の交通封鎖。

9日▶JI、モッラーの死刑執行状発令に

抗議してハルタル実施。11日にも実施。

10日▶ハミド大統領、南アフリカのマンデラ元大統領の葬儀に参列。

11日▶ケリー米國務長官、モッラーの処刑実行による政治的影響、手続きの適正さなどについてハシナ首相と電話会談。

12日▶戦犯モッラーの絞首刑実行さる。

▶JI、同党を違法とした高裁判決を上訴。

13日▶国会選挙立候補者の取り下げ最終期限。14日、選管の立候補者暫定リストによれば、151議席で無投票当選が確定。

15日▶JI、モッラー処刑抗議のハルタル。

16日▶パキスタンの国会で、モッラー処刑に対する懸念を表明する決議採択。

17日▶18政党連合、72時間の交通封鎖。

18日▶インド上院に国境画定条約批准に必要な憲法改正案上程さる。

20日▶EU、選挙監視団を派遣しない旨決定。23日にはアメリカも同じ決定を行う。

21日▶BNP以下18政党連合、83時間の交通封鎖実施。

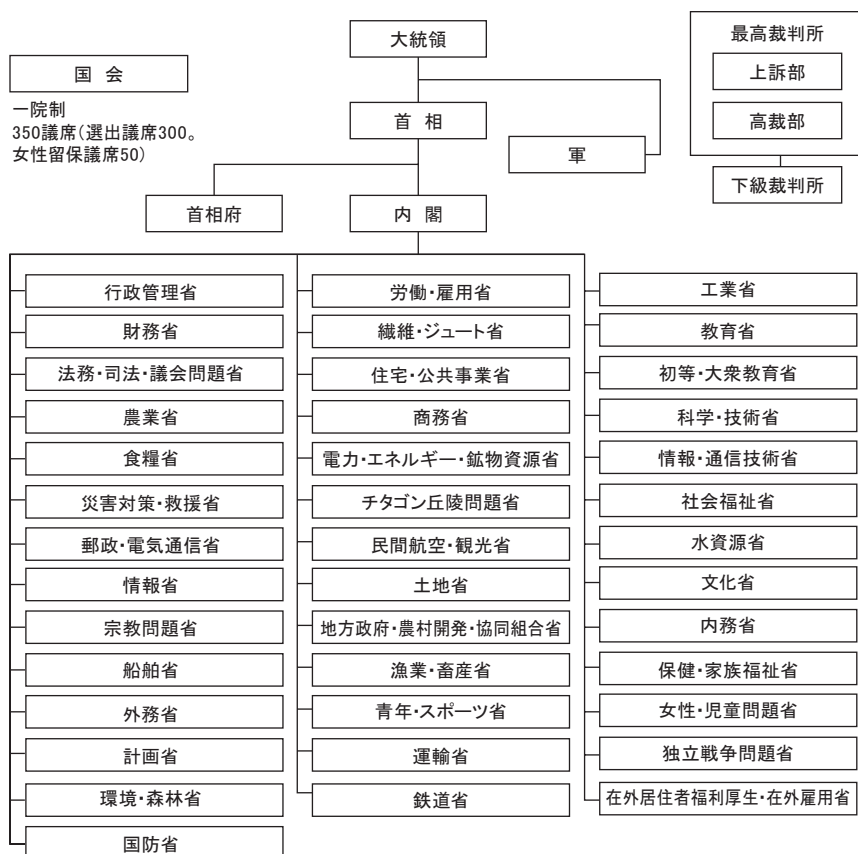
26日▶総選挙の治安維持のため軍を配備。

28日▶首相、ALの選挙マニフェスト発表。

▶中国の劉振民外交部副部長、来訪。

参考資料 バングラデシュ 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



② 行政単位

行政単位	数
Division (管区)	7
Zila (県)	64
Upazila (郡)	486
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,571
都市部 City Corporation (特別市)	10
Municipality (市)	316

(注) 2012年12月末現在。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook 2012*, Aug. 2013.

③ 要人名簿

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury *

閣僚名簿(2013年末現在：選挙管理内閣)

【閣内相】

首相, 国防相, 行政管理相, 情報・通信技術相, 電力・エネルギー・鉱物資源相

* Sheikh Hasina

財務相 Abul Maal Abdul Muhith
土地担当相, 災害対策・救援相

Amir Hossain Amu

工業相, 住宅・公共事業相 Tofail Ahmed

農業相, 漁業・畜産相 * Matia Chowdhury

繊維・ジュート相, 科学・技術相

Abdul Latif Siddique

計画相 A.K.Khandker

地方政府・農村開発・協同組合担当相

Syed Ashrafur Islam

郵政・電気通信相 Rashed Khan Menon (WP)

保健・家族福祉相 Rawshan Ershad (JP) *

在外居住者福利厚生・在外雇用相, 労働・雇用相 Engineer Khandaker Mosharraf Hossain

運輸相 Obaidul Quader

食糧相 Ramesh Chandra Sen

商務相 Ghulam Muhammed Quader (JP)

情報相, 文化相 Hasanul Haq Inu (JSD)

民間航空・観光相

ABM Ruhul Amin Hawlader (JP)

水資源相 Anisul Islam Mahmud (JP)

教育相, 初等・大衆教育相 Nurul Islam Nahid

船舶相, 独立戦争問題担当相 Shahjahan Khan

環境・森林担当相 Hasan Mahmud

外務相 AH Mahmud Ali

鉄道相, 宗教問題担当相 Mujibul Hoque

【閣外相】(State Minister)

青年・スポーツ担当相

Md. Mujibul Haque (Chunu) (JP)

チタゴン丘陵問題担当相 Dipankar Talukdar

法務・司法・議会問題相

Md Quamrul Islam

労働・雇用相 Monnujan Sufian *

社会福祉相 Promode Mankin

内務担当相 Shamsul Hoque Tuku

女性・児童問題担当相 Salma Islam (JP) *

(注) *女性閣僚。JP(Jatiya Party), WP

(Workers Party), JSD(Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 バングラデシュ 2013年

1 基礎統計

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
人 口(100万人)	138.8	140.6	142.4	144.2	146.1	149.7	151.6	153.6 ²⁾
消費者物価上昇率(%) ¹⁾	7.16	7.20	9.94	6.66	7.31	8.80	10.62	7.70 ³⁾
為替レート(1ドル=タカ) ¹⁾	67.08	69.03	68.60	68.80	69.18	71.17	79.10	79.93

(注) 1) 年平均値。2) 暫定値。3) 旧基準年(1995/96=100) ベース。新基準年(2005/06=100) ベースでは6.78%。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2014年1月より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ³⁾
農 林 水 産 業	598.5	625.8	645.9	672.4	707.7	744.0	767.1	783.7
鉱 業	31.8	34.4	37.5	41.2	44.8	47.0	50.6	56.3
製 造 業	468.2	513.7	550.8	587.5	625.7	684.8	749.0	818.9
電気・ガス・水道	45.1	46.1	49.2	52.1	55.9	59.6	66.8	72.5
建 設 業	250.4	268.0	283.2	299.3	317.3	338.0	363.5	392.8
卸 売 ・ 小 売 業	386.0	417.0	445.4	473.1	500.9	532.5	562.5	588.9
運輸・貯蔵・通信業	275.9	298.1	323.6	349.5	376.4	397.8	424.1	452.5
金 融	47.1	51.4	56.0	61.0	68.1	74.7	82.9	90.4
不 動 産	215.7	223.8	232.2	241.1	250.5	260.4	270.9	281.9
行 政 ・ 国 防	74.2	80.4	85.4	91.4	99.1	108.6	115.0	120.8
そ の 他	347.8	369.2	390.8	414.3	441.0	469.9	498.4	531.3
国内総生産(GDP) ¹⁾	2,740.7	2,927.9	3,099.9	3,282.9	3,487.3	3,717.2	3,950.8	4,190.0
GDP 成 長 率(%) ²⁾	6.63	6.43	6.19	5.74	6.07	6.71	6.23	6.03

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 2012/13年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾	2012/13 ²⁾
原料 ジュート	148.3	147.2	165.1	148.2	196.3	357.3	266.3	229.9
ジュート製品	361.0	320.8	318.3	269.3	591.7	757.7	701.1	800.7
茶	11.9	6.9	14.9	12.3	5.7	3.2	3.4	2.4
皮 革	257.3	266.1	284.4	177.3	230.5	297.8	330.2	399.7
冷凍エビ・魚	459.1	515.3	534.1	454.5	437.4	611.4	579.7	512.9
布帛縫製品	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5	6,013.4	8,432.4	9,603.3	11,039.9
ニット製品	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3	6,483.3	9,482.1	9,486.4	10,475.9
肥 料	134.1	125.1	91.3	140.2	38.6	39.6	17.6	0.0
テリータオル	80.2	106.0	112.9	132.6	157.1	117.1	92.1	82.0
そ の 他	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0	2,050.7	2,829.7	3,221.8	3,484.0
輸 出 合 計	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2	16,204.7	22,928.2	24,301.9	27,027.4

(注) 1) 修正値。2) 2012/13年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2013年7～9月より作成。

4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾
貿易収支	-2,889	-3,458	-5,330	-4,710	-5,155	-9,935	-9,320	-7,010
輸出	10,412	12,053	14,151	15,581	16,233	22,592	23,989	26,566
輸入	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291	-21,388	-32,527	-33,309	-33,576
サービス収支	-1,023	-1,261	-1,525	-1,616	-1,233	-2,612	-3,001	-3,159
サービス収入	1,340	1,484	1,891	1,832	2,478	2,573	2,694	2,830
サービス支出	-2,363	-2,745	-3,416	-3,448	-3,711	-5,185	-5,695	-5,989
所得収支	-702	-883	-994	-1,484	-1,484	-1,454	-1,549	-2,315
所得収入	136	245	217	95	52	124	193	121
所得支出	-838	-1,128	-1,211	-1,579	-1,536	-1,578	-1,742	-2,436
経常移転収支	5,438	6,554	8,529	10,226	11,407	12,315	13,423	15,009
政府部門	125	97	127	72	127	103	106	64
民間部門	5,313	6,457	8,402	10,154	11,280	12,212	13,317	14,945
(うち海外労働者送金)	4,802	5,979	7,915	9,689	10,987	11,513	12,734	14,338
経常収支	824	952	680	2,416	3,535	-1,686	-447	2,525
資金勘定	375	490	576	451	512	642	482	588
金融勘定	-141	539	-457	-825	-462	651	1,436	2,779
直接投資	743	760	748	961	913	775	1,191	1,300
証券投資	32	105	47	-159	72	109	240	287
その他投資	-916	-326	-1,252	-1,627	-1,447	-233	5	1,192
誤差脱漏	-720	-488	-468	16	2,145	-1,376	-226	-764
総合収支	338	1,493	331	2,058	2,865	-656	494	5,128

(注) 1) 2012/13年度は暫定値。

(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

	2011/12決算	2012/13当初予算	2012/13修正予算	2013/14当初予算
歳入・外国贈与	118,259	145,714	144,950	174,129
税収	95,228	116,824	116,824	141,219
税外収入	19,465	22,846	22,846	26,240
外国贈与	3,566	6,044	5,280	6,670
歳出	152,428	191,738	189,326	222,491
経常支出	96,463	111,675	110,627	134,449
年次開発計画(ADP)	37,508	55,000	52,366	65,870
その他支出	18,457	25,063	26,333	22,172
財政収支(外国贈与を含む)	-34,169	-46,024	-44,376	-48,362
(財政赤字のGDP比)	(3.7%)	(4.4%)	(4.2%)	(4.0%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-37,735	-52,068	-49,656	-55,032
(財政赤字のGDP比)	(4.1%)	(5.0%)	(4.8%)	(4.6%)
財政赤字補填	34,168	46,024	44,376	48,362
対外借入金	3,625	12,540	11,903	14,398
国内銀行借入金	30,543	33,484	32,473	33,964

(出所) Ministry of Finance, Budget in Brief 2013/14 より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2014

2014年のバングラデシュ

国内政治 p.123

経 済 p.130

対外関係 p.135

重要日誌 p.140

参考資料 p.143

主要統計 p.145

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億5580万人(2014年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語, 英語

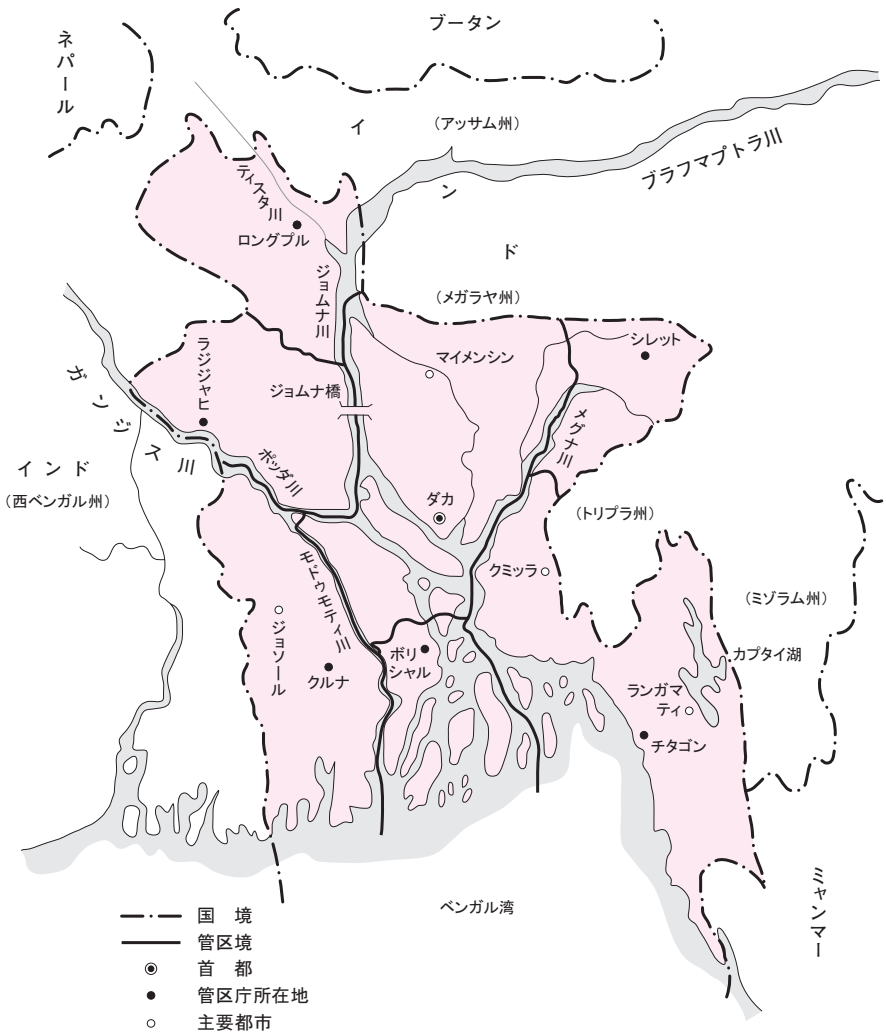
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=77.72タカ, 2013/14年度平均レート)

会計年度 7月~6月



総選挙後は行き詰まる野党に与党の独走

かなざわ まみ
金澤 真実

概 況

2014年のバングラデシュは、「選挙」によって政権の座を維持したアワミ連盟 (Awami League : AL) のハシナ政権が、その正当性に疑問を持たれながらも着々と既成事実を積み上げた1年であった。前年から続くバングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party : BNP) ら野党による選挙ボイコットの掛け声と暴力、交通封鎖の実施で幕を開けた2014年の1月5日に第10次総選挙が実施された。野党不在の選挙によってALは議席の3分の2以上を手にし、ハシナ政権は内政・外交ともに積極的な政権運営を進めた。一方、幹部の多くが総選挙での暴力行為に関連して訴えられているBNPは、党内の対立もありハシナ政権を揺るがすような反撃にでることができなかった。国内は一応の安定をみせ、ハシナ政権は圧倒的な議席を背景に政府の権限を強化する法案を次々に成立させた。独立戦争戦犯裁判では、最高裁へ上訴していた2人の被告と国際法廷の6人の被告に判決が出された。その一方で、拘留中の被告3人が、病気や高齢のために死亡し、独立戦争から43年の時の流れを感じさせた。

2014年はまた、東南アジアと南アジアの接点に位置するというバングラデシュのアジアにおける地政学的な重要性が改めて認識された年でもあった。全方位外交を掲げるハシナ首相は域内の大国である中国、日本、インドと良好な関係を維持し首相および閣僚の往来を行った。その成果として中国と日本からは多額の支援を引き出し、インドとは長年の懸案事項を解決、または解決に向けて確かな動きがあった。

国内政治

第10次国民議会選挙

野党 BNP の求める非政党中立選挙内閣制度下での総選挙実施を拒否したハシナ政権は、1月5日、野党が「公正な選挙が保障されていない」として選挙をボイコットするなかで第10次総選挙を実施し、政府が全国に派遣した5万人規模の兵士が監視するなか、投票が行われた。国内各地で行われた野党勢力の暴力行為と治安当局との衝突の結果、少なくとも死者18人、負傷者300人以上を出した。これは民主制移行後に5回行われた選挙中、最悪の死傷者数であった。また、539カ所の投票所で投票が延期、100カ所以上の投票所が放火などで破壊、41投票所で1票も投じられなかったと報じられている。投票率は、現地英字新聞『デイリー・スター』（Daily Star）紙によれば30%前後である。選挙管理委員会委員長カジ・ラキブッディン・アハマドは、野党による選挙ボイコットと冷たい霧の日であったため投票率が低くなったとコメントした。

総選挙前に、対立候補がいなかったためすでに全300議席中153議席で当選が確定していたが、選挙を通じて最終的にはALが300議席中3分の2を超える234議席を獲得した。野党連合の選挙ボイコットによる事実上の単独選挙となった今回の選挙だが、有権者数9190万人のうち4800万人が投票権を行使できなかった。そのため、国民が自らを代表する議員を選ぶという民主的権利を奪われた選挙だとして、その正当性を疑う声も多い。選挙後は、非政党中立選挙内閣制度の下、再選挙を求める野党勢力による反政府運動の激化が必至であると思われた。しかし、大方の予想に反して1月15日、BNP ジア総裁が「対話を通じて合意に達する」と記者会見で述べたことでそれは杞憂に終わった。BNP がハルタル（ゼネスト）や交通封鎖などの手段を用いた強硬な反政府運動を封印した背景には、選挙前に同様の手段を用いて長期に反政府運動を繰り広げたにもかかわらず総選挙阻止に失敗したこと、ハルタルや交通封鎖などの戦術が、バスへの放火など一般庶民を巻き添えにした暴力に発展した結果、治安の悪化につながったこと、そのため国民の支持が得られなくなったことなどが挙げられる。

国民党(Jatiya Party: JP)副議長カンダカール・アブダス・サラムは自身の立候補をめぐる争いから、対立候補のいない選挙を承認している選挙人民代表令(RPO 1972年)19条は、直接選挙による国会議員の選任(65[2]条)と国民の投票権(122

[1]条)を定めた憲法に違反しているという訴えを前年に高等裁判所に起こしていた。この訴えに対し、2014年6月19日、高裁は、RPO19条は憲法違反にあたらないという判決を下した。これにより、今回の選挙は国内では法的に認められたものとなった。ただし、判決後もBNPをはじめとする野党連合は選挙の正当性を認めず、非政党中立選挙内閣制度による再選挙を求め続けている。

国連の潘基文事務総長や欧米主要国は、選挙前から半数以上の選挙区で投票が行われず議席が確定したことに対し失望と懸念を表明し、早期の再選挙が望ましいと表明した。一方中国、ベトナム、カンボジアは新政府を祝福し、インドも選挙の結果を支持するコメントを出すなど、欧米とアジアでその対応は分かれた。後に、ハシナ首相は7月にイギリスを訪問した際、キャメロン首相から総選挙を直接に否定する言葉がなかったことをもって、今回の選挙がイギリスに受け入れられたと述べた。また11月に来訪したアメリカの南・中央アジア担当国務次官補は、「選挙のタイムテーブルを決めるのはバングラデシュの人々である」と発言した。選挙後に予想された国内の混乱が見られず、世論もハシナ政権を承認している(『ダカ・トリビューン』[*Dhaka Tribune*] 紙調査、後述)現状から、選挙結果を追認する方向に動いたと思われる。

新政権の発足

1月12日、ハシナ総裁が首相就任宣言を行い新内閣が発足した。民主制移行後は、ALとBNPが選挙のたびに交互に政権を担ってきたが、今回ハシナAL総裁が前期に続いて首相に就任したことで、初の2期連続首相就任となった。今回、任期を満了すれば10年にわたる長期政権となる。ハシナ首相を含め49人の閣僚は、ALから43人、AL率いる連合の労働党(Worker's Party: WP)、民族社会党(Jatiya Samajtantrik Dal: JSD)から各1人、野党からはJPから3人とJPモンジュ派(Jatiya Party-Manju)から1人が任命された。首相のほか閣内相は29人、閣外相は17人、閣僚代理2人である。29人の閣内相のうち選挙で選ばれた閣僚はわずか4人、残り25人は無投票で選出された議員である。女性はハシナ首相を含めて4人となり、2009年の組閣時より1人減となった。

野党第1党となったJPより閣僚を任命したことは1996年の第1期ハシナ政権の時以来で、今回は再選挙を行わず5年の任期を全うするために野党も取り込み政権基盤の安定化をねらったものとみられる。

ウボジラ議会選挙

2～5月にかけて、全国487のウボジラ(郡)議会選挙が、6回に分けて実施された。ウボジラ議会は、議長、2人の副議長(うち1人は女性)、ウボジラ内の各ユニオンの議長、任命女性議員で構成され、今回の選挙では議長および副議長が選出された。総選挙をボイコットした野党連合もこの選挙には参加した。ウボジラ選挙は、公式には非政党ベースで行われるものではあるが、BNPにとっては、先の総選挙が民意を反映していなかったことを証明し、やり直し選挙を求める反政府運動への追い風とする、またALにとっては現政権に対する国民の信託を得て長期政権への足がかりとする、どちらの党にとっても負けられない選挙であった。議長選は、ALが233、BNPが164、ジャマアテ・イスラーミー(Jamaat-e-Islami イスラーム党:JI)が35、JPが3、その他37でALが半数近い議長ポストを確保した。選挙後半からはAL系の活動家による選挙違反や暴力が多発し、負傷者は少なくとも25人、逮捕者11人を出した。BNPは、AL支持者による暴力が同党系の候補の落選に影響したとして、現政権下では自由公正な選挙は不可能と主張した。1月5日の総選挙直後に実施された民間コンサルタントによる世論調査によれば、57%がALによる新政権は信頼できないと回答した。しかし、総選挙後には治安が回復したこともあり、新政権承認の方向に民意が示されたと思われる。その後8月中旬に英字日刊新聞の『ダカ・トリビューン』紙によってハシナ政権誕生後6カ月の実績に対して行われた世論調査では、国民の75.3%がハシナ政権の実績に満足しており、69.4%が正しい方向に国を導いていると考えている。また53%が政権の任期満了を希望している。一方、71.5%がハシナ首相のBNPと対話をしないというスタンスを正しくないとしているが、BNPに対しても77.9%が反政府運動を望まないと回答した。

野党の動向

総選挙前には、ハシナ首相からBNPの対応次第では第10次国会の早期解散の用意があるとの発言もなされていた(『アジア動向年報2014』参照)。しかし選挙後は、一転して任期を満了する2019年以前の選挙の可能性を否定し、選挙についてBNPとの話し合いを拒否する強硬な姿勢を取り続けている。国民のAL支持への自信と、BNPの弱体化により反政府運動が力を失っていること、それらによって長期政権への道筋が見えてきたことなどが背景にあると考えられる。一方、BNPは引き続き再選挙のための反政府運動の再開を視野に非政党選挙管理内閣

下での即時再選挙を要求し続けており、不利な形勢であっても妥協する気配はない。7月には、BNP ダカ支部の組織改組が行われた。首都での反政府運動に失敗し、非政党選挙管理内閣による総選挙を実現できなかった責任を取ったとされるシディーク・ホセイン・コカ前委員長に代わり、前ダカ市長ミルザ・アッバスが新委員長に就任した。新委員長によって今後の反政府運動が担われると期待されたが、新委員長選出までの党内抗争は深刻で、委員長選出後もその対立は収まらなかった。このため党内は混沌とした状況が続き、BNP 支持者の間に失望を広げた。このような BNP 内部での対立は党のさらなる弱体化を招くとともに、ジア総裁の指導力が問われるものである。ジア総裁や党幹部は、7月のイード(Eid-ul-Fitr, 断食明け祭)後に反政府運動を行うとたびたび述べていたが実行に移されることはなく、8月16日に行われたイスラエルのガザへの攻撃に抗議するデモ行進が、総選挙以降 BNP 率いる野党連合による初めての運動となった。その後も、国家放送政策や最高裁判事の罷免に関する第16次憲法改正(後述)などに抗議するデモ行進や集会を行ったが、いずれもハシナ政権を揺るがすものとはならなかった。

このまま2014年が終わると思われた12月4日、BNP 支持の上級官僚50人以上が、党事務所でジア総裁および党幹部と密会していたことが報道された。「国内外の圧力により2015年に総選挙が行われることを確信し、全面的な反政府運動に備えている BNP に支持を表明するため」の会議であったとされている。親 BNP 官僚によるこの動きに対してハシナ首相はすばやく反応し、12月11日には政治家との面会を禁じた公務員規則(Government Servants [Discipline and Appeal] Rules, 1985)に違反するとして、次官補の1人が強制的に退職させられた。

政府の権限強化

政局の一応の安定を見たハシナ政権は、2014年半ばから政府の権限を強化するいくつかの政策を実行に移した。

まず初めに、テレビやラジオのニュース、広告番組、討論番組の内容に「介入する」権限を政府に与えた「国家放送政策(National Broadcast Policy)2014」(以下 NBP)が8月に公布された。NBP には、報道と広告に関するさまざまな制約が含まれる。報道に関しては、(1)国家の安全保障を脅かす報道、(2)反乱や政治的混乱、暴力的な行動を促進する報道、(3)外国との友好関係を妨げる可能性のある報道、(4)宗教的価値を傷つける報道、などを禁止している。広告に関しては、

(1)軍や法執行機関を侮辱する広告、(2)国会・首相府・裁判所など国の重要な機関を使用した広告、(3)独立戦争・言語運動・独立記念日を使用した広告の禁止、など31項目もの「べき、べからず」を広告主に科している。NBPでは、大統領によって指名された放送委員会によってメディアの監視と包括的指針の制定が行われ、法に定めのない事案は委員会が決定権を持つことを定めているが、いまだ放送委員会は設立されていない。このNBPに対し、メディアと記者クラブ、広告業界など関係団体は、表現の自由を奪い、ジャーナリストの権利を抑制し、政府によるメディアコントロールにつながるものとしてこぞって反対の声をあげた。彼らは、NBPを印刷した紙を燃やすなどして激しく抗議し、メディア関係者を含めた独立の放送委員会を即時に設置することを求めている。BNPもまた、反政府運動の抗議活動に関する報道を禁止することをねらったものと受け止め、全国規模の抗議活動を行った。さらに政治評論家や有識者も、独裁政治と暴力の国を作るとして強く反対している。これらの強い抗議と反対の声に対し、政府は、NBPは「倫理ガイドラインであり罰則規定がない。言論の自由や民主主義を束縛するものという主張はまったく根拠がなく、憲法にも反しない。むしろメディアの透明性と責任を明確にするものである」と説明している。

9月には、法曹関係者からの強い反対にもかかわらず最高裁判事の罷免権を国会に与える第16次憲法改正案が議会で可決され、憲法が改正された。この改正により、証明された不正行為または能力の欠如を理由に議会の3分の2以上の決議によって最高裁判事を罷免できることとなった。建国当時の憲法(1972年)には同条項が含まれていたが、1979年にBNP ジア総裁の夫であったジアウル・ラーマン大統領の第5次憲法改正で変更された経緯がある。この時の改正で、最高裁長官と2人の上級裁判官からなる最高司法評議会に最高裁判事の罷免権が与えられたが、今回の改正でこの制度は廃止された。憲法では、最高裁長官は大統領が任命し、その他の最高裁判事は、長官と大統領とで協議して任命することが決まっている(95条)。そのため、もともと政府が司法に関与しやすい素地があったが、今回最高裁判事の罷免に関しても議会が介入することで、さらに司法の独立について疑問符が付くこととなった。バングラデシュの各弁護士会を統括する中心的な組織であるバングラデシュ弁護士会や最高裁弁護士会、野党支持の弁護士らによる法廷のボイコット、黒旗デモ行進などの抗議運動が繰り広げられたが、野党不在の議会にその声は届かなかった。

12月には、閣議決定の後、国会の常任委員会で検討されていたNGO活動への

規制を強化する「外国寄付行為(ボランティア活動)規制法(Foreign Grants [Voluntary Activities] Regulation Act)2014案」(以下 NGO 法)にハシナ首相が署名し法案は承認された。この後、官報に掲載され公布されるが、2014年末までに官報にも、監督官庁となる NGO 局のウェブサイトにも掲載されていない。この法律は、バングラデシュのローカル NGO と国内に事務所を置く国際団体、また支援活動を行う個人に対して、首相府の下にある NGO 局の監督権限の強化を図るものである。NGO 法では、寄付を「外国の政府、団体、個人のみならず在外バングラデシュ人も含め海外からバングラデシュに送られる現金、物品、寄付、あらゆる種類の貢献」と広義に定義しており、人的または知的貢献といった資金提供以外の分野での支援にも規制を行うことができる。また、NGO 局の承認なしに海外資金を銀行から引き出すことを禁止し、活動計画にある外国人専門家・コンサルタント・政府関係者の人物調査書の提出と NGO 局長官の承認、支援活動に従事している職員の仕事目的での海外渡航の事前届出などを求めている。また、NGO 局への登録は10年間有効とされるが、法律違反があればいつでも取り消すことができる。政府は、海外からの寄付に対する適切な使用と透明性、説明責任を果たすために必要な規制だと主張しているが、政府にとって「不都合な」活動に取り組む国外からの支援を受ける団体(個人)への実質的な介入が行われる可能性を否定できない。バングラデシュの開発、人権、良い統治、環境保護活動などへの海外からの支援に大きな制約となることが予想される NGO 法に対して、人権活動団体からは厳しい批判があるものの、前述の NBP や憲法改正の時にみられたような抗議の声は、当事者であるはずの NGO や野党からほとんど挙がらず、従って新聞報道も少ない。NGO にとっては、登録を取り消され活動停止に陥る危険性が高い反対運動を行うことは難しいのかもしれない。

独立戦争戦犯裁判

AL は総選挙直前に発表した選挙マニフェストで、独立戦争戦犯裁判の完結と判決の履行を宣言しており、2014年後半から死刑を含む判決が次々と出された(各被告の主な罪状や独立戦争時の活動は『アジア動向年報2012』参照)。

まず2013年の死刑判決後、最高裁へ上訴していた2人に判決が下された。1人目は、国際犯罪法廷に最初に起訴された D. H. サイーディー(逮捕時の肩書 [以下同様]: JI の副最高指導者)である。9月17日、最高裁は彼に対して終身刑を下した。この判決は、無罪を主張していた弁護側、死刑を望んでいた被害者側、全

戦争犯罪者の死刑を求めているゴノジャゴロン・モンチョ(「人民覚醒プラットホーム」の意味、以下 GM と記載。詳細は『アジア動向年報2014』参照)のいずれをも満足させなかった。AL 率いる14党連合は、この判決を受け入れる声明を出したが、BNP はコメントを出さなかった。それは、BNP 率いる20政党連合の重要な構成員である JI への配慮であったといえよう。判決の翌日、GM は抗議の座り込みを行い、JI もまた、翌日から2日間のハルタルを行った。サイーディーが2010年に逮捕されて以来、最高裁により最終的な結論が出るまで、実に4年の歳月が費やされた。2人目は、Md. カマルッザーマン(JI の書記長上級補佐)で、11月3日に最高裁が死刑を支持する判決を行った。JI は再び判決に対する抗議のハルタルを行った。比較的平和裏に行われていた全国規模のハルタルであったが、6日、ダカでJIの活動家が突然暴徒化し、バスへの放火、銃撃などを行い多数の活動家が逮捕された。カマルッザーマンは、死刑判決の翌日刑務所に移され、早期に刑の執行がなされると思われたが、手続き上の理由から2014年内の執行はなかった。

次に、国際法廷で判決が下された6人の被告は、全員が死刑判決であった。M. R. ニザーミー(JI 最高指導者)は、10月29日に450人に対する大虐殺、知識人の殺害などの4つの罪が死刑にあたるとされた。ニザーミーは、判決後最高裁に上訴した。11月2日には、M. Q. アリ(JI 中央評議会委員)が1人の兵士と2人の民間人の誘拐、拷問、殺害の罪で死刑とされた。ただし、民間人1人についての死刑判決は、裁判官の判断が分かれ、戦争犯罪裁判史上初の多数決による判決となった。「フォリドプールの虐殺者」として恐れられた MA. Z. ホセイン・ココン(逃亡中の BNP 地方組織副議長)に、11月13日、人道に対する6つの罪で死刑が言い渡された。ココンは、2011年以来逃亡を続けており、2013年10月9日に本人不在のまま起訴された。現在は、スウェーデンのストックホルムに滞在中とされる。GM は、ココンの帰国と即時の死刑執行を求めているが、スウェーデンとバングラデシュの間には、犯罪人引き渡し条約が締結されておらず、バングラデシュに帰国させることは難しいとみられている。続いて、M. ホセイン(ブラモンバリア AL 地方支部の元書記長)にも、33人を誘拐、殺害した罪で死刑の判決が言い渡された。ホセインは、独立戦争当時は JI に属していたが、その後 AL へ移り地方支部の書記長として活動した。2012年、ホセインの戦争犯罪に対する調査が行われるまでその地位にあった。年末になっても判決の言い渡しは続き、12月23日、S. M. カイザル(元 JP 国会議員)は、主にヒンドゥー教徒108人に対する大虐殺や

レイプなど7つの罪で死刑を宣告された。カイザルは、戦争終結直後は国外に逃亡していたが1975年に帰国し、1979年に国会議員に無所属候補として当選した。その後、BNPを経てJPに所属し、大臣まで務めた人物である。12月30日、2014年最後の判決を言い渡されたのは、ATM A. イスラム(JI 書記長上級補佐)である。戦争中にJIの学生組織に属していた被告は、1400人に対する大虐殺を含む3つの罪で死刑を宣告された。

なお、判決を待たずに3人の被告が病気や高齢のため拘留中に死亡した。JIの副最高指導者で著名なイスラーム学者であったAKM ユザフ(88歳、2月9日死去 [以下同様])、元BNPの国会議員であったA. アリム(83歳、8月30日)、JIの最高指導者であったグラム・アザム(92歳、10月23日)である。独立戦争から43年が過ぎた現在、被告も証人も高齢化してきている。裁判に必要な証言を得ることが年々困難になることを考えると、より迅速な審理が望まれるところである。戦争裁判については、党幹部が追訴されているJIが反対しているだけでなく、国際的な人権保護団体からも裁判が国際標準を満たしていないとしてその公平性について疑問を呈されている。カマルッザーマン被告の判決後、ハシナ首相は戦争犯罪裁判に関するすべての判決を実行すると述べたが、EUは死刑反対の立場からカマルッザーマンに対する死刑を執行しないよう声明を出した。2013年のA. Q. モッラーに対する死刑執行に際しては、EUだけでなく、パキスタンとトルコからも非難の声が挙がった。これらの国際的な非難に対して沈黙する政府に、国際犯罪法廷の判事や検察官らは不満を抱いている。しかし、バングラデシュは10月に国連人権理事会の理事に選出された。国際的には、人権と基本的自由の促進、擁護に責任を持ち世界で人権が守られているかを監視する役割を担う理事国の立場と、国内的には、死刑を前提とした裁判を進めその判決を履行することを約束している立場との間でハシナ政権は対応に苦慮するところであろう。なお現行法ではできない政党を含む団体を裁くことを可能にする法改正を2015年1月にも予定している。

経 済

マクロ経済

2013/14年度(7～6月)のGDP成長率は、前年度の6.0%をわずかに上回る6.1%となり2009/10年度以来5年連続して6%台の成長率が維持された。年度当初、

政府は7.2%の成長率を見込んでいたが、総選挙をめぐる政治的混乱に起因する投資や個人消費の冷え込みを考慮して、1月に6.3%に下方修正を行っていた。最終的にはわずかに目標には届かなかったが、国際機関による2013/14年度の予測は、世界銀行(WB)5.7%(1月発表)、アジア開発銀行(ADB)5.6%(5月発表)といずれも6%を下回っており、過去にも選挙の実施される年は経済成長率が低下したことを考えると、6%台の成長率を維持したことはバングラデシュ経済の安定性を国の内外に印象づけた。

各部門別の成長率では、農業3.35%(前年度2.46%、新基準年[2005/06=100]ベース、以下同様)、鉱工業8.39%(同9.64%)、サービス5.83%(同5.51%)と鉱工業を除いて成長率が上昇した。

農業部門(GDP比16.33%)の成長率上昇の主因は、深刻な洪水被害が発生した前年度に比して好天であったこと、高収量品種の導入、適切な肥料の使用や洪水のコントロール、灌漑などによるものである。コメの十分な備蓄を背景に、政府はスリランカ政府の求めに応じて、5万トンのコメを輸出することに合意した。12月に1万2500トンがスリランカに輸出され、残りは2015年1月以降に数回に分けて送られる予定となっている。5万トン規模のコメの輸出は独立以降初めてのことである。また公共投資の増大を受けて建設業も、今年度成長率8.56%(同8.04%)で好調であった。製造業の成長率は8.68%(同10.31%)で前年度より低下した。製造業(GDP比19.45%)のうち大・中規模製造業の成長率は9.16%で、2010/11年度以来10%超の高い成長率を記録していたが、4年ぶりに10%に届かなかった。小規模製造業の成長率は6.60%で、前年度(8.81%)をかなり下回る結果となった。バングラデシュの経済を牽引してきた衣料品(布帛およびニット)の輸出は、過去最高の245億ドルとなり、前年度比13.86%(織物12.7%、ニット15.02%)増加した。これは、2013/14年度の全輸出額301億7000万ドルの約80%を占める。反面、ジュート、ホームテキスタイル、建設資材、石油製品、冷凍魚、果物、切り花などの非衣類品の輸出は不振で、63億5000万ドルの目標に対し、56億8000万ドルとなった。中東など輸出先の政情不安やEUがパキスタンに一般特惠関税制度(GSP)より、より多くの恩恵を受けることが出来る特別特惠関税制(GSP プラス)を与えたことなどが影響していると関係者は分析している。衣料品とともにバングラデシュの外貨獲得に貢献してきた海外出稼ぎ労働者送金については、前年度比1.6%減となった(詳細後述)。

財政に関しては6月5日、ムヒト財務相によって2014/15年度予算案が発表さ

れた。予算規模は2兆5000億タカで前年度より16%増となっており、電気・ガス・湾岸開発を重視、またポッダ橋建設やダカ＝チタゴン間高速道路などの巨大インフラ整備に多くの予算を配分している。貧困削減と社会保障施策では、高齢者手当や障害者への奨学金の拡充、少数民族の社会経済開発などに、150億タカを配分した。経済成長率は7.3%、インフレ率は6%に抑えることを目標としている。この予算に対し、経済界からはおおむねインフラへの大きな予算配分を称賛する声が多い。一方、高所得者(年収442万タカ以上)の所得税を25%から30%に引き上げるほか、英語教育校(English Medium School)や携帯電話への消費税率の引き上げ、LPG ガス輸入税率の増加、個人投資家のキャピタルゲインへの課税強化なども盛り込まれ、歳入のGDP比を5年間で17%に拡大することを目標に課税の網を広げている。新予算の下で富裕層のみならず中間層にとっても家計への負担感が増す年となりそうである。

ポッダ川多目的橋(ポッダ橋)：中国企業と契約

2011年4月にWBとの間で融資契約が調印されたポッダ(Padma：ガンジス)川多目的橋をめぐる不正疑惑とその後の契約破棄は、第2期ハシナ政権最大の疑獄事件であった(詳細は『アジア動向年報』2011, 2012年)。首都ダカと南西部を結ぶ全長6.15キロメートルのポッダ橋は、完成後はGDPを1.2%押し上げる効果があると試算されており、今期ハシナ政権にとってその建設は最優先課題となっている。

5月に、橋梁部分は想定されたコストよりも1割以上安い15億5000万ドルで中国企業が落札した。ハシナ首相は、6月、ポッダ橋について「多くの陰謀が政権を弱体化させるために準備されたが、それらの陰謀を覆して国家予算で今月から建設を開始する」と議会で語り、200億ドルの外貨準備高を背景に2018年までの建設に自信を示した。9月には護岸工事を別の中国企業が落札した。自国予算による建国以来最大の国家的プロジェクトとなるポッダ橋工事が実施にこぎつけたことは、バングラデシュの経済の強さを対外的に示すことになっただけでなく、ビジョン2021(独立50周年にあたる2021年までに中所得国になることを目指す政策)実現に向けて同国民に大きな自信を与えるものとなる。その一方で、外貨準備高の一部をポッダ橋建設プロジェクトに充てるとしたムヒト財務相の発言に、一部の経済学者は収支バランスに負の影響を与えるという懸念を表明している。

海外出稼ぎ労働者

衣類産業とともにバングラデシュの外貨獲得の大きな部分を占める海外出稼ぎ労働者からの送金は、2013/14年度には過去13年ぶりにマイナスとなり前年度(144億6000万ドル)から、1.6%減の142億3000万ドルとなった。伝統的な出稼ぎ国であった8つの湾岸諸国からの送金額は、前年度から7億6000万ドル減少している。他方、アメリカからの送金は4億6000万ドル増加したが、中東諸国からのマイナス分をカバーするには至らなかった。これはサウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)が、バングラデシュ人労働者を受け入れなくなっていることが大きい(詳細『アジア動向年報2012』参照)。

ハシナ首相による UAE 訪問(10月)では、2012年以来続いていたバングラデシュからの出稼ぎ労働者へのビザ発給停止措置が全面的に解除されるのではとの期待があった。しかし、交わされた了解覚書は、毎月1000～2000人の女性受け入れ枠拡大のみであった。女性の海外出稼ぎ労働者は年々増加しており、2014年には海外出稼ぎ労働者の約17%を占め、主にサウジアラビア、レバノン、ヨルダンの3カ国でハウスメイドとして単純労働を行っている。マレーシアは、プランテーションでのみバングラデシュからの労働者を受け入れていたが、新たに建築、製造、サービス業で1万2000人の労働者を受け入れる了解覚書をハシナ首相のマレーシア訪問(12月)に合わせて交わした。さらに、12月に入り7年間労働者の受け入れを停止していたクウェートが、2015年2月に受け入れを再開するという報道がなされた。

ハシナ首相による積極的な海外労働者の送り出し政策に、一抹の不安を与えているのが、MRP(機械読取式旅券)でない旅券(非MRP)の廃止問題である。旅券の国際標準を定める国際民間航空機関(ICAO)は、2015年11月24日までにすべての非MRPの廃止を推進しており、外国政府はMRPを所持していない渡航者に対して入国やビザの発行を拒否することができる。600万～800万人といわれるバングラデシュの海外出稼ぎ労働者のうち、中東諸国やマレーシアに滞在する労働者の大半が非MRP所持者だといわれている。政府は、2010年からMRPの発行を開始したが、現在の発行ペースでは2015年11月までに全員にMRPを発行することは難しく、旅券を切り替えることのできなかつた人々は、不法滞在者となる可能性がある懸念されている。政府は、期限までにMRPの発行を終了することは不可能として、非MRPの廃止を2017年まで延期することをICAOに求めるとしている。いずれにしても、期限までに発行が間に合わず、非MRP保持者が

不法滞在者としてバングラデシュに送還されるような事態となれば、外貨獲得や国内経済に大打撃となるだろう。そのため、今後 ICAO への非 MRP 廃止期限延長交渉の有無や速やかな MRP 発給措置など政府の対応に注目する必要がある。

ラナ・プラザ崩壊事故後

2013年4月24日、死者約1130人、負傷者2500人以上という世界的にも最大級の労災事故がダカ近郊のシャバルで起こった。この事故を契機に、先進国の大手小売企業やバイヤー主導で工場の構造的な安全、防火対策、配電を検査する2つの団体が構成された。ひとつは、欧州系の企業が参加した Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh(バングラデシュにおける火災予防および・建物の安全に関わる協定、以下「アコード」と)、北米系の企業が参加した Alliance for Bangladesh Worker Safety(バングラデシュ労働者の安全を目指す連合、以下「アライアンス」)である(詳細『アジア動向年報2014』)。アコードは2～9月、アライアンスは3～7月に工場の立ち入り検査を行った。両団体の調査の結果についてバングラデシュ縫製品製造輸出業協会(BGMEA)のアラン・イスラム会長は、「調査された2075工場のうち、23工場が防火や電気設備、建物の安全性などの問題で閉鎖となったが、バングラデシュの衣料品工場の99%は、国際基準を満たすことに成功した」と語り、同時に、労働者の賃金は過去4年間で219%上昇、236の労働組合が結成されたことを指摘した。このようなBGMEA側の見解に対し、人権団体はアコードとアライアンスの調査は「工場の安全性」に特化したもので労働者の権利の向上は図られておらず、ラナ・プラザ崩壊事故の被害者への十分な補償もいまだなされていないことを問題視している。また、両団体の調査が始まってから、基準を満たすことが不可能と判断したオーナーによる自主的な廃業や賃金の上昇とオーダーの減少から破産した工場が約220あり、8万～8万2000人が失業したとの報道もある。工場の安全性に関していえば、下請けや孫請けなど何重もの生産体制のなかでアコードやアライアンスの調査対象となったのは一部の企業だけともいえる。そのため、今後は、衣類産業の下層に位置する労働者の労働環境や人権が守られているかどうかをチェックしていく必要があるだろう。アライアンスの調査は終了したものの、アメリカによるGSPの適用停止は依然として続いている。

対 外 関 係

中国との関係発展と活発な全方位外交

政情の一応の安定と長期政権化の兆しから、ハシナ首相はマニフェストにある全方位外交を積極的に繰り広げた。ハシナ首相の外遊は、ミャンマー(3月)、日本(5月)、中国(6月)、イギリス(7月)、アメリカ(国連総会、9月)、UAE・イタリア(10月)、ネパール(南アジア地域協力連合[SAARC]サミット、11月)、マレーシア(12月)と下半期は8月を除き毎月海外を訪問した。

2014年は、諸外国の中でも中国との関係が急速に進展した。6月のハシナ首相訪中では、チタゴンでの中国企業への経済特区の設立の了解覚書やパトウアカリでの1320MWの石炭発電所建設に関する合弁契約など二国間の経済、技術、エネルギー、インフラ建設などの分野における協力のための6つの文書に調印した。ハシナ首相は、バングラデシュは中国との関係を最重要視し、「中国が主導するアジアの世紀の積極的なパートナーとなる」と述べて、中国と関係を深めたいという意欲を示した。さらに、2013年5月に中国が提案したバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊(BCIM-EC)への積極的な参加を表明した。中国の昆明からインドのコルカタまでを結ぶこの経済回廊計画は、中国が進めている「一帯一路」(One Belt, One Road)戦略において重要な位置にあたる。「一帯一路」とは、中国からヨーロッパに至る陸路のシルクロード経済圏(一帯)と中国からアラビア半島を結ぶ海上交通路「21世紀の海のシルクロード」(一路)の2つからなり、国境を超える鉄道や道路、港湾などの建設を行う取り組みである。アメリカによって名づけられた軍事由来のいわゆる「真珠の首飾り」(String of Pearls)戦略地域を包含し、中国の経済力を背景に経済・インフラ投資によるアジアからヨーロッパに至る地域への影響力を強めるねらいがある。バングラデシュは、「一帯一路」において、東南アジアと南アジアを結ぶハブとして重要な役割を担うこととなる。10月には、中国の提唱するアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank, 以下 AIIB)設立の了解覚書に他の20カ国とともに設立メンバーとして調印した。AIIBは、インフラ構築を優先し融資の際には、環境や人権などを含め「政治的な条件を付ける」ことはほとんどないとされている。今後さらなるインフラ整備を進めたいバングラデシュにとって、ポツダ橋建設事業をめぐる「国内事情に口をはさみ」(『アジア動向年報2012』参照)融資契

約を破棄した WB や ADB に代わる第 3 の選択肢の出現であり歓迎すべきことであろう。AIIB の「寛大な」融資が WB と ADB の今後の融資行動に影響を与えるのか、バングラデシュのみならずアジア地域の国際情勢にもたらす影響などにも注視する必要があるだろう。

日本との関係

バングラデシュの経済的な潜在力、地政学上の重要性、中国の影響力の増大などを背景として、日本は他国に先駆けてバングラデシュとのさらなる関係強化を図った。3月の岸田外相の訪問は、ハシナ政権発足後もっとも早い先進国からの閣僚訪問となった。岸田外相は現地英字新聞『プロトム・アロー』(Prothom Alo)紙(3月21日付)に『日本はバングラデシュの信頼できる友である』と題する文書を寄稿し、バングラデシュ独立以来の日本との友好関係を強調、「二国間経済関係強化を通じて、ウィン・ウィンの関係を築く」と述べた。5月には、ハシナ首相が訪日、続いて9月に安倍首相が来訪した。日本としては14年ぶりの首相訪問、バングラデシュとしては総選挙後の初の先進国首脳による公式訪問として、日バ両国の友好関係を内外に強調した。この一連の往来の成果は2つある。ひとつは、日本がバングラデシュへ破格の経済支援を約束したこと、もうひとつはバングラデシュが日本の2015年国連安全保障理事会非常任理事国選挙への支持を約束したことである。日本は、二国間の「包括的パートナーシップ」の下「ベンガル湾産業成長地帯」(BIG-B)構想を打ち出し、今後4～5年を目処に総額最大6000億円の経済協力を約束した。2010～2013年の経済協力が、4年間で755億円(『デイリー・スター』紙9月6日付)であったことを考えると破格の支援となる。BIG-Bには、チタゴンでのマタバリ石炭火力発電所、ダカ都市高速鉄道など、運輸・交通インフラ整備、電力・エネルギー安定供給、経済特区整備等の都市開発、金融アクセス向上等の民間セクター開発の4分野の開発が含まれる。日本の支援に対して、バングラデシュは、「両国関係のいっそうの促進のため」2015年の国連安保理選挙の立候補を取り下げ、日本の立候補を支持することを表明した。安倍首相が、現地新聞のインタビューに「2014年は両国にとって特別な年、飛躍の年」と語ったことにも表れているように、日本にとってバングラデシュは、援助の供与国から安全保障やビジネス上の重要なパートナーへと変化してきている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

インドとは長年の懸案事項解決へ道筋

インドは、総選挙翌日の1月6日、他国に先駆けてその結果を支持するコメントを出した。インドにとって独立戦争の時代から関係が深いALが政権をとったことは歓迎すべきことであった。5月には、ヒन्दゥー至上主義政党であるインド人民党のモディ政権が発足し、バングラデシュとの関係が懸念された。しかし、6月に就任後初の外遊先としてバングラデシュを訪問したスラワージ外相のメッセージは、内政には干渉せず、南アジアの安定と繁栄のために印バの協力関係を強化していくというものであった。同時に、二国間の長年の懸案であった国境画定条約(LBA)とティスタ河水配分協定を含むすべての二国間の懸案事項(『アジア動向年報2014』参照)の解決に積極的な姿勢を示した。

両国の飛び地交換については、1974年に両国政府間で合意されたLBAをバングラデシュは批准しているが、インドは人民党やアッサム州の地域政党の反対で

棚上げとなっていた。モディ首相は首相就任後、批准のための憲法改正に向けて着々と準備を進めてきた。11月には反対の立場を取っていた西ベンガル州マタ・パネルジー首相が飛び地交換に同意し、条約の批准に支援を約束した。12月にはこの問題について異議を申し立てていた西ベンガル州の草の根会議派政権が、異議を撤回することを決定した(『アジア動向年報2011』参照)。12月下旬には憲法改正案が議会を通過するかと思われたが、モディ政権がインド国内の経済改革に関連する法案の通過を優先したため、2014年内の成立はなかった。しかし、与野党をはじめとしたすべての関係者の同意があることから、2015年2月頃には法案が可決される見通しであると報道されている。ティスタ河水配分協定については、就任当初は前向きな発言がみられたモディ首相だったが、実質的な進展はなかった。9月にニューヨークで行われた二国間会議でモディ首相は、「LBAの実行については時間の問題だが、ティスタ河水配分協定については真剣に調査する必要がある」と述べたとされる。インドのメディアは、2016年に予定されている西ベンガル州の選挙前にティスタ河に関する協定を結ぶことは望ましくないと報じている。しかし、12月のバングラデシュ、ハミド大統領のインド訪問の際に、モディ首相は、ティスタ河とLBA問題という重要課題の解決のためインド政府は継続的に取り組んでいると語り、なお解決へ向けての姿勢をアピールした。

一方、長年対立があったベンガル湾における海上境界紛争の判決が、7月、ハーグの常設仲裁裁判所で下され、完全な解決をみた。判決は、紛争海域のうち約8割をバングラデシュが領有するというものであった。これによりバングラデシュは、石油や天然ガスなどの海底資源や水産資源開発への道が開けた。この判決に、バングラデシュのアリ外務大臣は「(判決における)勝利は両国のもので、友情の勝利だ」と語り、インド側も「両国間の相互理解と友好をいっそう促進する」と応じ、両国とも好意的にこの判決を受け入れた。判決はバングラデシュの主張をほぼ認めたものであったが、国内の経済発展を最優先するモディ政権が隣国との対立による経済への影響を避けると同時に、台頭する中国の影響が南アジア地域に及ぶことへの対策として、バングラデシュとの友好関係を優先したと思われる。

2015年の課題

総選挙後の政情は一応の小康状態を保っていたが、2015年に入り事態は一変した。総選挙1周年を迎える1月5日にBNPは「民主主義が死んだ日」を記念する集会を計画していた。しかしハシナ政権は、1月3日にBNPのジア総裁を党事務所に軟禁し、翌日には党副事務局長のルフル・カビール・リズビを警察によって強制入院させる暴挙にでた。また、そのことに抗議する支持者を警察によって強制排除した。これを機に、BNP率いる野党連合による無期限の交通封鎖と度重なるハルタル、バスなど公共交通機関への放火、車両や線路の破壊とそれによる列車の運行妨害など総選挙前の状況と同じような暴力の連鎖が続いている。軟禁状態が続くBNPジア総裁も、対するハシナ首相も一歩も引かない構えで、事態はますます混迷してきている。ジア総裁は、「平和的な反政府運動」を行うと公言してきたが、ハルタルや交通封鎖に代わる「効果的な」運動を生み出すことはできず、反政府運動は盛り上がりには欠け行き詰まった。その結果、「伝統的」な戦術に再び戻ったように見える。対するハシナ政権は、民衆の高い支持率を背景に治安部隊によって、デモ隊への暴力や強制排除、政治家等の逮捕、軟禁などを行っている。このような政権側の行為に対して、人権団体は、政治家の恣意的な逮捕を止めるべきだと非難している。政情がこのまま安定し長期政権になるかと思われたハシナ政権の先行きは不透明になってきた。またこのような政治的混乱は、経済にも大きな打撃を与えることは免れないだろう。ビジョン2021を達成するためには、インフラ整備と政治的安定が必要とたびたび指摘されてきた。2年目に入ったハシナ政権は、この政治的混乱を収束させ、ポッダ橋を初めとした道路・港湾・電力等の基礎的な巨大インフラ整備事業を滞りなく進めることが求められている。

(一橋大学大学院経済学研究科)

1月1日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)、全国規模の交通封鎖実施(～9日)。

4日▶BNP率いる野党連合、5日の選挙の中止を求めて、ハルタル実施(～5日)。

5日▶総選挙投票日。投票終了後も暴力行為が続く。

6日▶BNP、全国でハルタル実施(～8日)。

9日▶当選議員284人が国会で就任の宣誓。

12日▶ハシナ・アワミ連盟(AL)総裁を首相とする内閣発足。

▶BNP率いる野党連合、交通封鎖実施。

15日▶BNP ジア総裁、記者会見。ALに対し「対話を通じての合意」を呼び掛け。

2月6日▶ジャマアテ・イスラミー(JI)、ニザーミー死刑判決に抗議してハルタル実施。

9日▶戦争犯罪で服役中のJI副最高指導者で著名なイスラーム学者のAKM ユザフ、脳卒中で死去(88歳)。

19日▶ウボジラ選挙第1回、97ウボジラで実施。BNPが42議長席、72副議長席獲得。

26日▶ハシナ首相により指名された外務大臣他計2人を内閣に追加。

27日▶ウボジラ選挙第2回、115ウボジラで実施。BNPが51議長席獲得。副議長席は、JIが32、BNPが32、ALが30獲得。

3月3日▶ハシナ首相、ベンガル湾多分野技術経済協力(BIMSTEC)サミットに出席のためミャンマー訪問(～4日)。インドのシン首相とも会談。

15日▶ウボジラ選挙第3回、81ウボジラで実施。ALが37議長席獲得。副議長席はBNPが58席獲得。

21日▶岸田外相ダカ来訪(～22日)。

23日▶ウボジラ選挙第4回、91ウボジラで実施。ALが53議長席獲得。

26日▶独立記念日に25万4537人が一斉に国

家を歌い、ギネス世界記録に登録。

27日▶WHOによってポリオ撲滅宣言。

31日▶ウボジラ選挙第5回、73ウボジラで実施。ALが51議長席獲得。

4月22日▶BNP、インドによるティスタ河水適正利用要求のため、ダカからロングプールまでの抗議行進開始(～23日)。

28日▶BNP、ジア総裁の不正事件での起訴およびBNP幹部・活動家への抑圧に対する抗議の全国集会実施。

5月4日▶BNP、ジア総裁の不正事件での起訴およびBNP幹部・活動家への抑圧に対する抗議のハンガーストライキ。

18日▶ハシナ首相、インドのモディ新首相に祝福の電話。

19日▶ウボジラ選挙第6回、13ウボジラで実施。ALが7議長席獲得。

25日▶ハシナ首相、訪日(～28日)。

6月3日▶予算国会開幕。

5日▶2014/15年度予算案国会上程。30日に可決。

6日▶ハシナ首相、訪中(～11日)。

10日▶バングラデシュ政府の進めるA2I (Access to Information Program)が国際電気通信連合(ITU)による「世界情報社会サミット(WSIS)賞2014」受賞。

▶バングラデシュ国境警備隊(BGB)とミャンマー国境警備警察(BGP)サミット開始(～13日)。BGB隊員がBGPの攻撃で死亡(5月28日)後の両国国境緊張の緩和のため。

12日▶ハミド大統領、ボリビア(14～15日)、アメリカ(16～21日)訪問。

16日▶カンボジアのフン・セン首相来訪(～18日)。

19日▶ニューヨークの国連本部で潘基文国連事務総長、ハミド大統領と面会。1月5日

の総選挙に遺憾の意。

▶高裁、対立候補なしの選挙合憲判断下す。

25日▶インドのスワラーズ外相来訪(～27日)。二国間の懸案事項解決に意欲。

7月7日▶ベンガル湾における海上境界紛争の判決、印バ両国とも判決受け入れ。

18日▶BNP ダカ支部、ミルザ・アッバス新委員長就任。

19日▶BNP ジア総裁、サウジアラビア政府の招待を受けて訪問。

20日▶ハシナ首相、ガールズ・サミット出席のためイギリス訪問(～24日)。児童婚防止を確約。

24日▶人間開発指数、バングラデシュ142位。順位を1つ上げる。

8月4日▶国家放送政策案、閣議決定。メディアの説明責任の明確化が表現の自由の侵害かで政府とメディアが対立。

7日▶国家放送政策が官報により公布。

15日▶国家哀悼日、ハシナ首相の父で国父ムジブル・ラーマン39回目の暗殺記念日。BNP ジア総裁は自らの「誕生日」を祝う。

16日▶BNP 以下20政党連合、ダカほかでガザへの攻撃に対する抗議の黒旗行進実施。1月5日の総選挙以来初の路上プログラム。

19日▶内閣、最高裁判事罷免権を議会に与えるための憲法改正法案承認。

▶BNP 以下20政党連合、国家放送政策案への抗議のための行進実施。

21日▶BNP 幹部、地方支部訪問開始(～31日)。地方組織の強化目的。

26日▶BNP、抗議集会。憲法改正に抗議(～28日)。

30日▶戦争犯罪で服役中の元BNP 国会議員のA. アリム、肺がんで死去(83歳)。

31日▶バングラデシュ・イスラーム・フロントら、指導者S. N. ファルクイ殺害に抗議

して半日ハルタル実施。

9月6日▶安倍首相来訪(～7日)。

17日▶死刑判決の後最高裁へ上訴していた戦犯、JI 副最高指導者のD. H. サイーディーに終身刑の判決。

18日▶ゴノジャゴロン・モンチョ(GM)、サイーディー判決に抗議の座り込み。

▶JI、サイーディー判決に抗議してハルタル実施。

▶最高裁判事を議会が罷免できるとする第16次憲法改正、国会で可決。

20日▶ハシナ首相、国連総会出席のため訪米(～29日)。随行員185人多すぎると批判。

21日▶JI、サイーディー判決に抗議してハルタル実施(～22日)。

22日▶BNP、第16次憲法改正に抗議してハルタル実施。BNP、JI 合わせて活動家100人逮捕。

23日▶ハシナ首相、国連気候サミット出席。

24日▶ハシナ首相、国連世界教育推進活動(GEFI)出席。

25日▶ハシナ首相、コイララ・ネパール首相と会見。

26日▶ハシナ首相、国連PKOに関するハイレベル会合を安倍首相、バイデン米副大統領らと共催。

27日▶ハシナ首相、モディ印首相と会見。

10月1日▶情報通信技術省、世界情報サービス産業機構(WITSA)の公共部門カテゴリで世界ICT優秀賞2014を受賞。

15日▶ハシナ首相、第10回アジア欧州会合(ASEM)首脳会議出席のためミラノ訪問(～18日)。

21日▶国連人権理事会理事国選挙、バングラデシュが理事国となる。任期は2015～2017年。

23日▶戦争犯罪で服役中のJI 前最高指導

者グラム・アザム、合併症のため死去(92歳)。

▶ BNP ジア総裁、20政党連合キャンペーンのため地方遊説開始(～11月12日)。

24日▶バングラデシュ、アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立の了解覚書に署名。21カ国が参加。

25日▶ハシナ首相、アラブ首長国連邦訪問(～27日)。

26日▶イスラーム政党同盟による、ハルタル実施。反イスラーム発言を行ったA. L. シッディーク郵政・電気通信・情報技術大臣の逮捕を要求。

27日▶バングラデシュ、国際電気通信連合(ITU)アジア太平洋地域の理事に選出。任期は2015～2018年。

28日▶第3回「バングラデシュUS パートナリシップ対話」ワシントンで開催(～29日)。シャディウル・ホク外相出席。

29日▶戦争犯罪裁判、JI 最高指導者 M. R. ニザーミーに死刑判決。

30日▶JI、ニザーミー判決に抗議してハルタル実施。活動家44人逮捕。

11月1日▶バングラデシュ全土で停電(～2日午前中)。インドからの電力輸入に使用している送電線の故障。

2日▶戦争犯罪裁判、JI 中央評議会委員 M. Q. アリに死刑判決。

3日▶死刑判決の後最高裁へ上訴していた戦犯、JI 書記長上級補佐の Md. カマルッザーマンに死刑の判決。

▶JI、ニザーミー判決に抗議して、ハルタル実施。

5日▶JI、カマルッザーマンおよびM. Q. アリ判決に抗議して2日間のハルタル実施(～6日)。

6日▶ハミド大統領、訪中(～16日)。

7日▶BNP 制定の「革命連帯記念日」。

11日▶ハミド大統領、テインセイン・ミン・アウン・サン大統領と会見(北京)。ロヒンギャ問題解決に協力。

12日▶BNP ジア総裁、総選挙後の反政府運動を継続しなかったBNPの決断は間違いだったと発言。

13日▶戦争犯罪裁判、BNP 地方組織副議長 MA. Z. ホセイン・ココン(逃亡中)に死刑判決。

21日▶ハシナ首相、国際連合南南協力事務所主催の国連南南開発 Expo-2014で、「国連南南協力先駆者賞」受賞。

24日▶戦争犯罪裁判、AL 地方支部の元書記長 M. ホセインに死刑判決。

26日▶第18回南アジア地域協力連合(SAA-RC)サミット開催(～27日)。25～28日、ハシナ首相、ネパール訪問。モディ印首相およびシャリーフ・パキスタン首相と会見。

12月3日▶ハシナ首相、マレーシア訪問(～5日)。

6日▶ブータンのツェリン・トブゲル首相、来訪。相互貿易協定の更新のため(～8日)。

9日▶ラナ・プラザ崩落事件のビル所有者、保釈金を納め釈放。

18日▶ハミド大統領、インド訪問(～24日)。大統領のインド訪問は30年ぶり。

23日▶戦争犯罪裁判、元JP国会議員 S. M. カイザルに死刑判決。

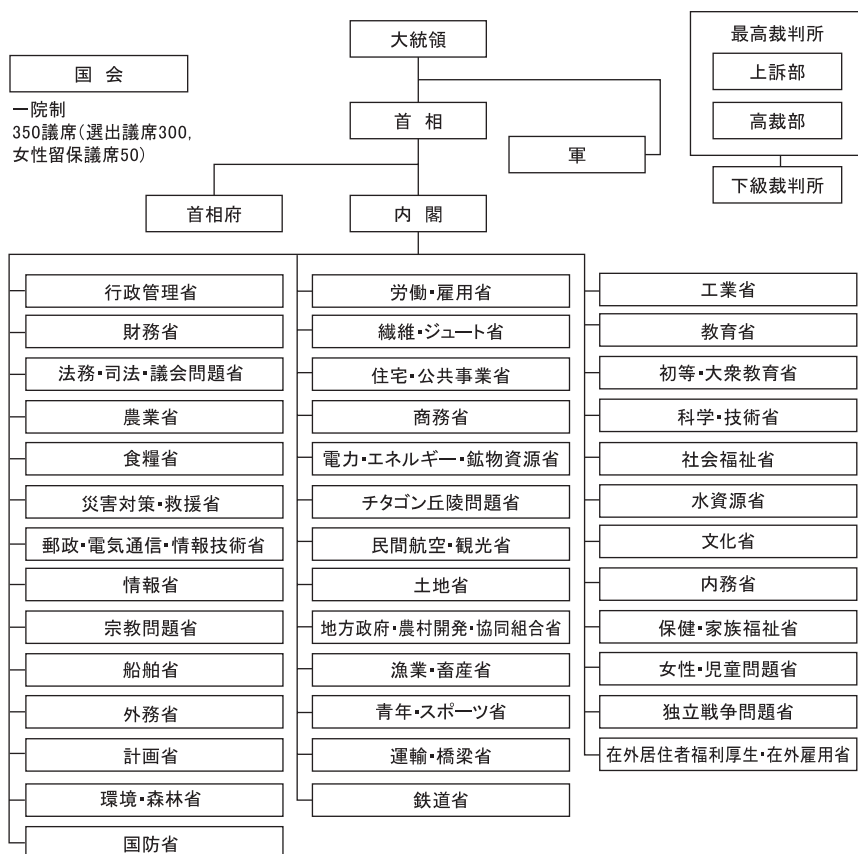
29日▶BNP 率いる20政党、ガジプールでの集会不許可に抗議して、ハルタル実施。

30日▶戦争犯罪裁判、JI 書記長上級補佐 ATMA. イスラムに死刑判決。

31日▶JI、ATMA. イスラム判決に抗議して、ハルタル実施。

参考資料 バングラデシュ 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



② 行政単位

行政単位	数
Division (管区)	7
Zila (県)	64
Upazila (郡)	487
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,571
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	317

(注) 2013年12月末現在。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Pocketbook of Bangladesh 2013*, April. 2014.

③ 要人名簿

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 * Shirin Sharmin Chaudhury

閣僚名簿(2015年1月末現在)

【閣内相】

首相, 国防相, 行政管理相
* Sheikh Hasina
財務相 Abul Maal Abdul Muhith
工業相 Amir Hossain Amu
商務相 Tofail Ahmed
農業相 * Begum Matia Chowdhury
保健・家族福祉相 Mohammed Nasim
地方政府・農村開発・協同組合担当相
Syed Ashrafur Islam
在外居住者福利厚生・在外雇用相
Engineer Khandaker Mosharraf Hossain
民間航空・観光相 Rashed Khan Menon (WP)
宗教問題担当相 Principal Matior Rahaman
住宅・公共事業相
Engineer Mosharraf Hossain
独立戦争問題担当相 A.K.M.Mozammel Huq
漁業・畜産相 Mohammed Sayedul Haque
繊維・ジュート相 Md. Emaz Uddin Pramanik
運輸・橋梁相 Obaidul Quader
情報相 Hasanul Haq Inu (JSD)
水資源相 Anisul Islam Mahmud (JP)
環境・森林担当相 Anwar Hussain (JP-M)
教育相 Nurul Islam Nahid
船舶相 Shajahan Khan
法務・司法・議会問題相 Anisul Huq
災害対策・救援相
Mofazzal Hossain Chowdhury Maya, Bir Bikram
外務相 Abul Hassan Mahmood Ali
鉄道相 Mazibul Hoque

計画相 A H M Mustafa Kamal
初等・大衆教育相 Mostafizur Rahman
文化相 Asaduzzaman Noor
社会福祉相 Syed Mohsin Ali
土地担当相 Shamsur Rahaman Sherif
食糧相 Md. Qamrul Islam
郵政・電気通信・情報技術相 空席

【閣外相】(State Minister)

労働・雇用相
Md. Mujibul Haque (Chunnu) (JP)
科学・技術相 Architect Yeafesh Osman
財務相・計画相 M. A. Mannan
繊維・ジュート相 Mirza Azam
社会福祉相 Promode Mankin
チタゴン丘陵問題担当相
Bir Bahadur Ushwe Sing
漁業・畜産相 Narayan Chandra Chanda
青年・スポーツ担当相 Biren Sikder
内務担当相 Asaduzzaman Khan
土地担当相 Saifuzzaman Chowdhury
行政管理相 * Begum Ismat Ara Sadique
女性・児童問題担当相
* Begum Meher Afroze
水資源相 Muhammad Nazrul Islam
地方政府・協同組合局担当相
Md. Mashiur Rahaman Ranga (JP)
外務相 Md. Shahriar Alam
保健・家族福祉相 Zahid Maleque
電力・エネルギー・鉱物資源相
Nasrul Hamid
情報・通信技術局担当相
Zunaid Ahmed Palak

(注) * 女性閣僚。JP(Jatiya Party), JP-M
(Jatiya Party-Monju), WP(Workers Party),
JSD(Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 バングラデシュ 2014年

1 基礎統計

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
人口(100万人)	142.4	144.2	146.1	149.7	151.6	153.7	155.8 ²⁾
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	9.94	6.66	7.31	8.80	10.62	7.70	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	-	-	-	-	6.78	7.35
為替レート(1ドル=タカ) ¹⁾	68.60	68.80	69.18	71.17	79.10	79.93	77.72

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。
2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2014年12月より作成。

2 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ³⁾
農業	1,112.6	1,146.1	1,174.4	1,213.7
林業	99.1	105.9	115.8	121.9
水産業	1,096.5	1,205.7	1,329.9	1,445.4
電気・ガス・水道	84.0	92.9	101.3	108.8
建設業	412.4	447.1	483.1	524.4
卸売・小売業	866.5	924.6	981.7	1,046.3
運輸・貯蔵・通信業	694.1	757.6	805.1	857.2
金融	184.6	211.8	231.1	252.2
不動産	457.9	475.9	495.1	516.1
行政・国防	205.5	221.0	235.4	252.0
その他の	966.1	1,005.8	1,046.4	1,092.5
国内総生産(GDP) ¹⁾	6,179.2	6,594.3	6,999.4	7,430.4
GDP成長率(%) ²⁾	6.46	6.52	6.01	6.12

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾
原料ジュート	357.3	266.3	229.9	126.4
ジュート製品	757.7	701.1	800.7	698.1
茶	3.2	3.4	2.4	3.7
皮革	297.8	330.2	399.7	505.5
冷凍エビ・魚	611.4	579.7	512.9	602.6
布帛縫製品	8,432.4	9,603.3	11,039.9	12,442.1
ニット製品	9,482.1	9,486.4	10,475.9	12,049.8
肥料	39.6	17.6	0.0	0.0
テキスタイル	117.1	92.1	82.0	67.2
その他の	2,829.7	3,221.8	3,484.0	3,681.4
輸出入合計	22,928.2	24,301.9	27,027.4	30,176.8

(注) 1) 2013/14年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 4～6月(2015年3月26日取得)より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾	2013/14 ¹⁾
貿易収支	-5,330	-4,710	-5,155	-9,935	-9,320	-7,009	-6,808
輸出	14,151	15,581	16,233	22,592	23,989	26,567	29,765
輸入	-19,481	-20,291	-21,388	-32,527	-33,309	-33,576	-36,571
サービス収支	-1,525	-1,616	-1,233	-2,612	-3,001	-3,162	-4,189
サービス収入	1,891	1,832	2,478	2,573	2,694	2,830	3,065
サービス支出	-3,416	-3,448	-3,711	-5,185	-5,695	-5,992	-7,154
所得収支	-994	-1,484	-1,484	-1,454	-1,549	-2,369	-2,370
所得収入	217	95	52	124	193	120	171
所得支出	-1,211	-1,579	-1,536	-1,578	-1,742	-2,489	-2,541
経常移転収支	8,529	10,226	11,407	12,315	13,423	14,928	14,912
政府部門	127	72	127	103	106	97	79
民間部門	8,402	10,154	11,280	12,212	13,317	14,831	14,833
(うち海外労働者送金)	7,915	9,689	10,987	11,513	12,734	14,338	14,115
経常収支	680	2,416	3,535	-1,686	-447	2,388	1,547
資本勘定	576	451	512	642	482	629	644
金融勘定	-457	-825	-462	651	1,436	2,863	2,788
直接投資	748	961	913	775	1,191	1,726	1,550
証券投資	47	-159	72	109	240	368	825
その他投資	-1,252	-1,627	-1,447	-233	5	769	413
誤差脱漏	-468	16	2,145	-1,376	-977	-752	504
総合収支	331	2,058	2,865	-656	494	5,128	5,483

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2014年4～6月より作成。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2012/13 当初予算	2012/13 修正予算	2012/13 決算	2013/14 当初予算	2013/14 修正予算	2014/15 当初予算
歳入・外国贈与	145,714	144,950	135,007	174,129	162,627	189,160
税	116,824	116,824	107,452	141,219	130,178	155,292
税外収入	22,846	22,846	20,676	26,240	26,493	27,662
外国贈与	6,044	5,280	6,879	6,670	5,956	6,206
歳出	191,738	189,326	174,013	222,491	216,222	250,506
経常支出	111,675	110,627	104,318	134,449	134,907	154,241
年次開発計画(ADP)	55,000	52,366	49,474	65,870	60,000	80,315
その他支出	25,063	26,333	20,221	22,172	21,315	15,950
財政収支(外国贈与を含む)	-46,024	-44,376	-39,006	-48,362	-53,595	-61,346
(財政赤字のGDP比%)	(4.4)	(4.2)	(3.8)	(4.0)	(4.5)	(4.5)
財政収支(外国贈与を含まず)	-52,068	-49,656	-45,885	-55,032	-59,551	-67,552
(財政赤字のGDP比%)	(5.0)	(4.8)	(4.4)	(4.6)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	46,024	44,376	39,005	48,362	53,595	61,346
対外借入金	12,540	11,903	5,812	14,398	12,613	18,069
国内銀行借入金	33,484	32,473	33,193	33,964	40,982	43,277

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2014/15* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2015

2015年のバングラデシュ

国内政治 p.151

経 済 p.159

対外関係 p.161

重要日誌 p.165

参考資料 p.169

主要統計 p.171

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億5790万人(2015年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

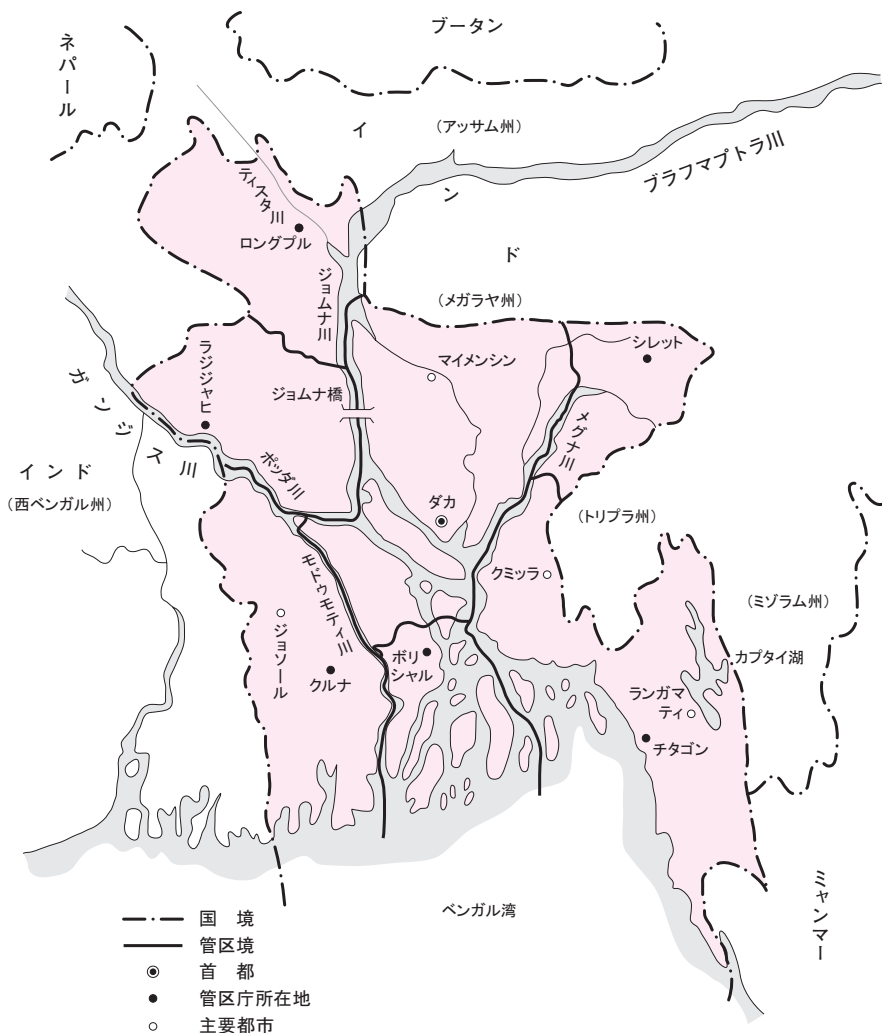
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=77.70タカ、2014/15年度平均レート)

会計年度 7月～6月



アワミ連盟政権、強権化と全方位外交の推進

くさ か べ なお のり
日 下 部 尚 徳

概 況

2014年末から小康を保っていたバングラデシュ政治情勢は、2015年に入り、再び不安定化した。国会総選挙から1年となる1月5日に、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)を中心とする野党連合は、アワミ連盟(Awami League: AL)主導政権に対して再選挙を求める集会を計画していたが、ダカ警察は治安上の理由から許可を出さなかった。それに対して野党連合は、1月6日から全国規模の交通封鎖、およびゼネスト(ハルタル)を実施した。野党連合の要求は中立な選挙管理内閣の下での再選挙実施にあるが、与党側は、選挙をボイコットし、国民の政治参加の機会を奪ったのは野党の責任であるとして、交渉に応じる姿勢をみせず、膠着状態に陥った。

そんななか実施されたダカ南北・チタゴン同時市長選挙(4月)および全国234カ所の市長・市議会議員選挙(12月)ではALが勝利を収めたが、野党側は選挙の不正を訴え、与野党対立はより深刻化した。

反政府運動に伴う暴力行為に加えて、外国人をターゲットにした殺害事件、政治的な発言をインターネット上で行うプロガー殺害事件発生を機に、同国の治安情勢は、悪化要因が多様化するという意味で、これまでにない新たな局面を迎えることとなった。

経済では、度重なる交通封鎖、ハルタルが運送業や輸出産業、民間投資に悪影響を及ぼしたにもかかわらず、過去最大額を記録した海外送金、民間企業の賃金上昇、公共事業などによって内需が拡大し、6%台の成長率を維持した。

外交においては、長年の懸案事項であったインドとの地上国境線画定という大きな成果がみられた。安定した経済成長、地政学的な重要性から、中国、日本の同国への関心も高まりをみせるなか、ハシナ政権は全方位外交方針の下、各国のパワーバランスに配慮した外交戦略が求められる1年となった。

国内政治

膠着状態に陥る与野党の攻防

国会総選挙から1年となる2015年1月5日に、BNPを中心とする野党連合は「民主主義が死んだ日」として、再選挙を求める集会を計画していたが、治安上の理由からダカ警察は許可を出さなかった。また、1月3日にはジア BNP 総裁の自宅周辺に警官隊を配備し、実質上の軟禁状態におくなど、治安維持を名目に、野党の抗議行動を押さえ込む措置をとった。

それに対して野党連合は、1月6日から全国規模の交通封鎖およびハルタルを宣言した。野党連合の要求は再選挙の実施にあるが、与党側は、選挙をボイコットし、国民の政治参加の機会を奪ったのは野党の責任であるとして、交渉に応じなかった。日本を含む外交団による再三の働きかけにもかかわらず、総選挙の枠組みに関する与野党協議は進まず、膠着状態に陥った。

さらに2月25日に、ダカ第三特別判事法廷は、ジア BNP 総裁に対して関連団体のジア孤児基金およびジア慈善基金に関する資金横領事件の容疑で逮捕状を、3月1日に総裁事務所に対する家宅搜索令状を発付するなどして、野党連合への圧力をいっそう強めたことから、BNP およびジャマアテ・イスラーミー(イスラーム協会、JI)の支持者による反政府運動はより先鋭化することとなった。火炎瓶や手製爆弾をバスや一般車両に投下する無差別的な事件が連日発生し、1月5日から3月7日までの死者83人のうち66人が一般人であった(現地英字紙 *Daily Star* 3月8日付)。これまでのバングラデシュにおける反政府運動においては、デモ参加者が警官隊と衝突することによって死傷者が出るケースが大半であったが、2015年に入ってから政治活動とは無関係な一般人が巻き込まれる暴力行為が頻発したことから、国民の批判も高まりをみせた。

ハシナ首相をはじめとする AL 幹部は、BNP および JI による交通封鎖・ハルタルに伴う暴力行為の残虐性を強調し、治安の悪化は野党連合の責任であると主張した。国連や欧米諸国は、AL と BNP に対して対話を求める声明を出したが、AL は、BNP が暴力行為を停止し、JI との共闘関係を解消しなければ対話には応じないとの姿勢を維持した。しかしながら、3月に入ってから交通封鎖・ハルタルによる暴力事案は減少した。この背景には、反政府運動の長期化による資金の枯渇と動員力の低下、そして4月28日に実施が決定されたダカ南北市長選挙およ

びチタゴン市長選挙のための選挙準備が影響したと考えられる。

ダカ南北・チタゴン3都市同時市長選挙でAL 勝利

2015年2月、ハシナ首相の指示の下、選挙管理委員会は、ダカ南・北およびチタゴンにおける3特別市同時市長選挙を4月28日に実施する旨を発表した。それに対してBNPは当初、選挙実施は野党連合による反政府運動から国民の関心をそらすための政略であるとして実施に批判的であったが、その後立場を一転させ、公正な選挙環境整備を条件に候補者を擁立する意向を固めた。交通封鎖・ハルタルによる反政府運動が行き詰まり、国民の不満も高まるなか、BNPは市長選挙への参加を通じて国民からの支持を喚起し、選挙管理内閣下での選挙実施を求める運動に弾みをつけたいとのねらいがあったものとみられる。BNPは1991年から1993年にかけてダカ市長を務め、閣僚経験もあるミルザ・アッバス党常任委員など、知名度の高い党幹部を候補者として擁立し、積極的な姿勢をみせた。一方ALの側には、市長選挙を通じて支持基盤を固めると同時に、選挙に注力させることにより野党連合による暴力的な反政府運動を沈静化させ、国内の治安を回復させる意図があったものとみられる。市長選挙は名目上非政党ベースの選挙だが、BNPも参加を表明したことから、与野党対立が票にどのように反映されるかという観点から大きな注目を集めることとなった。

ダカ市の市長選挙は、前回2002年に行われ、BNPの支持する候補者が勝利した。2007年5月に任期切れとなったが、非政党選挙管理内閣が非常事態宣言を発令していたことから延期された。政府は2011年にダカ市の行政区画を南北に分割したが、南北に分かれたダカ市の有権者リストの未整備などが理由で裁判所の許可が下りず、選挙は先延ばしにされてきた。南北の境界画定問題を政府が棚上げしてきたことから、延期が繰り返されてきたダカ南北市長選挙であったが、今年になってハシナ首相の強い要請を受け、急遽実施準備が整えられた。

チタゴン市長選挙は、前回2010年6月に実施され、BNPが支持する候補者が当選した。チタゴンに関しては、7月25日に任期が切れる予定となっていた。

選挙は4月28日に3都市同時に行われた。結果は3つのポストすべてで与党ALが支持する候補者の勝利となった。ALの3候補者の合計得票数は147万票余りで、得票率は55.43%、一方のBNPの3候補者の合計得票数は約90万票で、得票率は34.83%という結果となった。投票率は44%であったと、選挙管理委員会は現地報道機関に述べている。

表 1 特別市市長選挙における得票率 (%)

		AL	BNP
2013年 4 月	ラッシャヒ	38	60
	クルナ	39	59
	ポリシャル	43	54
	シレット	33	50
2013年 7 月	ガジプール	39	55
2015年 4 月	ダカ南北・チタゴン	55	35

(出所) *Daily Star*, 4月30日付より筆者作成。

今回の選挙は、事前の予想では野党 BNP が善戦するともいわれていた。その背景には、2013年 4 月に実施されたラッシャヒ、クルナ、ポリシャル、シレットの特別市市長選挙、続く同年 7 月に実施されたガジプール特別市市長選挙において、BNP が支持する候補者が全勝した経緯がある(表 1)。

そんななか、与党 AL は選挙を少しでも有利に運ぶため、水面下で学生グループを動員し、野党側の選挙活動を妨害した。ジア BNP 総裁本人がダカで選挙活動中に与党支持グループに襲われる事件も発生している。また、投票当日には市内各地で不正投票や票の水増し、報道関係者への暴力が報じられるなど、公正な選挙環境が整備されたとは言い難い状態であった。これに対して野党は、選挙に悪質な妨害行為があったとして投票当日12時を過ぎてからボイコットを宣言し、選挙の無効を訴えた。

AL はそれまで、すべての暴力行為の責任は BNP の側にあると主張し、同党の支持率低下を画策したが、今回の選挙において与党側にも責任の一端があることを白日の下にさらすこととなった。その一方で、欧米の大使館が公正性に疑義を申し立てるほどの選挙であり、投票途中でボイコットしたにもかかわらず、3割以上の票を獲得した BNP は、全敗しながらも支持基盤がいまだに強固であることを国内外に示す結果となった。

市長および市議会議員選挙で AL 圧勝

12月30日には、特別市を除く324市のうち234カ所において市長および市議会議員選挙が行われた。BNP がボイコットするなか実施された2014年の国会総選挙以降初の全国規模での選挙であったことから、与野党の勢力図を反映する選挙として注目された。前回2011年の1月に実施された市長および市議会議員選挙では、市長ポストにおいて、BNP の候補が92人、AL の候補が88人当選しており、僅差

ではあるがBNPがその影響力を示した。

一方、今回の選挙においては、市長ポストにおいてALの候補者が178人、BNPの候補者が23人当選と、大差をつけてALが勝利する結果となった。しかし、50カ所の投票所で暴力行為が発生し、投票が延期されたことに加え、複数のメディアが選挙中の不正を報道するなど、選挙の公正性についてはまたしても疑問符が付く結果となった。ALは、選挙は自由かつ公正に行われたと主張する一方で、BNPは選挙の不正を訴え、再選挙の実施を要求した。

戦犯裁判における死刑の執行

ALは2008年12月の総選挙で戦争犯罪法廷の設置を公約として掲げた。そして2009年1月に政権に復帰した後、2010年3月25日に国際犯罪(法廷)法(International Crime [Tribunal] Act)に基づく法廷を設置した。

裁判の対象は、1971年のバングラデシュ独立戦争当時、独立運動を弾圧したパキスタン軍に協力あるいは情報を提供した者や、独立支持派やヒンドゥー教徒を虐殺したとされる者たちである。西パキスタン側への協力者の多くは、イスラーム主義政党の支持者だった。そのなかでもとくに、地方にまで組織力をもつJIおよびその学生組織の指導者が反独立運動の中心的な役割を担っていた。JIは東パキスタン独立によるイスラーム国家の分断と、それによる南アジアにおけるインドの地政学的影響力の拡大を恐れ、西パキスタンに加担したとされる。

対象がJIとBNPの指導者に限定されていることから、戦犯法廷設置のねらいは、野党指導者を裁判にかけ、政治力を削ぐことにあるとして、JIなどのイスラーム主義政党とその学生組織による抵抗運動が激化した。2015年には、3人に死刑が執行されたが、2013年にA. Q. モッラーJI書記長上級補佐(逮捕当時)に対して死刑が執行された際には、その直後から、JIによるハルタルや暴力的な抗議活動が実施され、多数の死傷者が出たことから、政府は警戒を強めた。

4月11日に死刑が執行されたMd. カマルッザーマンJI書記長上級補佐(逮捕当時)には、シェルプルにおける民間人164人の殺害や拷問などの人道に反する罪に対して2013年5月に有罪判決が出ていた。

また、11月22日には、JI書記長上級補佐(逮捕当時)のA. A. M. ムジャヒードとBNP国会議員(逮捕当時)のS. Q. チョウドゥリーに対して死刑が執行された。A. A. M. ムジャヒードは、2001年から2006年までのBNP政権において社会福祉大臣を務めた経験をもつ。ダカでの知識人集団殺害ほかに関与したとして、2013年

7月に死刑判決を受けていた。S. Q. チョウドゥリーはBNP 常任委員会のメンバーで最高幹部のひとりであった。裁判所は独立支持者やヒンドゥー教徒に対する拷問・殺害などの罪に対して有罪判決を下していた。

ともに2015年6月に最高裁判所が控訴を棄却したことから刑が確定していたが、ハミド大統領が恩赦の訴えを棄却した結果、刑が執行された。死刑執行に際しては、JI および BNP 支持者が暴動を起こすことを恐れ、政府は、事前に Facebook などのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の閲覧を一時的に規制する措置をとった。JI は刑の執行に抗議し、翌23日に全国規模のハルタルを実施した。

ブロガー殺害事件の多発

2月26日夜、ウェブ上での世俗主義的な政治発言で知られるバングラデシュ生まれのアメリカ人ブロガー、アビジット・ロイト、その妻がダカ大学教師学生センター付近で、何者かに背後から切りつけられる事件が発生した。ロイトは死亡、妻も重傷を負った。同氏は著作やブログを通じて、戦犯法廷の推進を主張しており、複数回にわたりネット上で脅迫を受けていた。

事件直後、Ansar Bangla 7 と自称するグループが Twitter に犯行をほのめかす投稿を行った。捜査関係者は、2013年に戦犯法廷において厳罰を求めるシャハバード運動の活動家殺害事件を実行したといわれるイスラーム過激派組織による犯行の可能性に言及している。

その後も、過激なイスラーム思想を批判する書き込みを行っていたブロガーや、彼らの著作を発行する出版社の人間が襲撃された。3月30日には、ダカで、宗教原理主義的な思想に反対する書き込みを行っていたブロガーのワシクル・ラフマンが刃物で切りつけられ、死亡した。

また、5月12日には、北東部シレットで、ブロガーのアナンタ・ビジョイ・ダスが、8月7日には、ダカで NGO に勤務していたブロガー、ニロイ・チャクラバルティが殺害された。両者は、ともにロイトの発言に共感する書き込みを行っていた。また、10月31日には、ロイトの著作の発行人であるファイサル・アレフィン・ディパンがダカで何者かに襲われ死亡した。この数時間前にも、ダカで世俗派ブロガー2人と発行人1人が襲われ負傷している。

5月2日に「インド亜大陸のアルカイダ」(Al Qaeda in the Indian Subcontinent: AQIS)がアビジット・ロイトとワシクル・ラフマンに加え、2013年と2014年に殺害

されたブロガー、計4人の殺害に関してウェブ上の動画で犯行声明を出した。ニロイ殺害に対しても同組織が地元メディアにメールで犯行声明を送付したとされるが、真偽のほどは定かではない。また、2013年から2015年にかけてのブロガー殺害および襲撃に関与したとして、「アンサルラ・バングラ・チーム」が内務省によって2015年5月25日に活動禁止となった。

近年のインターネットの普及により、ブログでの書き込みが社会的に大きなインパクトをもつようになってきた。戦争犯罪人に対して極刑を求める2013年のシャハバード運動も Blogger & Online Activist Network (BOAN) に参加する若者たちが開始したものであったことから、ウェブ上での発言が、運動へとつながる可能性をムスリム保守層は警戒しているといえる。また、新たなコミュニケーションツールを使って、イスラームを軽視する発言を繰り返すことそのものが、伝統的なイスラームの教えに対する冒涇であるとして攻撃の対象となった可能性も否定できない。国連は一連のブロガー殺害事件の早期解決を求める声明を出した。

外国人殺害事件に IS が犯行声明

2015年には外国人をターゲットにした襲撃事件が3件発生した。2012年にサウジアラビア大使館員がダカで銃殺される事件が起きているが、今回の一連の殺害は IS(「イスラーム国」)による犯行声明の下、連続して発生したことに加え、IS が自ら発行する広報誌「ダービク」(イシュー12)において、バングラデシュにおけるテロ活動の強化を示唆したことから、政府、各国大使館は警戒を強めた。

最初に殺害されたのは、オランダの NGO に所属する50代のイタリア人男性で、9月28日にダカで何者かに銃で撃たれ死亡した。同日、IS が同組織のロゴの下にバングラデシュと記した声明のなかで、犯行を認めた。続けてバングラデシュ北部ロングプルで10月3日、日本人男性が銃撃され死亡した。同日、同じく IS が男性の殺害を主張する声明を、ウェブ上で公開した。日本政府関係者は翌日4日、死亡したのは星邦男氏(66歳)と確認した。同日チタゴン丘陵地帯を除くすべての地域における海外安全情報(危険情報)が「レベル2：不要不急の渡航は止めてください」に引き上げられ、ダカ在住の外国人居住者に対して注意喚起が行われた。

星氏は、バングラデシュ人の知人の家にホームステイする形でロングプルに滞在し、トウモロコシを栽培していたことから、国際協力機構(JICA)のプロジェクトで農業指導に来ていると誤認されたのではないかと指摘もある。もしそう

であるならば、バングラデシュで活動する外国人援助関係者を狙った殺人事件として、イタリア人 NGO 職員殺害事件との相関性も認められる。

バングラデシュ政府は10月6日、欧米諸国、日本などの大使館関係者を集め、一連の外国人殺害事件に対する政府の対応について説明した。アリ外相は記者団に、外国人の安全確保に全力を尽くす考えを示した。10日からはダカのバリダラ、ボナニ、グルシャン地区など、外国公館などが集中する地域に治安部隊が配備された。

しかし、11月18日には、北部ディナジプールで、再びイタリア人男性が銃で首などを撃たれ負傷する事件が発生した。男性は、キリスト教関連の病院で医師として勤務しており、教会で礼拝した帰りに襲撃を受けたとされる。2015年において3度目の外国人襲撃も援助関係者を狙った事件であり、また IS が犯行声明を出しているという点でこれまでの事件と同様であった。11月20日にウェブ上に出された犯行声明には、男性を襲撃した際の様子と、男性がキリスト教への改宗活動を行っているとして非難する文面が掲載された。

これに対し、ハシナ首相は、国内に IS の組織は存在しないとの立場を堅持したうえで、野党など国内の反政府グループの犯行の可能性を示唆した。当局は、声明と一連の事件との関連について捜査を継続している。

しかしながら一方で、5月30日に、IS への勧誘容疑でダカで逮捕者が出ており、また10月2日から3日にかけて、マイメンシンで IS への勧誘ビラやポスターを配布したとして4人が逮捕されている。これらのことから、バングラデシュ国内で IS およびその関連組織のメンバーが活動している可能性を否定することはできない。IS は広報誌「ダービク」で、バングラデシュにおけるテロ活動の強化を示唆するとともに、同国における勢力拡大を目的とした新たな攻撃を実施すると表明した。同誌においてイタリア人と日本人の殺害は IS によるものであると言及し、「バングラデシュ政府は、事実の隠蔽を継続している」とも指摘している。これは、IS が犯行声明を出している複数の外国人襲撃事件に対して、政府がこれらの事件は国内の情勢不安定化をねらった反体制派によるものだと主張していることに対する牽制ともとれる。

一連の事件の背景に反政府グループの影があるのか、もしくは野党を追い詰めるための与党による事件の政治利用なのか、本当に IS による援助関係者を狙った殺害事件なのか、今後も当局による調査の動向を注視する必要がある。

また、外国人を狙った犯罪ではないが、10月24日に、ダカのシーア派宗教施設

爆破事件(10代の少年1人が死亡、100人以上が負傷)、11月26日に、ボグラのシーア派モスクにおいて無差別発砲事件(宗教指導者1人が死亡、3人が負傷)、12月25日に、ラジシャヒにあるアフマディヤのモスクにおいて自爆事件(自爆した1人死亡、3人負傷)が発生し、ともにISが犯行声明を出した。当局は、事件の実行犯としてバングラデシュの非法法組織であるバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin, Bangladesh: JMB)が関連しているとして調査を行っている。12月にチタゴンのJMBのアジトから大量の爆発物の原料や自爆用ベストなどが押収されたことをふまえると、今後もこうした無差別殺害事件や外国人を狙った犯罪は十分に起こりうると考えられる。

バングラデシュからの不法移民の増加とロヒンギャ難民キャンプの移転

現地報道によると国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、2015年1月から3月に、2万5000人もの人々がボートでバングラデシュから国外に向かったと発表した。この数は2014年の同時期の値の倍に上る。このなかには、国内での極度の貧困から抜け出すことを夢見て海外へと渡るバングラデシュ人最貧困層に加え、ミャンマーから難民としてバングラデシュに逃れてきたロヒンギャが含まれる。

バングラデシュ政府は5月27日に、ロヒンギャ難民キャンプを強制移転する意向を表明した。難民キャンプの移転先として政府が発表したのは、バングラデシュ南部のベンガル湾に浮かぶ島、ハティア島である。ハティア島はダカから南に約180キロメートルのところに位置し、船で15時間以上かかるため、本土との交流には不便を来す。小ささまざまな島によって構成されるが、今回政府が指定したのは、ハティア本島から北西に20キロメートルほどいったところに新たに出現した孤島である。ハティア島はガンジス川の河口に位置し、その周辺は土壌の浸食・堆積作用による急激な地形変化が繰り返されている。ロヒンギャ難民キャンプの候補地は、このような土壌の堆積作用によって新たに出現した湿地帯である。

表向きは、難民キャンプの存在がバングラデシュのリゾート地コックスバザールでの観光業に悪影響を及ぼすことが移転理由として指摘されているが、実際のところは、国境問題を抱えるミャンマーとの国境線付近に難民キャンプがあることで、紛争の火種になることへの懸念や、ミャンマー側からの新たな難民の流入を防ぐ思惑があると考えられる。

経 済

マクロ経済状況

世界銀行の発表(7月1日)によると2014/15年度(7～6月)の1人当たり国民総所得(GNI)が1314ドルを記録したバングラデシュは、低所得国から中所得国となった。世銀は中所得国をさらに低中所得国と高中所得国の2つに分類しており、バングラデシュは、インドやベトナムと同じカテゴリーである「低中所得国」に位置づけられた。政府の策定した10カ年計画では、2021年までに中所得国となることがうたわれていたが、それよりも早く目標が達成されたことになる。

2014/15年度のGDP成長率は6.5%で、前年度の6.0%を上回る結果となった。1月から3月にかけての度重なる交通封鎖、ハルタルが運送業や民間投資に影響を与えたにもかかわらず、復調した海外送金、民間企業の賃金上昇、公共事業などによって内需が拡大した。6%台の成長率を維持したことは、バングラデシュ経済の安定性を国内外に示すだけでなく、強権的なAL政権に対する批判をかわす要因となった。

各部門の成長率は、農業3.0%(前年度4.3%, 新基準年[2005/06=100]ベース, 以下同)、鉱工業9.6%(同8.1%)、サービス5.8%(同5.6%)と、農業部門を除いて成長率が上昇した。

しかしながら、輸出額は3.3%増にとどまった。前年度が12.1%増だったことを考えると、低成長であったといわざるをえない。交通封鎖によってサプライチェーンが機能不全に陥ったことや欧米における需要の緩やかな低下、輸出の8割を占める縫製業の成長率が4.1%と低かったことなどが影響したと考えられる。

インフレは引き続き国民の生活を直撃する深刻な問題である。しかしながら、2014/15年度の消費者物価指数の上昇率は6.4%で、過去11年間で最も緩やかな上昇にとどまった。世界的な原油価格の下落に伴い燃料や肥料などの生産コストが低下したことによって、食糧価格全体のインフレが抑えられたことが要因である。また、過去最高の収穫高を記録したボロ米を中心に、コメの総生産量が前年比1%増の3470万トンとなったことや、インドからの安価な輸入米の流入によって、コメ価格が下落したことも影響した。歳入庁は12月、国内のコメ価格安定化を計り、生産者を保護する目的で、一部のコメに課す輸入関税をそれまでの10%から20%に引き上げる決定をした。これにより、インドからの輸入米の価格が上昇す

ることから、コメ全体の価格が上昇に転じることが予想される。

一方で、交通封鎖によって移動や運搬にかかるコストが上昇したことに加え、医療コストも増加したことから、非食糧品においてはインフレがおきた。

縫製品輸出とともにバングラデシュの外貨獲得において大きな役割を果たしている海外出稼ぎ労働者からの送金は、前年(142億3000万ドル)から7.6%増の153億1000万ドルで、過去最高を記録した。中央銀行は、近年の積極的な海外労働者の送り出し政策によって、出稼ぎ出国者人口が増加したことが要因であるとしている。また、安定したタカとドルの為替レートや、中央銀行が主導して利便性の高いモバイルバンキングシステムを導入したことが、送金のインセンティブとなった。

政府は、2015/16年度のGDP成長率の目標を6.6%と設定している。サプライチェーンの寸断、搬送の遅れ、経費の増加、それらに伴う民間投資の減少など、交通封鎖やハルタルによる経済的損失は甚大であることから、成長目標が達成できるかどうかは、政治的安定にかかっているといえる。

深海港建設、日本案を支持

2015年9月に、政府が中国と協議を進めていたベンガル湾のソナディアにおける深海港建設を棚上げし、同地から25キロメートルほど離れたマタバリの深海港建設に資金提供する日本の提案を支持したとの報道がなされた。バングラデシュの主要港は水深が浅いことから大型船舶が停泊できず、港から小型船舶で大型船に貨物を運ぶことによる輸送経費の増加が問題視されていた。そのため、新たに建設される深海港は、同国の経済を牽引する縫製品などの輸出拠点として重要な役割を担うことが期待されている。

日本は、前年のハシナ首相訪日、安倍首相来訪を経て、二国間の「包括的パートナーシップ」の下、「ベンガル湾産業成長地帯」(BIG-B)構想を打ち出し、今後4～5年を目処に総額最大6000億円の支援を約束するなど、経済協力を通じた同国との関係強化に乗り出していた(『アジア動向年報 2015』参照)。マタバリにおいては、すでに出力600MWの石炭火力発電所2基の建設が進められており、今回の深海港建設を含めた地域の複合開発に対して、日本側が寛大な融資条件を提示したことが評価された。

一方で、中国による深海港建設に対しては隣国インドが不信感を示していた。ソナディア港の建設は、スリランカのハンバントタ港、パキスタンのグワダル港

とともに、インドを海から取り囲むいわゆる「真珠の首飾り」構想の一環として考えられていた。前年9月にはスリランカのコロンボ港に中国の潜水艦が寄港したことから(『アジア動向年報 2015』スリランカの章を参照)、同構想は極めて現実的なものとして受け止められ、インドは強い警戒感をあらわにした。そのため、将来的に中国の軍艦寄港可能性のあるソナディア港ではなく、日本の提案するマタバリ港を支持することにより、良好な関係にあるインドを刺激することを避けたいというバングラデシュ側の思惑があったとも考えられる。インドは、バングラデシュ南西部に位置し、インド国境に近いポトゥアカリ県パイラにおける深海港建設を後押ししている。

対 外 関 係

対インド関係

今年のハシナ政権の外交における最大の成果が、長年の懸案事項であり国民の関心も高いインドとの地上国境線画定の合意である。両国を分ける国境には、バングラデシュ側に111カ所のインドの飛び地(総面積1万7160エーカー)が、インド側に51カ所のバングラデシュの飛び地(同7110エーカー)が存在する。飛び地においては、係争地であることに加え、物理的な距離が影響し、インフラ整備や社会開発の遅れが問題視されてきた。また、未確定な国境周辺が犯罪の温床になっているとの批判もあった。そのため、2011年に、インドのマンモハン・シン首相(当時)とハシナ首相が飛び地の住民と協議の下、住民の大規模移住なしで飛び地を交換することに合意した。しかし、当時野党だったインド人民党(BJP)やアッサム州の地域政党が、主権領土を放棄するものであるとして、協定の批准に反対したことから、条約を批准するために必要となる憲法改正の手続きが進まなかった。

しかし、2014年に BJP が政権に就くと、モディ首相は南アジアの安定と繁栄のために印パの協力関係を強化していくとの立場から、両国の関係改善を推し進めた。2015年5月に、インド両院で地上国境線画定協定批准に関する憲法改正案が可決されたことを受け、モディ首相は2015年6月6～7日にバングラデシュを訪問し、バングラデシュに対する20億ドルの融資供与を発表するなど、両国の良好な二国間関係をアピールした。訪問中には印パ間の新規航路開設や、インド側のチタゴンおよびモングラ港の使用に関する協定、コルカタなどからインド北東

部州へ向かうインド製品のバングラデシュ領域通過許可に関する協定などが合意された。また、インド船舶のバングラデシュ領経由でのインド北東部へのアクセス拡大や新たなバス路線の開設などについても議論が交わされた。

7月31日には、国境線画定協定に基づき両国間の飛び地が交換され、インドとの領土問題が解決した記念すべき日となった。8月1日午前0時になると、バングラデシュ領内にある111のインドの飛び地と、インド領内にある51のバングラデシュの飛び地には新たな国旗が掲げられた。飛び地の住民はそれまでの土地に残って国籍を変えるか、自国領内に移住するかのどちらかを選択することができる。

一方で、国民の間で期待の高かったティスタ河水共有協定への署名は見送られた。ティスタ河はシッキム州を通り西ベンガル州からバングラデシュ北西部に流れ込む両国の共有河川であり、インド領内でのダム建設に伴う水量減少による農業への影響がバングラデシュ国内で問題となっている。2011年のシン首相(当時)のバングラデシュ訪問の際にはママター・バネルジー・西ベンガル州首相が同行し、前述の地上国境線画定協定に加え、ティスタ河水共有協定が署名される予定であった。しかし、訪問直前にバネルジー州首相が同協定に反対する意向を表明した結果、署名は見送られ、その後も進展はみられなかった。BNPはこの問題でAL政権の責任を厳しく追求し、2014年4月には大規模な抗議行進を実施した。さらに、例年乾期に入ると各報道機関がティスタ河の水量減少による北西部農民の窮状を報じるなど、国内世論の反インドひいては反AL感情を高めかねない事項となっていた。

2015年2月、バネルジー州首相は、アリ外相の招待を受け来訪した。その際に、これまでの姿勢を転換し、同州首相がティスタ河水共有協定署名に前向きな発言をしたとの報道がなされたことから、国内で問題解決への期待が高まった。しかしながら、最終的にはまたしても協定署名に至ることはなかった。この背景には、2016年の西ベンガル州議会選挙を前に、バングラデシュ側に譲歩したとみられたくないとする、バネルジー州首相が党首を務める全インド草の根会議派の意向が働いたことが予想される。BNPは、またしてもティスタ河水共有協定署名が実現しなかったことに対して、AL政権を激しく非難した。

対中国関係

中国はバングラデシュにとって最大の輸入相手であると同時に、武器装備品の

供給国である。2015年12月には、小型護衛艦2隻がバングラデシュ側に引き渡されており、2016年には潜水艦が引き渡される予定となっている。ストックホルム国際平和研究所によると、2010年以降、上記のほかに海上哨戒船舶5隻、戦車44台、戦闘機16機をはじめ、地対空ミサイルや対艦ミサイルなどが供給されている。また、前年、中国軍高官がダカを訪問し、中国がバングラデシュ軍に対して軍事訓練を実施する合意がなされている。2015年12月には、バングラデシュの陸軍参謀長 A. B. M. シャフィウル・ハックが中国の常万全国防部長と会談し、両国の軍事関係をさらに緊密にしていくことが確認された。

バングラデシュは中国が推し進めている経済圏構想である「一带一路」構想において地政学上重要な役割を果たす。陸と海の2つの経路で中国から東南アジア、南アジア、アフリカなどを經由してヨーロッパまでを結ぶ同構想においてバングラデシュは、中国、インド、ミャンマーを結ぶ陸路(BCIM 経済回廊構想)を構成する一部として、また、海上においてはベンガル湾の中心港として、東南アジアと南アジアを繋ぐハブ的役割を果たすことから、その地政学的重要性は高い。それに対してインドは、中バの接近、とりわけ、アメリカによって名づけられた軍事由来のいわゆる「真珠の首飾り」構想の一環であると指摘されている同国南東部における深海港建設に対して、同港への軍艦寄港可能性の観点から危機意識を募らせた。

バングラデシュは、印中2強国間の対立に巻き込まれることを避けるために、2014年国会総選挙におけるALの選挙マニフェストにある全方位外交方針の下、インドへの配慮の姿勢もみせた。モディ首相来訪の際に話し合われた、前述のインド側のチタゴンおよびモングラ港の使用に関する協定や、深海港建設における日本案の推進などは、ベンガル湾において影響力を強める中国を警戒するインドへの配慮があったものと考えられる。

2016年の課題

現在、与党ALは国会で3分の2以上の議席を占めており、単独で憲法改正を行うことが可能である。2014年9月には、法曹関係者からの強い反対にもかかわらず最高裁判事の罷免権を国会に与える第16次憲法改正案が議会で可決され、不正行為もしくは能力の欠如を理由に議会の3分の2以上の決議によって最高裁判事を罷免することができるようになった。AL単独で最高裁判事の罷免手続きを行えることから、司法の独立については疑問符が付かざるをえない。

また、メディアへの監視強化も指摘されている。2015年12月28日付 *Prothom Alo* 紙によると、2001年から2014年までの間に、バングラデシュの報道の自由は低下している。同紙が引用した BRAC 大学の調査によると、2009年1月1日から2015年4月30日までの間に11人の記者が何者かに殺害され、1093人が負傷している。記者の逮捕や脅迫行為も報告されており、また野党との関係が噂されるテレビ局も複数閉鎖された。こうしたメディアへの圧力や特定政党に近いテレビ局の閉鎖は、過去の BNP 政権下においてもみられたことであるが、2008年に AL が政権を奪取して以降、より顕著にみられるようになった。また、今年に入り、暴動を未然に防ぐためとの名目で、インターネットにも規制が入り、SNS 系のアプリケーションが遮断されるということもあった。

これらに鑑みれば、現状のバングラデシュにおいては、AL の独裁色が強まっていると指摘されてもおかしくない状況にある。それでも人々は、政治に対してそれほど関心を持っているようには見受けられない。繰り返される政治闘争と暴力行為よりも、好調な経済成長の果実により関心が高いと思われる。

人々の政治離れと経済成長の傘の下で、AL は野党を再起できないまでに追い詰めるために、治安部隊によるデモ隊の排除、野党政治家の逮捕、軟禁など、さまざまな手段を講じている。BNP と JJ は、戦犯裁判による死刑や他の容疑による逮捕、抗争中の事故死、失踪などによって、中心的人物が政治の表舞台から去り、求心力を失いかけている。このままいけば、国会に議席を持たない両党の政治活動資金も枯渇することから、有効かつ正当な反政府運動を起こしにくくなることが予想される。こうした状況のなかで、国連や欧米諸国は AL と BNP の対話を求める声明を幾度となく出しているが、それ以上踏み込む姿勢はみられない。オバマ米大統領の訪印に代表されるアメリカとインドの接近、そしてモディ首相の来訪に代表されるインドとの良好な二国間関係、そして縫製業に代表されるバングラデシュの経済的重要性の高まりが、現政権の強気な外交姿勢にも表れているといえる。

それでも、ダカ南北・チタゴン市長選挙で35%もの票を得た BNP に対する支持は決して少なくはない。BNP が政治の表舞台に復帰し、これまで通り 2 大政党による政治体制を望むのか、このまま AL の独裁体制の下での国家建設を望むのか、国民の信が問われているといえる。

(東京外国語大学特任講師)

1月3日▶バングラデシュ(以下「バ」)警察がジャ BNP 総裁をダカの党事務所に軟禁。

4日▶ダカ警察がダカ市内での集会を禁止。

5日▶BNP など20野党がハルタルと全国規模の道路、鉄道、河川交通の封鎖を6日から実施する旨を発表。

6日▶各地で与党を批判する抗議活動が行われ、警官隊と衝突。北西部のラッシャヒなどで計3人が死亡。

7日▶ノアカリ県でBNP の男性2人が銃で撃たれ死亡。

8日▶チタゴン行きの列車が妨害に遭い脱線。少なくとも50人が負傷。

9日▶抗議暴動でAL の学生組織のリーダーが死亡、50人が負傷。

11日▶BNP の学生組織が14県でハルタルを実施。暴動で2人が死亡。

▶ジャ BNP 総裁のアドバイザーである S. ドウドゥが逮捕。

12日▶ハシナ首相が、ジャ BNP 総裁を「テロと暴力の女王」と発言。

13日▶ジャ BNP 総裁のアドバイザーである R. ラフマンがダカで射殺。BNP が翌日からのハルタルを宣言。

14日▶ロングプルで手製爆弾がバス内で爆発、5人が死亡。

▶EU、イギリス、アメリカが与野党対話と暴力の停止を求める。

15日▶R. ラフマンの殺害に抗議して、野党20連合が全国規模のハルタルを実施。

▶フランス、デンマーク、スウェーデン、オランダ、スペイン、オーストラリア、ノルウェー、カナダ、EU からなる使節団が、BNP 幹部と会談。

16日▶マハムッド水資源大臣が上野賢一郎国土交通大臣政務官を表敬訪問。

▶国連人権委員会が政治情勢に懸念を表明、すべての政党に暴力行為の即時停止を求める。

19日▶IS(「イスラーム国」)に関係があるとみられる4人をダカで拘束。容疑は不明。

24日▶ジャ BNP 総裁の末息子 A. ラフマンがクアラルンプールで死亡。

▶ハシナ首相がジャ BNP 総裁のオフィスを訪問するが、ゲートが閉まっており、面会を断念。

27日▶ジャ BNP 総裁の末息子の葬儀がダカで開かれ数万人が参列。

31日▶ジャ BNP 総裁の自宅兼事務所の電気が約19時間止められる。

2月1日▶ダカのプラスチック製品工場内で出火、13人が死亡。

▶野党20連合がAL への抗議のため72時間のハルタルを宣言。

▶ジャ BNP 総裁のアドバイザーである M. A. ファルが逮捕。

2日▶警察当局がジャ BNP 総裁への訪問を制限。

3日▶クミッラでバスに手製爆弾が投げ込まれ7人が重傷。

5日▶杉山外務審議官がダカにおいてシャヒドゥル・ハック外務次官との間で第1回日バ外務次官級協議を実施。

8日▶ダカにて、サウジアラビア労働省外務次官を含む派遣団が K. M. ホセン在外居住者福利厚生・在外雇用相(当時)とサウジアラビアへの労働者の採用について協議。

14日▶ハシナ首相とモディ印首相が電話で会談。モディ印首相は領土問題などの重要な課題を解決する意思があることを示す。

16日▶AL 活動家がグルシャン地区で交通封鎖・ハルタル撤回を求める集会・行進を実施。

18日▶戦犯裁判特別法廷においてジャアマテ・イスラミー(JI)の幹部A・スパンが民間人殺害に関与した罪などで死刑判決。

19日▶ALとBNPが国連事務総長の求める対談に応じる姿勢を示す。

20日▶AL、BNPの指導者がダカにてママター・パネルジー西ベンガル州首相と会談。

22日▶中部マニクゴンジのパドマ川で船が沈没、48人死亡。

25日▶ダカ第三特別刑事法廷がジアBNP総裁に逮捕状。

26日▶バングラデシュ出身でアメリカ国籍をもつプロガー、アビジット・ロイが殺害。妻も重傷。

3月1日▶ジアBNP総裁事務所に家宅搜索令状。

2日▶アビジット・ロイ殺害の容疑者を逮捕。

4日▶ダカ第三特別刑事法廷がジアBNP総裁に対する汚職事件の次回公判を4月5日と決定。

6日▶ダカ国際空港で、金の延べ棒170本を持った在バ北朝鮮大使館のソン・ヤン一等書記官を拘束。

▶アメリカ大使がバングラデシュ縫製工場輸出機構を訪問。

10日▶S. アハメドBNP共同幹事長が行方不明。

27日▶ダカ郊外で沐浴にきていた巡礼者らが将棋倒しになり、10人が死亡、数十人が負傷。

▶N. D. ビスワル米国務次官補(南・中央アジア担当)が独立記念日式典に出席、バングラデシュとアメリカの関係強化を訴える。

29日▶野党20党連合が、アハメドBNP共同幹事長の解放などを求め、市長選挙を控えるダカおよびチタゴンを除く全国で30日から

48時間のハルタル実施を発表。

30日▶ダカでプロガーのワシクル・ラフマンが殺害。容疑者3人のうち2人は逮捕、1人は行方不明。

4月1日▶BNP幹部のH. シャハが選挙管理委員長と面会。

2日▶ロシアの原子力企業ロスアトム社関連企業がバングラデシュにおける原子力人材育成支援のためのセミナーを開催。

11日▶国際犯罪法廷において一般市民を虐殺したとして死刑判決を受けていたMd. カマルッザーマンJI書記長上級補佐に対して死刑を執行。

13日▶JIが死刑執行に抗議し、ハルタルを実施。

21日▶ハシナ首相がアジア・アフリカ会議出席のためインドネシアを訪問(～24日)。

22日▶インドネシアにてハシナ首相と安倍首相が会談。6000億円の経済支援の実施を表明。

▶ALの学生組織のメンバーが遊説中のジアBNP総裁の車両に投石。

23日▶ハシナ首相がジョコ・ウィドド・インドネシア大統領とインドネシアにて会談。

24日▶日本大使館が、市長選挙活動中の暴力行為に懸念を表明。

28日▶ダカ南北・チタゴン市長選挙が実施され、AL支持の候補者が3都市で勝利。

30日▶ハシナ首相とW. シャーマン米政治問題担当次官がダカで会談。

5月2日▶ハシナ首相が国連事務総長に対して、BNPに政治参加を促す助言をしてほしいと求める。

▶ジアBNP総裁とW. シャーマン米政治問題担当次官、米駐バ大使がダカにて会談。

12日▶シレットでプロガーのA. B. ダスが殺害。

20日▶国際協力機構(JICA)との間で「廃棄物管理機材整備計画」を対象とした14億8600万円の無償資金協力の贈与契約を締結。

22日▶日本駐バ大使に渡辺正人サンフランシスコ総領事を充てる人事を決定。

24日▶ハシナ首相が、ロヒンギャとバングラデシュ人が乗った密航船の問題について「国の印象を悪くしている」と非難。

▶劉延東中国副総理がダカを訪れ、アブドゥル・ハミド大統領、ハシナ首相、アリ外務相と会談。公的・民間部門における二国間関係の強化を進める6つの取り決めに署名。

25日▶有名ブロガー3人の殺害事件に関与した疑いがあるとして、「アンサルラ・パングラ・チーム」の国内での活動を禁止。

26日▶ISへの戦闘員の勧誘活動を理由にバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin, Bangladesh: JMB)のメンバー2人を拘束。

27日▶政府高官がロヒンギャ難民キャンプのノアカリ県ハティア島への移転を表明。

31日▶ダカにおいて松永健在バ臨時代理大使とモハマド・メジバフッディン財務省経済関係局常務次官との間で無償資金協力に関する書簡の交換を実施。

6月1日▶ラナ・ブラザ崩壊事故について、ビル所有者を含む41人を殺人罪で起訴。

6日▶ダカで、ハシナ首相とモディ印首相が会談、両国の国境付近に点在していた飛び地領土の交換などを通じて国境を画定させることで正式に合意。

8日▶ドイツでG7サミットが開催、ラナ・ブラザ崩壊事故を契機とした労働問題について討議。

24日▶ダカにおいて松永バ臨時代理大使とモハマド・メジバフッディン財務省経済関係局上級次官との間で無償資金協力「ダカおよ

びロングブル気象レーダー整備計画」の供与に関する書簡の交換を実施。

▶ハシナ首相と辞任するイクバル・カリル陸軍参謀長がダカで会談。

▶新陸軍参謀長にA. B. M. S. ハックを指名。

7月1日▶世銀、バングラデシュが低所得国から中所得国になったと発表。

26日▶M. シャリル・アラム外務担当相が、モルディブ共和国独立50周年記念式典および記念晩餐会に出席し、中根外務大臣政務官と会談。

▶新しく指名されたパキスタンの駐バ高等弁務官がジア BNP 総裁と面会。

8月5日▶クアラルンプールでアリ外務相と城内実外務副大臣が会談。

7日▶ダカでブロガーのニロイ・チャクラバルティが殺害。

19日▶ハシナ首相がニューデリーで、モディ印首相、ムカルジー大統領、ソニア・ガンディーとそれぞれ会談。

25日▶ハシナ首相と高虎城中国商務部長が会談。中国からバングラデシュへの3億5000万ドルの投資を表明。

9月13日▶パチカン市国の福音宣教省長官フェルナンド・フィローニ枢機卿がハシナ首相を訪問。

21日▶フランスとドイツの外務大臣がハシナ首相を訪問。気候変動に関する取り組みへの支援を表明。

26日▶ハシナ首相と習近平中国国家主席がニューヨークで会談。

28日▶ダカでイタリア人男性が何者かに殺害。

▶ハシナ首相と安倍首相が国連本部にて会談。

29日▶関経済産業大臣政務官が来訪。商業大臣、ICT担当大臣ら政府要人と会談。

10月3日▶ロングブルで日本人男性が銃撃され死亡。IS が日本人男性の殺害を表明。

4日▶日本政府は死亡した男性を星邦男氏と断定。首相官邸に情報連絡室を設置。

10日▶外国人殺害を受け、バリダラ、ボナニ、グルシャン地区に治安部隊が配備。

24日▶ダカのイスラーム教シーア派の施設で複数の爆弾が爆発。1人死亡、100人以上が負傷。IS を名乗るグループが犯行声明。

25日▶政府が国内での IS の活動を否定。

26日▶イタリア人援助関係者の射殺事件で4人を逮捕。

28日▶モメン駐日大使が離任。

31日▶ブロガー2人と発行人1人がダカで襲われ負傷。

▶2月に殺害されたブロガー、ロイの著作を出版していた F.A. ディパンが襲われ死亡。

11月4日▶ハシナ首相がオランダのマルク・ルッテ首相と会談し、二国間貿易の強化に同意。

8日▶少年を集団暴行などで殺害したとして、計6人の男に死刑判決。

11日▶ハシナ首相がソーシャルメディアの利用禁止についてコメント。

13日▶日本人男性が銃撃を受け殺害された事件で、治安部隊が容疑者の男3人を逮捕。

17日▶ハシナ首相とネパール駐バ大使ハリ・シュレスタが会談。ネパールへの支援を要請。

18日▶バングラデシュ北部でイタリア人男性が銃で撃たれ負傷。

▶FacebookなどのSNSを政府が規制。

▶オランダのマキシマ王妃がハシナ首相を訪問。ビジョン2021を実現させるための開発に力を尽くすことを約束。

19日▶カマル計画相が北岡 JICA 理事、木原外務副大臣と、日本でそれぞれ会談。

▶サベル・ホセイン・チョードリー・バングラデシュ列国議会同盟(IPU)議長と木原外務副大臣が日本で会談。

▶IS が、ウェブ上の英字機関誌「ダービク」で日本人殺害を認める。

22日▶国際犯罪法廷において有罪判決を受けていたJI書記長上級補佐の A. A. M. ムジャヒードとBNP国会議員の S. Q. チョウドゥリーに対して死刑が執行。

▶政府がSNSの使用を制限。

24日▶埋葬された日本人女性の遺体が発見。

25日▶日本政府が難民不認定者を含むバングラデシュ人22人を強制送還。

26日▶北西部ボグラでシーア派モスクが武装集団に襲撃され、1人が死亡、3人負傷。IS 支部を名乗るグループが声明。

12月1日▶バ代表団、同国初の原子力発電所建設を請け負ったロシアの発電所を視察。

2日▶退任予定のロバート・ギブソン英高等弁務官とパンカジ・サラ印高等弁務官がハシナ首相を訪問。

5日▶ディナジプル近郊のヒンドゥー教寺院で爆発、少なくとも10人が負傷。

8日▶10月に日本人男性が殺害された事件で、JMBの司令官とされる容疑者が犯行を自供。

11日▶中国製の小型護衛艦2隻がバングラデシュ海軍に引き渡し。

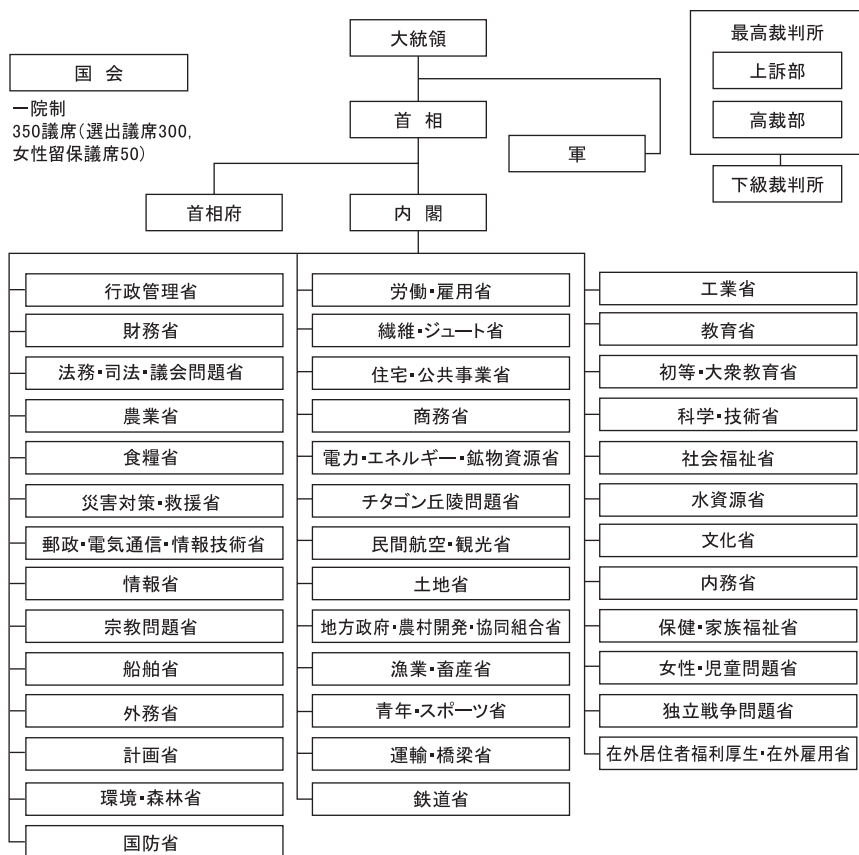
13日▶JICAと円借款貸付契約に調印。6事業に過去最大規模の円借款を供与。

19日▶バングラ海軍のモスクで爆発、海軍の6人が負傷。IS 支部が犯行声明。

30日▶特別市を除く324市のうち234カ所において市長および市議会議員選挙を実施。AL が地滑りの勝利。

参考資料 バングラデシュ 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



② 行政単位(2016年1月末現在)

行政単位	数
Division (管区)	7
Zila (県)	64
Upazila (郡)	487
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,500
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	324

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2014*, January. 2016.

③ 要人名簿

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 * Shirin Sharmin Chaudhury

閣僚名簿(2016年1月末現在)

【閣内相】

首相, 国防相, 軍事長 * Sheikh Hasina
財務相 Abul Maal Abdul Muhith
工業相 Amir Hossain Amu
商務相 Tofail Ahmed
農業相 * Begum Matia Chowdhury
保健・家族福祉相 Mohammed Nasim
行政管理相 Syed Ashraf Islam
地方政府・農村開発・協同組合相
Khandker Mosharraf Hossain
在外居住者福利厚生・在外雇用相
Nurul Islam B. Sc.
民間航空・観光相 Rashed Khan Menon (WP)
宗教問題相 Principal Matior Rahaman
住宅・公共事業相
Engineer Mosharraf Hossain
独立戦争問題相 A.K.M.Mozammel Huq
漁業・畜産相 Muhammed Sayedul Hoque
繊維・ジュート相 Md. Emaz Uddin Pramanik
運輸・橋梁相 Obaidul Quader
情報相 Hasanul Haq Inu (JSD)
水資源相 Anisul Islam Mahmud (JP)
環境・森林相 Anwar Hossain (JP-M)
教育相 Nurul Islam Nahid
船舶相 Shajahan Khan
法務・司法・議会問題相 Anisul Huq
災害対策・救援相
Mofazzal Hossain Chowdhury Maya, Bir Bikram
外務相 Abul Hassan Mahmood Ali
鉄道相 Mazibul Hoque

計画相 A H M Mustafa Kamal
初等・大衆教育相 Mostafizur Rahman
文化相 Asaduzzaman Noor
土地相 Shamsur Rahman Sherif
科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman
食糧相 Md. Qamrul Islam
内務相 Asaduzzaman Khan

【閣外相】(State Minister)

行政管理担当相 Begum Ismat Ara Sadique
労働・雇用担当相
Md. Mujibul Haque (Chunnu) (JP)
財務担当相・計画担当相 M. A. Mannan
繊維・ジュート担当相 Mirza Azam
社会福祉担当相 Promode Mankin
チタゴン丘陵問題担当相
Bir Bahadur Ushwe Sing
漁業・畜産担当 Narayon Chandra Chanda
青年・スポーツ担当相 Biren Sikder
土地担当相 Saifuzzaman Chowdhury
女性・児童問題担当相 * Begum Meher Afroze
水資源担当相 Muhammad Nazrul Islam
地方政府・農村開発・協同組合局担当相
Md. Mashiur Rahaman Ranga (JP)
外務担当相 Md. Shahriar Alam
保健・家族福祉担当相 Zahid Maleque
電力・エネルギー・鉱物資源担当相
Nasrul Hamid
情報・通信技術担当相 Zunaid Ahmed Palak
郵政・電気通信担当相 * Begum Tarana Halim
食糧担当相 Nuruzzaman Ahmed

(注) * 女性閣僚。JP(Jatiya Party), JP-M
(Jatiya Party-Monju), WP(Workers Party),
JSD(Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 バングラデシュ 2015年

1 基礎統計

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 ²⁾
人口(100万人)	144.2	146.1	149.7	151.6	153.7	155.8	157.9
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	6.66	7.31	8.80	10.62	7.70	-	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	-	-	-	6.78	7.35	6.40
為替レート(1ドル=タカ)	68.80	69.18	71.17	79.10	79.93	77.72	77.68

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。
2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2015年より作成。

2 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 ³⁾
農業	1,146.1	1,174.4	1,225.7	1,262.9
林業	105.9	115.8	121.3	130.3
水産業	1,205.7	1,329.9	1,446.5	1,595.8
製造業	92.9	101.3	105.9	113.3
電気・ガス・水道	447.1	483.1	522.1	567.2
建設業	924.6	981.7	1,047.7	1,116.8
卸売・小売業	757.6	805.1	853.8	905.0
運輸・貯蔵・通信業	211.8	231.1	247.9	269.8
金融	475.9	495.1	516.2	540.2
不動産	221.0	235.4	251.7	270.5
行政・国防	1,005.8	1,046.4	1,092.5	1,080.5
その他の	6,594.3	6,999.4	7,429.8	7,911.8
国内総生産(GDP) ¹⁾	6.52	6.01	6.06	6.51
GDP成長率(%) ²⁾				

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
原料ジュート	266.3	229.9	126.4	111.6
ジュート製品	701.1	800.7	698.1	757.0
茶	3.4	2.4	3.7	2.6
皮革	330.2	399.7	505.5	397.5
冷凍エビ・魚	579.7	512.9	602.6	556.3
布帛縫製品	9,603.3	11,039.9	12,442.1	13,064.6
ニット製品	9,486.4	10,475.9	12,049.8	12,426.8
肥料	17.6	0.0	0.0	0.0
テキスタイル	92.1	82.0	67.2	41.8
その他の	3,221.8	3,484.0	3,691.2	3,850.7
輸出入合計	24,301.9	27,027.4	30,186.6	31,208.9

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2015年 P40 Table IV.2 より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
貿易収支	-4,710	-5,155	-9,935	-9,320	-7,009	-6,794	-9,917
輸出	15,581	16,233	22,592	23,989	26,567	29,765	30,768
輸入	-20,291	-21,388	-32,527	-33,309	-33,576	-36,571	-40,685
サービス収支	-1,616	-1,233	-2,612	-3,001	-3,162	-4,099	-4,628
サービス収入	1,832	2,478	2,573	2,694	2,830	3,115	3,017
サービス支出	-3,448	-3,711	-5,185	-5,695	-5,992	-7,214	-7,645
所得収支	-1,484	-1,484	-1,454	-1,549	-2,369	-2,635	-2,995
所得収入	95	52	124	193	120	131	74
所得支出	-1,579	-1,536	-1,578	-1,742	-2,489	-2,776	-3,069
経常移転収支	10,226	11,407	12,315	13,423	14,928	14,934	15,895
政府部門	72	127	103	106	97	79	75
民間部門	10,154	11,280	12,212	13,317	14,831	14,851	15,820
(うち海外労働者送金)	9,689	10,987	11,513	12,734	14,338	14,116	15,170
経常収支	2,416	3,535	-1,686	-447	2,388	1,406	-1,645
資本勘定	451	512	642	482	629	598	491
金融勘定	-825	-462	651	1,436	2,863	2,813	5,150
直接投資	961	913	775	1,191	1,726	1,432	1,700
証券投資	-159	72	109	240	368	937	618
その他投資	-1,627	-1,447	-233	5	769	444	2,832
誤差脱漏	16	2,145	-1,376	-977	-752	666	377
総合収支	2,058	2,865	-656	494	5,128	5,483	4,373

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2015年 P.27 Table I.1 より作成。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2013/14 当初予算	2013/14 修正予算	2013/14 決算	2014/15 当初予算	2014/15 修正予算	2015/16 当初予算
歳入・外国贈与	174,129	162,627	146,732	182,954	163,371	208,443
税収	141,219	130,178	116,031	155,292	140,676	182,244
税外収入	26,240	26,493	24,343	27,662	22,695	26,199
外国贈与	6,670	5,956	6,357	6,206	5,674	5,800
歳出	222,491	216,222	188,208	250,560	239,668	295,100
経常支出	134,449	134,907	121,008	154,241	149,399	184,559
年次開発計画(ADP)	65,870	60,000	55,333	80,315	75,000	97,000
その他支出	22,172	21,315	11,867	16,004	15,269	13,541
財政収支(外国贈与を含む)	-48,362	-53,595	-41,476	-61,346	-70,623	-80,857
(財政赤字のGDP比%)	(4.0)	(4.5)	(3.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)
財政収支(外国贈与を含まず)	-55,032	-59,551	-47,833	-61,346	-76,297	-86,657
(財政赤字のGDP比%)	(4.6)	(5.0)	(4.1)	(4.5)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	48,362	53,595	41,485	61,346	70,623	80,857
対外借入金	14,398	12,613	3,349	18,069	15,909	24,334
国内銀行借入金	33,964	40,982	38,136	43,277	54,714	56,523

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2015/16* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2016

2016年のバングラデシュ

国内政治 p.177

経 済 p.184

対外関係 p.188

重要日誌 p.193

参考資料 p.197

主要統計 p.199

2016年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億5990万人(2016年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

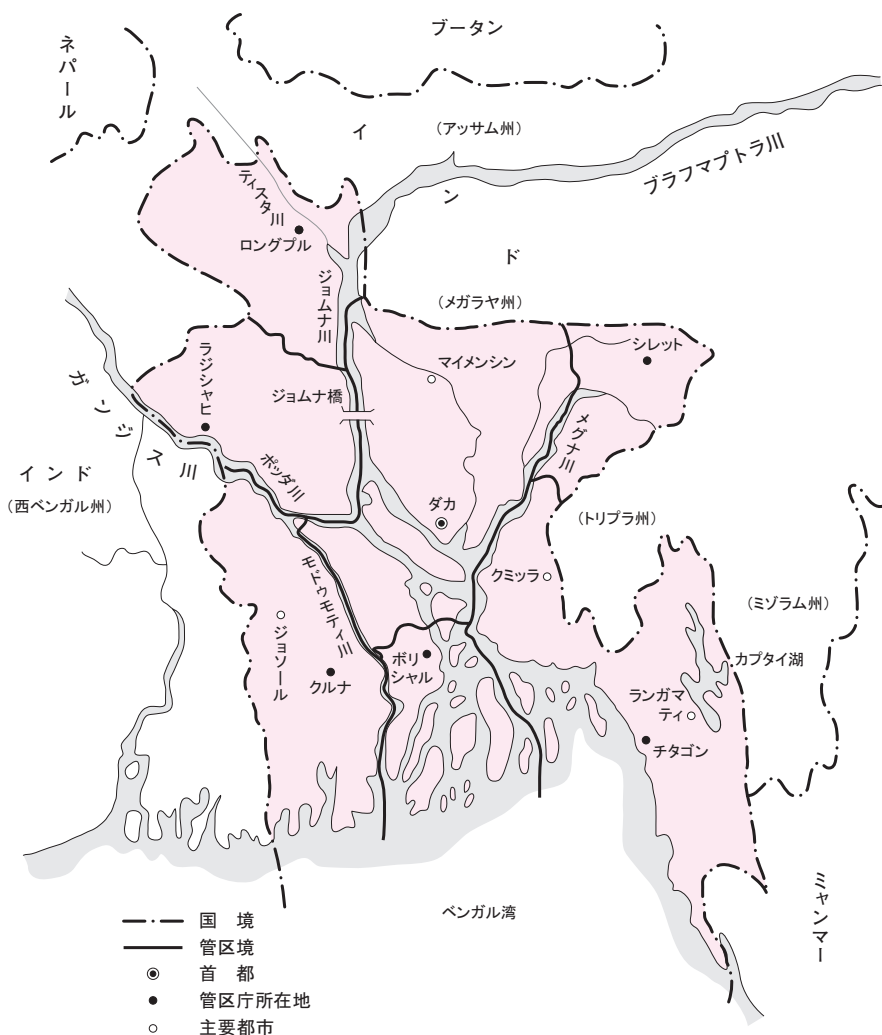
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=78.25タカ、2015/16年度平均レート)

会計年度 7月～6月



テロ続発が脅かす安定成長への道

くさ か べ なお のり
日 下 部 尚 徳

概 況

2014年安倍首相、2015年インドのモディ首相に続き、2016年10月、中国の習近平国家主席がバングラデシュを訪問した。これらの国々のトップの来訪はバングラデシュの地政学のおよび経済的な重要性の高まりを国内外に示すと同時に、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)をはじめとする野党がボイコットするなかで実施された第10次国会総選挙で政権の座についたアワミ連盟(Awami League: AL)の正統性を担保する結果となった。

ハシナ政権は、これら近隣諸大国から取り付けた支援を大型インフラの整備、とりわけエネルギーセクターへと振り向けた。経済成長にともない拡大するエネルギー需要に応えるため、枯渇が懸念される国産天然ガスから、液化天然ガス(LNG)・石炭・石油・原子力などの輸入エネルギーへの転換を推し進めている。

経済面においては、輸出の約8割を占める衣料品が好調だったことから、輸出総額が過去最高の349億3000万ドルを記録した。また、GDP成長率も好調な輸出と公共投資に支えられ、過去最高の7.11%となった。

好調な経済の一方で、バングラデシュでは、2013年頃から「無神論者」「世俗主義者」とされるブロガー、外国人、宗教マイノリティに対する、イスラーム武装主義勢力によるものとみられる殺害事件が頻発しており、バングラデシュの日本大使館も注意を促していた。

そんななか発生した7月1日のテロ事件は、日本人7人を含む民間人20人が殺害されるという、過去に例をみない大規模なものであった。事件後の捜査から、治安当局は、バングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahideen Bangladesh: JMB)の分派「ネオ JMB」の犯行であると断定したが、一方で同組織は、IS(「イスラーム国」)のバングラデシュ支部も名乗っており、国際的な武装勢力と国内グループの関係性の迅速な解明が望まれる。

国内政治

AL の強権政治と BNP の弱体化

2016年1月12日、第10次総選挙の2周年にあたりハシナ首相は、1991年の民主化後初となる2期連続の政権党となったALの過去7年間の経済、インフラ整備、保健衛生、ITの分野における成果を強調した。また、対抗勢力による暴力的抗議活動によって、これまでに231人が死亡し、1180人が負傷したとして、BNPとジャマアテ・イスラーミー(イスラーム協会、JI)を名指しで批判した。そして、独立戦争とその戦争を戦ったフリーダム・ファイターを侮辱する行為は許されないと述べたうえで、戦争時に西パキスタン側に荷担し、虐殺行為などを働いた者に対する戦犯裁判を継続する意向を示した。この様子は、テレビ、ラジオの複数のメディアで同時放映された。2018年12月に実施が予定される第11次総選挙の前に、経済・社会開発を通じた地盤固めと、対立野党への徹底的な攻勢姿勢を明確に示したといえる。

一方、BNPのカレダ・ジア総裁は、3月の党大会において、現在の独裁的な政治状況は首相に権限が集中しすぎているためだとし、権力を監視するために憲法を改正し、二院制の国会を導入すべきだとする「ビジョン2030」を発表した。しかしBNPに関しては、汚職をはじめとするさまざまな容疑による逮捕や治安部隊と抗争中の事故死、原因不明の失踪などによって党の中心的人物が政治の表舞台から去り、また、国会に議席をもたないことによる政治的影響力の低下、資金の枯渇から有効な政治活動を実施できないなどの状況が続いている。結果として、ここ数年続いた動員型の抗議集会や大規模なハルタル(ゼネスト)による治安の悪化は避けられた。

また、両党ともに、党首の高齢化が進んでおり(2016年12月31日現在ALハシナ総裁69歳、BNPジア総裁71歳)、党の世代交代が取り沙汰された。ALにおいては、ハシナ首相の息子でアメリカ在住のショジブ・ワジェッドを党の要職に就けようとする動きが見られた。しかし、政治的に不安定なこのタイミングでの政界進出は時期尚早として、本人が固辞したとされる。BNPにおいては、ジア総裁の長男で、現在ロンドンで療養中のタレク・ラフマンが有力視されているが、汚職をはじめ複数の容疑がかけられており、帰国が困難な状態が続いている。同氏はYouTubeやSNSを通じて、国民に支持を訴えかけている。

イスラーム武装主義勢力による襲撃事件の統発

治安部隊と野党支持者の衝突による治安の悪化は避けられつつある一方で、イスラーム武装主義勢力によるものとみられる襲撃事件が増加した。襲撃の対象は、「無神論者」および「世俗主義者」とされる者、外国人、宗教マイノリティの3つに大別される。

2013年以降、バングラデシュ独立戦争時の戦争犯罪を裁く法廷で、容疑者への厳罰を求める運動をウェブ上で展開したブロガーや、過激なイスラーム思想を批判する書き込みを行っていたブロガー、LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。性的マイノリティ)の権利を求める活動家などが殺害される事件が頻発している。2016年に入ってから、4月6日に無神論者のブロガーとされる大学生がジョゴンナート大学付近で殺害された。また、4月23日にはラジシャヒ市内の路上で、バスを待っていた大学教授が刃物で首を切られ死亡した。2日後の25日には、LGBTの雑誌『ループバーン』の編集者ズルハズ・マナンともう1人の男性がダカで殺害された。2人は同性愛者であることを公表し、LGBTへの差別をなくすための活動をしていた。

外国人をターゲットとした事件としては、2015年にイタリア人2人、日本人1人が死傷する事件が発生している。一連の殺害事件はISによる犯行声明の下、連続して発生したことから、各国大使館は警戒を強めた。政府はダカの外国人居住区に治安部隊を配備し、武装主義勢力の取り締まりを強化していた。

宗教マイノリティに対しては、2015年からシーア派宗教施設における無差別発砲事件や、イスラーム教の少数宗派であるアフマディヤのモスクにおける自爆事件などが発生した。2016年に入ってから、ヒンドゥー教徒や仏教徒、キリスト教徒を襲う事件が続発している(表1参照)。これら一連の事件に対しては、ISのバングラデシュ支部から犯行声明が出されたが、バングラデシュ治安当局は、事件の実行犯はバングラデシュ国内のイスラーム武装主義組織であるとして、JMBメンバーなどに対する捜査を進めていた。

これらの事件を受け、バングラデシュ警察は6月10日から4日間かけて、全土で過激派の拘束を目的とした摘発を行った。これにより、イスラーム武装主義勢力のメンバーとみられる145人を含む計1万1000人以上が逮捕された。現地報道によると逮捕者の多くはJMBの関係者で、ほかは窃盗や麻薬取引、暴行などの容疑がかけられたとされる。これに対してBNPは、関係者2100人が拘束されたとして、同党の幹部や支持者をねらった違法捜査だと非難する声明を出した。

表1 ISのバングラデシュ支部を称する組織が犯行声明を出した殺害事件(2016年)

1月 7日	ジナイド県でキリスト教を布教したとされるホメオパシー施術者が殺害される
2月 8日	ガイバンダ県でヒンドゥー教の聖職者が殺害される
21日	ボンチョゴル県でヒンドゥー教の聖職者が殺害され、爆弾によって信者2人が負傷する
3月14日	ジナイド県でシーア派のホメオパシー施術者が殺害される
22日	クリグラム県でキリスト教改宗者が殺害される
4月23日	無神論を広めたとしてラジシャヒ県で大学教授が殺害される
30日	タンガイル県でヒンドゥー教徒の一般市民が殺害される
5月14日	バンドルボン県で仏教聖職者が殺害される
20日	クシュティア県でパウルの哲学に関心のあるホメオパシー施術者と大学教員が襲われ、死傷する
24日	ガイバンダ県でヒンドゥー教徒の一般市民が殺害される
6月 5日	ナトール県で一般のキリスト教徒が殺害される
7日	ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される
10日	パプナ県のヒンドゥー寺院で働いていた一般のヒンドゥー教徒が殺害される
30日	バンドルボン県で AL 関係者の仏教徒が殺害される
7月 1日	ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される
8月23日	ノルシンディ県で一般のヒンドゥー教徒が襲われ負傷する

(出所) 在バングラデシュ日本大使館発邦人安全情報および現地報道を基に作成。

ダカ襲撃テロ事件の発生

上述のような襲撃事件が断続的に発生するなか、7月1日にダカの高級住宅街で外国公館も点在するグルシャン地区のレストラン「ホーリー・アルチザン・ベーカリー」で日本人7人を含む民間人20人が殺害されるという、過去に例をみない大規模かつ計画的なテロ事件が発生した。事件は、武装した5人の若者によって引き起こされ、実行中にISからの犯行声明が出された。彼らの個人的な動機については明らかにされていないが、5人はいずれも25歳以下で、バングラデシュにおいては富裕層・高学歴の部類に入る。

事件に対してハシナ首相は、国内にISの拠点は存在しないとの立場を堅持したうえで、JMBや野党など国内の反政府勢力の犯行の可能性を示唆した。政府としては、ISへの脅威から投資や援助が減少することに対する危機感に加え、国内のイスラーム武装主義勢力と関係が深いとされる野党陣営に対する攻勢を強めたいという思惑があったと考えられる。しかし、ISへの勧誘容疑で逮捕者も出ており、国内でIS関連組織のメンバーが活動している可能性を否定すること

はできない。犯行声明やISの機関誌『ダービク』の一部がベンガル語で出されていることから、ISメンバーのなかにバングラデシュ人があるのは明らかだ。

このような、あくまでも国外グループの関与を認めない焦点のずれた捜査や、イスラーム主義政党を含む野党を徹底的に追い詰める強権的姿勢、不十分な治安対策が、今回の惨劇を招いてしまったといえる。その後の捜査から、治安当局は、JMBの分派「ネオJMB」の犯行であると断定した。一方で同組織は、ISのバングラデシュ支部も名乗っており、国際的な武装勢力と国内グループの関係性の解明が今後の課題となる。

警察の調べでは、ネオJMBの指導者とされるタミム・アフメド・チョウドリー容疑者はカナダとの二重国籍を持ち、同国のウインザー大学で化学を専攻し、卒業している。3年ほど前にバングラデシュに入国し、犯行を計画していた。シリアへの渡航経験もあるとされ、『ダービク』14号にインタビュー記事も掲載されていた。しかし、8月2日のナラヤンゴンジにおける反テロ部隊(Rapid Action Battalion: RAB)および警察を中心としたチームによる合同作戦によって殺害されたことから、真相は藪の中となった。

また、10月8日にはダカ近郊のガジプール県およびタンガイル県で、武装主義勢力の潜伏先に対する大規模な合同作戦が実行され、組織のメンバー計11人が射殺された。現地報道によると、このような摘発により、12月までの間に治安当局は55人を殺害した。

戦争犯罪法廷における死刑の執行

ハシナ首相は、12月16日の戦勝記念日に先立ち、1971年の独立戦争時にジェノサイドや知識人殺害に加担し、独立に反対した者たちへの戦犯裁判を継続する意向を述べた。また、独立に反対した戦犯者が政治の表舞台に再び咲くことを認めた者も同罪であるとして、イスラーム主義層を政権基盤に取り込むため現在戦犯と名指しされているイスラーム指導者の政界復帰を認めたBNPを暗に批判した。

ALは2008年12月の総選挙で戦争犯罪法廷の設置を公約として掲げ、勝利した。そして2009年1月に政権に復帰した後、2010年3月25日に国際犯罪(法廷)法(International Crime [Tribunal] Act)に基づく法廷を設置した。しかし、裁判の対象がJIとBNPの指導者に限定されていることから、戦犯法廷設置のねらいは、野党指導者を裁判にかけ、政治力を削ぐことにあるとして、2013年から2015年にかけて抵抗運動が激化した。

2016年は、5月11日にM.R. ニザミJI元党首に、9月3日にミル・カシム・アリJI中央執行委員会メンバーに対する死刑が執行された。これまでにA.Q. モッラーJI書記長上級補佐、Md. カマルッザーマンJI書記長上級補佐、A.A.M. ムジャヒードJI書記長、S.Q. チョウドゥリーBNP常任委員といった野党幹部に対して死刑が執行されている。また、終身刑判決を受けたD.H. サイーディーJI副最高指導者に対しては、検察側が死刑を求めて再審請求している。JIは死刑執行のたびに全国規模のハルタルを実施しているが、資金不足にともなう動員力の低下に加え、最近では市民もJIの呼び掛けに同調しないことから、大規模な暴動に発展するようなケースは減ってきている。

一方のALは10月に、独立戦争を戦い、バングラデシュを独立に導いた、いわゆる「フリーダム・ファイトー」と、戦死した兵士の家族に対する手当を増額する案を承認した。本案は独立戦争問題省が提出し、ハシナ首相が議長を務める閣議で決定された。ALは、独立戦争を政局に持ち出し、国民のバングラデシュ人アイデンティティに訴えかけることにより、JIやBNPを徹底的に追い詰めると同時に、自らの支持基盤を固める戦略に出ていると考えられる。

全国ユニオン選挙・ナラヤングンジ特別市議会選挙・全国県評議会選挙

3月22日から6月4日にかけて4103の選挙区で6期に分けて実施された全国ユニオン(行政村)選挙は、同選挙に初めて政党ベースが適用されたことにより、党公認候補の決定に際して造反者が続出し、それにともなう立候補妨害が行われるなど大きな混乱が生じた。選挙運動期間中や選挙当日に116人が死亡、8000人が負傷するなど、これまででもっとも暴力的な選挙であったと評されている。

もっとも注目された議長のポストはALが2661議席、BNPが367議席、独立候補が898議席を獲得した。独立候補の出馬および当選数は過去最大で、大半がALからの党公認を受けられないことによる造反者であった。党の綱領が違憲であるとして選挙管理委員会への登録を取り消されたことから、党員としての出馬が禁止されているイスラーム主義政党JIのメンバーもこのなかに含まれる。

しかし、いくつかの投票所で投票率が100%を超えたり、投票箱がALの党員によって部屋から一時持ち出されるなど、選挙の公正性に関しては疑義を抱かざるをえない状況であった。また、対立候補やその家族が何者かに脅迫され、立候補を辞退するなどしたため、ALが勝利した議席のうち、217議席は対立候補のいない状況での当選であった。

12月22日に実施されたナラヤンゴンジ特別市議会選挙は、RAB、国境警備隊、武装警察の監視の下、これまでの地方選挙と異なり平和裏に実施された。現職市長でALのシェヒナ・ハヤット・アイビー候補に対して、BNPはボイコットすることなく、シャカワット・ホシェン・カーンを対立候補に立てて争ったが、アイビー候補が勝利した。同氏はバングラデシュ初の女性市長として2011年に初当選し、今回の勝利で2期目を迎える。選挙にあたり、BNPは軍の監視を求めたが、選挙管理委員会は許可しなかった。

12月28日には、これまで政府による任命制をとっていた県評議会において初の選挙が全国規模で実施された。議長1人、一般議員15人、女性議員5人からなる県評議会選挙は、与党ALが多数を占める地方自治体の議長および議員にのみ選挙・被選挙権が付与された間接選挙であったことから、BNPは選挙をボイコットした。全64県のうち、丘陵3県を除く61県で実施が予定されたが、フェニ県とボラ県では、すべてのポストにおいて対立候補がいない無投票当選となったため、残る59県において実施され、AL関係者が主だったポストを独占した。

ロヒンギャ問題の再燃

バングラデシュ外務次官は、駐バングラデシュ・ミャンマー大使に対して「無国籍状態」にあるロヒンギャ数万人の流入が継続していることへの「深い懸念」を表明したことを、12月29日の声明で明らかにした。

隣国ミャンマーのヤカイン(ラカイン)州で10月9日に、武装集団による警察施設への襲撃事件が発生し、警察官9人が死亡した。ミャンマー軍はロヒンギャによる襲撃とみて取り締まりを強化したが、ヒューマン・ライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナルをはじめとする人権団体は、この作戦はロヒンギャに対する組織的かつ無差別な軍事活動だとして非難した。

弾圧を避けるため、ミャンマーからバングラデシュへと逃れたロヒンギャの数は、約6万5000人に達していると見られる。バングラデシュ政府はミャンマーからの難民流入を阻止するため、国境警備を強化しており、バングラデシュへ逃げ込んだ難民のうち数千人がミャンマー側へと強制送還されたとされるが、正確な数字は明らかにされていない。

ロヒンギャがバングラデシュ国内に大挙して流入したのはこれが初めてではない。かつて1978年にもミャンマー当局による迫害を逃れて、およそ20万人の難民が入国するという事件があった。この時はバングラデシュとミャンマー政府間の

話し合いで、ほぼ全員が1年以内に帰国したとされる。

1991年半ば頃にもロヒンギヤの越境が相次いだ。多いときには日に5000人を超え、約27万人がコックス・バザール、バンドルボン県内の21カ所の難民キャンプに収容される事態となった。政府は当初、ムスリム同胞への支持を表明し、難民を受け入れたが、大量の難民に対応しきれず、二国間交渉を通じての早期送還の途を模索した(『アジア動向年報 1992』参照)。当時インドのトリプラ州にはバングラデシュのチャクマ難民6万人が流入していたため、そちらを留保しておきながら、ロヒンギヤを受け入れることは、インドとの外交上も好ましくなかった。結果として1992年4月28日に両国は難民の帰還に関する共同声明を発表し、事態はうやむやなまま収束へと向かった。このときに帰還することなくバングラデシュ側に残ったロヒンギヤも相当数いると考えられている。

現在バングラデシュには、公式に2カ所のロヒンギヤ難民キャンプが設置されているが、それ以外にも非公式の難民キャンプが存在する。また、バングラデシュ人に混じって暮らす人もおり、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によるとバングラデシュ国内には32万人以上のロヒンギヤが暮らしているとされる。ハシナ首相は2017年1月12日にミャンマーの外務副大臣とダカで会談しバングラデシュに避難しているロヒンギヤをミャンマー側に「戻す」よう要請した。

CNNによると、バングラデシュ政府は1月31日、難民キャンプに滞在するロヒンギヤ難民をハティア島近くのテンガール・チョール島へ移住させる計画があることを明らかにした。ハティア島周辺は土壌の浸食・堆積作用による急激な地形変化が繰り返されている。難民キャンプの候補地は、このような土壌の堆積作用によって新たに出現した海拔ゼロメートルの湿地帯であり、生活に困難をきたすことは明らかである。また、同候補地の近くの島を軍の演習地にするという計画もある。政府としては、バングラデシュ有数のリゾート地であるコックス・バザールから難民キャンプを移したいという思惑と、孤島を難民キャンプにすることにより、ロヒンギヤの出入国管理を容易にし、ミャンマーからの新たな難民の流入を防ぐねらいがあるとみられる。

上述の過去2回の難民流入は、ともにBNP政権下で起きており、ALがロヒンギヤ難民に対応するのは今回が初めてだ。国際的なイスラーム武装主義勢力が、行き場をなくし、生活に不安を抱えるロヒンギヤを取り込もうとする動きがあるとの報道もなされており、今後の対応の結果如何によっては、テロの連鎖などALの政権基盤を揺るがしかねない大きな問題へと発展する恐れがある。

経 済

マクロ経済状況

2015/16年度(2015年7月～2016年6月), 輸出収入の約8割を占める衣料品輸出額は, 前年度比7.89%増の286億1000万ドルとなった。これにより, 輸出総額が前年度比7.11%増の349億3000万ドルとなり過去最高を記録した。また, GDP成長率は好調な輸出と公共投資に支えられ, こちらも過去最高の7.11%を記録する結果となった。財務省は, GDP成長率が過去10年間平均6%台となっている状態を「6%成長の罫」と評してきたが, 2015/16年度に脱却することに成功した。

産業別に見ると, GDPの31.54%を占める鉱工業(製造業・建設業含む)の成長率が前年度比1.42ポイント増の11.09%となり, 全体を牽引した。とくに電力は8.11ポイント増の14.2%, ガスは4.75ポイント増の9.91%となっており, エネルギーセクターが近年のハシナ政権下における重点産業となっていることがうかが

表2 バングラデシュの産業別実質 GDP 成長率と構成比(%)

	2012/13 成長率	2013/14 成長率	2014/15 成長率	2015/16 成長率	2015/16 構成比
実質 GDP 成長率	6.01	6.06	6.55	7.11	100.00
1. 農林水産業	2.46	4.37	3.33	2.79	15.35
1-1. 農林業	1.47	3.81	2.45	1.79	11.70
1-2. 水産業	6.18	6.36	6.38	6.11	3.65
2. 鉱工業	9.64	8.16	9.67	11.09	31.54
2-1. 鉱業	9.35	4.68	9.60	12.84	1.77
2-2. 製造業	10.31	8.77	10.31	11.69	21.01
2-3. 電力・ガス・水道	8.99	4.54	6.22	13.33	1.50
2-3-1. 電力	9.69	4.45	6.09	14.20	1.26
2-3-2. ガス	5.91	1.69	5.16	9.91	0.15
2-3-3. 水道	4.75	10.93	9.62	7.40	0.09
2-4. 建設業	8.04	8.08	8.60	8.56	7.26
3. サービス業	5.51	5.62	5.80	6.25	53.12
3-1. 卸売・小売業	6.18	6.73	6.35	6.50	13.99
3-2. ホテル・レストラン	6.49	6.70	6.83	6.98	0.75
3-3. 運輸・通信業	6.27	6.05	5.96	6.08	11.31
3-4. 金融業	9.11	7.27	7.78	7.74	3.39
3-5. 不動産業	4.04	4.25	4.40	4.47	6.64
3-6. 行政・国防	6.53	6.89	9.82	11.43	3.63
3-7. 教育	6.30	7.26	8.01	11.71	2.39
3-8. 保健・ソーシャルワーク	4.76	5.06	5.18	7.54	1.84
3-9. コミュニティ・個人サービス	3.25	3.27	3.28	3.30	9.18

(出所) バングラデシュ統計局。

える。また、農林水産業は前年度に続き0.54ポイント減少し、2.79%にとどまった一方で、サービス業は、0.45ポイント増の6.25%となった。なかでも、行政・国防は2013/14年度で前年度比6.89%であったのが、2014/15年度で9.82%、2015/16年度で11.43%と大幅な増加傾向がみられる。また同様に、教育も3.70ポイント増の11.71%、保健・ソーシャルワークにおいても2.36ポイント増の7.54%となっている(表2)。

物価上昇率は、2016年5月に前年同月比5.45%を記録し、過去43カ月で最低値となった。その後若干の上昇傾向もみられたが、12月には同5.03%を記録し、全体として上昇率は抑えられた。乾期作のボロ米が豊作だったことや、国際市場での原油価格および日用品価格の下落が影響したと考えられる。しかし、低下したとはいえ、バングラデシュの物価上昇率は国際的にみれば依然として高く、人びと、とりわけ経済成長から取り残された貧困層の生活を圧迫している。政府は、2016/17年度のインフレ目標を5.8%に設定している。

民間投資の減少

全体として好調な経済成長に対して、2015/16年度の民間投資のGDPに対する割合は21.78%となり過去3年でもっとも低い水準となった。世界銀行は、民間投資家がインフラの未整備や土地価格の高騰、汚職、不安定な政治、そして7月の大規模テロ事件を受けての治安面での懸念から、同国への投資を躊躇していると指摘している。テロの犠牲者のなかには、縫製関連業従事者も含まれていたことから、外国投資家が同国への投資を控える傾向がみられる。また、原油価格の下落にともない中東の経済が停滞したことによる出稼ぎ労働者からの送金減少により、国内からの民間投資も減少した。欧州連合(EU)脱退によるイギリス経済の不透明な先行きから、輸出産業にダメージが及ぶことも懸念されており、バングラデシュからの民間投資離れが危惧される。

しかしながら、政府による大規模インフラプロジェクトの推進にともない公共投資が増加したことで、民間および公共の合計投資額の対GDP比は2014/15年度の28.9%から、2015/16年度は29.4%へと増加した。強権的な政治姿勢に対する国内外からの批判をハシナ政権が受け流すことに成功している背景には、好調な経済成長がある。成長が鈍化するようなことがあれば、批判の矛先が経済政策のみならず政権そのものへと向かう可能性をハシナ政権も十分に理解しており、2018年12月に予定されている総選挙を前に、大型インフラによって経済基盤を安定さ

せ、投資環境を強化する政策へと舵をとっていると考えられる。

海外出稼ぎ労働者からの送金の減少

2016年、労働者の海外への出稼ぎは約75万7731人で、前年よりも36%増加したにもかかわらず、海外送金額は減少した。ダカ大学の難民移民動向研究ユニット(The Refugee and Migratory Movements Research Unit: RMMRU)の報告によると、2016年7月から11月までの海外からバングラデシュへの送金額は126億5000万ドルだが、この値は前年同期値の151億1000万ドルを1割ほど下回る。世界銀行によるとバングラデシュ人の出稼ぎ先の約68%が、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などの産油国に集中している。近年の原油価格の下落が産油国の経済成長を鈍らせたことに加え、シリア情勢の悪化にともなう中東の混乱により、これらの国々で働くバングラデシュ人労働者からの送金が減少したと考えられる。また、EU脱退が取りざたされるイギリスのポンドや海外送金額の1割近くを占めるマレーシアのリングの切り下げも影響した。一方で、手数料の安い非合法的な形での送金が増加したことも要因として指摘されており、実際の送金額は公式の数字より大きいことが予想される。

2016年に仕事を求めて海外に移住した労働者のうち、女性労働者の占める割合は約16%(11万8088人)で、2015年の22.8%に比べその割合は減少した。RMMRUによれば、2013年と2014年に男性労働者が出稼ぎの初期費用としてかけた額の平均は38万タカであるのに対して、女性は10万タカであった。また、男性労働者の1年の送金額が約20万タカなのに対して、女性は約8万タカである。その一方で、女性は出稼ぎ収入の90%を送金に回しているのに対して、男性は50%であった。女性労働者の収入は男性に比べて少なく、しかもその大半を送金していることから、女性を取り巻く厳しい出稼ぎ事情がこれらの調査から理解される。

ランパル石炭火力発電所建設へ

南部沿岸地域におけるランパル石炭火力発電所建設は、インド政府支援の下、インドの国営エネルギー企業とバングラデシュ電力開発庁の合弁事業として2013年から進められてきた。2019年7月には商業生産に入ることが予定されている。しかし、世界自然遺産でありマングローブ林が広がるシュンドルボンから約14キロメートルのところが建設地となっていることから、環境保護団体や環境学者は反対の声を上げている。1320MWのランパル石炭火力発電所は年間472万トンの

輸入石炭を燃やすとみられ、それによる大気汚染や水質汚染、住民立ち退き、船舶交通量の増加による環境負荷の増大が懸念されている。9月30日には学生主導の建設反対グループと治安部隊が衝突し、負傷者が出る事態となった。警官が抗議する人びとに対して高圧放水砲を用いる場面も見られ、緊張が高まった。反対派は、支援国であるインドのモディ首相に建設中止を求める書簡を送るなど、さまざまな反対キャンペーンを展開している。それを後押しするかのように、ユネスコが世界遺産のシュンドルボンとその生物多様性が発電所によって悪影響にさらされるとする報告書を発表したことから、政府は反論に追われることとなった。

ハシナ首相は8月の官邸記者会見で、ランパル発電所建設を進めるという政府方針を再確認したうえで、建設にあたってはシュンドルボンに被害を与えないと発言するに至った。バングラデシュの歴代の政権にとって、電力問題は自身の政権基盤を揺るがしかねない国民の不満材料となってきた。また、経済成長にともない増加する電力需要を満たし、海外から投資を呼び込むためにも電力の安定供給は不可欠である。政府は、国内の天然ガスの埋蔵量が減少していることから、エネルギー源の多様化を推し進めている。ハシナ首相は、石炭がもっとも信頼できる将来のエネルギー源だと指摘している。

パイラ港限定操業の開始

バングラデシュ南部沿岸地域で同国3番目の海港となるパイラ港が、8月に限定的に操業を開始した。全面稼働には少なくとも7年がかかる見通しで、資金繰りの詳細も明らかにされていないが、計画の初期段階からインドが支援の意向を表明している。この計画は、既存のチタゴン港とモングラ港が船舶の受け入れ許容量の限界に達していることに加え、水深が浅く大型船の停泊が困難であることから、ハシナ政権による大型インフラプロジェクトの一環として2013年から進められた。2014年にはチタゴン行政当局の下でパイラ海港局が設立され、2015年11月に港建設をスタートさせることが国会で承認された。承認後すぐにインドは政府間の契約の下で港を開発する意向を表明し、2016年1月には印バの船舶省次官級会合で政府間協定を結ぶことで合意した。インドとしては、印バ国境に近いパイラ港を他国、とりわけ中国の影響下に置かれることを避けると同時に、同港を通じたインド北東部への物流ネットワークを構築したいという思惑がある。2015年6月にモディ首相が来訪した際には、沿岸海運協定も結んでおり、印バの海事協力関係は着々と前進しているといえる。

中国も、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーを結ぶ経済回廊（BCIM 経済回廊構想）と海を繋ぐ役割を果たしうる同港の開発には強い関心を抱いており、インド中心の開発であっても、その一部の開発は請け負う準備があることをバングラデシュ政府側に伝えた。実際、パイラ開発プロジェクトの全19工程のうち、2工程で政府は中国企業2社（中国港湾工程有限責任会社と中国建築工程総公司）と契約を交わしている。インフラ整備を急ぐハシナ政権には、インドと中国の駆け引きを十分に理解したうえ、政治バランスに配慮した資金調達が求められているといえる。

対 外 関 係

対印関係

1月2日に起きた武装集団によるインド・パンジャブ州パターンコートのインド空軍基地襲撃事件、9月18日のジャンムー・カシミール州ウリのインド軍宿営地襲撃事件、9月28日のインドによるパキスタン領内の「テロリスト」の拠点に対する攻撃などを経て悪化するインド・パキスタン関係を受けて、カマル内務相は10月4日、記者からの質問に対して、印パの緊張が続いた結果、インドが攻撃されるようなことがあった場合、バングラデシュはインド側に立つだろうと述べた。ALは、歴史的にインドと良好な関係にあるが、閣僚が安全保障の側面で明確に親インドを表明するのは珍しい。それほどまでに現政権下における印パ関係は安定しているといえる。

インド外務省はパキスタンで11月に開催が予定されていた南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議へのモディ首相の不参加を表明したが、それに追従する形でバングラデシュも不参加の意向を示したことから、第19回のSAARC首脳会議は延期を余儀なくされた。

その一方で、ハシナ首相は、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ（BIMSTEC）のアウトリーチサミットに出席するため、10月16日インドを訪問した。SAARC加盟国8カ国のうち5カ国のトップが参加する同会議期間中に、モディ首相は南アジア各国と二国間首脳会議を開催したことから、パキスタンの孤立が印象づけられた。

経済面でも印パ関係は多くの進展が見られた。両国政府は4月、チタゴンで液化石油ガス工場を建設する契約を締結した。バングラデシュおよびインド北東州

で増加するエネルギー需要に対応することを目的としたもので、両国に供給が予定されている。また、バングラデシュとインド北東部を鉄道でつなぎ、最終的にはバングラデシュを通して西ベンガル州とトリプラ州を鉄道でつなぐ計画にも着手した。これにより、両国の貿易を後押しすることが期待されている。さらに、11月にはバングラデシュが提案した鉄道、道路建設、発電などのインフラ主要部門における新たな5プロジェクトへの支援をインド側が承認するなど、前年の来訪の際にモディ首相が約束した20億ドルの支援が着実に実行に移されている。

対中関係

中国の習近平国家主席は10月14日、ダカを訪問し、ハシナ首相と会談した。中国の国家主席がバングラデシュを訪れるのは、1986年当時の李先念国家主席以来、約30年ぶり、2014年の安倍首相、2015年のモディ首相に続く習主席の訪問は、バングラデシュの国際的な地位の向上を国内外に示すものとなった。これらは、ハシナ政権による全方位外交の成果ともいえるが、地政学のおよび経済的な重要性が高まる同国に、近隣諸国の関心が向いたのがこのタイミングであったともいえる。政治的にはこれらの国々のトップの来訪により、野党がボイコットするなかで選挙を強行し、欧米諸国からの強い批判を受けながらも政権の座についたハシナ政権の正統性が担保される結果となった。

習主席はバングラデシュに対し、期間は示さなかったものの200億ドルの融資を実行すると約束したうえで、インフラ整備を中心に27項目の合意文書に署名した。陸と海で中国から東南アジア、南アジア、アフリカを経由してヨーロッパまでを結ぶ「一帯一路」経済圏構想において、バングラデシュはBCIM経済回廊構想を構成する一部として、また、海上においてはベンガル湾の中心港として、東南アジアと南アジアをつなぐハブ的役割を果たしうることから、その地政学的重要性は高い。

習主席は首脳会談後の共同記者会見で、バングラデシュとの関係を「緊密な包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすると述べたうえで、二国間の自由貿易協定(FTA)の実現可能性も探る意向を示した。ハシナ首相は2009年の就任以来、2010年の3月と2014年の6月の2回にわたり中国を訪問している。また軍高官は北京を積極的に訪問しており、11月には軍事的な機密性の高い潜水艦2隻の引き渡しも受けている。2018年12月の総選挙を控え、中国からも積極的な支援と投資を取り付け、国内のインフラ整備や経済の活性化

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

につなげると同時に、軍事協力関係を強化し、どこかひとつの国に頼らない全方位の安全保障体制を構築する思惑があると思われる。

習主席は訪問中、親インドの立場をとる AL の対抗措置上、歴史的に親パキスタン・親中国の立場をとってきた BNP に配慮する形で、ジア BNP 総裁とも会談したが、BNP の側は具体的な成果を上げることができなかった。それに対して BNP 内部からも執行部に対する不満の声が上がった。

対日関係

日本は、2014年のハシナ首相訪日、安倍首相来訪を経て、二国間の「包括的パートナーシップ」の下、「ベンガル湾産業成長地帯」(BIG-B)構想を打ち出し、経済協力を通じた関係強化に乗り出している(『アジア動向年報』2015, 2016年版参照)。その一環として、国際協力機構(JICA)は6月29日、バングラデシュ政府との間で、電力の安定供給や交通網の構築、災害対策を目的とした事業に対する総額1735億3800万円を限度とした大型の円借款契約に調印した。締結した6事業

のなかには、チタゴン管区マタバリ地区に建設される石炭火力発電所建設も含まれる。バングラデシュでは近年の経済成長にともない電力需要が急激に伸びており、今後10年間は年率約5%の増加が見込まれている。同国は国産天然ガスを燃料とする火力発電がエネルギー供給の約6割を占めているが、資源の枯渇から2017年より生産能力が減少に転じる見込みで、液化天然ガス(LNG)・石炭・石油・原子力などの輸入エネルギーへの転換を推し進めている。JICAは、出力1200MWの高効率の超々臨界圧石炭火力発電所を建設することにより、増加する電力需要に対応するとともに、温室効果ガスの排出を抑制し、気候変動の緩和に寄与する計画だ。

このような大型援助案件や進出日系企業の増加にともない、同国で開発事業やビジネスに従事する日本人が増えつつあるなかで発生した7月1日のテロ事件は、民間の援助関係者を含む日本人7人が殺害、1人が重傷を負うという凄惨な結末を迎えた。事件を受け、2日に岸田外相がアリ外相と、続いて安倍首相がハシナ首相と電話会談を行い、事件解決に向けた対応と邦人保護を要請した。7月15日には、安倍首相が第11回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合出席のため訪問中のモンゴルで、ハシナ首相と会談し、バングラデシュに対する政府開発援助(ODA)の継続を表明すると同時に、事件の真相究明と在留邦人・渡航者の安全確保の徹底を要請した。

日本の外務省は事件を受け、JICAとともに「国際協力事業安全対策会議」を設置し、ODA従事者の安全確保の強化策を取りまとめた。報告書には、NGOや民間企業も含めた広範囲な緊急連絡網の構築や訓練の実施、通信機器・防弾車などの安全対策機材の増強、安全対策への予算措置が困難になりがちなODA関連中小企業に対する負担軽減策などが盛り込まれた。また、今後もソフトターゲットに対するテロの増加が予想されることから、国際協力事業安全対策会議は、外務省とJICAを中心に関係機関が安全対策を見直す場として常設化されることとなった。

2017年の課題

バングラデシュの地政学的重要性や経済発展に世界の注目が集まるなかで起きた7月1日のテロ事件は、穏健なイスラーム国家とみられていたバングラデシュのイメージを180度変えたという意味で、そのインパクトはきわめて大きかった。バングラデシュが不安定化すれば、世界第3位のムスリム人口を抱える隣国イン

ド、そのインドと国境線問題を抱えるパキスタン、ロヒンギヤをはじめとする民族紛争の火種を抱えるミャンマーなどの周辺国に、武装主義勢力のネットワークを通じてテロの連鎖が飛び火しかねない。

今後も、ハシナ政権による強権体制が維持され、野党勢力との対話が進展しなければ、規模の大小は別としてテロ事件が継続していくことが予想される。ALはさまざまなレベルでの選挙に勝利することによって、政権の正統性を国内外にアピールしようとしているが、それらは制度的外観を備えているにすぎず、ハシナ政権の監視の下ALの圧勝劇を演出しているにすぎない。また、政権に批判的なNGOや野党寄りのメディアの活動を規制するといったあからさまな態度は、一時的に反政府の動きを牽制することはできても、長期的には国民の不満をため込む結果となる。ハシナ政権には今後、テロとの戦いを強化しつつ、イスラーム主義層の反発を抑えたうえで、開発独裁ともいえる現体制を維持し、経済成長を牽引するという非常に困難な舵取りが求められているといえる。

一方のBNPは、JIとの共闘を解くのかどうかの選択をせまられている。武装主義勢力との関係が公然の秘密として横たわるJIとの関係を続けるかぎり、今後もテロとの関連性が疑われ、国民および国際社会からの支持も得られなくなる。7月のテロ事件を強く非難する声明を出したとはいえ、歴史的に穏健派も含めたイスラーム主義層を票田として抱えてきたBNPが、一連の武装主義勢力による事件にどう向き合うのかが問われているといえる。

2017年2月の任期満了にともない、新たな選挙管理委員会のメンバーがハミド大統領によって任命された。委員長に選ばれたKM・ヌルール・ヒュッダはALが推薦した候補者ではないものの、AL政権下で官僚として活躍した人物であることからBNPは不満を募らせている。2018年の総選挙を前に、野党も納得する形での選挙実施体制を組むことができれば、不安定な国内情勢を改善することは望めず、また民主国家としての体面を維持することも難しくなる。民主的な政治体制を整えたうえで、ALとBNPがイスラーム武装主義勢力に対する共闘姿勢をみせられるかが、今後の安定成長の鍵になると思われる。

(東京外国語大学)

1月4日▶インド北東部を震源とする地震により、ダカなどで5人が死亡。

5日▶アリ外相がサウジアラビアを訪問。

7日▶ジナイド県でホメオパシー施術者が殺害される。

11日▶トゥルキ・サウジアラビア皇子来訪。

14日▶中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ、6.75%にすると発表。

18日▶ラーセン・デンマーク労働相来訪。

19日▶アイハン・ノルウェー貿易・産業・漁業國務相来訪。

24日▶元駐バングラデシュ中国大使5人が来訪。

25日▶ロシアと2基の原子力発電所を建設する契約に調印。

27日▶中国海軍護衛艦隊がチタゴン港を訪問。

▶ホック外務次官が、次官級会議およびテロ対策協力のため訪印。

2月3日▶アラム外務担当相訪印。

5日▶アメリカのニューヨーク連邦準備銀行にあるバングラデシュ中央銀行の口座から多額の現金が不正送金される。

▶アーメド海軍参謀長訪印。

8日▶ガイバンダ県でヒンドゥー教聖職者が殺害される。

▶内閣がマレーシアの労働者獲得政策である「G2G Plus」を承認。今後3年間で150万人の労働者をマレーシアに送る計画を発表。

9日▶渡邊正人駐バングラデシュ大使とモハメド・メジハフッディン財務省経済関係局上級次官との間で、供与額4億9000万円の無償資金協力「第3次初等教育開発計画」に関する書簡の交換が行われる。

10日▶欧州連合(EU)代表団が政治状況視察のため来訪。

▶アラム外務担当相がシャノン米國務次官と会談のため訪米。

12日▶マレーシア経営者連盟が150万人のバングラデシュ人労働者を受け入れる政府計画に懸念を表明。

14日▶パレスチナ大統領がダカに立ち寄り、空港でアリ外相と会談。

16日▶イギリス労働党訪問団来訪。

19日▶ザヒド・マレーシア副首相が、バングラデシュから3年間で労働者150万人を受け入れる計画を凍結することを発表。

21日▶ボンチョゴル県のヒンドゥー教寺院で武装した男2人に僧侶が首を切断され死亡。爆弾によって信者が2人負傷。

▶インド空軍参謀長来訪。

28日▶ハシナ首相がビデオを通じて10カ所の新たな経済特区の定礎式を行う。

3月1日▶アリ外相訪印。

5日▶アリ外相、イスラーム協力機構(OIC)会合出席のためインドネシアを訪問。

6日▶ユネスコ調査団来訪。

8日▶サウジアラビア外相が来訪し、ハシナ首相と会談。

9日▶リトアニア文化相来訪。

14日▶ジナイド県でシーア派のホメオパシー施術者が殺害される。

15日▶バングラデシュ中央銀行のアティウル・ラフマン総裁が辞任。

▶チョードリー国会議長兼英連邦議員協会議長がイギリス女王を表敬訪問。

16日▶アリ外相、南アジア地域協力連合(SAARC)外相会合のためネパールを訪問。

21日▶ホック外務次官が外務次官級協議のため訪ロ。

22日▶6月4日にかけて6期に分けて全国ユニオン選挙を実施。

▶クリグラム県で、キリスト教に改宗したとされる男性が殺害される。

24日▶チタゴンの60代男性が2014年にジカ熱に感染していたことを政府が発表。バングラデシュで初の感染例。

29日▶セウォール米国防務次官来訪。

▶ホック外務次官、外務次官級協議のためオーストラリア訪問。

4月2日▶リズビ国際問題首相顧問訪日。

4日▶チタゴンで中国企業が出資する発電所建設計画に反対するデモが暴動に発展、警察が発砲し4人が死亡。

▶EU代表団来訪。

6日▶ダカでイスラーム過激主義に反対する学生活動家何者かに殺害される。

7日▶アラム外務担当相が対暴力的過激主義会合出席のため、スイス訪問。

9日▶アル・カーイダ系の組織が6日の学生活動家殺害を認める内容の犯行声明を発表。

10日▶アリ外相がOIC出席のためトルコ訪問。

12日▶ナシム保健・家族福祉相とホセイン環境・森林相が訪印し、ムカルジー印大統領と会談。

13日▶孔鉉佑・中国外交部部長助理来訪。

17日▶ブラダン印石油・天然ガス国防務相来訪。

23日▶ラジシャヒ県で大学教授がなたで襲われ殺害される。

▶ドルジ・ブータン外相来訪。

▶中国国家海洋局代表団来訪。

25日▶ダカでLGBTの権利活動家2人が刃物を持った集団に襲われ、殺害される。

▶アリ外相、サウジアラビア訪問。

▶バングラデシュ・ドイツ政務協議のため、ホック外務次官訪独。

27日▶アラム外務担当相がアジア相互協力

信頼醸成措置会議参加のため訪中。

30日▶タンガイル県でヒンドゥー教徒の男性が襲われ死亡。

5月3日▶ムバラク・クウェート首相来訪。

4日▶シンガポール当局が、バングラデシュでのテロを計画していた疑いでバングラデシュ人男性8人を逮捕。

▶ビスワル南・中央アジア担当米国防務次官補来訪。

5日▶南東部ドハザリとミャンマー国境に近いグンドゥムを結ぶ鉄道の新路線の建設プロジェクトに着手する方針を政府が発表。

8日▶少数民族の文化保全を目的としてダカにつくられるチタゴン丘陵コンプレックスの定礎式で、ハシナ首相がチタゴン丘陵からの軍の撤退に言及。

9日▶バラク情報・通信技術担当相訪日。

11日▶1971年のパキスタンからの独立戦争での大量虐殺やレイプなどの罪で2011年に死刑判決を受けたジャマアテ・イスラミー(JI)のニザミ元党首に対して刑を執行。

▶ジャイシヤンカル印外務次官来訪。

12日▶バングラデシュ各地で落雷被害が相次ぎ、15日までの4日間で65人が死亡。

13日▶バンドルボンの寺院で仏教僧侶が何者かに刃物で切り付けられ死亡。

14日▶ハシナ首相訪英。

▶LGBT活動家を2人殺害した容疑で、イスラーム過激派とされる男を逮捕。

17日▶ムヒト財務相がインドネシア訪問。

18日▶オスマン科学・技術相が訪ロ。

▶ハシナ首相、グローバル・ウーマン・リーダーズ・フォーラム参加のため、ブルガリアを訪問。

20日▶クシュティア県でホメオパシー施術者と大学教員が殺害される。

21日▶サイクロンによって南部沿岸地域を

中心に21人が死亡。

24日▶ガイバンダ県でヒンドゥー教徒が殺害される。

25日▶アハメド商務相がサウジアラビアを訪問。

26日▶ハシナ首相が、G7のアウトリーチ会合出席のため訪日。

28日▶日バ首脳会談開催。

▶常万全・中国国防部長来訪。

6月4日▶ハシナ首相・アリ外相がサウジアラビアを訪問。

5日▶テロ対策の実績で知られる警察幹部の妻が何者かに襲撃され殺害される。

▶ナトール県でキリスト教徒が殺害される。

7日▶イスラーム武装主義勢力と警察との間で銃撃戦が発生し、武装主義勢力の幹部ら計3人が死亡。

▶ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害される。

10日▶相次ぐマイノリティ殺害事件を受けて、一斉捜査を実施。13日までにイスラーム武装主義勢力のメンバー145人を含む、1万1000人以上を逮捕。

▶パプナ県のヒンドゥー寺院で働いていた一般のヒンドゥー教徒が殺害される。

13日▶アム工業相が第4回中国・南アジアエキスポ参加のため訪中。

15日▶アシュラフ行政管理相が訪英。

23日▶アラム外務担当相、スロベニア訪問。

29日▶国際協力機構、バングラデシュ政府の進めるインフラ関連事業を対象に約1735億円を限度とする円借款契約を結ぶ。

30日▶バンドルボン県でアワミ連盟(AL)関係者の仏教徒が殺害される。

7月1日▶ダカで武装集団が飲食店を襲撃し、日本人7人を含む20人が死亡。

▶ジナイド県でヒンドゥー教聖職者が殺害

される。

▶ハミド大統領がブータンを訪問。

3日▶1日のテロ事件を受けて、木原外務副大臣が来訪。

4日▶1日のテロ事件を受けて、イタリアのジェンティローニ外相が来訪。

7日▶キショルゴンジ県で爆弾テロが起き、武装集団と警官隊の間で銃撃戦が発生。警官隊を含め3人が死亡、10人以上負傷。

10日▶ビスワル南・中央アジア担当米国務次官補来訪。

14日▶ハシナ首相がアジア欧州会合(ASEM)出席のためモンゴルを訪問。

15日▶訪問中のモンゴルにて日バ首脳会談を開催。

21日▶ジアBNP総裁の息子タレク・ラフマンに対して資金洗浄罪の罪で実刑判決が下される。

24日▶アリ外相がASEAN関連外相会議参加のためラオスを訪問。

26日▶警察がダカでテロを計画していたとみられるイスラーム武装主義勢力の拠点を急襲し、武装集団の9人を殺害、1人を拘束。

▶カーン内務相が訪印。

8月16日▶中国外交部がバングラデシュにおける鉄道建設プロジェクトの受注を発表。

23日▶ノルシンディ県でヒンドゥー教徒が襲われ負傷。

24日▶ミャンマー中部を震源とする地震が発生し、バングラデシュ国内で少なくとも20人が負傷。

25日▶サウジアラビア国防副大臣が来訪。

▶シャリフ土地相が訪日。

27日▶警察当局がダカ近郊の武装勢力の拠点を急襲し、7月1日のテロの首謀者とみられるタミム・チョウドリー容疑者を殺害。

▶スチュワート英国際開発担当国務相来訪。

29日▶ケリー米国務長官がダカを訪問し、ハシナ首相らとテロ対策などについて協議。

9月2日▶エスラル空軍参謀長が中国で常万全・国防部長と会談。

3日▶戦争犯罪の罪で、ミル・カシム・アリJI中央執行委員会メンバーに対して死刑を執行。

5日▶メノン民間航空・観光相が石井国土交通大臣を表敬訪問。

10日▶警察が、7月1日のテロの中心人物とみられるイスラーム武装主義勢力の幹部を射殺したと発表。

▶トンギの包装材製造工場で大規模な火災が発生し、25人が死亡、70人が負傷。

15日▶ハシナ首相がカナダを訪問。

18日▶ハシナ首相が国連総会出席のため訪米。

22日▶ハシナ首相とミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問がニューヨークで会談、ロヒンギャ難民問題についての協力を表明。

10月8日▶7月1日のテロ実行組織の最高指導者とされるアブドゥル・ラフマン容疑者が警察の急襲作戦中に建物から飛び降りて死亡。

11日▶ホック法務・司法・議会担当相訪日。

14日▶中国の習近平国家主席が来訪。バングラデシュに対して200億ドルの融資を約束。

15日▶中国、バングラデシュ両国の経済団体が136億ドル規模の貿易投資協定に調印。

16日▶ハシナ首相がベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)参加のため訪印。

▶世界銀行のジム・ヨン・キム総裁が来訪。

17日▶ホック法務・司法・議会問題相が、金田法務大臣を表敬訪問。

19日▶カーン内務省上級次官訪日。

20日▶カーン内務省上級次官一行が岸外務副大臣を表敬訪問。

23日▶アリ外相がカナダを訪問。

24日▶マリキ・シンガポール国防・外務担当国務相来訪。

25日▶鉄道事業で15億ドルの支援をADBから受けることが決定。

27日▶エスラル空軍参謀長が航空ショーに出席のため訪中。

11月6日▶ガイバンダ県で警官隊と先住民族であるサントルの住民が衝突。

10日▶イタリア外務副大臣が来訪。

14日▶バングラデシュ軍が中国から潜水艦2隻の引き渡しを受けたと発表。

▶ハシナ首相が国連気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)参加のためモロッコを訪問。

▶アホメド海軍参謀長が訪中。

23日▶政府がロヒンギャ族の受け入れを拒否し、難民約150人が乗った20隻のボートを送還。

27日▶ハシナ首相がトルクメニスタン副首相および外相と会談。

▶ハシナ首相が水サミットに参加のためハンガリーを訪問。

30日▶パリカル印国防相来訪。

12月6日▶国際移住機関、ロヒンギャ2万1000人がバングラデシュへ脱出したと発表。

7日▶ムヒト財務相訪日。

8日▶ムヒト財務相が金浦外務副大臣と昼食会。

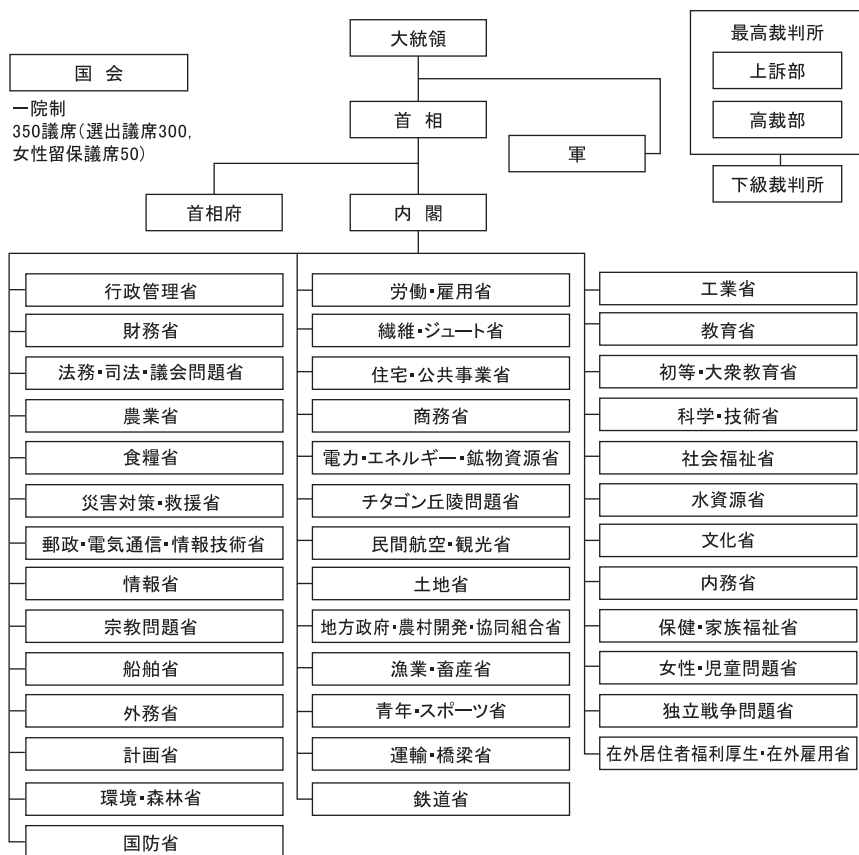
22日▶ナラヤンゴンジ特別市議会選挙でALのアイビー候補が勝利。

28日▶県評議会選挙が実施され、AL関係者が主だったポストを独占。

29日▶バングラデシュ外務次官が駐バングラデシュ・ミャンマー大使に対して、ロヒンギャ難民の流入が継続していることへの懸念を表明。

参考資料 バングラデシュ 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



② 行政単位(2017年1月末現在)

行政単位	数
Division (管区)	8
Zila (県)	64
Upazila (郡)	489
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,553
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	321

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2015*, January. 2017.

③ 要人名簿

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury*

閣僚名簿(2017年1月中旬現在)

【閣内相】

首相、国防相、軍事長 Sheikh Hasina*
財務相 Abul Maal Abdul Muhith
工業相 Amir Hossain Amu
商務相 Tofail Ahmed
農業相 Begum Matia Chowdhury*
保健・家族福祉相 Mohammed Nasim
行政管理相 Syed Ashrafur Islam
地方政府・農村開発・協同組合相

Khandker Mosharraf Hossain

在外居住者福利厚生・在外雇用相

Nurul Islam B. Sc.

民間航空・観光相 Rashed Khan Menon (WP)

宗教問題相 Principal Matior Rahaman

住宅・公共事業相 Engineer Mosharraf Hossain

独立戦争問題相 A.K.M.Mozammel Huq

漁業・畜産相 Muhammed Sayedul Hoque

繊維・ジュート相 Md. Emaz Uddin Pramanik

運輸・橋梁相 Obaidul Quader

情報相 Hasanul Haq Inu (JSD)

水資源相 Anisul Islam Mahmud (JP)

環境・森林相 Anwar Hossain (JP-M)

教育相 Nurul Islam Nahid

船舶相 Shajahan Khan

法務・司法・議会問題相 Anisul Huq

災害対策・救援相

Mofazzal Hossain Chowdhury Maya, Bir Bikram

外務相 Abul Hassan Mahmood Ali

鉄道相 Mazibul Hoque

計画相 A H M Mustafa Kamal

初等・大衆教育相 Mostafizur Rahman
文化相 Asaduzzaman Noor
土地相 Shamsur Rahman Sherif
科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman
食糧相 Md. Qamrul Islam
内務相 Asaduzzaman Khan

【閣外相】(State Minister)

行政管理担当相 Begum Ismat Ara Sadique
労働・雇用担当相

Md.Mujibul Haque (Chunnu) (JP)

財務担当相・計画担当相 M. A. Mannan

繊維・ジュート担当相 Mirza Azam

社会福祉担当相 Nuruzzaman Ahmed

チタゴン丘陵問題担当相

Bir Bahadur Ushwe Sing

漁業・畜産担当 Narayon Chandra Chanda

青年・スポーツ担当相 Biren Sikder

土地担当相 Saifuzzaman Chowdhury

女性・児童問題担当相

Begum Meher Afroze*

水資源担当相 Muhammad Nazrul Islam

地方政府・農村開発・協同組合局担当相

Md. Mashiur Rahaman Ranga (JP)

外務担当相 Md. Shahriar Alam

保健・家族福祉担当相 Zahid Maleque

電力・エネルギー・鉱物資源担当相

Nasrul Hamid

情報・通信技術担当相 Zunaïd Ahmed Palak

郵政・電気通信担当相

Begum Tarana Halim *

食糧担当相 Nuruzzaman Ahmed

(注) * 女性閣僚。JP(Jatiya Party), JP-M (Jatiya Party-Monju), WP(Workers Party), JSD(Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 バングラデシュ 2016年

1 基礎統計

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ²⁾
人口(100万人)	146.1	149.7	151.6	153.7	155.8	157.9	159.9
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	7.31	8.80	10.62	7.70	-	-	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	-	-	6.78	7.35	6.40	5.92
為替レート(1ドル=タカ)	69.18	71.17	79.10	79.93	77.72	77.68	78.25

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。
2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2016年より作成。

2 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ³⁾
農業	1,174.4	1,225.7	1,266.5	1,301.8
林業	115.8	121.3	132.9	15.0
水産業	1,329.9	1,446.5	1,595.7	1,782.2
電気・ガス・水道	101.3	105.9	112.4	127.4
建設業	483.1	522.1	567.0	615.5
卸売・小売業	981.7	1,047.7	1,114.3	1,186.7
運輸・貯蔵・通信業	805.1	853.8	904.8	959.7
金融	231.1	247.9	267.2	287.9
不動産	495.1	516.2	538.9	563.0
行政・国防	235.4	251.7	276.4	308.0
その他の	1,046.4	1,092.5	1,139.3	1,200.5
国内総生産(GDP) ¹⁾	6,999.4	7,429.8	7,915.4	8,482.70
GDP成長率(%) ²⁾	6.01	6.06	6.55	7.11

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
原料ジュート	229.9	126.4	111.6	173.2
ジュート製品	800.7	698.1	757.0	746.4
茶	2.4	3.7	2.6	1.8
皮革	399.7	505.5	397.5	277.9
冷凍エビ・魚	512.9	602.6	556.3	519.5
布帛縫製品	11,039.9	12,442.1	13,064.6	14,738.7
ニット製品	10,475.9	12,049.8	12,426.8	13,355.4
テキスタイル	82.0	67.2	41.8	47.8
その他の	3,484.0	3,691.2	3,850.7	4,381.2
輸出入合計	27,027.4	30,186.6	31,208.9	34,241.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2016年 P.40 Table IV.2 より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
貿易収支	-5,155	-9,935	-9,320	-7,009	-6,794	-5,879	-6,274
輸出	16,233	22,592	23,989	26,567	29,777	30,697	33,441
輸入	-21,388	-32,527	-33,309	-33,576	-36,571	-37,662	-39,715
サービス収支	-1,233	-2,612	-3,001	-3,162	-4,096	-3,186	-2,793
サービス収入	2,478	2,573	2,694	2,830	3,115	3,084	3,530
サービス支出	-3,711	-5,185	-5,695	-5,992	-7,211	-6,270	-6,323
所得収支	-1,484	-1,454	-1,549	-2,369	-2,635	-2,869	-2,582
所得収入	52	124	193	120	131	76	103
所得支出	-1,536	-1,578	-1,742	-2,489	-2,776	-2,945	-2,685
経常移転収支	11,407	12,315	13,423	14,928	14,934	15,895	15,355
政府部門	127	103	106	97	79	75	68
民間部門	11,280	12,212	13,317	14,831	14,851	15,820	15,287
(うち海外労働者送金)	10,987	11,513	12,734	14,338	14,116	15,170	14,717
経常収支	3,535	-1,686	-447	2,388	1,409	2,875	3,706
資本勘定	512	642	482	629	598	496	478
金融勘定	-462	651	1,436	2,863	2,813	1,925	1,610
直接投資	913	775	1,191	1,726	1,432	1,830	2,001
証券投資	72	109	240	368	937	379	124
その他投資	-1,447	-233	5	769	444	-284	-515
誤差脱漏	2,145	-1,376	-977	-752	663	-923	-758
総合収支	2,865	-656	494	5,128	5,483	4,373	5,036

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, 2016年 P.40 Table IV.1 より作成。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2014/15 当初予算	2014/15 修正予算	2015/16 当初予算	2015/16 修正予算	2016/17 当初予算
歳入・外国贈与	182,954	163,371	208,443	177,400	242,752
税	155,292	140,676	182,244	155,400	210,402
税外収入	27,662	22,695	26,199	22,000	32,350
外国贈与	6,206	5,674	5,800	5,027	5,516
歳出	250,560	239,668	295,100	264,565	340,605
経常支出	154,241	149,399	184,559	163,751	215,744
年次開発計画(ADP)	80,315	75,000	97,000	91,000	110,700
その他支出	16,004	15,269	13,541	9,814	14,161
財政収支(外国贈与を含む)	-61,346	-70,623	-80,857	-82,138	-92,337
(財政赤字の GDP 比%)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.7)	(4.7)
財政収支(外国贈与を含まず)	-61,346	-76,297	-86,657	-87,165	-97,853
(財政赤字の GDP 比%)	(4.5)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	61,346	70,623	80,857	82,138	92,337
対外借入金	18,069	15,909	24,334	19,963	30,789
国内銀行借入金	43,277	54,714	56,523	62,175	61,548

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2015/16* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2017

2017年のバングラデシュ

国内政治 p.205

経 済 p.212

対外関係 p.215

重要日誌 p.219

参考資料 p.223

主要統計 p.225

2017年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万 km²

人口 1 億6175万人(2017年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

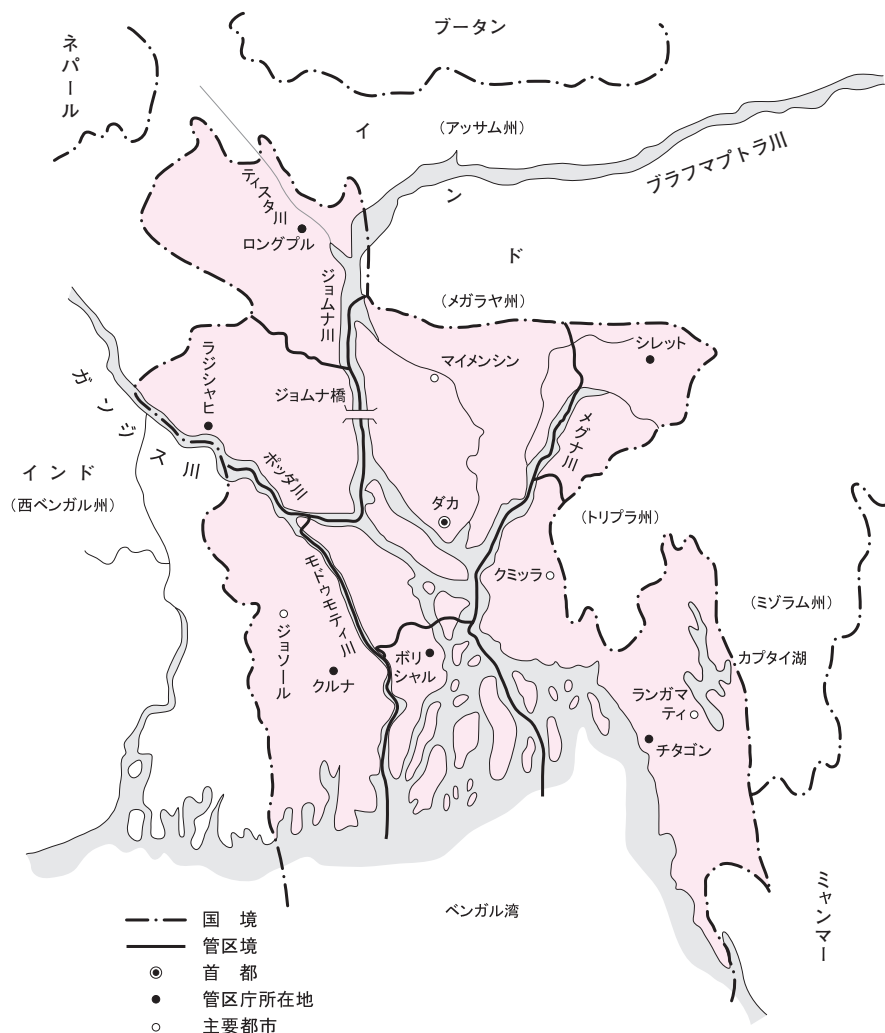
宗教 イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=79.13タカ, 2016/17年度平均レート)

会計年度 7月~6月



公正な選挙に向けた見えない道筋と ロヒンギャ問題の深刻化

くさ か べ なお のり
日 下 部 尚 徳

概 況

2017年に行われた主要2都市の市長選挙で、与党アワミ連盟(Awami League: AL)の候補者が落選した。ALは、選挙が公正に行われていることの証であるとして余裕の構えを見せたが、内部では執行部の責任を追及する声が上がった。最大野党バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)が弱体化するなかで党内の結束が緩み、内部分裂の動きも見られるなど、2018年末の国会総選挙を前に、盤石と思われていたシェイク・ハシナ首相率いるAL主導政権にはころびが見えはじめる一年となった。

このような状況のなかで、国定教科書におけるイスラーム関連記述の増加や宗教学校への公的な資格付与など、イスラーム主義団体の要求に沿った政策が次々と実行された。世俗主義を標榜するALがこれまで手を付けてこなかった分野での政策変更は、総選挙をにらんでのイスラーム主義層の取り込みであるとの見方が強い。

また、2016年10月より再燃したロヒンギャ難民問題が深刻化した。2017年8月以降にミャンマーから越境してきたロヒンギャの数は半年間で70万人に達し、政府は難民キャンプにおける支援を本格化させるとともに、本国への安全な帰還に向けたミャンマー政府との二国間交渉に取り組んだ。

経済分野では、GDP成長率が7.28%を記録し、2015/16年度の7.11%に続き、7%台の成長を維持した。その一方で、深刻な洪水被害によりコメをはじめとする食糧物価が高騰し、国民の生活を圧迫した。また、海外送金が前年に続き減少したことから、経常収支が赤字となった。

治安に関しては、2016年7月のダカ襲撃テロ事件以降、現地警察による取り締まりが強化され、襲撃事件は減少したが、3月に空港付近の警察の検問所が自爆攻撃を受けるなど、予断を許さない状況が続いている。

国内政治

国会総選挙を前に強まる野党への攻勢

2014年に実施された前回国会総選挙は、選挙の公平性が保たれていないとしてBNPを中心とした野党18連合がボイコットした状態で実施され、ALが3分の2以上の議席を獲得した。野党連合は再三にわたり中立的な選挙管理内閣制度の下での再選挙を要求してきたが、ALは応じてこなかった。次回総選挙は2018年末から2019年初頭に予定されているが、選挙を前に与野党の攻防が激しさを増してきている。とくに野党関係者の拘束、襲撃事件などが多発したことから与野党間の対立が深まり、公正な選挙実施に向けた協議は依然として進んでいない。

3月30日にはBNP系学生組織であるジャティオタバディー・チャットロ・ドール(Jatiotabadi Chatra Dal: JCD)幹部のヌルル・アロムが殺害され、5月20日には、ダカのBNP事務所に対して警察当局による強制捜査が行われた。また、6月18日には、チタゴンでBNP幹事長のミルザ・フォクルル・イスラム・アルムギルら幹部が、10月28日にはロヒンギャ難民キャンプ視察のため移動中のカレダ・ジアBNP総裁を乗せた車列が襲撃を受け、多数の負傷者がでた。

これに対してBNPは、ハルタル(ゼネスト)および政治集会を通じて抗議声明を出すと同時に、ロヒンギャ難民に対する政府の対応を批判することにより、国民の支持獲得を画策した。加えて、11月5日にトーマス・シャノン米国務次官ほか6人のアメリカ代表团と、12月7日に中国の外交団とジアBNP総裁が会談し、政治情勢について議論するなど、国際的な圧力による公正な選挙の実施に最後の望みをかけている様子がうかがえた。

BNPは、2月6日に「ハミド大統領が任命したKM・ヌルル・フッダ選挙管理委員長はハシナ政権と関わりが深い」と批判しており、中立的な「選挙時支援型内閣」の設置を要求している。これに対してALは憲法上の規定にないとして応じなかった。

BNPと共闘するイスラーム主義政党ジャマアテ・イスラーミー(イスラーム協会:JI)も、10月9日に幹部を含む9人が逮捕されるなど、弱体化を余儀なくされている。現地報道によるとJIの指導部は、8月にロンドンでジアBNP総裁と会談し、総選挙の出馬候補者82人のリストを提示した。JIは2013年に政党資格を取り消されており、現状では総選挙に党から出馬することができない。そのため、候補者はBNP、もしくは無所属として立候補する必要がある、今回のジア総裁

との会談は、実質的な議席配分要求であるといえる。JI は BNP がこの要求を承諾することを条件に、JI とその学生運動組織であるイスラーミー・チャットロ・シビル (Islami Chhatra Shibir: ICS) による反政府運動の実施を約束している。一部の選挙区では BNP の有力候補とぶつかるため、交渉の難航が予想されるが、JI は BNP との共闘が決裂したとしても、2023年の総選挙を視野にいれ、2018年末に予定されている総選挙に候補者を無所属で出馬させる意向を示している。

クミッラ、ロングプル市長選挙の実施

3月30日に実施されたクミッラ市長選挙で、BNP 候補者のモニル・ホック・サック (現職) が再選を果たした。サックは6万8948票を獲得し、次点のAL 候補者のアンジュン・スルタナ・シマに1万票以上の差をつけて勝利した。BNP によると、サックとその支持者は選挙期間中にさまざまな妨害行為を受けたうえ、その行為に対して何の保護も受けられなかったとして、選挙実施体制を批判した。選挙委員会は投票率が約80%になるとの予想を出していたが、63.92%であった。

12月21日に実施されたロングプル市長選挙においては、国民党 (Jatiya Party: JP) 候補者のモスタフィザール・ラフマン・モスタファがAL と BNP の候補者に大差をつけて勝利した。モスタファは16万489票、AL 候補者のショルフッディン・アフメド・ジョントゥは6万2400票、BNP 候補者のカウサル・ザマン・バブラは3万5136票で、選挙の投票率は74.3%であった。一部の投票所で、得票操作を恐れた BNP 支持者が警察と衝突する事件が起きたが、選挙はおおむね平和裏に実施された。党単位で候補者を出さない形で行われた2012年12月の前回選挙では、AL が推薦する候補がJP の候補を破って勝利しているが、それを除けばロングプルにおいては1991年の民主化以降一貫してJP の候補が勝利しており、JP の重点地域であった。2014年の国会総選挙でAL と共闘したJP は、2018年末の総選挙ではAL との14党連合に参加しない旨を表明している。

AL のオバイドゥル・カデル書記長は選挙結果を受けて「公正な政治と民主主義がこの選挙の勝利者である」と述べ、AL 政権の下で選挙が公正に行われていることをアピールした。BNP は、支持者が投票行為を邪魔されたとして選挙の無効を訴えたが、選挙管理委員会のフッダ委員長は、有権者からの申し立てがないことを理由に訴えを退けた。

次期国会総選挙を占うという意味で関心の高かった2つの主要都市での選挙は、ともにAL 候補者が敗北するという結果に終わった。この結果は盤石だと思われ

ていたハシナ政権に大きな衝撃を与えるものだった。

第16次憲法改正への最高裁の違憲判決と長官の辞任

2017年7月、最高裁上訴部が政府の訴えを退け、第16次憲法改正を違憲とする最高裁高裁部の判決を支持した。最高裁判事の罷免権を国会に与える第16次憲法改正は、法曹関係者の強い反発にもかかわらず、2014年9月に議会で満場一致で可決された。これにより、不正行為または能力の欠如を理由に、議会の3分の2以上の決議によって最高裁判事を罷免できることとなった。バングラデシュの憲法においては、最高裁長官は大統領が任命し、その他の最高裁判事は、長官と大統領とで協議して任命する制度となっており(第95条)、任命に関しては以前から政府が司法に介入する素地があったが、罷免にも議会が介入することとなり、司法の独立が脅かされる事態となっていた。

これに対して2016年5月5日、最高裁高裁部は、司法独立の原則に反するとして、第16次憲法改正を違憲とする判決を出した。政府は判決を不服として、最高裁高裁部の憲法解釈に対する再審理権限を有する最高裁上訴部に上訴していたが、2017年7月3日、最高裁上訴部はそれを棄却する判決を出した。最高裁上訴部の判決を受け、ハシナ首相および閣僚は、シュレンドロ・クマール・シンハ最高裁長官を非難し、辞任を要求した。また、9月13日には違憲判決を無効とするための法的措置を求める決議を議会で可決した。

10月2日、最高裁はシンハ長官がオーストラリアで療養休暇を取る旨を発表したが、シンハ長官自身は療養であることを否定した。そして、渡航直後にマネーロンダリングや汚職など、11の容疑でシンハ長官が告発されていることを最高裁は明らかにした。議会と司法の混乱を受け、11月11日にシンハ長官はハミド大統領に辞表を提出した。

アワミ連盟によるイスラーム勢力の取り込み

2017年1月に配布された政府認定の国語(ベンガル語)の教科書において、イスラーム保守強硬派の主張にのっとった改訂がなんの説明もなく行われたとして、リベラル派の有識者や報道機関が非難の声を上げた。これによると、過激なイスラーム思想を批判したことでも知られるフマユン・アジャドの作品など、17の詩と物語が国定教科書から削除された。また、アルファベットを習う際に使用される単語の例で、「o」はこれまで山芋の一種である「ol」を例えとして使用してい

だが、胸元や髪を覆うように着用するスカーフでイスラームの風習に沿った「orna」へと変更された。

教科書編集を担当するカリキュラム教科書委員会の委員長は、これらの修正は微細なものであり、事前に国民に知らせる必要はなく、また誰かの影響を受けたものでもないとして現地報道に答えている。しかし、イスラーム保守強硬派のヘファジャテ・イスラーム (Hefazat-e-Islam: HI) は、「ヒンドゥー教徒と無神論者」によって書かれた詩を教科書から排除するよう求める声明を2013年に出しており、今回の改訂がイスラーム保守層に配慮したものであるとした見方を否定できない。

また、ハシナ首相は4月11日、宗教色が強いイスラーム教育機関であるコウミマドラサの代表を集めた会合で、政府がコウミマドラサにおけるダウラ・ハディースの学位を、イスラーム学やアラビア語の修士相当として公的な修了資格を付与する方針であることを明らかにした。

バングラデシュにおけるマドラサは、政府公認のアリアマドラサと非公認のコウミマドラサに分かれる。アリアマドラサは、ナショナルカリキュラムに従って普通教科を中心に教えているのに対して、コウミマドラサはイスラーム教義やアラビア語を教える割合が高く、宗教色が強い。そのため、これまでコウミマドラサにおける卒業・修了資格は公的に認められておらず、公務員や軍への就職に際し不利な立場に置かれていた。それに対して、1万数千校はあるといわれているコウミマドラサの卒業資格が認められないのは権利の侵害であるとして、HIやコウミマドラサの指導者は政府に異議を申し立てていた。これを受けて教育省は、2012年4月15日にHIの代表であるシャ・アフマド・ショフィを委員長とした、コウミマドラサ教育委員会を結成し、検討を進めていた。

コウミマドラサの卒業資格に関する議論は、イスラーム主義政党であるJIと連立を組んでいたBNP政権下で活発化した。2006年8月21日に当時のジア首相はダウラ・ハディースに対して、公的な学位を与えることを明言していたが、在任期間中に必要な手続きを終えることができなかった。教育情報統計局が2015年に出した報告書によると、140万人の学生が1万3902のコウミマドラサで学んでいるが、コウミマドラサ側は学生数を170万人以上であると主張している。また、コウミマドラサの9割が男子学生用のマドラサとなっている。

さらに、5月26日、政府は最高裁判所の前に設置された女神像を撤去した。ギリシャ神話の女神テミスモチーフにした像は、正義の象徴としてAL政権下の2016年12月に設置された。それに対して、HIやイスラーム運動 (Islamic Andolon:

IA), AL のイスラーム保守グループであるアワミ・オラマ・リーグ (Awami Olema League: AOL) といったイスラーム保守系グループが、像の設置は偶像崇拜にあたり反イスラーム的であるとして抗議運動を展開。女神像を撤去し、クルアンを置くよう求めていた。これに対してハシナ首相は、イスラーム指導者の集まった会合で、「なぜこのような像が設置されたかわからない」と発言するなど、抗議運動に配慮する姿勢をみせていた。

これら一連の動きの背景には、2018年末に予定されている総選挙を前に、イスラーム保守層を取り込みたい AL の意向があったと考えられる。

自然災害の多発

2017年は死傷者が多数発生する地震、洪水、サイクロン、土砂崩れといった自然災害が多発した。災害対応を主な任とする災害対策・救援省は、ロヒンギャ難民支援も担当していることから、年間を通じて非常に大きな役割を担った。

インドのトリプラで、1月3日現地時間の14時39分にマグニチュード5.7の地震が発生した。震源の深さは32キロメートルで、インドとバングラデシュを流れるダライ川の堤防が決壊し、周辺住民の家屋が流され被害が拡大した。バングラデシュでは、2人が死亡、3人が負傷した。

3月末から4月にかけて、バングラデシュおよび河川上流のインドの大雨が原因で、北西部において大規模洪水が発生した。これによりボロ米収穫前の農業地約22万ヘクタールが被害を受けたことから、一時的にコメの価格が2016年同時期と比べて58%上昇した。

また、5月29日の明け方にサイクロン「モラ」がコックスバザールに上陸し、インド北東部へと抜けた。最大風速は32.5メートル毎秒で、土砂災害や高潮により330万人が被災し、少なくとも136人が負傷、9人が死亡、81人が行方不明となった。被害がもっとも大きかったのはコックスバザールで、20万人が住む場所を失った。経済損失は総額500万ドルになると推計される。当時、コックスバザール南部には30万人を超えるロヒンギャ難民がいたが、キャンプ内における被害は明らかにされていない。

6月12日には、大雨によりチタゴン丘陵地帯で大規模な地滑りが発生し160人が死亡、187人が負傷した。計8万人が被害を受けており、ランガマティでの被害が甚大であった。

7月から8月にかけて北部22県で再び大規模な洪水が発生し、121人が死亡、

約24万人が被災した。一部地域では3月から4月にかけての洪水被害からの復旧もままならない状況であったため、家屋や農地、インフラに甚大な被害がでた。

111万人のロヒンギャ難民

「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)を名乗る武装勢力が8月25日、ミャンマー・ラカイン(ヤカイン)州の警察・軍関連施設を襲撃した。これに対してミャンマー国軍は、ロヒンギャ集落で掃討作戦を実施した。「国境なき医師団」の調査によると、この作戦で1カ月の間に6700人のロヒンギャが殺害されたとされる。軍はロヒンギャの村々に火をつけARSAのメンバーが隠れる場所を徐々になくしていく作戦に出たことから、ロヒンギャはバングラデシュに追い立てられることとなった。結果的に、半年間で70万人ものロヒンギャが国境を越え、それまでにバングラデシュにいたロヒンギャと合わせて約111万人が難民キャンプで生活を送る事態となった。難民キャンプを11月に訪問したパッテン国連事務総長特別代表は、ミャンマー国軍兵士による女性に対する集団レイプなど「人道に対する罪」にあたる残虐行為が組織的に行われたとして、ミャンマー政府を非難した。

バングラデシュ政府は当初、イスラーム武装勢力に対する懸念をミャンマー政府と共有するなど、ミャンマー政府を擁護する立場をとった。その背景には、2016年のダカ襲撃テロ事件以降、イスラーム武装勢力掃討作戦を実施しているバングラデシュ政府にとって、ミャンマー政府および軍部との協力関係が不可欠であったことや、難民のミャンマーへの最終的な送還を念頭に置き、良好な関係を維持したいという思惑があったと考えられる。ミャンマーを通過して中国に抜ける交易ルートと、ラカイン州との貿易に関する権益の確保も後押しした。

また、越境したロヒンギャの大半は、コックスバザール南部で難民生活を送っているが、北側にはバングラデシュ政府と先住民族間の土地問題を抱え、イスラーム武装勢力の基地も複数あることが指摘されているチタゴン丘陵地帯がある。さらにその北には、紛争問題の火種を複数抱えているインド北東部があり、これらの地域を縦断する形で、武装勢力の資金、武器、人的ネットワークが形成されることへの懸念をバングラデシュとインドは共有している。

インドでは、8月28日にキレン・リジジュ内務閣外大臣が国会において、安全保障上の脅威であることと、安い労働力の流入による賃金低下を理由に、ロヒンギャ難民を国外追放する方針を発表した。インド国内には今回の事件以前から4万人のロヒンギャ難民がおり、そのうち1万6000人が国連難民高等弁務官事務所



クトゥパロンのロヒンギャ難民キャンプ(2018年2月8日、筆者撮影)

(UNHCR)の難民認定を受けているが、インド政府は認定を受けているロヒンギャも同様に国外に追放されるべきと主張している。これに対し、ロヒンギャ側の代表2人がインド最高裁に政府の送還方針を撤回するよう求める訴えを起こしたが、判決は先延ばしにされている。

このような背景からバングラデシュ政府はこれ以上の難民流入を防ぐため、最低限の人道支援にとどめた。しかしながら、急増する難民と国際社会の関心の高まりから、消極的な難民政策は変更を余儀なくされた。9月15日のスワラージ印外相とハシナ首相の電話会談において、スワラージ外相は状況の変化を「ローカルイシューから、グローバルイシューに」と表現し、対応策を協議した。結果として、9月中旬から徐々に国連機関やNGOによるロヒンギャ難民支援を拡大すると同時に、これまで同調姿勢をとってきたミャンマー政府に対して、難民の帰還を受け入れないことを理由に、ハシナ首相が非難声明を出すに至った。

また、バングラデシュ側の方針転換の背景には、不十分なロヒンギャ難民支援に対して、野党やNGO、イスラーム保守層からの批判が高まったことがある。とくにイスラーム保守強硬派のHIが積極的に政府批判を展開した。HIの代表は「ロヒンギャへの弾圧がやまなければ、ミャンマーでジハードが起きるだろう」と発言するなど、政府に対する攻勢を強めた。2018年末に予定されている国会総選挙を前に、最大野党BNPやHIが、ロヒンギャ問題を政治化し、与党批判の材

料として使うのを無視できない政治的な思惑もあったと考えられる。また、コックスバザールにおいてはもともと BNP や JI の強い支持基盤があることから、同地域の AL 候補者から、これ以上ロヒンギャ問題を放置すれば、選挙に悪影響が出るとして、執行部を批判する動きも見られた。これを受け、ハシナ首相は 9 月 12 日にキャンプを訪問し、難民に寄り添う姿勢を見せた。

難民の帰還に向け、両国政府は 11 月 15 日からミャンマーのネーピードーで会合を開き、11 月 23 日に合意文書への署名に至った。しかし、帰還の具体的なプロセスや期限などで合意に至らず、両政府は合意文書を公表しなかった。現地報道によると、今回の合意は 1992 年の帰還事業の際に結ばれた協定を基礎としており、バングラデシュ側は、1 年以内の帰還完了と、帰還プロセスに国連機関を関与させることを求めた。ミャンマー側は、署名から 2 カ月以内に帰還を開始することを求めたが、帰還完了期限と国連機関の関与については難色を示した。合意に基づき、両国で越境したロヒンギャのリストの作成が開始されたが、バングラデシュ側での作業が終わっていないとして、帰還開始には至らなかった。

経 済

マクロ経済状況

2016/17 年度 (2016 年 7 月～2017 年 6 月) の GDP 成長率は 7.28% を記録し、2015/16 年度の 7.11% に続き、7% 台の成長を維持した。主力産業である衣料品の輸出や内需、インフラ需要が成長を後押しした。IMF は 2017/18 年度の GDP 成長率を 7% と予測しており、安定した経済成長がしばらく続く見込みだ。第 7 次 5 カ年計画 (2016～2020 年) では、GDP 成長率 8% を最終目標としており、政府は経済インフラの整備と治安状況の改善によるさらなる投資の呼び込みを進めている。産業別にみると、GDP の 56.5% を占めるサービス業と 29.2% を占める鉱工業 (製造業・建設業含む) が成長をけん引した。

また、2016/17 年度の 1 人当たり GDP (名目値：市場交換レート) は 1538 ドルで、初めてパキスタンの 1470 ドルを上回る結果となった。パキスタンの人口増加が 1 人当たりの GDP を押し下げたと考えられる。

一方で、食糧価格の高騰を背景に消費者物価指数の上昇傾向が見られた。10 月の物価上昇率は過去 2 年間で最高の前年同月比 6.04% で、食糧価格に限っていえば 11 月の物価が同 7.09%、12 月は同 7.13% 上昇した。食糧価格の上昇は、相次ぐ

洪水被害によってボロ米が大きな被害を受け、コメの価格が高騰したことが主な原因だ。生産量の落ち込みに伴ってコメの備蓄が減少し、1月に53万トンあった備蓄は、7月頭には15万トンにまで落ち込んだ。そのため、政府は2011年以来となるコメの大量輸入に踏み切った。また、8月にはコメの輸入関税引き下げを行ったが、国内米価を押し下げるには至らなかった。7月から12月にかけての粗米の価格は1キログラムあたり42タカから50タカで、2016年の同時期の価格が最大でも33タカであったことを考えると、国民生活に与えた影響は大きいといえる。コメの価格高騰はとりわけ貧困層の生活に大きなダメージを与えることから、総選挙を前にALは迅速な対応を迫られている。

食糧価格が高騰する一方で、非食糧価格の上昇率は低下した。世界銀行ダカ事務所のエコノミストは、コメの価格高騰に伴い、国民の食糧への支出が増加し、非食糧に資金が流れなくなったことが理由ではないかと指摘している。非食糧価格の上昇率が11月の4.10%から12月の3.85%に減速したことで、最終的に物価上昇率は11月の5.91%から12月の5.83%に低下した。

海外出稼ぎ労働者からの送金の減少

海外の出稼ぎ労働者からの送金額は135億3000万ドルで、過去6年間で最低となった。出稼ぎ先の6割を占める中東からの送金額が、不安定な中東情勢と原油価格の下落に伴い減少したことに加え、2013年から2014年におけるサウジアラビアやマレーシアの出稼ぎ労働者受け入れ制限による海外労働者移住者数の減少の影響が、2017年になって出はじめたためと考えられる。加えて、手数料の安い非合法な形での送金が増加したことも要因として指摘されており、実際の送金額は公式の数字より大きいことが予想される。

バングラデシュは貿易赤字を海外出稼ぎ労働者からの送金で穴埋めすることにより経常収支をプラスに保ってきたが、海外労働者からの送金額が減少したことにより、2016/17年度の経常収支は赤字となり、タカ安が進行した。2017/18年度以降は、日本や中国、インドの支援による大型インフラ案件が複数実行に移されることから、設備等の輸入が増加し、貿易赤字がさらに拡大するとみられる。

2016年1月以降、バングラデシュ中央銀行は世界的な原油・穀物価格の低下によりインフレ懸念が弱まったことを背景に、民間への融資促進を目的とした金利の引き下げを行っているが、2018年1月に出された金融政策の中でタカ安に対する懸念を表明しており、今後金利を引き上げる可能性も指摘されている。

取り締まり強化による治安の改善と投資の拡大

日本の援助関係者7人を含む民間人20人が殺害された2016年7月のダカ襲撃テロ事件以降、現地警察は取り締まりを強化し、2017年5月までの間に武装勢力のメンバー92人を殺害、1050人を拘束した。殺害されたなかには、ダカ襲撃テロ事件の首謀者とみられるタミム・アフメド・チョウドゥリも含まれる。また、若者が過激思想に感化されるのを防ぐために、テレビCMや看板を作成するなど、政府は一般の人の目に見える形で過激派の問題を提起した。これにより、襲撃事件は減少したが、3月24日午後8時頃に、ダカ国際空港前交差点付近の警察の検問所が自爆攻撃を受けるなど、予断を許さない状況が続いている。現地警察高官によると、ダカの警備人員を事件前の倍にし、私服警官を動員するなどして治安維持にあたっている。ダカ襲撃テロ事件現場周辺には装甲車も配備されており、検問所には武装した警官や特殊部隊(Rapid Action Battalion: RAB)が監視にあたっている。また大学などの高等教育機関と連携し、数日間休んだ学生の情報を共有するシステムを構築するなど、若者が武装勢力に感化され、実行犯として動員されないよう対応にあたっている。

政府は、テロを一切容認しない「ゼロ・トレランス・ポリシー」を掲げる一方で、武装勢力のメンバーが追い詰められ、過激な行動に出るのを防ぐため、投降したメンバーの社会復帰を促すプログラムを検討している。ハシナ首相は、4月26日にRAB本部で行われた記念式典で、武装解除したすべてのテロリストに対して、普通の生活に戻るための支援を与える意向を示した。

これらの対策の成果もあり、テロ事件によって停滞が危惧された直接投資も堅調な伸びをみせ、直接投資受入額(ネット)は前年比3割増の17億600万ドルとなった。進出する日系企業も増加し、2016年の245社から、2017年7月には255社となった。ジェトロは8月4日、シンガポールで日本とバングラデシュの企業関係者を集め、ビジネス機会を創出する「B to B 会議」を開催するなど、官民あげて日本からバングラデシュへの投資を促進する姿勢を見せた。

バングラデシュの投資環境を整えるうえで治安と同様に懸念材料となっているのがエネルギー問題である。アジアインフラ投資銀行(AIIB)は3月28日に慢性的なエネルギー不足に対処することを目的として、天然ガスインフラ・効率性改善プロジェクトに6000万ドルを拠出する意向を示した。ガスの生産性向上と、チャタゴンとバクラバットをつなぐガス・パイプラインなどのインフラ拡張整備が含まれる同プロジェクトには、2016年11月にアジア開発銀行(ADB)が1億6700万

ドルの融資を承認しており、AIIB と ADB の共同出資プロジェクトとなる。AIIB は前年 6 月にも、配電システムを改善・拡大するプロジェクトに 1 億 6500 万ドルの融資を承認しており、エネルギー需要に応えるためのインフラ整備がバングラデシュ経済の鍵になるとの認識を示している。

対 外 関 係

対印関係

4 月 7 日、ハシナ首相がインドを訪問し、二国間協議が行われた。協議では有償資金協力、交通・運輸、国防、およびティスタ河川の水分配などに関して議論が交わされ、経済・国防分野で 22 の協定が締結された。また、バングラデシュに対して 45 億ドルの借款による支援が約束された。この額はインドによる対外支援の中で最大となる。インドは過去 6 年間、バングラデシュに対し 80 億ドルの有償資金協力を行っており、ハシナ政権の経済政策を支えた。

上記の 45 億ドルの中には軍備増強のための 5 億ドルの支援が含まれる。バングラデシュは軍装備品の多くを中国から購入しており、2016 年には 2 億 300 万ドルで潜水艦 2 隻を購入し、2017 年から運用を開始している。インドによる支援は、軍装備品を通じてバングラデシュへの影響力を強める中国に対して存在感を誇示する意味合いもあったと考えられる。

他の国防分野に関しては、両国国境沿いの武装勢力への対策などが協議され、包括的防衛協力合意が締結された。2009 年から 2014 年にかけて、バングラデシュ政府はインドを拠点とする武装勢力の指導者 17 人を逮捕・拘束し、数人をインドに送還している。ダカ襲撃テロ事件以降、両国はとくにイスラーム武装勢力に対する警戒を強めており、情報共有などテロ対策で協力関係を強化している。

交通・運輸に関しては、11 月 9 日にクルナとコルカタを結ぶ鉄道が開通し、新たにコルカタ＝クルナ＝ダカ間のバス交通網が発表された。

エネルギー分野では、原子力発電所の建設計画で、主として安全管理分野においてインドがバングラデシュを支援する協定が調印された。これにより、ロシア主導で進められている原子力発電の開発にインドも関与することとなる。

政治的には、2014 年にインド人民党 (BJP) が政権の座に就いて以降、モディ印首相とハシナ首相は両国の関係改善を推し進めている。両国に点在していた飛び地を交換する 2016 年の国境線画定の合意は、第 2 次ハシナ政権おける最大の外交

成果であったといえる。一方で、インド製品のバングラデシュ領内通過に関する協定などは、バングラデシュ政府のインド政府に対する過剰な譲歩であるとする見方もある。また、長年の懸案事項で国民の生活に直接的な影響があるティスタ河水共有協定は、2016年に署名が見送られて以降進展がみられない。ティスタ河は両国の共有河川であり、上流インドでのダム建設に伴う水量減少による農業への影響がバングラデシュで問題となっている。例年乾期になると各報道機関がティスタ河の水量減少による北西部農民の窮状を報じるなど、国内世論の反インド、ひいては反AL感情を高めかねない事項となっており、総選挙を前にハシナ政権に対する野党からの批判材料となっている。

対中関係

11月18日、ハシナ首相は王毅中国外交部長とダカで会談し、両国の経済協力に関して協議がなされた。また、同会談において中国側はロヒンギャ問題解決に向けた協力を表明した。中国にとって、インド洋に面するベンガル湾を有するバングラデシュはインドに対する地政学的影響力の拡大という意味合いからも経済市場、生産拠点としても重要な国であり、軍事・経済の両面でハシナ政権と緊密な協力関係を築いてきた。

バングラデシュにとっても中国は最大の輸入国であり、2016/17年度輸入総額は101億9380万ドルに上った。輸入額全体の25.2%を占め、続くインド(15.2%)、シンガポール(6.1%)、日本(4.3%)、韓国(3.2%)を大きく引き離している。家電製品や工業用・農業用機械に加え、バングラデシュの主力産業である縫製品の原材料も多くは中国産である。

直接投資では、2017年9月時点で中国の累積額は13位で、9位のインドや12位の日本に後れをとっている。しかし、2月に中国国有企業の振華石油控股有限公司が、アメリカ企業シェブロンから国産天然ガスの約56%を採掘するガス開発事業を買収する可能性があると報じられた。買収額は約20億ドルと見込まれ、取引が成立すれば、年間1600万トンの石油に換算される天然ガス採掘権が中国に渡ることとなる。これによって中国の累積直接投資は、バングラデシュにおいて1位に躍り出ることが予想され、貿易・投資の両面での存在感がいっそう高まるとみられる。

ALによる野党BNPに対する攻勢が強まるなか、12月7日、中国共産党の外交団がジアBNP総裁および党執行部と会談した。ティスタ河川問題などでAL

の対印外交姿勢に国民の不満が高まりを見せつつあるなか、中国が弱体化するBNPを擁護する姿勢を見せるのか、今後の動向を注視する必要がある。

対日関係

2016年7月のダカ襲撃テロ事件以降、日本の援助関係者の活動が一部制限されるなか、ハード・ソフトの両面で安全対策を徹底したうえで開発プロジェクトが継続された。そして、バングラデシュの会計年度の最終月である2017年6月末に、火力発電所建設や国際空港拡張工事、都市交通整備などを含む総額約1800億円の円借款契約への調印がなされた。これにより、2014年の日バ首脳会談で安倍首相が言及した6000億円の支援が、4年間で達成される見込みとなった。現地での活動が制限されるなかで、例年どおりのスケジュールで開発支援を継続できたことは、テロに屈しない強固な二国間関係をアピールする意味合いがあった。

11月18日から20日にかけて河野太郎外相がバングラデシュを訪れ、外相会談およびロヒンギャ難民キャンプの視察を行った。外相会談においては、「包括的パートナーシップ」の下、バングラデシュの2021年までの中進国化実現に向けて全面的に協力する旨が述べられ、経済協力に関する協議がなされた。

また、河野外相による北朝鮮への圧力を最大限まで高めるとの発言に対して、アリ外相から日本の立場を強く支持する旨の発言があった。バングラデシュには北朝鮮大使館があり、会談を通じて北朝鮮へ圧力をかけるねらいがあったと考えられる。加えて、バングラデシュが日本の安保理常任理事国入りを支持する立場であることを確認し、安保理改革の実現に向けて連携していくことで一致した。

河野外相はまた、難民の帰還を含むロヒンギャ問題の恒久的解決に向けた支援を表明した。これによると8月26日以降に実施された400万ドルの緊急支援協力に加え、国際機関を通じた食糧などへの支援、計1860万ドルが約束された。新たに決定したのは、国連世界食糧計画(WFP)を通じた緊急無償資金協力1500万ドルとUNHCRへの360万ドルの支援増額である。

ロヒンギャ問題に関しては、いち早く外相が難民キャンプを訪問し、支援を約束した日本に対する評価は高い。一方で、国連総会第3委員会(11月16日)や国連人権理事会(12月5日)における、ミャンマー政府に対する非難決議を日本が棄権したことに対して、バングラデシュ政府内からは不満の声も上がっている。日本政府としては、欧米諸国がミャンマー政府を強く非難するなかで、ミャンマーと中国が接近することをけん制すると同時に、バングラデシュ・ミャンマー両政府

との対話を通じて、この問題を解決するねらいがあると思われる。

2018年の課題

憲法第123条第3項(a)によると、任期満了による解散の場合、解散の期日に先立つこと90日前から解散の期日当日までの間に選挙を行うこととされる。現政権の初議会は2014年1月29日であるため、次回国会総選挙は2018年10月31日から2019年1月28日までの間に実施される見込みだ。

しかし、総選挙を前に、野党関係者の拘束・襲撃事件が多発しており、野党関係者は批判を強めている。BNPは報道に対して、2013年から2017年の間に34人が逮捕、435人が失踪し、そのうち39人が遺体で発見され、252人がいまだに行方不明であると指摘している。2018年2月8日には、ダカ特別裁判所が慈善団体の基金横領の容疑でジア BNP 総裁に懲役5年、ロンドンにいるタリク・ラフマン BNP 上級副総裁に懲役10年の有罪判決を言い渡した。ジア総裁が刑務所に収監される事態を受け、BNPは全国で抗議運動を展開した。一連のBNP幹部の逮捕は、2年以上の有罪判決を受けた者は国会総選挙に出馬できないという憲法規定を利用したBNPへの攻勢であるとの見方も強い。

また、2010年より実施されている、独立戦争時に西パキスタンの側について虐殺行為に加担したものを裁く国際戦争犯罪法廷においては、2017年に大きな動きはみられなかったものの、2018年1月10日に2人に死刑、3人に終身刑の判決が下された。本法廷では、これまでにJI幹部6人、BNP幹部1人に対して死刑が執行されており、裁判の政治利用であるとの批判も大きい。

国連事務総長のスポークスマンは、2018年2月26日、国際社会にロヒンギャ難民支援を訴える一方で、バングラデシュ政府に対して公正な選挙を求める声明を出した。ロヒンギャ難民支援を大規模に実施する以上、国連としてもバングラデシュに民主的な体制を維持してもらう必要があることから、今後もALに対する公正な選挙実施に向けた国際社会からの圧力が強まると考えられる。

深刻化するロヒンギャ難民問題は、一歩間違えると国内外からの批判を免れないことから、国会総選挙を前にハシナ政権は慎重な対応を余儀なくされている。キャンプにおいては雨季の土砂災害や感染症の拡大が予想されており、111万人の命を守るには国際社会の支援が不可欠だ。また、二国間合意に基づく帰還事業が、ミャンマーにおける安全を十分に担保したうえで、本人の同意のもとに実施されているか、進捗を注視する必要がある。

(東京外国語大学)

1月3日▶インドを震源とする地震で2人が死亡。

5日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)が2014年の国会総選挙が非民主的であるとして抗議集会を実施。

6日▶治安当局が2015年の邦人殺害事件の実行犯を銃撃戦の末、殺害。

8日▶ムヒト財務相、訪日。

10日▶アワミ連盟が、ボンゴボンドウ帰還記念日を祝う集会を開催。

▶ミャンマー副外務大臣チョー・ティンが3日間の日程で来訪。

13日▶治安当局が2016年のダカ襲撃テロ事件の首謀者の一人とされるイスラーム武装勢力のメンバーを逮捕。

16日▶武井外務大臣政務官がアラム外務担当国務大臣と面会し、ダカ襲撃テロ事件後の安全対策措置に謝意を表明。

▶ハシナ首相が、ミャンマー政府に対し、難民化しているロヒンギャの帰還を要請。

28日▶ラカイン(ヤカイン)州諮問委員会の代表団がダカを訪問。ロヒンギャキャンプを訪問したのち、アリ外相と会談。

29日▶外務省がミャンマー大使を呼んで無国籍状態にあるロヒンギャ数万人が流入していることへの「深い懸念」を表明。

2月1日▶パレスチナ首相が3日間の日程で来訪。

3日▶チタゴン丘陵地帯カグラチャリ県で行われていた仏教徒行事の会場にトラックが突入。

5日▶緊急即応部隊(RAB)がダカ市ジャトラバリ地区で掃討作戦を実施し、武装勢力のメンバーを逮捕。

6日▶任期満了にともない、新たな選挙管理委員会のメンバーが発表される。委員長に

はKM・スルル・フグダが任命される。

▶渡邊正人駐バングラデシュ大使とアゾム財務省経済関係局次官との間で、供与額5億円の無償資金協力「第3次初等教育開発計画」に関する書簡の交換が行われる。

17日▶仏教徒であることを理由に在留邦人に対してSNS上で殺害予告が出される。

▶李亮喜・国連特別報告者、来訪。

22日▶ロイター通信が、中国の振華石油がアメリカ石油大手シェブロンから天然ガス田を買収することで暫定合意したと報じる。

23日▶インド外務次官スプラマニヤム・ジャイシャンカル、来訪。

27日▶児童婚禁止法を可決。

28日▶バングラデシュ共産党、バングラデシュ社会党主導の下、ガス料金値上げに抗議するハルタルを実施。

3月1日▶ダカ市内ガブトリ地区にて、輸送労働者と治安当局が衝突。

2日▶BNPがガス料金値上げに抗議する座り込みデモを実施。

▶イギリスのアジア太平洋担当大臣アロク・シャーマ、来訪。

3日▶ダカ襲撃テロ事件の指導者アブル・カシムを逮捕。

6日▶ガジプール県トンギ地区にて、公判中の容疑者を護送する車両が襲撃される。

7日▶コミラ県チャンディナ地区の高速道路で、バスを検査する警察官が襲撃され負傷。

▶岸外務副大臣、ハシナ首相と会談。

10日▶ヘファジャテ・イスラームが最高裁判所前に設置していた女神像の撤去を求める全国規模の抗議活動を実施。

12日▶魏鋼・中国海軍少将、来訪。

15日▶チタゴンで治安当局による掃討作戦が行われ、過激派2人が死亡、2人が逮捕さ

れる。

20日▶チタゴンで治安部隊が過激派の掃討作戦を実施。

24日▶ダカ国際空港付近の警察の検問所が自爆攻撃を受け、2人が負傷。

▶シレットにおいて過激派の掃討作戦を実施。

25日▶シレットの過激派拠点で爆弾が爆発し、一般市民を含む6人が死亡、40人以上が負傷。

28日▶日本政府がロヒンギャ難民に対し、計200万ドルの緊急無償資金協力を決定。

▶北西部における大規模洪水の被害が深刻化。

▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)が天然ガスインフラ・効率性改善プロジェクトに6000万ドルを拠出する意向を表明。

30日▶クミッラにおいて市長選挙を実施。

▶治安部隊がガジプール県トンギ地区にて過激派の掃討作戦を実施。

▶BNP系学生組織であるJCD幹部スルル・アロムが殺害される。

4月7日▶ハシナ首相、訪印。

11日▶陳雷・中国水利部長、来訪。

▶イギリス国際開発省のマイケル・ウォルトン卿、来訪。

▶ハシナ首相がコウミマドラサへの公的学位の付与に言及。

24日▶中国のアジア業務特別公使・孫国祥、来訪。

25日▶ラジシャヒ県にて過激派掃討作戦を実施。

26日▶ダカで、武装勢力のメンバーとして爆弾の製造に従事していた男を逮捕。

▶デーヴィッド・キャメロン前英首相、来訪。

▶全哲洙・中国共産党中央委員会統一戦線

工作部副部長、来訪。

▶ハシナ首相が、投降した過激派組織メンバーに支援の意向を表明。

5月20日▶ダカ市内グルシャン地区にあるBNP事務所に対して、警察当局が強制捜査を実施。

22日▶ノルシンディ県ガブトリ村で過激派の掃討作戦を実施。

26日▶最高裁判所前に設置されたギリシャ神話をモチーフとした女神像が撤去される。

29日▶サイクロン「モラ」がコックスバザールに上陸し、9人が死亡、136人が負傷。

6月7日▶アラム外務担当国務大臣が岸外務副大臣を表敬訪問。

12日▶チタゴン丘陵付近で土砂災害が発生し、160人が死亡、187人が負傷。

15日▶日本政府とバングラデシュ政府の間で、官民連携(PPP)事業の基本合意書が交わされる。

18日▶BNP幹部ミルザ・フォクルル・イスラム・アルムギルが、チタゴンにて襲撃される。

29日▶国際協力機構(JICA)が、6事業、総額1782億2300万円を限度とする円借款契約に調印。

7月3日▶最高裁上訴部が政府の訴えを退け、第16次憲法改正を違憲とする最高裁高裁部の判決を支持。

5日▶タイの外務大臣ドーン・ボラマットウィナイ、来訪。

▶フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官事務所コミッショナー、来訪。

13日▶スリランカ大統領のマイトリパーラ・シリセーナ、来訪。

20日▶ダカのアシュリア地区で過激派の掃討作戦を実施。

8月3日▶イスラーム協力機構(OIC)事務局長のユースフ・アハマド・アル＝オサイミー

ンが来訪。

4日▶ジェットロがシンガポールで日本とバングラデシュの企業関係者を集めた「B to B会議」を開催。

10日▶タイのアピラディ・タントラポーン商業大臣、来訪。

15日▶ダカ市パンタパス地区にて過激派の掃討作戦を実施。

25日▶「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)がミャンマー・ラカイン州の警察・軍関連施設を襲撃。

28日▶インドの閣外大臣がロヒンギャを国外追放する方針に言及。

29日▶アメリカの南・中央アジア担当審議官アリス・ウェルズ、来訪。

▶バオラ・パンパローニ欧州対外行動局アジア太平洋地域副専務理事、来訪。

9月5日▶ダカ市ミルプール地区にて過激派の掃討作戦を実施。

▶インドネシア外相ルトノ・マルスディ、来訪。

6日▶アリ外相がトルコのチャウショール外相とロヒンギャ問題について協議。

8日▶BNPが、ロヒンギャへの迫害に抗議する全国規模の集会を開催。

▶イスラーム・アンドロン・バングラデシュがロヒンギャへの迫害を抗議するため集会を開催。

12日▶ハシナ首相がロヒンギャ難民キャンプを訪問。

15日▶ハシナ首相とスワラージ印外相が電話会談を実施。

18日▶河野外相、アリ外相と会談。ロヒンギャ受け入れ支援として400万^{ドル}の支援を約束。

21日▶国連総会でハシナ首相がミャンマー政府を非難。

23日▶フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官事務所コミッショナー、来訪。

26日▶堀井巖外務大臣政務官、来訪

10月1日▶ミャンマー国家最高顧問府大臣チョウ・ティン・スエ、来訪。

2日▶バングラデシュ、ミャンマー両国閣僚が会談。ロヒンギャ難民のミャンマー帰還へ向けて作業部会の設置を決定。

▶ユニセフ事務局長アンソニー・レイク、来訪。

▶国連人道問題調整事務所事務局長マーク・ローコック、来訪。

3日▶アルン・ジャイトレー印財務大臣、来訪。

9日▶警察当局がダカ北部ウットラにてジャマアテ・イスラミー(イスラーム協会:JI)幹部ら9人を逮捕

12日▶JIが警察当局による幹部ら9人の逮捕を不服として、全国規模のハルタルを実施。

15日▶国際移住機関ディレクターのウィリアム・レイシー・スウィング、来訪。

22日▶スワラージ印外相、来訪。

24日▶アリ外相がネービードーでミャンマーのチョー・スエ内相と会談。ロヒンギャ難民の帰還手続きなどを協議。

25日▶BNPが上級副総裁に対する逮捕状が発出されたことへの抗議集会を実施。

▶中国のアジア業務特別公使・孫国祥、来訪。

28日▶ロヒンギャ難民キャンプ視察のためコックスバザールに移動していたジアBNP総裁を乗せた車列が襲撃を受ける。

11月3日▶アメリカ代表団、来訪。

▶カナダのボブ・レイ前オンタリオ州首相がミャンマー特使として来訪。

5日▶アメリカ国務次官トーマス・シャノ

ンがロヒンギャ問題を含む二国間協議のため来訪。

▶ブラミラ・パッテン紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表がロヒンギャ難民キャンプ視察のため、来訪。

9日▶クルナとインドのコルカタを結ぶ鉄道が開通。

▶日本政府がロヒンギャ難民に対する1500万ドルの支援を決定。

11日▶シュレンドロ・クマール・シンハ最高裁長官がハミド大統領に辞表を提出。

15日▶ロヒンギャ帰還に向けた二国間交渉をミャンマーにて開始。

16日▶王毅・中国外交部長、来訪。

▶国連総会第三委員会で OIC が提出したミャンマー非難決議が採択。日本は棄権、インド、中国、ロシアは反対にまわる。

17日▶ベニー・モダント英国国際開発省事務次官、来訪。

18日▶アリ外相が王毅・中国外交部長と会談。中国側はロヒンギャ問題解決に向け協力を表明。

▶ハシナ首相、王毅・中国外交部長と会談。両国の経済的な協力関係を確認。

▶河野外相、来訪。

19日▶河野外相が外相会談、ハシナ首相を表敬訪問、ロヒンギャ難民キャンプ視察、ダカ襲撃テロ事件現場での献花を行う。

▶ドイツ外相ジグマール・ガブリエル、来訪。

▶スウェーデン外相マルゴット・ヴァルストローム、来訪。

▶フェデリカ・モゲリーニ欧州委員会副委員長兼欧州連合外務・安全保障政策上級代表、来訪。

21日▶中根一幸外務副大臣がアリ外相と会談。

▶カナダ国際開発大臣マリークロード・ビボー、来訪。

23日▶バングラデシュ、ミャンマー両政府がロヒンギャの帰還に関する覚書に署名。

12月1日▶フランシスコ教皇、来訪。

5日▶国連人権理事会でバングラデシュ、サウジアラビアほかが提出したミャンマー非難決議が採択。日本は棄権、インド、中国、ロシアは反対にまわる。

6日▶王亜軍・中国共産党対外連絡部部長助理、来訪。

▶ヘファジャテ・イスラームが、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都だと認めたことに対する抗議デモを実施。

▶ハシナ首相がパリでフランスの最高経営責任者組合と会談。バングラデシュへの投資を求める。

7日▶中国共産党の外交団がダカでジャBNP 総裁および党執行部と会談。

15日▶マレーシア副首相のアーマド・ザヒド・ハミディ、来訪。

16日▶アル・カーイダからバングラデシュのムスリムに対して、ロヒンギャへのミャンマー軍の残虐行為に対してジハードの呼び掛けがなされる。

17日▶ミャンマー事務次官ミン・トゥ、来訪。

19日▶トルコのエルドウルム首相、来訪。ハシナ首相と経済連携強化とロヒンギャ支援について会談。

20日▶世界銀行が中等教育支援として5億1000万ドルの有償資金協力を表明。

21日▶ロングブル市長選挙を実施。

24日▶国連総会の本会議で、OIC が提出したロヒンギャ迫害に深刻な懸念を表明する決議案が採択。日本は棄権、中国、ロシアは反対にまわる。

① 国家機構図(2017年12月末現在)



② 行政単位(2017年12月現在)

行政単位	数
Division (管区)	8
Zila (県)	64
Upazila (郡)	489
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,554
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	321

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2016*, May, 2017.

③ 要人名簿(2018年1月中旬現在)

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury *

【閣内相】

首相、国防相、軍事長 Sheikh Hasina *
財務相 Abul Maal Abdul Muhith
工業相 Amir Hossain Amu
商務相 Tofail Ahmed
農業相 Begum Matia Chowdhury *
保健・家族福祉相 Mohammed Nasim
行政管理相 Syed Ashrafur Islam
地方政府・農村開発・協同組合相

Khandker Mosharraf Hossain

在外居住者福利厚生・在外雇用相

Nurul Islam B. Sc.

民間航空・観光相 Shajahan Kamal (WP)
宗教問題相 Principal Matior Rahaman
住宅・公共事業相 Engineer Mosharraf Hossain
独立戦争問題相 A.K.M.Mozammel Huq
漁業・畜産相 Narayon Chandra Chanda
繊維・ジュート相 Md. Emaz Uddin Pramanik
運輸・橋梁相 Obaidul Quader
情報相 Hasanul Haq Inu (JSD)
水資源相 Anwar Hossain
環境・森林相 Anisul Islam Mahmud
教育相 Nurul Islam Nahid
船舶相 Shajahan Khan
法務・司法・議会問題相 Anisul Huq
災害対策・救援相

Mofazzal Hossain Chowdhury Maya,

Bir Bikram

外務相 Abul Hassan Mahmood Ali
鉄道相 Mazibul Hoque
計画相 A H M Mustafa Kamal
初等・大衆教育相 Mostafizur Rahman
文化相 Asaduzzaman Noor

土地相 Shamsur Rahman Sherif
科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman
食糧相 Md. Qamrul Islam
内務相 Asaduzzaman Khan
郵政・電気通信相 Mustafa Jabbar

【閣外相】(State Minister)

行政管理担当相 Begum Ismat Ara Sadique *
労働・雇用担当相

Md.Mujibul Haque (Chunnu) (JP)

財務担当相・計画担当相 M. A. Mannan
繊維・ジュート担当相 Mirza Azam
社会福祉担当相 Nuruzzaman Ahmed
チタゴン丘陵問題担当相

Bir Bahadur Ushwe Sing

青年・スポーツ担当相 Biren Sikder
土地担当相 Saifuzzaman Chowdhury
女性・児童問題担当相 Begum Meher Afroze *
情報担当相 Begum Tarana Halim *
水資源担当相 Muhammad Nazrul Islam
農村開発・協同組合担当相

Md. Mashiur Rahaman Ranga (JP)

外務担当相 Md. Shahriar Alam
保健・家族福祉担当相 Zahid Maleque
電力・エネルギー・鉱物資源担当相

Nasrul Hamid

情報・通信技術担当相 Zunaid Ahmed Palak
技能・マドラサ教育担当相 Kazi Keramat Ali

(注) * 女性閣僚。JP (Jatiya Party), JP-M (Jatiya Party-Monju), WP (Workers Party), JSD (Jatiya Samajtantrik Dal)。

主要統計 バングラデシュ 2017年

1 基礎統計

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ²⁾
人 口(100万人)	149.7	151.6	153.7	155.8	157.9	159.9	161.8
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	8.80	10.62	7.70	-	-	-	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	-	6.78	7.35	6.40	5.92	5.44
為 替 レ ー ト(1ドル=タカ)	71.17	79.10	79.93	77.72	77.68	78.27	79.13

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。

2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2017年より作成。

2 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ³⁾
農 林 水 産 業	1,174.4	1,225.7	1,266.5	1,301.8	1,340.5
鉱 業	115.8	121.3	132.9	150.0	163.3
製 造 業	1,329.9	1,446.5	1,595.7	1,782.2	1,977.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	101.3	105.9	112.4	127.4	138.2
建 設 業	483.1	522.1	567.0	615.5	669.5
卸 売 ・ 小 売 業	981.7	1,047.7	1,114.3	1,186.7	1,274.2
運 輸 ・ 貯 蔵 ・ 通 信 業	805.1	853.8	904.8	959.7	1,024.6
金 融	231.1	247.9	267.2	287.9	314.1
不 動 産	495.1	516.2	538.9	563.0	590.0
行 政 ・ 国 防	235.4	251.7	276.4	308.0	336.2
そ の 他	1,046.4	1,092.5	1,139.3	1,200.6	1,268.2
国 内 総 生 産(GDP) ¹⁾	6,999.4	7,429.8	7,915.4	8,482.7	9,096.5
G D P 成 長 率(%) ²⁾	6.01	6.06	6.55	7.11	7.28

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾
原 料 ジ ュ ー ト	229.9	126.4	111.6	173.2	167.8
ジ ュ ー ト 製 品	800.7	698.1	757.0	746.4	794.6
茶	2.4	3.7	2.6	1.8	4.4
皮 革	399.7	505.5	397.5	277.9	232.7
冷 凍 エ ビ ・ 魚	512.9	602.6	556.3	519.5	489.9
布 帛 縫 製 品	11,039.9	12,442.1	13,064.6	14,738.7	14,392.6
ニ ッ ト 製 品	10,475.9	12,049.8	12,426.8	13,355.4	13,757.4
テ リ ー タ オ ル	82.0	67.2	41.8	47.8	44.3
そ の 他	3,484.0	3,691.2	3,850.7	4,396.5	4,951.6
輸 出 合 計	27,027.4	30,186.6	31,208.9	34,257.2	34,835.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly, July-September*, 2017年 p.34 Table V.2より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾
貿易収支	-9,935	-9,320	-7,009	-6,794	-6,965	-6,460	-9,472
輸出	22,592	23,989	26,567	29,777	30,697	33,441	34,019
輸入	-32,527	-33,309	-33,576	-36,571	-37,662	-39,901	-43,491
サービス収支	-2,612	-3,001	-3,162	-4,096	-3,186	-2,708	-3,284
サービス収入	2,573	2,694	2,830	3,115	3,084	3,523	3,621
サービス支出	-5,185	-5,695	-5,992	-7,211	-6,270	-6,231	-6,905
所得収支	-1,454	-1,549	-2,369	-2,635	-2,252	-1,915	-2,007
所得収入	124	193	120	131	76	74	82
所得支出	-1,578	-1,742	-2,489	-2,776	-2,328	-1,989	-2,089
経常移転収支	12,315	13,423	14,928	14,934	15,895	15,345	13,283
政府部門	103	106	97	79	75	67	44
民間部門	12,212	13,317	14,831	14,851	15,820	15,287	13,239
(うち海外労働者送金)	11,513	12,734	14,338	14,116	15,170	14,717	12,591
経常収支	-1,686	-447	2,388	1,409	3,492	4,262	-1,480
資本勘定	642	482	629	598	496	464	314
金融勘定	651	1,436	2,863	2,813	1,267	944	4,179
直接投資	775	1,191	1,726	1,432	1,172	1,285	1,706
証券投資	109	240	368	937	379	139	458
その他投資	-233	5	769	444	-284	-480	2,015
誤差脱漏	-1,376	-977	-752	663	-882	-634	156
総合収支	-656	494	5,128	5,483	4,373	5,036	3,169

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, July-September, 2017年 p.33 Table V.1 より作成。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2015/16 当初予算	2015/16 修正予算	2016/17 当初予算	2016/17 修正予算	2017/18 当初予算
歳入・外国贈与	208,443	177,400	242,752	218,500	287,990
税	182,244	155,400	210,402	192,261	256,812
税外収入	26,199	22,000	32,350	26,239	31,179
外国贈与	5,800	5,027	5,516	4,694	5,504
歳出	295,100	264,565	340,605	317,174	400,266
経常支出	184,559	163,751	215,744	192,932	234,013
年次開発計画(ADP)	97,000	91,000	110,700	110,700	153,331
その他支出	13,541	9,814	14,161	13,542	12,922
財政収支(外国贈与を含む)	-80,857	-82,138	-92,337	-93,980	-106,772
(財政赤字の GDP 比%)	(4.7)	(4.7)	(4.7)	(4.8)	(4.8)
財政収支(外国贈与を含まず)	-86,657	-87,165	-97,853	-98,674	-112,276
(財政赤字の GDP 比%)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	80,857	82,138	92,337	93,980	106,772
対外借入金	24,334	19,963	30,789	24,077	46,420
国内銀行借入金	56,523	62,175	61,548	69,903	60,352

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2017/18* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2018

2018年のバングラデシュ

国内政治 p.231

経 済 p.239

対外関係 p.241

重要日誌 p.245

参考資料 p.249

主要統計 p.251

2018年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億6370万人(2018年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

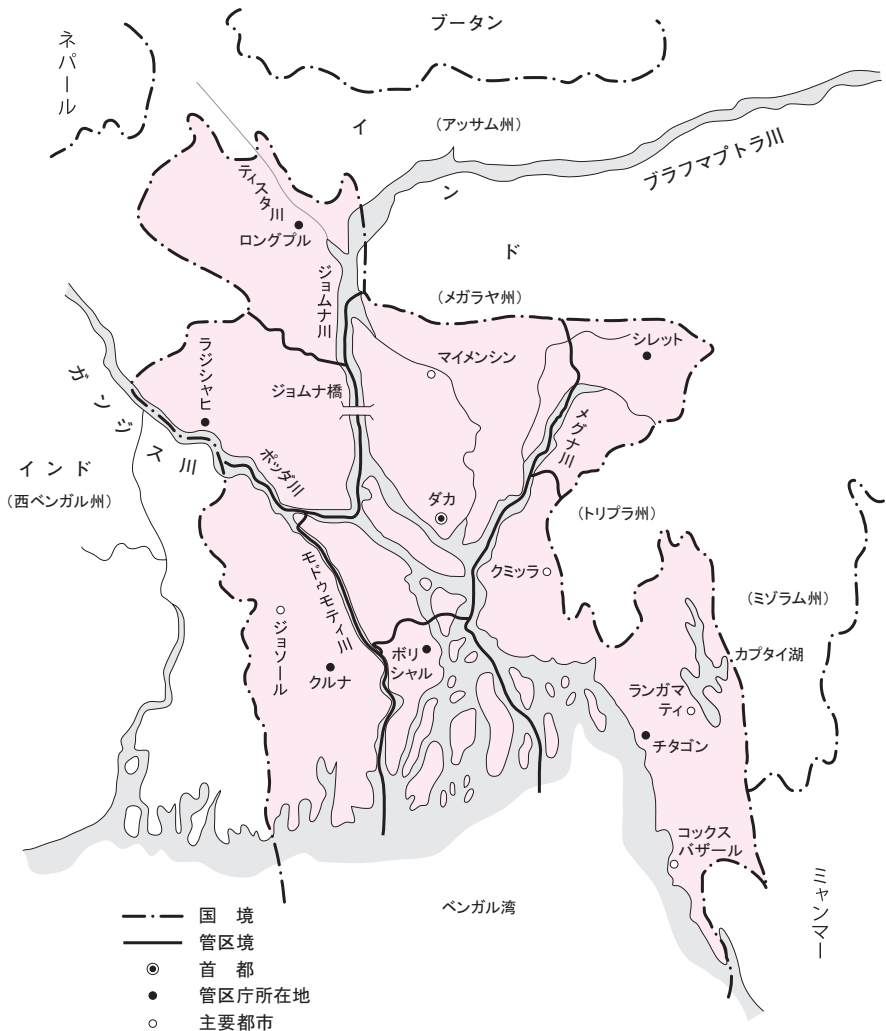
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=82.11タカ、2017/18年度平均レート)

会計年度 7月～6月



第11次国民議会選挙でアワミ連盟圧勝

くさ か べ なお のり
日 下 部 尚 徳

概 況

2018年12月30日、第11次国民議会(国会)選挙(以下、総選挙)が実施され、アワミ連盟(Awami League: AL)率いる与党連合が300議席中288議席を獲得し、圧倒的多数派となった。ALは単独で259議席を獲得し、3期連続で政権を担うこととなる。バン格拉デシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)は野党連合として選挙に参加したが、連合全体で7議席を獲得するにとどまった。今回の選挙では、電子投票の一部導入や各党によるSNSでの選挙運動の活発化といった新しい動きがみられたものの、投票所の一時閉鎖や票の水増し、暴力による野党支持者の排除など、国内外のメディアで不正が報じられた。

経済分野では、2017/18年度のGDP成長率は7.86%となり、3年連続で7%台成長を達成した。一方で、インドや中国、日本による大型インフラプロジェクトによって資本財等の輸入が増加したことから貿易収支・経常収支の赤字幅が増大し、タカ安傾向が続いた。

また、12月から縫製業の最低賃金が月額5300タカから8000タカに引き上げられた。高い経済成長率の影で、インフレ率は前年度比5.78%増となっており、庶民とりわけ貧困層の生活を圧迫している。今回の賃上げはALによる選挙対策の一環であるとの見方は避けられないが、成長の果実の分配という意味では民意に沿うものであった。

治安に関しては、政府の掃討作戦によってイスラーム武装勢力内の指示系統が分断され、資金調達能力を低下させたことから、襲撃事件は減少した。2016年に発生したダカ襲撃テロ事件に関しては7月に起訴状が出され、裁判が開始された。

外交面では、中国が直接投資や武器装備品の輸出を通じてバン格拉デシュへの影響力を高めていることに対してインドが危機感を募らせた。中国による2017/18年度の直接投資額は総額の5分の1に達し、過去最大となった。

国内政治

クルナ、ガジプール、ラジシャヒ、シレット、ボリシャル市長選挙の実施

5月15日クルナ、6月26日ガジプール、7月30日ラジシャヒ、シレット、ボリシャルにおいて市長選挙が行われ、年末に予定されている総選挙を占う前哨戦として注目を浴びた(表1参照)。クルナでは、過去4回の選挙でBNPが勝利していたが、ALの候補アブドル・カレックが勝利した。BNPは候補者の張り紙が破かれたり、党員が警察に逮捕・監禁されたりしたことから、再選挙を要求したが認められなかった。

ガジプール市長選挙では、ALのジャハングルが40万票を集め、前職のBNP候補ハサン・ウディンに勝利した。BNPはALが司法・行政・選挙委員会に働きかけ、選挙を自党に有利に進めたとして不正選挙を訴えた。

ラジシャヒ市長選挙においては4人の候補が争った。BNPの候補者ホセイン・ブルブルは不正選挙だとして投票を拒否。結果としてALのクハイルッザマン・リトンが勝利した。7人が争ったシレットにおいてもALによる投票用紙のすり替えや世論調査の排除などがあったとして、BNPのアリフル候補が不正選挙を訴えた。暴動も発生し、選挙が8月11日まで延期される事態となったが、僅差でBNPの候補者が勝利した。6人が争ったボリシャルでは、BNP、国民党(Jatiya Party: JP)、バングラデシュ社会党(Socialist Party of Bangladesh: SPB)が選挙の中止を訴えるとともに、投票をボイコットしたことからALが圧勝した。

表1 BNPとALの地方選挙における得票数

	BNP 候補	得票数	AL 候補	得票数
クルナ	ナスルル・イスラム・マンジュ	109,251	タルクダール・アブドル・カレック	174,851
ガジプール	ハサン・ウディン	197,611	ジャハングル・アロム	400,010
ラジシャヒ	モサドク・ホセイン・ブルブル	77,700	AHM・クハイルッザマン・リトン	165,096
シレット	アリフル・ホック・チョウドリー	92,588	パダー・ウディン・アーメド・カムラン	86,392
ボリシャル	モジバール・ラフマン・サルワール	13,135	サディク・アブドゥラ	107,353

(出所) Daily Star 紙より筆者作成。

選挙結果を占うというよりも、AL による年末の総選挙運営の判断材料という意味合いがあったといえる。

第11次国民議会選挙の実施

12月30日に実施された総選挙は、小選挙区300議席が争われ、AL を中心とした与党連合が有効とされた298議席中288議席を獲得し、圧倒的多数派となった(表2参照)。残り2議席は選挙期間中および当選後にそれぞれ1人が死亡したことによるもので、再選挙が実施される。AL は単独で全議席の86%となる257議席を獲得し、ハシナ政権は連続3期目を迎えることとなった。女性留保枠となっている50議席は議席獲得数に応じて各党に比例配分されることから、議席数は最終的に計350となる。

選挙実施にあたっては、野党側が再三にわたり要求してきた中立的な選挙管理内閣制度が導入されることはなく、AL 主導内閣のもと、選挙管理委員会の人事から日程の決定、新規投票形式である電子投票の導入、各党の立候補者登録などが行われた。

最大野党 BNP は中立性が担保されていないとして5年前の前回総選挙同様に選挙をボイコットする姿勢をみせたが、国会に議席がないことによる党のさらなる弱体化を避けるため、野党連合として設立された国民統一戦線(Jotiya Oikya

表2 第11次国会総選挙結果

政党名		獲得議席数
与党	アワミ連盟	257
	国民党(エルシャド派)	22
	バングラデシュ労働党	3
	国家社会主義党	2
	バングラデシュ新潮流	2
	国民党(モンジュ派)	1
	バングラデシュ・タリールカ連盟	1
野党	バングラデシュ民族主義党	6
	人民フォーラム	1
無所属		3
再選挙予定		2
総議席		300

(出所) Bangladesh Parliament
(<http://www.parliament.gov.bd/>)をもとに筆者作成。

Front : JOF)から候補者を擁立した。しかしながら、JOFはわずか7議席を獲得するにとどまり、BNPの国政復帰は厳しい船出となった。

BNPは選挙を戦うにあたり、贈賄の疑いで逮捕されたカレダ・ジア BNP 総裁の保釈要求を続けたが、選挙日程確定日の10月30日に禁錮刑10年を言い渡され、総裁不在のまま選挙戦を戦った。立候補者登録においては、ALの提出した候補者281人中、選挙委員会に受理されなかったものは3人であったのに対して、BNPは696人中141人が受理されないなど、ALによる強権的な選挙運営が印象づけられる結果となった。

電子投票の導入と SNS を使った選挙活動の活発化

選挙区の一部で導入された電子投票は、投開票の迅速化などのメリットが指摘される一方で、票数の操作が容易であることから野党は導入に反対した。今回の選挙では、小選挙区300に対し、3分の1に当たる100の選挙区の一部の投票場で電子投票を実施したが、投票に必要な指紋の照合ができない、機材が届かないなど、問題が頻発した。

また、今回の選挙では SNS を活用した選挙活動が活発化した。バングラデシュ電気通信規制委員会(BTRC)が2017年11月に出した報告書によると、バングラデシュの Facebook ユーザーは2500万～3000万人で、そのうち72%が男性、28%が女性となっている。また、ユーザーの多くが18～24歳の若年層である。今回の選挙は有権者の約7割が35歳以下で、若年層に効果的にアピールすることが選挙戦を勝ち抜くうえで不可欠であったことから、各党が SNS で積極的に政策をアピールした。

こうした選挙におけるデジタル化の波といった新たな動きが見られる一方で、過去の選挙同様、与野党支持者の衝突や野党候補者に対する襲撃事件が相次いだ。BNPは12月1～26日までに同党支持者に対して2800件の襲撃事件が発生し、負傷者は1万3000人近くに上ると発表した。選挙当日にも与野党双方の支持者による衝突が発生し、少なくとも17人が死亡した。選挙当日は、Facebook や Twitter へのアクセスができなくなり、報道番組を扱うケーブルテレビも遮断されたことから、国民は選挙で何が起きているのかを知ることができなかった。

大連立による選挙戦

ALは過去の選挙戦において世俗主義を前面に出す傾向がみられたが、今回の

選挙ではイスラーム政治団体15団体からなるイスラーム民主同盟(Islamic Democratic Alliance)の設立を画策し、ALを含む与党連合に対する支持を取り付けた。これはイスラーム主義政党と共闘関係にあり、イスラーム保守層を票田に抱えるBNPに対する対抗措置であったと考えられる。ハシナ首相は選挙戦を通じて、宗教色の強い非正規イスラーム教育機関であるコウミ・マドラサの教育委員会による大規模集会に参加するなど、イスラーム主義層の票を積極的に集めに行く姿勢をみせた。

一方で、野党の側はムジブル・ラフマン政権下で法務相および憲法制定委員会委員長を務め、「憲法の父」として知られるカマル・ホセインの呼びかけのもと大野党連合JOFを結成し、BNP率いる野党連合もそこに合流した。JOFは「公正な政治の実現」を前面に押し出すものの、反ALということ以外に政策的共通性はみられず、また独立戦争時の戦争犯罪に加担したイスラーム主義政党ジャマアテ・イスラーミー(イスラーム協会:JI)と共闘するBNPの加入を否定的にとらえる政党も少なくなかったことから、最後まで足並みがそろわず、惨敗を喫した。BNPは大野党連合に参加することで、最後の段階で選挙をボイコットし、選挙の非民主性を訴えるという従来の手法がとれず、野党も参加して行われた公正な選挙というお墨付きを与党に与える結果となった。

選挙後の組閣と周辺国の反応

選挙での圧勝を受けて組閣された新内閣では、47人中31人が入れ替わり、閣僚が刷新された形だ。国父ムジブル・ラフマン時代からの古参幹部が離れ、党内若手が抜擢された。1947年生まれで71歳となったハシナ首相は、将来を見据えて若手に経験を積ませるための改革であるとしているが、ハシナ首相が自分自身の主張に対して疑問を呈するような人物を周りから排除し、権力の集中を図っているとする批判もある。ハシナ首相の長男で後継者候補のショジブ・ワジェッドはアメリカ生活が長く、ALの政治家や支持者と十分な関係が築けていないことから今回の選挙への参加を見送ったが、組閣人事は次期総選挙でスムーズに世代交代ができるよう、ハシナ首相の意に沿った人材で固めたとの指摘もある。

選挙結果を受け、アメリカやイギリスは、野党がボイコットした2014年の選挙からは大きな進展があったことを認めつつも、多数の暴力事件が報告された点について言及し、今後の改善を求めていくという声明を発表した。

インドをはじめとする南アジア諸国、中国、ロシア、サウジアラビアなどは、

選挙結果を歓迎するとともに、ハシナ首相に対して勝利を祝う書簡を送った(日本については「対外関係」の項参照)。

麻薬密売人の一斉摘発と超法規的殺害

政府は5月初頭、ミャンマーからの麻薬ヤバ(Yaba)の密売人の一斉摘発に乗り出し、26日までに62人が特殊部隊(RAB)によって殺害された。しかし、度重なる超法規的殺人によって、世論の批判の矛先は政府に向かうこととなった。特にRABによってコックスバザール・テクナフのユニオン(バングラデシュの最小行政単位)評議会議員のエクラム・ハックが殺害され、死ぬ直前の録音がメディアで報道されて以降、政府による掃討作戦は収まりをみせた。一方で麻薬王の異名を持つテクナフの有力政治家は国外に身を隠した。同氏はALの議員で、その資金力はALにとって重要であることから、摘発を免れたとされる。そのため、ヤバ撲滅作戦は選挙前に野党をけん制するためのものであるとの批判もなされた。実際、麻薬関係者であったとして野党関係者が多数拘束、殺害されている。

公務員特別枠に抗議する学生デモ

3月から4月にかけて、38の公立大学と96の私立大学の学生約5万人が公務員試験における特別枠制度(クォータ制度)の改革を求め、抗議活動を行った。4月9日には学生がダカのシャハバグ交差点を占領したことから、警察が催涙ガスとゴム弾で応酬、100人以上が負傷した。全国に拡大した学生の抗議運動を受け、もともとクォータ制度改革に前向きだったハシナ首相は4月11日、現行の特別枠制度を見直す声明を出した。しかしながら、学生側が期限とした5月8日にムハマド・シャフィル・アロム内閣官房長官が「クォータ制度の改革は進んでいない」と改革に否定的なコメントを述べたことから、抗議運動が再燃した。ダカ大学では1000人以上の学生によって人間の鎖がつくられ、全国の大学で講義が中止となった。

現行のクォータ制度では毎年2400人から3000人の公務員が採用されるが、そのうち56%(独立戦争功労者[フリーダムファイター]親族枠30%, 女性枠10%, 少数民族枠5%, 低開発県・管区枠10%, 障害者枠1%)に対して特別枠が設けられている。

学生の改革要求の背景には、高学歴保持者の高い失業率がある。統計局の数値を基にした政策対話センター(CPD)の研究では、高卒の失業率は2013年の調査

で7.9%だったのが、2017年の調査では14.9%まで上昇した。また、大卒の失業率も同期間に6.7%から11.2%に上昇している。

高学歴層の失業率が悪化する一方で、クォータ制のもとで適切な候補者を見つけられないため、官庁のポジションが空いたままになるといった事態がたびたび報道されており、批判的となっていた。特に、独立戦争を戦ったフリーダムファイターの子どもや孫に30%の割り当てがあることへの批判が高まりをみせていた。2012年は同割り当ての63%、2013年は37%、2014年は84%が空いたままとなっている。また、フリーダムファイターの親族の定義が独立以降6回変更されており、政治的に利用されているのではないかという疑義もある。厳しい試験の準備をしても、自由競争で採用されるのは採用枠全体の半分以下のため、公務員になることを躊躇する学生もいることから、学生たちは現在の56%を少数民族などの5%を含む10%程度に縮小することを求めた。

道路の安全を求める学生デモ

7月29日にエアポートロードで発生したバスの事故によって学生2人が死亡、10数人が重軽傷を負ったことに抗議して、翌30日に学生数千人が空港前の道路で抗議運動を開始した。バングラデシュでは無免許ドライバーなどによる無謀運転の横行で、交通事故が多発していた。

事故発生後に、海運相で道路交通労働者連盟代表でもあるシャジャハン・カーンが「インドのマハーラーシュトラでは33人が事故で死亡したが、このような事態にはなっていない」と笑顔で会見したことが反発を呼び、運動は全土に広がった。学生は道路を封鎖し、交通安全の徹底および大臣の謝罪を求める抗議デモを行ったため、ダカ中心部は交通マヒに陥った。デモの参加者の大部分は中高校生で、「私たちは正義を求める」という合言葉のもと、道路で交通整理と通行する車の車検証や運転手の免許証の確認を行った。これに対して、ALの学生組織であるチャットロリーグ(Bangladesh Chhatra League : BCL)のメンバーや治安部隊が、暴力的な手段を用いてデモ参加者やメディア関係者を弾圧した。また、政府が学校に行かずにデモに参加している学生に対して留年等の厳しい措置で臨むよう教育機関に指示したことから、運動は次第に収束していった。

デジタル・セキュリティ法の可決

著名なフォトジャーナリスト、シャヒドウル・アロムが8月3日、上記の学生

による抗議デモを治安部隊が武力で押さえつける様子を撮影し、ウェブ上で公開したことが暴動を煽動した罪にあたるとして、情報通信技術(ICT)法第57条に基づき逮捕された。同法第57条では、虚偽やわいせつ、軽蔑的な情報を故意にウェブサイトやその他の電子的形式で発行または送信した場合、7年から14年の懲役と、最高1000万タカの罰金が科せられる。

同氏は、抗議デモに対する政府の抑圧的な対応を批判したライブビデオをFacebook上にあげた直後に自宅から秘密裏に連れ去られ、拷問を受けたと主張している。またFacebookやTwitter、ニュース速報配信サイトのAndolonewsやZoombanglaが誤った情報を発信することで学生を煽動しているとして、一時アクセスが遮断された。

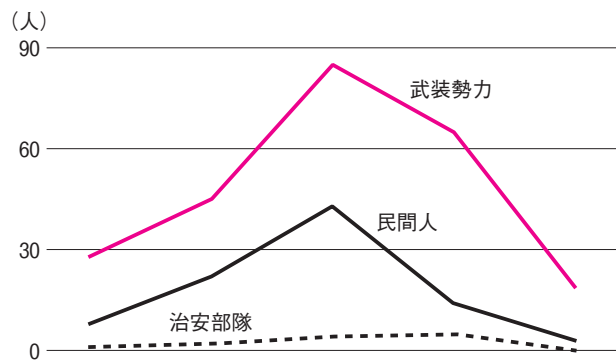
アムネスティ・インターナショナルやジャーナリストの保護を訴える団体がアロムを解放するようバングラデシュ政府に訴えかけた結果、11月20日に同氏は刑務所から保釈された。ICT法は2006年にBNP政権下に制定されたが、解釈の仕方によっては報道の自由を規制し、言論の自由を抑圧するおそれがあることから、民主主義の否定につながるとして市民団体や報道関係者によって批判されてきた。現地報道によると、2017年には同法第57条に基づき76人の報道関係者が、2018年には90人を超える活動家、報道関係者が起訴された。

政府は、ICT法に対する批判の高まりを受け、第57条を廃止する意向を示す一方で、同様の法規を含むデジタル・セキュリティ法を提案し、9月19日国会で可決した。しかし、同法では、デジタルデバイスを使用して独立戦争やハシナ首相の父である「国家の父」ムジブル・ラフマンに対して否定的な情報を広めた場合や、個人や国家を脅した場合には14年の禁錮刑もしくは最大1000万タカの罰則を設けている。また、社会の混乱を引き起こす情報を掲載した場合には最大10年の刑が科される。さらに、本法に基づく犯罪の可能性があるとは治安当局が判断した場合には、裁判所からの令状なしに捜索または逮捕する権限を治安当局に認める内容であることから、EUおよびノルウェー、スイスなどは、表現の自由とメディアの活動を過度に制限するものであるとして批判した。

ダカ襲撃テロ事件の裁判開始

ダカの高級住宅街のレストランで2016年7月に日本人7人を含む民間人20人が殺害されたダカ襲撃テロ事件以降、治安当局による掃討作戦によって906人が逮捕され、約100人の過激派が殺害された。これによりイスラーム武装勢力内およ

図1 イスラーム武装勢力によるテロ関連死者数



(出所) South Asia Terrorism Portal (<https://www.satp.org/>) より作成。

び組織間の指示系統は分断され、資金調達能力を低下させたことから、武装勢力による襲撃事件は減少した(図1参照)。

しかし、1月12日ダカ市テジガオン地区テクニパラで、過激派が潜伏する住宅ビルへの掃討作戦が行われ、抵抗したバングラデシュ・ムス

リム戦士団(JMB)のメンバー3人が殺害される事件が起きた。また、6月11日にはバングラデシュ共産党ムンシゴンジ支部の元書記長で、リベラルな主張で知られるシャジャハン・バチチュがJMBの司令官を名乗る男に殺害された。現地報道によると事件はJMBと無神論者の殺害で知られる武装勢力アンサール・イスラームによって共同で計画・実行された。

また、バングラデシュでの活動が制限されるなか、JMBの一部はインドの西ベンガル州やアッサム州などで活動を継続している。1月19日には、ダライ・ラマ14世のブッダガヤ(ビハール州)訪問中に爆発が起き、2人のネオJMBメンバーが逮捕された。2人は、襲撃の理由をミャンマーにおけるロヒンギャ迫害への抗議だとしている。

こうしたなか、7月23日にダカ襲撃テロ事件の起訴状が提出され、12月3日に裁判が開始された。警察は容疑者を21人と断定したが、そのうち13人は容疑者死亡で起訴見送りとなった。起訴状によると、事件はイスラーム武装勢力JMBの分派、ネオJMBによって実行された。ネオJMBは6カ月間かけてダカ襲撃テロ事件を計画したとされる。テロの目的は、バングラデシュを不安定なテロ国家にすることだった。裁判では、逃亡中の2人を除き、起訴時点で逮捕・勾留されていた6人全員が無罪を主張した。

経 済

GDP 3 年連続 7 % 台成長を達成

2017/18年度の GDP 成長率は7.86%となり、当初の政府による暫定値7.65%を上回る結果となった。AHM ムスタファ・カマル計画相は、農業と工業の高い伸び率が寄与したと指摘した。農業部門は前年比4.19%増、工業部門は12.06%増、サービス業6.39%増となった。GDP の内訳は農業部門が14.23%、工業部門が33.66%、サービス部門が52.11%を占めている。

一方で、大型インフラプロジェクトの増加によって資本財等の輸入が増加し、貿易収支並びに経常収支の赤字幅が増大したことでタカ安が進行した。これによって 1 人当たり国民総所得(GNI)は政府の予想を下回り1751ドルとなったが、それでも前年度の1610ドルから141ドル増加した。

また、2017/18年の貧困率は21.8%、極度の貧困率は11.3%で、2017年のそれぞれ23.1%と12.1%から改善傾向を示した。AL は選挙マニフェストにおいて、経済成長を加速させ2040年までに極度の貧困率をゼロにすると明言した。

インフレ率は2013/14年度の7.4%を頂点に徐々に低下し、2017/18年度は5.78%となった。2017年 6 月から 9 月に起きた洪水被害がアウス米やボロ米の生産量に影響したことから、2018年 4 月の食料価格は7.3%の上昇となり、2017年 4 月の5.5%より大幅に上昇した。しかし、国際価格の低下から非食料価格の上昇を抑えられたことから、全体として的大幅なインフレは抑えられ、中央銀行のインフレ率目標 6 % を下回る結果となった。

後発開発途上国脱却へ

バングラデシュは2015年 7 月に世界銀行の区分において低所得国から脱却し、下位中所得国となった。2018年 3 月16日には、国連の基準において後発開発途上国(LDC)から卒業する要件を 2 つ満たしていることが認められた。2021年までに継続して 2 つ以上の条件を満たし続け、かつ 3 年おきに行われる審査を経ることで、順調にいけば2024年に正式に LDC を卒業することとなる。政府は、1 億 6000万人の人口を有するバングラデシュが LDC から脱却することの経済的・地政学的なインパクトを国内外で強調している。中所得国入りと LDC 脱却によって国際的なマーケットでの信用を高め、さらなる投資を呼び込み、同国の経済発

展を推し進めたい思惑があると思われる。

一方でバングラデシュの税収は現在 GDP の10.4%となっており、この値は天然資源に依存していない低開発国の平均約15%を下回っている。インフラ投資と社会支出をまかなうためにより一層の税収向上の必要性が指摘されている。

縫製業の最低賃金の引き上げ

9月13日、政府主導による縫製業の最低賃金委員会において、労働者と雇用人の代表は最低賃金を月額5300タカから8000タカにすることで最終合意した。内訳は、基本給が4100タカ、住宅手当が2050タカ、医療手当が600タカ、通勤手当が350タカ、食事手当が900タカとなっている。最低賃金の変更は国会審議を経て、2018年12月から適用された。

バングラデシュでは41の産業分野で個別に最低賃金が定められている。その一分野である縫製業は現在約400万人が従事し、同国の基幹産業となっている。しかし、2013年のラナ・ブラザ崩落事故などによって劣悪な労働環境や低賃金労働の実態が明らかとなり、2014年1月に3000タカから5300タカに引き上げられた。今回の交渉で衣料労働者連盟は当初、5300タカから3倍増となる1万6000タカを要求したのに対して、雇用者側は6350タカを提示したことから交渉は難航した。

結果として最終会合において7000タカで妥結したものの、ハシナ首相の指示で雇用者側が1000タカ上乗せした8000タカを再提示し、労働者側もそれを受け入れた。基幹輸出産業である縫製業の最低賃金の増加は、12月末の総選挙の結果を左右する重要事項のひとつとされていたことから、ALによる労働者票の取り込みであると考えられる。一方で政府は、9月6日に輸出時にかかる「源泉税」の税率を1.0%から0.6%へと減税しており、経営者側へ配慮する姿勢もみせた。輸出振興局によると、2017/18年度の輸出総額は前年度よりも5.8%増加して366億6000万ドルとなった。既製衣料品(RMG)の輸出額は前年度比8.76%増の306億1000万ドルで、輸出総額の83%を占めている。

海外出稼ぎからの送金額が過去2番目

2017/18年度の海外出稼ぎ労働者からの送金は、前年度比17.3%増の149億7886万ドルとなった。これまでの最大送金額は2014/15年度の153億ドルで、それに次ぐ額となる。中央銀行は、この増加は原油価格の上昇により主な出稼ぎ先である中東諸国における雇用状況が好転したことや、先進国の経済が好調だったことな

ど、外部要因によるものだと指摘している。また、近年送金額が減少傾向にあった背景には、手数料の安い非合法的な形での送金が増加したことがあるとして、政府が取り締まりに乗り出したことも影響したとみられる。中央銀行は、国境を越えた違法な資金移転プロセスに対する監視を強化するとともに、インターネットバンキングなど利便性が高く、安全性を担保した送金システムの利用を推奨した。スルル・イスラム在外居住者福利厚生・在外雇用相は、今後120万人を新たに海外に派遣する計画を発表し、民間銀行に対して送金のための支店展開を推奨するなど、積極的な姿勢をみせている。

天然ガスの輸入開始

バングラデシュの主なエネルギー供給源の6割を天然ガスが占めている。バングラデシュではこれまで国営のペトロバングラが陸上および海上鉱区の試掘を進めてきたが、2017年をピークに生産能力が減少に転じた。そのため、同国は、国産石炭などの代替エネルギーの開発・利用を模索すると同時に、2018年5月から液化天然ガス(LNG)の輸入を開始した。

政府は前年9月、カタールガスと長期契約を締結し、最初の5年は年間180万トン、その後は250万トンを調達する計画を発表した。バングラデシュに運ばれたガスは、南東部のモヘシュカリ島付近に建設された浮遊式のLNGターミナルからパイプラインを通じてチタゴンの工業地区に供給される計画だったが、工事は難航し、ガスの供給が不安定になった。また、石油に加え天然ガスの輸入が増加することで経常収支がさらに悪化し、タカ安の進行や外貨準備高の減少が懸念されている。

対 外 関 係

対印関係

7月30日、インド政府は北東部アッサム州における国民登録簿(NRC)の暫定改訂版を公表した。今回の改訂は1月7日にインド人民党(BJP)率いる国民民主連合(NDA)が過半数を占めるアッサム州議会で可決された市民権改正法に基づく。国民登録簿には、1971年3月24日以前からアッサム州に居住していたことが証明できる住民とその子孫の名前のみが掲載された。アッサム州に住むベンガル語を母語とするムスリムの大半は、1971年3月25日に西バキスタンの政府軍が東

パキスタン(現バングラデシュ)住民の大量虐殺を開始した後に逃げてきた人びととその子孫であったとみられ、国民登録簿から除かれた。これにより、アッサム州の人口3290万人のうちベンガル系住民を中心として約400万人が同登録簿のリストから除外された。

インドのモディ首相は、国民登録簿はアッサム州の先住民族を守り、バングラデシュからの「不法移民」を取り締まるためのものであると述べ、これによりバングラデシュ政府との関係が悪化することはないとしている。問題が顕在化した直後の8月30日、ネパールで開催された第4回ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)首脳会議の際に行われた印バ首脳会談において、この問題が議題に上がることはなく、一貫して両国の経済協力の重要性和成果がアピールされた。外交関係者によると、100万人ものロヒンギヤ難民を抱えるバングラデシュとしては、インドとの間でも同様の問題が発生することは絶対に避ける必要があるが、12月の総選挙で問題への対応が争点化されることを避けるために、あえてこの問題に触れなかった。

モディ首相が率いる国政与党のBJPは、2016年のアッサム州議会選挙でバングラデシュからのムスリム不法移民の追放と先住民の権利保護を公約として、当時州政府与党だった国民会議派を破り、同州で初めて勝利している。今回の国民登録簿の改定は、2019年の総選挙を前にしたBJPによる政治的なアピールであるとの見方も強い。

対中関係

中央銀行によると2017/18年度の中国からの海外直接投資(ネット)は5億613万ドルで、バングラデシュにとって最大の投資国となった。同年度の直接投資総額は25億8044万ドルで、その約5分の1を中国が占める。

2016年10月14日、中国の国家主席として約30年ぶりに同国を訪れた習近平国家主席は、バングラデシュとの関係を「緊密な包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げしたうえで、200億ドルの融資を約束した。その際に署名されたインフラ整備を中心とした27項目の合意文章にそった形で融資が実行された。

また、ダカのバングラデシュ空軍本部で6月20日、ジェット練習機23機を中国から購入する契約が結ばれた。購入額は明らかになっていないが、現地報道は2億ドル以上と推算している。練習機として購入されたが実戦でも運用可能である

ことから、隣国インドは安全保障上の懸念を抱いている。バングラデシュはBNP政権下にあった2002年に中国と軍のトレーニングと軍装備品調達に関する協定を結んでおり、過去10年間で軍装備品の8割以上を中国から購入している。2016年には2億300万ドルで潜水艦2隻を購入し、2017年から運用を開始している。

ALは、隣国インドとのバランスをとりながら中国との関係を深め、閣僚や軍人などハイレベルでの人的交流を活発に行ってきた。しかし、こうした中国のバングラデシュへの経済的、軍事的影響力拡大に対して、インドは警戒心を強めている。5月25～26日にハシナ首相がインドの西ベンガル州を訪問した際には、中国との関係はあくまでビジネスにおける関係であり、インドとの関係は揺るぎないものである旨の発言をするなど、インドに配慮する姿勢をみせている。

対日関係

12月30日に実施された総選挙の結果を受け、日本政府は翌月1月4日に外務報道官談話を発表した。その中で「主要野党の参加を得て実施されたことを歓迎」と選挙結果を受け入れる意向を示す一方で、「政党関係者に多くの死傷者が発生したこと等、この選挙プロセスにおいて発生したさまざまな点(various matters of concerns arose in the election process)について残念(regrettable)に思います」と述べ、多くの問題があったことを暗に示す表現で苦言を呈した。インドや中国が手放しで選挙結果を受け入れたのとは対照的であった。

一方で経済協力分野では多くの進展がみられた。5月14日、アリ外相が東京を訪れ、河野太郎外相と会談した。会談ではマタバリの港開発計画と超々臨界圧石炭火力発電所建設、ジャムナ鉄道専用橋建設計画、ダカの都市高速鉄道建設などを含む第39次バングラデシュ円借款に関する協議が行われた。これを受け、6月14日に泉裕泰駐バングラデシュ大使とアゾム財務省経済関係局次官との間で、総額2003億7100万円を限度とする円借款に関する書簡の交換が行われた。また、8月27日には、ベンガル湾および内陸水域において人命救助を担う沿岸警備隊に対し、救助艇を供与する無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

民間セクターでは、日本たばこ産業(JT)が8月6日、バングラデシュのたばこ市場シェア2位のアキジュグループのたばこ事業を買収することを発表した。買収額は1243億タカ(約1645億円)で、バングラデシュにおける日系企業による海外直接投資としては最大となる。

2019年の課題

野党への弾圧や不透明な選挙プロセスなど、強権的な手段を講じて単独で6分の5以上の議席を獲得したALは、インドや中国、日本、アメリカなどの主要関係国からの支持を早急に得ることに成功し、今後5年間の政権運営を任されることとなった。しかしBNPの支持層は実際には少なくなく、今回の強権的なALの選挙運営に対する批判は国全体で高まりつつある。ALとしては国民の不満を抑えるためにも経済成長を維持し、生活が豊かになっていることを国民に実感させつづける必要があるが、選挙後の1月には、2018年12月に行われた最低賃金引き上げを不服とする労働者らによるストライキや抗議運動が起こるなど、第3次ハシナ政権の抱える課題は山積している。

また、選挙の争点にはならなかったが、ミャンマーから越境してきた100万人のロヒンギャ難民問題に対して今後どのように対処していくのか、国際社会はその動向に注目している。2018年11月15日に難民2260人をミャンマーに送還しようとしたが、リストに載せられた者の多くが送還を拒否したことから、実現には至らなかった。国内の貧困層からロヒンギャ支援を優先することへの不満も高まりつつあることから、中長期的なロードマップの提示が安定政権を目指すうえで不可欠となる。

一方で大敗したBNPは、一定の国民の支持を背景に今後も抗議運動を断続的に実施していくことが予想されるが、ジア総裁をはじめとする党のリーダーが拘束されているなかで、党勢の巻き返しを図ることは難しい。ロンドンにいるジア総裁の息子、タリク BNP 副総裁がどのように国内に影響力を行使できるのかが、焦点となる。また、野党連合として選挙に立候補したものの一議席もとれなかったJIは、戦争犯罪裁判をめぐり党内が分裂している。独立戦争時の犯罪を謝罪すべきであるとする改革派のアブドゥル・ラザック幹事長補佐が辞任するなど、党の方向性をめぐって溝が深まりつつある。JIの動向はイスラーム武装勢力の動きと密接に関わることから、党内人事と幹部の発言を注視する必要がある。

また、10月10日に特別裁判所が2004年8月21日に起きたAL 要人殺害事件の容疑者19人に死刑、19人に終身刑判決を下した。容疑者は当時の政権与党であったBNPやイスラーム武装勢力ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ(HUJI-B)の幹部で占められていることから、治安情勢が悪化する可能性は否定できない。

(東京外国語大学)

1月4日▶第10回国民議会選挙(総選挙)4周年を迎え、アワミ連盟(AL)が「民主主義勝利の日」として祝賀行事を開催。

5日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)による第10回総選挙への抗議集会「民主主義が死んだ日」が予定されていたが、スラワルディ公園での開催許可が得られず中止。

6日▶BNP、第10回総選挙への抗議集会をダカ全域で実施。

10日▶ダカ東部のアライハジャールにある土地が日本専用の経済特区(SEZ)に内定。

12日▶ダカ市テジガオン地区テクニパラにて、治安部隊が過激派の掃討作戦を実施。

16日▶バングラデシュ、ミャンマー両政府はロヒンギャの帰還について2年間で完了する旨を合意。

17日▶バングラデシュ軍が難民キャンプに暮らすロヒンギャの登録者数が100万を超えたと発表。

19日▶ロヒンギャ難民数百人がミャンマーとバングラデシュ政府の難民帰還に関する合意に対して抗議デモを実施。

▶ダライ・ラマ14世のブッダガヤ(インド・ビハール州)訪問中に爆発が起き、イスラム武装勢力バングラデシュ・ムスリム戦士団(JMB)の分派ネオ JMB メンバー2人が逮捕される。

27日▶蘭浦健太郎内閣総理大臣補佐官、ダカを訪問。ダカ襲撃テロ事件の現場で献花を行う。

28日▶蘭浦健太郎内閣総理大臣補佐官、マタバリ超々臨界圧石炭火力発電所の起工式に出席。同補佐官はハシナ首相およびゴーホウル・リズヴィ国際問題担当首相顧問との間で協議を行う。

29日▶宮野厚生労働審議官がバングラデ

シュ在外居住者福利厚生・在外雇用省ハルター次官と「日本国法務省・外務省・厚生労働省とバングラデシュ在外居住者福利厚生・在外雇用省との間の技能実習に関する協力覚書」の署名を行う。

2月8日▶汚職の罪でジア BNP 総裁に懲役5年、息子のタリク・ラフマン BNP 上級副総裁に懲役10年の実刑判決。同日ジア総裁が刑務所に収監されたことから、ダカで BNP 支持者による大規模な抗議デモが行われる。

17日▶BNP 支持者、ジア総裁の解放要求のために全国で署名活動を実施。

18日▶BNP、ジア総裁の解放要求のために全国の県行政官事務所に覚書提出。

19日▶BNP、ジア総裁の解放要求のためにダカを除く全国で抗議デモを実施。

20日▶ジア BNP 総裁の解放を求める全国規模の抗議デモが行われ、各地で警察とデモ隊が衝突。

3月6日▶BNP はジア総裁の解放を求める示威運動(人間の鎖)を行い、その後同党学生グループの幹部ジャキール・ホセイン・ミロンが警察に拘束される。

8日▶BNP、ジア総裁の解放を求める座り込み運動を実施。

▶公務員試験における特別枠制度(クォータ制度)の改革を求める学生デモがダカ大学で行われる。

9日▶クォータ制度の改革を求める学生たちが、全国の教育機関で学生に対して抗議活動への参加を呼び掛ける。

11日▶6日の示威運動において逮捕されたBNP 学生グループの幹部ジャキール・ホセイン・ミロンが刑務所に送還され、その後死亡。

12日▶BNP、ジア総裁の解放を求める集

会をスラワルディ公園で実施。

16日▶国連の開発政策委員会、バングラデシュが後発開発途上国(LDC)から脱却するための必要要件を2つ満たしたと発表。

18日▶BNP、ジャキール・ホセイン・ミロンが治安当局に拘束された後に死亡したことに抗議する全国デモを実施。

21日▶堀井巖外務大臣政務官がバングラデシュを訪問し、アリ外相を表敬訪問。リズヴィ首相顧問とロヒンギャ難民問題について会談。

25日▶ハシナ首相、インドの西ベンガル州を訪問。インドのモディ首相とママタ・パネルジー西ベンガル州首相と会談を行う。

4月9日▶クォータ制度の改革を求める学生たちがシャハバード交差点を占拠。

11日▶ハシナ首相、現行のクォータ制度を見直すと言明。

15日▶バングラデシュ中央銀行が、現金準備率(CRR)を1.0%引き下げて5.50%とした。

5月4日▶特殊部隊(RAB)による麻薬密売人掃討作戦が開始。26日までに62人が殺害される。

8日▶ムハマド・シャフィル・アロム内閣官房長官が「クォータ制度の改革は進んでいない」と発言。

9日▶8日のアロム内閣官房長官の発言を受け、クォータ制度の改革を求める学生が全国の大学で抗議活動を実施。

13日▶アリ外相訪日。

14日▶アリ外相が河野太郎外相と会談し、円借款の事前通告を行う。

15日▶クルナで市長選挙が行われ、ALの候補者が勝利。

24日▶中国の深圳証券取引所および上海証券取引所がダカ証券取引所と株式購入に関する取り決めに調印。

25日▶ハシナ首相、インドの西ベンガル州を訪問。

6月7日▶国土交通省で、バングラデシュPPP(Public-Private Partnerships)庁との共催により「第2回日バングラデシュ・ジョイントPPPプラットフォーム会合」を開催。

11日▶バングラデシュ共産党ムンシゴンジ支部の元書記長シャジャハン・パチチュがJMBの司令官を名乗る男に殺害される。

14日▶泉裕泰駐バングラデシュ大使とアゾム財務省経済関係局次官との間で、6事業、総額2003億7100万円を限度とする円借款6件に関する書簡の交換が行われる。

20日▶泉裕泰駐バングラデシュ大使とアゾム財務省経済関係局次官との間で、総額4億3300万円を供与限度額とする無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する書簡の交換が行われる。

▶バングラデシュ空軍本部でジェット練習機23機を中国から購入する契約が結ばれる。

24日▶日系企業数社を含む共同企業体が、クロスボーダー道路網整備事業(カルナ橋)を128億円で受注。

26日▶ガジプールで市長選挙が行われ、ALの候補者が勝利。

7月5日▶BNP、ジア総裁保釈を求める抗議活動を実施。

6日▶ADBによるバングラデシュのロヒンギャ難民支援1億ドルが承認される。

9日▶BNP、ジア総裁保釈を求める抗議活動を実施。

14日▶ダカの北西160キロに位置するルブル原子力発電所で、2号機着工。

23日▶2016年7月に起きたダカ襲撃テロ事件の起訴状が出される。

▶トファエル・アハメド商業相訪日。堀井巖外務大臣政務官と意見交換を行う。

29日▶ダカ市内エアポートロードでバスが停留所に追突し、学生2人が死亡。

30日▶バス事故への対応を不服とする学生数千人が空港前の道路で抗議活動を開始。

▶インドのアッサム州において約400万人がバングラデシュからの不法移民であるとして国民登録簿から抹消される。

▶ラジシャヒ、シレット、ボリシャルで市長選挙を実施。ラジシャヒ、ボリシャルでALの候補者が、シレットでBNPの候補者が勝利。

8月2日▶BNPが、7月30日に行われたボリシャルおよびラジシャヒ市長選挙結果の無効および再選挙を求め、抗議活動を実施。

▶ダカ北部のウットラ地区アザンプールで学生によるバス会社等への厳罰を求める抗議活動が行われ、空港につながる道路が封鎖。

3日▶フォトジャーナリスト、シャヒドウル・アロムが、交通の安全を求める学生の抗議デモの様子を撮影し、ウェブ上で公開したことが暴動を煽動した罪にあたるとして、情報通信技術(ICT)法第57条に基づき逮捕される。

6日▶日本たばこ産業(JT)が、バングラデシュのたばこ市場シェア2位のアキジュグループのたばこ事業を買収。

7日▶河野太郎外相がバングラデシュを訪問し、ダカ襲撃テロ事件の現場となったレストランで献花。ハシナ首相を表敬訪問し、アリ外相と日・バ外相会談を行う。

27日▶泉裕泰駐バングラデシュ大使とカジ・ショフィクル・アゾム財務省経済関係局次官との間で、総額27億2900万円を供与限度額とする無償資金協力「沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画」に関する書簡の交換が行われる。

▶7月29日にダカ国際空港前の幹線道路に

て交通事故で学生2人が死亡したことへの抗議として、数百人規模の学生が同幹線道路を封鎖。バス等を襲撃し、警察と衝突。

30日▶ハシナ首相、ネパールで開催された第4回ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)首脳会議に出席。

31日▶学生による交通の安全を求める抗議行動がダカ中心部にまで拡大。

9月6日▶バングラデシュ国家歳入庁、輸出時にかかる源泉税の税率を1.0%から0.6%に引き下げる通達を出す。

10日▶ハシナ首相、インドのモディ首相とテレビ会談。バングラデシュにおける3つのインフラプロジェクトの連携強化を確認。

12日▶ピーマン航空、ボンバルディアQ400型機を3機発注。

13日▶縫製業の最低賃金委員会において、最低賃金を月額5300[₳]から8000[₳]にすることで最終合意。12月より実施。

14日▶バングラデシュ労働組合、縫製業の最低賃金委員会の決定を不服とする抗議集会を開催。

16日▶イスラーム政治団体15団体が「イスラーム民主同盟」(Islamic Democratic Alliance)を設立。ALを含む与党連合への支持を表明。

19日▶ハシナ首相、インドのモディ首相とテレビ会談。バングラデシュとインドとの間に130kmの石油パイプラインを引くことに同意。

25日▶河野太郎外相とアリ外相がニューヨークで日・バ外相会談を実施。

▶河野太郎外相、アメリカの『ワシントン・ポスト』紙に「世界はミャンマーとバングラデシュを支援すべき」と寄稿。

30日▶BNP、大規模抗議集会を実施。

10月10日▶特別裁判所が2004年8月21日の

AL 要人殺害事件の容疑者19人に死刑，19人に終身刑判決。

29日▶ジア BNP 総裁にかけられている慈善信託基金着服容疑に関する裁判で，特別法廷が7年の懲役および罰金100万⁹の実刑判決。

30日▶ジア BNP 総裁にかけられている慈善信託基金着服容疑に関して，最高裁高裁部が懲役10年の実刑判決。

▶シャヒドゥル・ホック外務上級次官，ミャンマーのミン・トゥ外相と会談。ロヒンギャ難民の送還事業に合意。

11月4日▶コウミ・マドラサ教育委員会が大規模集会を開催。ハシナ首相が参列。

9日▶ラジシャヒにおいて野党連合が大規模集会を実施。

▶選挙管理委員会，12月23日に統一選挙を行うと発表。

11日▶ミャンマー政府が1日につき150人の難民を2週間かけて帰還させる計画を発表。ミャンマー，バングラデシュ両政府から難民と認定された8032人のうち2260人を対象に，15日から送還を開始すると言明。

▶BNPをはじめとする野党の幹部が総選挙への参加を表明。

▶バングラデシュで二輪車の生産・販売を手掛けるホンダの現地法人バングラデシュホンダがムシゴンジ県アブドルモネム SEZ で新工場の竣工式を行う。

12日▶選挙管理委員会は第11次総選挙の投票日を12月30日に変更すると発表。

13日▶国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)はバングラデシュ政府に対し，ロヒンギャ難民の送還中止を要請。アメリカ国務省も声明を支持。

▶シンガポールで開催された ASEAN 首脳会議の議長声明において，ミャンマーのロヒ

ンギヤに対する迫害は「懸念事案」と指摘。

14日▶ナヤパルタンでBNP支持者と治安当局の間で武力衝突が発生。

15日▶ロヒンギャ難民2260人をバスに乗せ送還を強引に始めようとしたが，難民が拒否。

19日▶バングラデシュ政府のカラム難民支援帰還長官が，ロヒンギャの送還は総選挙後に対処することになると発言。

20日▶交通の安全を求める学生の抗議デモの様子を撮影・公表し，逮捕されたフォトジャーナリスト，シャヒドゥル・アロムが保釈される。

30日▶浮体式貯蔵再気化ガス装置で不具合が続いたことにより，政府は輸入基地に関する政策を転換。洋上の受入基地は新たに建設せず，陸上のLNG受入基地を重点的に整備すると発表。

12月3日▶ダカ襲撃テロ事件の裁判が開始。

7日▶ハシナ首相，SEZ100カ所の新規建設と，外資誘致の推進を言明。

10日▶ダカにおいて，泉裕泰駐バングラデシュ大使とモノワール・アハメド・バングラデシュ財務省経済関係局次官との間で，供与額5億円の無償資金協力「第4次初等教育開発計画」に関する書簡の交換が行われる。

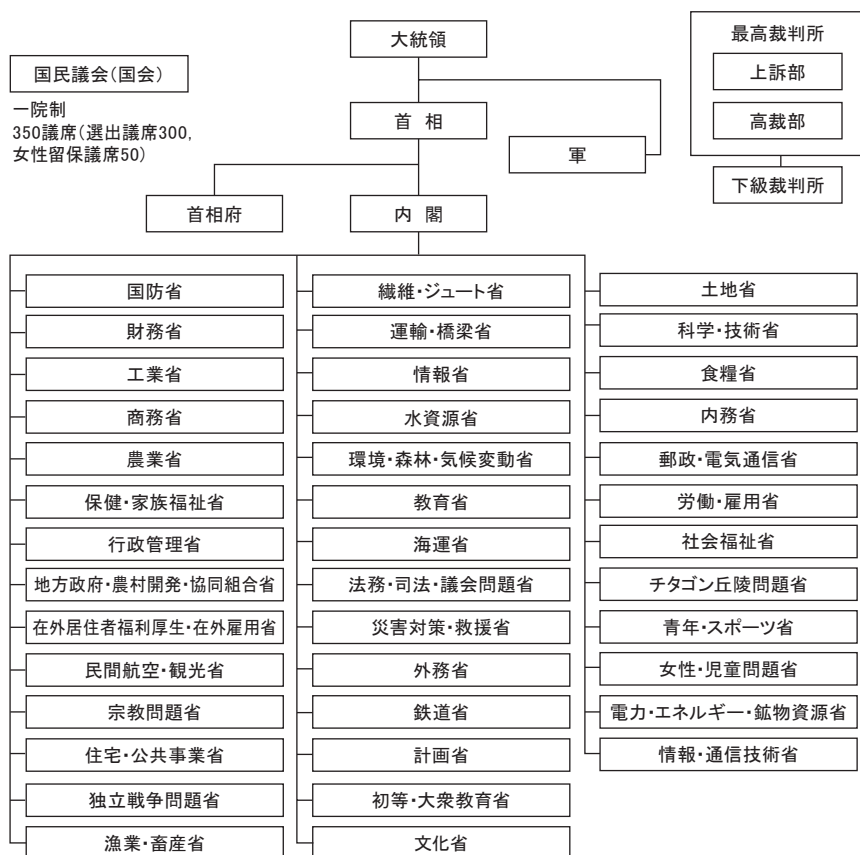
17日▶東京で第2回日・バ外務次官級協議を開催。山崎和之外務審議官とシャヒドゥル・ホック外務上級次官が参加。

30日▶第11次総選挙の投票が行われ，ALが議席数の86%を獲得し圧勝。

31日▶インドのモディ首相，ALの勝利に対し，外国の指導者の中で最も早く祝辞を贈る。

参考資料 バングラデシュ 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



② 行政単位(2018年12月現在)

行政単位	数
Division (管区)	8
Zila (県)	64
Upazila (郡)	489
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,565
都市部 City Corporation (特別市)	11
Municipality (市)	321

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2017*, May, 2018.

③ 要人名簿(2019年1月7日現在)

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury *

【閣内相】

首相, 国防相, 軍事長, 電力・エネルギー・
鉱物資源相, 女性・児童問題相

Sheikh Hasina *

独立戦争問題相 AKM Mozammel Haque

運輸・橋梁相 Obaidul Quader

農業相 Dr. Md. Abdur Razzaque

内務相 Asaduzzaman Khan

情報相 Dr. Hasan Mahmud

法務・司法・議会問題相 Anisul Huq

財務相 AHM Mustafa Kamal

地方政府・農村開発・協同組合相

Md. Tajul Islam

教育相 Dr. Dipu Moni

外務相 AK Abdul Momen

計画相 M.A Mannan

工業相 Nurul Majid Mahmud Humayun

繊維・ジュート相 Golam Dastagir Gazi

保健・家族福祉相 Zahid Maleque

食糧相 Sadhan Chandra Majumder

商務相 Tipu Munshi

社会福祉相 Nuruzzaman Ahmed

住宅・公共事業相 SM Rezaul Karim

環境・森林・気候変動相 Md. Shahab Uddin

クタゴン丘陵問題相 Bir Bahadur Ushwe Sing

土地相 Saifuzzaman Chowdhury

鉄道相 Md. Nurul Islam Sujon

科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman

郵政・電気通信相 Mustafa Jabbar

【国務相】(State Minister)

工業担当相 Kamal Ahmed Mojumder

在外居住者福利厚生・在外雇用担当相

Imran Ahmad

青年・スポーツ担当相

Md. Zahid Ahsan Russel

電力・エネルギー・鉱物資源担当相

Nasrul Hamid

漁業・畜産担当相

Md. Ashraf Ali Khan Khasru

労働・雇用担当相 Begum Monnuzan Sufian *

海運担当相 Khalid Mahmud Chowdhury

初等・大衆教育担当相 Md. Zakir Hossain

外務担当相 Md. Shahriar Alam

情報・通信技術担当相 Zunaid Ahmed Palak

行政管理担当相 Farhad Hossain

地方政府・農村開発・協同組合担当相

Shwapna Bhattacharjee

水資源担当相 Zahed Faruque

保健・家族福祉担当相 Md. Murad Hasan

社会福祉担当相 Sharif Ahmed

文化担当相 KM Khalid

災害対策・救援担当相

Dr. Md. Enamur Rahman

民間航空・観光担当相 Md. Mahbub Ali

宗教問題担当相

Alhaj Advocate Sheikh Muhammad Abdullah

【副大臣】(Deputy Minister)

環境・森林・気候変動担当副大臣

Begum Habibun Nahar *

水資源担当副大臣

AKM Enamul Haque Shamim

教育担当副大臣 Mohibul Hasan Chowdhury

(注) *女性閣僚

主要統計 バングラデシュ 2018年

1 基礎統計

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ²⁾
人口(100万人)	151.6	153.7	155.8	157.9	159.9	161.8	163.7
消費者物価上昇率(%) 1995/96=100ベース ¹⁾	10.62	7.70	-	-	-	-	-
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	-	6.78	7.35	6.40	5.92	5.44	5.78
為替レート(1ドル=タカ)	79.10	79.93	77.72	77.68	78.27	79.13	82.11

(注) 1) 消費者物価上昇率は年平均値。新基準(2005/06=100)と、旧基準年(1995/96=100)との併記。
2) 暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, 2018/19年度版より作成。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 10億タカ)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
民間最終消費支出	9,751.3	10,980.0	11,979.2	13,568.8	15,653.0
政府最終消費支出	717.1	819.1	1,021.0	1,184.6	1,446.2
総資本形成	3,840.0	4,378.6	5,138.3	6,028.3	7,043.9
財貨・サービス輸出	2,551.5	2,627.8	2,885.1	2,970.8	3,215.3
財貨・サービス輸入	3,429.6	3,751.5	3,691.7	4,004.5	5,001.2
国内総生産(GDP)	13,436.7	15,158.0	17,328.6	19,758.1	22,384.9
海外からの純受取所得	895.4	984.0	998.1	849.0	994.4
国民総所得(GNI)	14,332.2	16,142.0	18,326.7	20,607.1	23,379.4

(注) 統計誤差を除く。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *National Accounts Statistics* より作成。

3 産業別国内総生産(新基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ³⁾
農林水産業	1,225.7	1,266.5	1,301.8	1,340.5	1,396.6
鉱業	121.3	132.9	150.0	163.3	174.7
製造業	1,446.5	1,595.7	1,782.2	1,977.7	2,242.3
電気・ガス・水道	105.9	112.4	127.4	138.2	150.9
建設業	522.1	567.0	615.5	669.5	736.0
卸売・小売業	1,047.7	1,114.3	1,186.7	1,274.2	1,369.1
運輸・貯蔵・通信業	853.8	904.8	959.7	1,024.6	1,092.1
金融業	247.9	267.2	287.9	314.1	338.9
不動産業・ビジネス支援	516.2	538.9	563.0	590.0	619.4
公務・国防	251.7	276.4	308.0	336.2	364.6
地域社会・個人サービス	729.6	753.5	778.4	806.5	836.0
その他	363.0	385.8	422.2	461.7	494.7
国内総生産(GDP) ¹⁾	7,429.8	7,915.4	8,482.7	9,096.5	9,815.3
GDP成長率(%) ²⁾	6.06	6.55	7.11	7.28	7.86

(注) 1) 生産者価格。2) 市場価格。3) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2018年4～6月				2018年7～9月			
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
		(%)		(%)		(%)		(%)
ド イ ツ	1,085	13	242	2	1,166	13	312	2
ア メ リ カ	1,021	12	536	4	1,129	13	403	3
イ ン ド	207	3	2,248	16	235	3	1,971	15
中 国	125	2	3,253	23	146	2	3,352	25
そ の 他	5,793	70	7,865	56	6,063	69	7,233	55
合 計	8,231	100	14,144	100	8,739	100	13,271	100

(出所) Bangladesh Bank, *Major country/commodity-wise export receipts* および *Major country/commodity-wise import payments* を参考に作成。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
経 常 収 支	3,492	4,262	-1,480	-9,780
貿 易 収 支	-6,965	-6,460	-9,472	-18,258
サ ー ビ ス 収 支	-3,186	-2,708	-3,284	-4,574
第 一 次 所 得 収 支	-2,252	-1,915	-2,007	-2,392
第 二 次 所 得 収 支	15,895	15,345	13,283	15,444
(うち海外労働者送金)	15,170	14,717	12,591	14,982
資 本 移 転 等 ・ 金 融 収 支	1,763	1,408	4,493	9,368
資 本 移 転 等 収 支	496	464	314	292
金 融 収 支	1,267	944	4,179	9,076
直 接 投 資	2,525	2,502	2,985	2,798
証 券 投 資	379	139	458	365
そ の 他 投 資	-284	-480	2,015	7,128
誤 差 脱 漏	-882	-634	156	-473
総 合 収 支	4,373	5,036	3,169	-885

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly, July-September, 2018年*, p.39 Table V.1 より作成。

6 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2016/17 当初予算	2016/17 修正予算	2017/18 当初予算	2017/18 修正予算	2018/19 当初予算
歳 入 ・ 外 国 贈 与	242,752	218,500	287,990	263,911	343,331
税 収	210,402	192,261	256,812	232,202	305,928
税 外 収 入	32,350	26,239	31,179	27,252	33,352
外 国 贈 与	5,516	4,694	5,504	4,457	4,051
歳 出	340,605	317,174	400,266	371,495	464,573
経 常 支 出	215,744	192,932	234,013	210,578	282,415
年 次 開 発 計 画(ADP)	110,700	110,700	153,331	153,688	179,669
そ の 他 支 出	14,161	13,542	12,922	7,229	2,489
財政収支(外国贈与を含む) (財政赤字のGDP比%)	-92,337 (4.7)	-93,980 (4.8)	-106,772 (4.8)	-107,584 (4.8)	-121,242 (4.7)
財政収支(外国贈与を含まず) (財政赤字のGDP比%)	-97,853 (5.0)	-98,674 (5.0)	-112,276 (5.0)	-112,041 (5.0)	-125,293 (4.9)
財 政 赤 字 補 填	92,337	93,980	106,772	107,584	121,242
対 外 借 入 金	30,789	24,077	46,420	41,567	50,016
国 内 銀 行 借 入 金	61,548	69,903	60,352	66,017	71,226

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2018/19* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Bangladesh

2019

2019年のバングラデシュ

国内政治 p.256

経 済 p.264

対外関係 p.266

重要日誌 p.271

参考資料 p.275

主要統計 p.277

2019年の

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億6560万人(2019年央推計)

首都 ダカ

言語 ベンガル語、英語

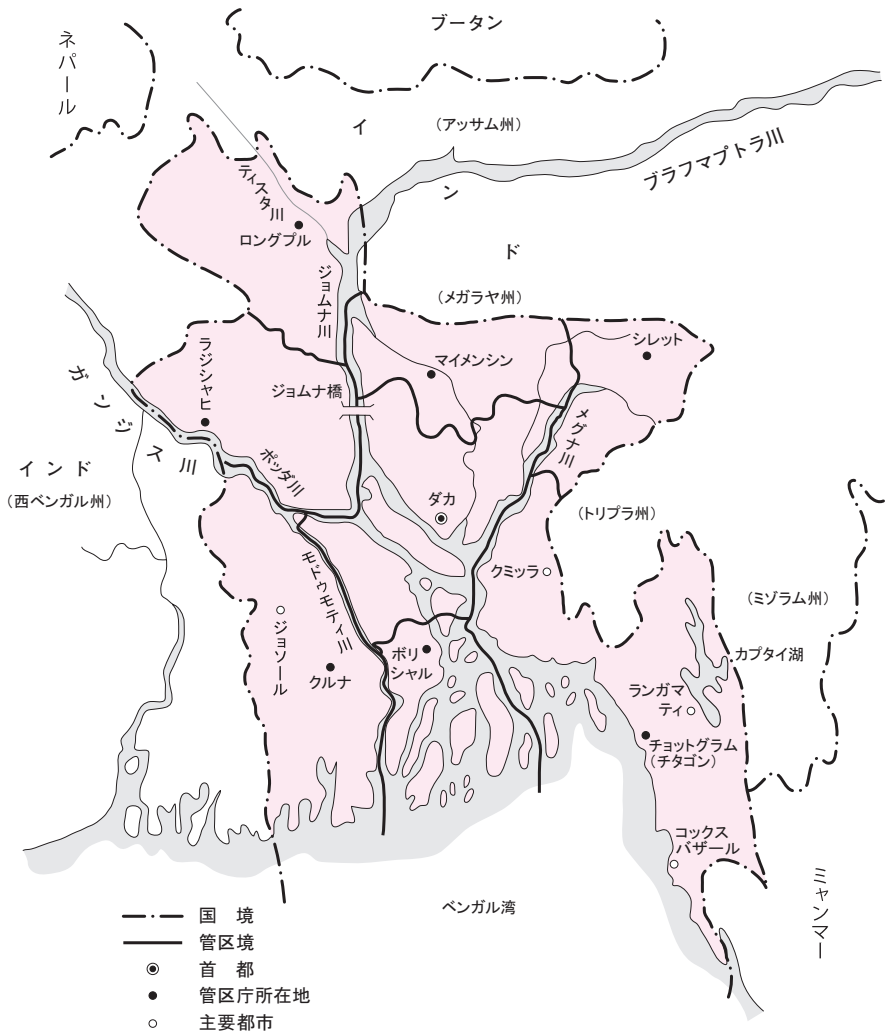
宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 Md. アブドゥル・ハミド大統領

通貨 タカ(1米ドル=84.03タカ、2018/19年度平均レート)

会計年度 7月～6月



ハシナ政権連続3期目の船出

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

概 況

2019年のバングラデシュ内政は、1月、シェイク・ハシナ首相を首班とするアワミ連盟(Awami League: AL)が連続3期目の政権運営を開始した。バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)ら野党は、2018年末の国民議会(国会)選挙に参加はしたものの、1桁台の議席を獲得したにとどまった。収賄罪で服役中のカレダ・ジア総裁不在のなか、野党の存在感は国会内外で低下した。圧倒的優位に立つ与党の課題は、党员や関連組織の汚職や権力乱用にあるとの認識から、ハシナ首相は大規模な汚職撲滅に乗り出した。

2018/19年度のバングラデシュ経済は、8.15%という過去最高の実質国内総生産(GDP)成長率を達成した。順調にいけば2024年に後発開発途上国(LDC)卒業確定というロードマップも視野に入れて、国内での投資環境整備とともに、主要貿易相手との自由貿易協定締結が外交の俎上に上がっている。

ハシナ首相は、日本、中国、インド、ドイツ、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、ブルネイ、フィンランド、アメリカ、イギリスなど主要パートナー国を歴訪し活発な外交を展開した。首相は、すべての外遊先で、バングラデシュへの投資とロヒンギャ難民問題解決への支持を強く求めた。

国内政治

新ハシナ政権発足

2018年12月30日に実施された第11次国会総選挙(一院制)で、ハシナ首相率いるALは、300議席(うち2議席は後日投票実施)中単独で258議席、与党連合全体で289議席を獲得した。今回の総選挙によって67人(ALは、ハシナ首相の従弟ら親族2人を含む56人)の新人議員が誕生した。女性議員(女性留保議席[50議席])を

除く)は過去最高の22人(新人は2人のみ)となった。

2019年1月7日、新内閣が誕生した。2009年以来連続して3期目、1996年から2001年の政権期間も含め4期目のハシナ政権の誕生である。組閣を通じてハシナ首相は、大幅な指導部の世代交代を行った。古参の幹部らを中心に34人が外され、47人から成る新内閣には27人が初入閣となった。他方、元大臣のうち10人は、国会常任委員会委員長に任命され、ハシナ首相曰く、シニアの経験を尊重する措置が取られた。また、与党連合内の他党からの入閣はなく、カデル AL 幹事長は、将来的な入閣の可能性を示唆したが、2019年には実行されなかった。

ハシナ首相は、新政権の最優先事項は国民生活向上のための経済活動の継続であると述べた。また与党党员らには権力乱用を強く自制し、人々に寄り添うよう求めた。1月25日、テレビ、ラジオを通じて行った演説では、政府は全国民のために働くこと、法の支配尊重、汚職撲滅、良き統治の確立、5年間で1500万人の雇用を創出することを誓った。

国民党：エルシャド総裁の退場

前内閣では、AL とともに国民党(Jatiya Party：JP)をはじめとする与党連合内の他の政党から6人が入閣した。しかし今回 JP のエルシャド総裁は、野党院内総務(Leader of the Opposition)のポストを選び入閣はしなかった。

そのエルシャドは7月14日に89歳で死亡した。1982年に陸軍参謀長・戒厳令総司令として無血クーデタで政権を掌握し、1990年の民主化運動で退陣を余儀なくされるまで権力の座にあったエルシャドは、その後も AL、BNP に次ぐ第三勢力として国政に影響を与えた。同党の新総裁には、エルシャドの弟 GM カデルが就任したが、エルシャドの妻ロウシャン・エルシャドとの対立が以前からあり、党の求心力低下は免れないとみられた。9月5日には、ロウシャン支持派が、ロウシャンの党総裁就任を宣言し、それに対してカデルが党規を乱す者に対して然るべき措置を取ると警告した。双方の対立は9月9日、ロウシャンを国会における野党院内総務、カデルを副総務とすること、また党総裁はカデルが務めることで決着がついた。12月、党内では、ロウシャンのために「チーフ・パトロン」と名付けたポストが作られた。

BNP と人民フォーラム：議員宣誓をめぐる混乱

2019年をとおして、野党側の政治活動は、指導力、組織力の欠如から、小規模

な集会やデモに限定された一方で、選挙後の議員宣誓をめぐり野党連合内では亀裂が生じた。

2018年2月に収賄容疑で逮捕された最大野党BNPのカレダ総裁は、選挙前に2つの裁判で合計17年の懲役判決を受けたため、2年以上の懲役刑判決を受けた場合釈放後5年を経ないと選挙に出馬できないと定めた憲法第66条に則して立候補を認められなかった。現在カレダ総裁は少なくとも36の訴追を受けている。BNP側は、訴追の背後には政府による政治的意図があると非難し、加えて同総裁の健康状態悪化を理由に保釈を求めたが、政府は応じなかった。ハシナ首相は、カレダ総裁は政治犯ではなく、収賄で有罪判決を受けたための拘留であり、政府の管轄事項ではないとの立場を取り続けた。その後、BNPのミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギール(以下、ファクルル)幹事長は、カレダ総裁の体調不良について、刑務所で適切な対応が取られていないとメディアに訴えた。4月1日、カレダ総裁は、高血圧と持病の関節炎の悪化で、ボンゴボンドウ・シェイク・ムジブ医科大学(BSMMU)病院に移された。

2019年1月には、欧米の政府機関や内外の有力NGOが、総選挙について、少なからぬ不正が発生し、選挙管理委員会や治安当局の対応も不十分であったとの報告を公表した。そうした動きに力を得て、野党連合の国民統一戦線(Jatiya Oikya Front : JOF)は、政府を批判する発言を繰り返したが、組織的行動にはつながらなかった。党幹部の多くは訴追されており、また政府による更なる圧力への懸念も大きく積極的な政治活動を展開することができなかったためである。結果的に国会や街頭で野党の存在感を示せないまま、BNPの若手層からは、指導部による運動が欠如しているために、カレダ総裁が釈放されないとの強い批判も出た。

選挙後の議員就任をめぐっても、JOF内で亀裂が生じた。国会総選挙でBNPは単独で6議席、JOF全体でも8議席にとどまった。総選挙の結果について当初BNPは、投票箱のすり替えや、野党側の投票エージェント(投票遂行の監視などを行う)が投票所より追い出されるなど、さまざまな不正があったとして投票結果を受け入れず、選挙のやり直しを求めるとともに、当選した議員は就任宣誓を行わないとしていた。

憲法第67条によれば、選出議員は国会開会初日から90日以内に議員宣誓を行うと定められており、その期限は4月29日となっていた。最初に人民フォーラム(Gono Forum : GF)当選議員2人が就任を主張した。かつてのALの重鎮、バングラデシュの初代法務大臣カマル・ホセインが設立したGFにとって、1999年の

党結成以来、当選議員を出したのはこれが初めてである。ところが、1月6日には、JOFとして当選者全員が議員就任しないことを改めて表明するなど、野党連合内の意見対立がうかがわれた。ハシナ首相は、1月12日、野党議員に対して選挙の敗北を認め国会に参加するよう求め、野党との話し合いの場を設けることに言及した。1月25日、国民向け演説を終えた首相は、翌1月26日、選挙に参加した全政党に対して2月2日の茶話会への招待状を発出したが、JOFは、議題が設定されていないとして欠席した。

議員就任に関しては、GF党内でも意見が割れていたようである。3月7日に党規を無視して国会に参加したGF議員の1人を、党は除名処分とした。さらに4月2日、もう1人のGF議員も国会参加を選んだが、後者は除籍されなかった。一貫性に欠ける党の方針や、5月5日に新しく組織された中央委員会には、国会選挙直前に入党した党員が幹部に選ばれるなどしたために、GF内での不満や対立が表面化した。

4月半ばには、BNPとALの間で、BNP選出の6人が国会に参加することと引き換えに、74歳のカレダ総裁を治療の目的で仮出所させ、総裁の息子タレク・ラフマンが自主亡命しているイギリスに出国させるとの交渉が進行中と噂された。

4月25日、党の許可がないまま、選出議員6人のうち1人が宣誓を行った。同月27日、BNPは同党員を党の決定に背いたとして除名処分にした。その決定にはロンドンにいるタレク総裁代行がSkypeで参加したと報じられた。ところが29日、ファクルル幹事長を除く4人が宣誓を行った。彼らは、タレク総裁代行の指示に基づいて行ったと主張し、その行動について問われた幹事長は、「政治において決定は覆る。彼らは国会で民主主義とカレダ総裁の釈放を求める」と述べ、タレク総裁代行とファクルル幹事長の意思疎通に問題があることをうかがわせた。

4月30日、ファクルル幹事長が期限内に宣誓をしなかったため、その議席が空席になった。5月5日、同幹事長は、すぐに国会に参加しなかったのは誤りで、タレク総裁代行の決定は正しい、党はあらゆる方面での闘争を続けるべきとの発言を行っている。こうしたBNP指導部の迷走ぶりは、長らく連携してきた他党からの批判を招くことになった。連携を解消する党や、決別はしないにせよ、新たなプラットフォームを立ち上げる政党もでた。BNP内部では、長老幹部の脱退も相次いだ。その理由はタレク総裁代行のもとで、自らの意見が尊重されないという不満が大きかったと言われる。6月24日のボグラ6区補欠選挙では、ファクルル以外のBNP候補が、AL候補を大差で破って当選した。

イスラーム協会：分裂の兆し

イスラーム原理主義を標榜するイスラーム協会(Jamaat-e-Islami:JI)は、2013年に高等裁判所で、党綱領が憲法および選挙法に違反するとの判決を受け、2018年総選挙には、党としての選挙参加を認められなかった。そのためJOFの統一シンボル「稲穂」(元々はBNPのシンボル)で22人が出馬したが、全員が落選していた。JIについては、GF代表が選挙後、JIがJOFのシンボルで出馬することを知らなかった、これが誤りだったと述べるなど、JOF内の摩擦要因となっていた。

一方、独立戦争戦犯裁判での有罪判決および刑の執行によって、最高幹部の多くを失ったJIでは、世代間の対立が深まっていた。独立時の役割について国民に謝罪し、党の再生を図るべきと主張する若い世代に対して、それは党の最終的崩壊を招くと長老世代は反論した。2月5日には、党の改革を求める幹事長補佐が離党した。こうした事態に対し、党内部では高レベルの委員会を設置し、新党結成に関して議論を始めたと伝えられ、BNP側はこの動きを支持した。

結果は、党の実質的分裂の動きにつながった。4月27日、JIの改革派は、新党結成を目指した新しい政治イニシアティブJana Aakangkhor Bangladesh(バングラデシュ人民の願い)の開始を発表した。活動の中心になっているのは、JI学生組織の元代表モジブル・ラフマン・モンジュで、数カ月のうちに独立戦争の精神に基づいた新党を結成すると表明した。モンジュは、同党は宗教政党とはならないと述べ、またこのイニシアティブの背後にALの支援があったのではという指摘について否定した。なお、JI本体は同日、党員が新しい運動に与することを禁ずる一方で、これを新たなイスラーム運動として位置づけ歓迎するとの声明を出し、JIの完全分裂を防ごうとする姿勢を示した。

地方自治体選挙への関心低下

国会選挙後の地方自治体選挙では、BNPら主要野党は自由、公正な選挙は望めないと、まず2月28日の北ダカ特別市・市長補欠選挙、次いで全国480のウポジラ(郡)選挙などで不参加を続けた。

前市長の死去(2017年)によって実施された北ダカ特別市の市長補欠選挙の投票率は31%と、前回2015年の37.3%を下回る低さで、野党不参加の選挙に対する有権者の関心の低下が如実に示された。下記に述べるウポジラ選挙への反応とあわせて、投票率の低い選挙の常態化が示すバングラデシュの民主主義の現状に対する懸念が、多くの識者から表明された。

3月10日、18日、24日、31日および6月18日の5日間、全国を5地域に分けて、ウボジラ選挙が実施された。1985年に導入されたウボジラ選挙は、1990年、2009年、2014年に続き今回が5回目となる。2009年ウボジラ議会法に基づき、住民が直接選ぶのはウボジラ議長、副議長、女性副議長の3つの職である。議員については選挙が行われず、当該ウボジラ管轄域内にあるユニオン(行政村)議会議長、ユニオン議会の女性留保議席選出議員の3分の1、市(ポウルショバ)議会議長がウボジラ議会議員を構成する。

ウボジラ選挙は、今回初めて政党選挙として実施された。しかしBNP、左派連合、イスラーム諸政党は不参加を決めた。ALは、2つの副議長ポストには党候補を立てず、選挙を「競争的」にするとした。しかし有権者の関心は低く、2009年、2014年選挙の投票率が約71%、61%であったのに比較して、今回の投票率は、5日間について、それぞれ43%、41%、41%、37%、39%と大幅に低下した。ウボジラ議長選挙結果は、ALが321人と7割近くのポストを獲得したが、党の公認を受けられなかったAL党員も127人当選した。残りのなかには、党の命令に従わず出馬したBNP党員も含まれている。

ウボジラ選挙の結果は、AL内の体制見直しの必要性を提起することにつながった。4月末に開催された党中央運営委員会と顧問評議会の合同会議は、党内対立の解消のため草の根レベルから組織再編を行うと決めた。5月半ばには、BNPやJIからALに鞍替えした党員の洗い出しが開始され、今後他党からの入党希望者は中央運営委員会の承認を必要とするとした。報道によれば、2009年以来、BNP、JIから、それぞれ約2万5000人、約5000人がALに入党している。11月初め、ALは、党のイメージを損なう違法な活動に従事している「潜入者」1500人のリストを作成し、全国各地の組織から除名処分にするとの指示を出した。草の根レベルでの内部抗争解消、組織強化に結実するかどうか、今後の動向が注目される。

ダカ大学中央学生ユニオン選挙

公職の選挙ではないが、多くの注目を集めたのは、3月11日に実施されたダカ大学の中央学生ユニオン(Dhaka University Central Student Union : DUCSU)の選挙である。パキスタン時代より最高学府ダカ大学の学生運動は、常に国の政治に大きな影響を及ぼしてきた。近年でも公務員職の留保政策の見直しや、道路の安全を求める声は学生を中心に大きな盛り上がりを見せた(『アジア動向年報2019』

「2018年のバングラデシュ」参照)。

1991年以来28年ぶりというこの選挙は、BNPや左派戦線の学生組織も参加して行われた。選出されるのはDUCSUの委員25人と18ある学生寮の役員(寮ごとに13人)である。長らく選挙が実施されなかった背景には、過去、DUCSUでは常に時の野党系の学生が力を持っていたという事実がある。すなわちダカ大学は反体制勢力の牙城であり、1990年の民主化運動の中心となったのも学生たちである。ところが1991年の民主化以来ALとBNPの政権交代が続くなかで、大学行政側がDUCSU選挙のたびに発生する大学内の「政権交代」に伴う騒乱を恐れて選挙を延期し続け、さらに歴代の政権がそれを容認してきた。結果的に選挙が実施されず正式なDUCSU委員不在のまま、与党系の学生組織が大学を勢力下に置くという構図が出来上がっていた。2018年1月、高裁が半年以内の選挙実施を求める判決を出したことを受けて、ようやく大学が応じたというわけである。

結果は、AL学生組織である学生連盟(Bangladesh Chhatra League : BCL)による大規模な不正を批判する野党系の学生組織が、途中でボイコットを決めたことから、副会長(会長は名誉職として学長が務めるため、実質的な会長)と社会福祉担当委員以外のポスト、ならびに学生寮のほとんどの役員ポストをBCL候補者が独占することになった。それぞれに自分たちが獲得できなかったポストの再投票を求め、一時は暴力的対立も発生した。とりわけ副会長に当選したヌルール・ホック・ヌールを含む野党系学生らは再選挙を強く求めたが、ダカ大学学長はそれを拒否、一部の学生らはハンストを開始した。メディアでは、今回の選挙では、先例を見ない規模の不正があったとの批判が相次いだ。

膠着した事態を打開したのは、ハシナ首相である。3月16日、首相は当選委員全員を首相府に呼び、バングラデシュにおける健康的な政治再生への助力を求め、また選挙において生じた問題を調査すると約束した。首相じきじきの要請に対して野党系委員の2人も結果を受け入れた。3月23日、最初の執行委員会が開催された。その席上で、ハシナ首相をDUCSUの終身会員とする案が出され、副会長を除いて賛成多数で可決された。

汚職対策の強化

過去10年のALによる権力の独占は、同党の関係者による汚職の水準を大幅に引き上げたと言われている。政権への信頼を損なう汚職に対しては厳しい姿勢で臨むというのが、ハシナ首相が政権発足直後から強調していた点である。2019年

9月には、与党ALの学生組織や青年組織などの有力幹部を汚職に関与していたとして罷免したほか、特殊部隊(Rapid Action Battalion : RAB)による汚職摘発、逮捕が行われた。これまで、治安当局自体が汚職の共犯あるいは与党に対して無力であるとも指摘されてきたが、ハシナ首相は、誰も特別扱いはいないと表明し、青年連合、農民連合、ボランティア連盟などのAL傘下組織幹部らも汚職など違法行為への関与で逮捕された。

テロ対策の動向

ニュージーランドで起きたイスラーム教徒を狙ったテロを受けて、4月23日、ダカ・メトロポリタン警察のテロ・越境犯罪対策班(CTTC)は、国内には組織犯罪を実行できる能力を持ったテログループは存在しないと表明した。ハシナ首相はさまざまな場で、常に警戒し、テロや軍事活動を疑わせる不穏な動きを感知したら、すぐに治安当局に知らせるよう、またモスクの導師には、金曜礼拝の説教で、テロや武力を否定しイスラームが平和の宗教であることを強調するよう訴えた。

2019年の間にもダカやクルナで小型の爆弾が爆発する事件が起きた。政府は、これらの事件は、2016年の日本人7人も含む20人が殺害されたテロ事件の犯人、非合法組織バングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahideen Bangladesh : JMB)の分派「ネオ JMB」の犯行とみている。

11月27日、ダカ裁判所によって、上記2016年7月1日にダカのホーリー・アルチザン・ベーカーリーで起きたテロ事件の判決が下された。起訴されていた8人のうち7人が死刑判決、1人は証拠不十分で無罪となった。

CTTCによれば、この事件以来28回のテロリスト一斉捜査が実行され、過激派79人が殺害、250人以上が逮捕されている。

人権侵害と報道の自由

治安当局による超法規的殺人や誘拐の発生については、以前より欧米のNGOなどにより指摘されてきた。パリに本拠地を置く人権国際連盟の報告によれば、2009年1月にハシナ政権が誕生してから10年の間に、少なくとも507人が失踪し、うち62人が遺体として発見され、286人が生きて戻ったが、残り159人の行方は分かっていない。また2019年1月から3月の間に12人が行方不明となっている。

2019年7月末には、国連の拷問禁止委員会(CAT)に初めて提出した政府報告書

に基づく質疑で、委員会は、バングラデシュ代表团(団長：法務相)に対して、治安当局による人権侵害と同組織の刑事免責に関する強い懸念を表明した。

メディアへの圧力も問題視されている。イギリスの人権団体の報告書によれば、バングラデシュにおいて表現の自由の侵害、与党政政治家、治安当局、官僚などによるジャーナリストへの攻撃が増えたという。世界経済フォーラムが発表するグローバル競争指数のなかにある報道の自由に関する指標では、2019年バングラデシュは141カ国中、前年の119位から123位に低下した。

経 済

マクロ経済概況

2018/19年度(2018年7月～2019年6月)のバングラデシュ経済は、内外需ともに好調で、GDP成長率は目標の7.8%を上回り過去最高の8.15%を記録した。これは、南アジア8カ国のなかでも最高水準である。セクター別には、工業(GDP構成比で35%)が最も高く12.7%、サービス(同51.4%)が6.8%、農業部門(同13.6%)が3.9%の成長率となった。

工業部門のなかでは、製造業の成長率が14.2%(前年度13.4%)、電気・ガス・水道が9.58%(同9.19%)、建設が10.25%(同9.92%)と、いずれも前年度を上回る高い成長率を維持した。大中規模製造業(従業員100人以上)が14.8%(前年度14.3%)、小規模工業(従業員100人未満)が11.0%(同9.3%)と、ともに2桁台の高い伸びを示しており、製造業全体の活況がみられる。工業生産量指数でみると、電気機器、コンピューター、電子・光学製品、飲料、製薬、医療化学製品などが大きく伸びており、他方、主力輸出品である衣料品、そして自動車、家具などは前年度に比べると減少した。

2018/19年度の輸出は、前年度比10.1%増(前年度は6.7%増)の約399億ドル、他方輸入は食用穀類、砂糖、食用油の輸入が減少したことから1.8%増(同25.2%増)と抑制され約554億ドルとなり、貿易赤字幅は182億ドルから155億ドルまで縮小した。輸出全体の84%を占める衣料品は、布帛が前年度比11.8%増(前年度7.2%増)、ニットが11.2%増(同10.4%増)と前年度を上回る伸びを記録した。衣料品に次ぐ輸出額(全体の2%)を占める靴(革製ほか)の輸出も前年度比8.6%増(同4.1%増)と順調に伸びている。他方、原ジュートおよびジュート製品はそれぞれ27.7%、19.1%の大幅減となった。

出稼ぎ送金は、前年度比10.2%増の161億9600万ドルと、過去最高となった。出稼ぎ先としては、サウジアラビア、UAE、アメリカの上位3カ国で送金額全体の46%を占める。送金増加の背景には、政府によるインセンティブ、送金手続きの簡素化が奏功し、公式ルートでの送金が増えたことがある。また受け取り側の便宜を図るため、銀行は自らの支店やATMだけでなく、郵便局やマイクロ・ファイナンスのネットワーク、家電店などによるエージェント・バンキングも利用し始めている。

ALは第11次総選挙のマニフェストで、2023/24年度までにGDP成長率を10%に、1人当たり国民所得を2017/18年度の1751ドルから2750ドルへ、2041年までには3倍の5479ドルまで引き上げることを目標に掲げた。2018/19年度は1909ドルであった。2019/20年度のGDP成長率目標は8.2%に設定されている。米中の貿易摩擦によるバングラデシュからの輸出増加、出稼ぎ送金増加に伴う民間支出増、民間部門への与信増加、政府のインフラ投資による公共支出増、継続的な投資環境改善などを見越しての予測である。2019/20年度のGDP成長率については、国際通貨基金(IMF)が8月末に7.6%、アジア開発銀行(ADB)は12月に8%との見通しを出している。

投資環境改善

バングラデシュ政府は、2021年までに世界銀行の投資環境ランキングで2桁入りすることを目標に、投資環境改善を喫緊の課題としている。10月に公表された“Doing Business 2020”によれば、バングラデシュの順位は前年度の176位から168位(全190カ国)に上昇した。過去5年、173位から177位の間で停滞していたことからみると大幅な改善である。しかし今なお、アフガニスタンを除く南アジアの他国よりも低い。今回の上昇では、法人設立時のコスト低減、ダカ市内での新規電力取得の効率化、信用情報へのアクセス改善が評価された。

2月には、バングラデシュ経済特区庁(Bangladesh Economic Zones Authority: BEZA)が経済特区への投資家に対して貿易許可証を発行できるようになった。従来その権限は地方自治体に付されており、取得には時間や追加的な支払いが必要になっていた。さらに10月には、経済特区に投資する際の関連許可手続きを1カ所で進められるワンストップサービス(OSS)センターが、BEZAの内部にオープンした。政府は全国100カ所に経済特区建設を予定している。その1つとして、BEZAと住友商事が2019年5月、ナラヨンゴンジ県アライハジャルの日本

専用経済特区開発について合意した。円借款事業として、2021年稼働を目指している。

不良債権問題

3月、カマル財務相は、一般国民の金融機関への信頼は急速に失われ、政府の弱点となっていると述べた。最大の懸念は、金融部門が抱える多大な不良債権である。バングラデシュ銀行法に基づき設置、運営されている銀行部門は、国有銀行6行、特殊銀行(農業銀行など)3行、民間銀行42行、外資系銀行9行から成る。バングラデシュにおける総与信額に占める不良債権比率は、独立時の1971年から上昇し続け、1999年には41.1%まで達していた。その後債務帳消しや、引当金への繰り入れ、破綻債務減少により、同比率は徐々に低下し2011年には6.1%まで改善した。しかし、その後再び上昇に転じ、中央銀行数値によれば、2019年6月現在11.7%となっている。これは、アジア太平洋地域のなかでは最も高い水準である。なかでも国有銀行(31.6%)と特殊銀行(17.8%)が際立って高い。

かねてより不良債権は、政治的コネの強い特定の企業に集中していると言われ社会問題ともなっていた。返済繰り延べによって問題解決を図ろうとする中央銀行に対する批判は強い。2019年6月現在の不良債権総額は1兆1242億タカ、同年1月から9月までに繰り延べされた債務額は、3117億5000万タカと2018年1年間の2321億タカを大幅に上回った。

対 外 関 係

「不法移民」問題が影を落とす対印関係

バングラデシュとインドの関係は、ハシナ政権下で史上、また南アジアで最も親密な2カ国と言われるほど、良好な関係にある。2月にはモメン外相が就任後初の外遊先として訪印し、二国間関係の強さをアピールした。5月にはインド連邦議会下院選挙におけるインド人民党(Bharatiya Janata Party: BJP)の大勝判明後、ハシナ首相は直ちに電話でモディ首相に祝意を伝えた。さらに、5月30日の就任式には、ハミド大統領が列席した。インドからは、8月19日にジャイシャンカル外相が来訪した。

10月3日から6日まで、ハシナ首相はインドを公式訪問した。同国で開催された世界経済フォーラムのインド経済サミットに主賓として参加したほか、モディ

首相ら主要閣僚、経済界のリーダーらと面会した。10月5日に出された共同声明では、二国間関係を「戦略的関係を越えた絆」と位置づけ、治安、経済関係、連結性、軍事、開発協力、エネルギー、若者の交流、文化など多角的な協力強化が確認された。バングラデシュのLDC卒業の見通しを踏まえて、二国間の包括的経済連携協定(CEPA)締結に向けた共同研究開始が合意されたことも注目される。現在バングラデシュは、どの国とも二国間の自由貿易協定などを結んでいないが、LDCに与えられる貿易特権の終了に備えて、今後こうした動きが加速するとみられる。なお、バングラデシュは、2011年にインド・西ベンガル州の了解が得られず合意寸前でとん挫したティスタ川の水配分問題を、経済的影響はもとより、二国間関係改善の政治的な優先事項と位置づけている。しかし今回の訪問では、可及的速やかな枠組み協定締結のためにインド側の全関係者と調整を進めているとの回答を得るにとどまった。

一方で、国民感情のなかに新たなしこりを生む事態も生じた。それは、モディ政権下でのイスラーム教徒(ムスリム)へのあからさまな差別とみられる政策である。バングラデシュとの関係においては、不法移民(実際はバングラデシュ人ムスリムが標的とされる)追放の具体策として進められていたインド・アッサム州における国民市民登録(National Register of Citizens : NRC)および市民権改正法が焦点となった。8月末にNRCの最終リストが公表されたが、登録者のうち200万人近くがリストから除外されていた。

従来インド、とくにBJPが問題視してきた不法移民について、バングラデシュ側は、インドへの不法移民は存在しないと主張してきた。在野時のBJPは、バングラデシュの主張を批判していたが、今回は、インド側がバングラデシュの姿勢を逆手に取った形で、「NRCはインドの国内問題であり、バングラデシュは心配無用」との見解をバングラデシュに示した。

二国間問題としないという公式見解に対して、バングラデシュの市民社会のなかでは、かつてないほど懸念の声が強まっている。11月になると、バングラデシュ人であると主張するインドからの越境者が増加し、国境警備隊に逮捕された。報道によれば11月の最初の10日間の逮捕者は、300人を越えた。

12月12日、インドでは市民権改正法が成立した。同法は、アフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンからのヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、パールシー(拝火教徒)、キリスト教徒のうち、2014年12月31日以前にインドに入国し、かつ現時点までに5年以上住んでいるものを「不法移民」とみなさ

ないというものである。インドでは、同法をめぐる、法の下での平等やセキュラリズムといったインド憲法の原則に関する同法の違憲性や、バングラデシュからアッサム州へのヒンドゥー教徒流入をめぐる、大規模な反対運動が各地で展開された。

「バングラデシュにおけるヒンドゥー教徒への迫害」に言及した12月9日のインド国会での内相発言についても、バングラデシュ政府は、直接の抗議を避けた。しかし、同月に予定されていた外相、内相の訪印や合同河川委員会の会合がキャンセルされるなど、外交関係への影響が出始めている。

インフラ開発を中心に進む対日関係

5月28日から31日まで、ハシナ首相は日本を公式訪問した。同首相にとっては、これが5回目の訪日となる。訪問の前日には、ハシナ首相が『ジャパン・タイムズ』紙に「開発のための日本・バングラデシュパートナーシップ」と題する論考を寄せた。今回の訪問では、2014年に両国間で立ち上げた「包括的パートナーシップ」の一層の推進が確認されたほか、マタバリ港開発計画、都市高速鉄道、経済特区開発などへの総額1326億5900万円の円借款が調印された。

中国訪問でプロジェクト実施迅速化要請

ハシナ首相は、7月1日から5日まで中国を公式訪問した。2016年10月の習近平国家主席の来訪時に、バングラデシュ・中国関係は、「より緊密な包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げされ、インフラ建設や投資など、さまざまな分野で二国間関係が強化されている。今回の訪中では、電力、水資源、文化、観光などの分野に関する9つの合意文書が結ばれた。バングラデシュ国内では、中国の借款の実施が遅れていることがたびたび報じられており、ハシナ首相は習主席に対し、2016年に締結した27の覚書に基づくプロジェクト実施を早めるよう要請した。

ロヒンギャ難民問題解決にむけて首脳外交展開

2017年8月以来、ミャンマーからバングラデシュに逃れたロヒンギャ難民の数は、2019年12月現在71万2700人、コックスバザールの難民キャンプの住民総数は92万5000人に上る(国際移住機関調べ)。

ハシナ首相は、日本、中国、インドを含む全外遊先で、問題解決への支援を求

めた。日本は、難民帰還の早期実現にむけたミャンマー側での環境整備の重要性に触れたうえで、日本として、ホストコミュニティの負担軽減のためのバングラデシュの取り組みを引き続き支援していくことを約束した。7月30日には、河野太郎外相がコックスバザールのロヒンギャ難民キャンプを視察した。

7月のハシナ首相訪中のねらいのひとつは、ロヒンギャ問題解決に対する中国のより効果的な関与を引き出すことにあった。国連安保理においては中国とロシアの反対ゆえに、ミャンマーに対する非難、訴追、制裁といった具体的な措置は取られていない。バングラデシュ外務次官によれば、習主席は、ロヒンギャの速やかな帰還が両国の目的であり、ミャンマーで再度迫害が起これぬよう中国は可能なかぎりの努力をする、中国にとってバングラデシュとミャンマーはともに親しい友人であり、中国は2人の友人を平等に扱うと語った。9月の国連総会の際に、中国の仲介でバングラデシュとミャンマーの外相級会談が持たれたとも報じられている。

インドも、安全、迅速、持続的な難民の帰還を促進すること、そしてミャンマーのラカイン州における治安並びに社会経済的状況の改善により多くの努力を振り向けることで合意する旨を、10月のハシナ首相訪印時の共同声明に明記した。

1月25日に来訪した李亮喜・国連ミャンマー人権特別報告官は、ミャンマー側では今もなおロヒンギャに対する迫害が継続しているとし、バングラデシュに対して長期的計画を立て、地元住民に現実を受け入れる準備をさせるよう提案した。4月24日には、国連人道問題調整事務所、国際移住機関、国連難民高等弁務官事務所の代表らが来訪し、難民に対する教育、技能研修、所得創出活動機会の拡大を提案した。ユニセフによれば3歳から24歳の児童・若者の数は50万に上る。難民の定住化や地元住民の反発を懸念するバングラデシュは、当初こうした対応に否定的であった。しかし、彼らが教育も未来も奪われた「失われた世代」となりかねないとの懸念や、過激思想に傾くことの危険性などに鑑み、2020年1月になって、正式に14歳までの児童にミャンマーの歴史や文化、技能研修などを含む正式な教育機会を提供することを決定した。

7月27日にはミャンマー外務省の派遣団が来訪し、難民らとの話し合いの機会を持った。ミャンマー側は、難民らに対し外国人としてミャンマーに合法的に居住できるとの提案を出したが、難民らはあくまでも市民権の保証を求めた。8月22日、ミャンマー側は照会ができた3450人の帰還受け入れを開始するとしたが、難民側は何ら要求が実現されていないとして帰還を拒否した。

12月10日、国連の国際司法裁判所(ICJ)で、ミャンマー軍によるロヒンギヤに対するジェノサイド(集団虐殺)をめぐる審理が始まった。本裁判はガンビアがイスラーム協力機構(OIC)と国際弁護団の支援を受けて提訴したものである。法廷にはアウンサンスーチー国家顧問兼外相が出席し、ロヒンギヤ武装集団が警察署などを襲撃したので軍が掃討作戦を行ったと説明、大量虐殺の意図はないとして訴えの棄却を求めた。ただし、軍メンバーによる過剰な武力行使や、武装集団と市民とを明確に区別しなかった可能性は認めた。2020年1月23日、ICJはミャンマーに対し、ジェノサイドを止めるための「あらゆる措置」を取るよう仮保全措置命令を出した。

以上、国際世論は早期の難民帰還を求めるバングラデシュにとって有利に進んではいるものの、ミャンマー側の姿勢に大きな変化はなく、難民も帰還に向けた法的、政治的、経済的環境が整ったとは受け止めていない。バングラデシュとしては、難民の定住化を避けつつも、人道的見地からの支援、ならびに地元の不満を抑制しつつの地域開発を援助機関とともに遂行していくことになる。

2020年の課題

2019年12月20、21日、ALは3年に1度の党中央運営委員会大会を開催した。ハシナ首相は、今期かぎりの引退を何度か口にしており、首相の息子サジブ・ワゼド・ジョイ(現在は首相のICT顧問)、娘のサイマ・ワゼド・ホセインならびに甥のラドワン・ムジブ・サディクが党の重要ポストに選出されるのではないかとの予想があったが、そうはならなかった。首相の胸ひとつと見られる後継者選びは、今後も周囲の憶測をはらんで現政権の任期満了まで続きそうである。他方、カレダ総裁、タレク総裁代行不在のBNPにとって、党勢回復の機会は当面見当たらない。

2020年は、ハシナ首相の父ムジブル・ラフマン初代大統領・首相の生誕100年を祝う1年とされている。首相としては、さまざまな行事の開催とともに、現在進行中のメガインフラの竣工を期待している。引き続き汚職撲滅や治安維持に力を注ぎつつ、着実な成果を刈り取るべく積極的な経済、外交政策を推し進めると推測される。他方、内外で指摘が重なる報道の自由の抑制や、反対勢力の超法規的弾圧といった人権侵害の問題が、強力な政府の下で等閑視されることがないよう、市民社会のなかで広く望まれている。

(日本貿易振興機構アジア経済研究所理事)

1月3日▶国民議会(国会)議員289人が就任宣誓。バングラデシュ民族主義党(BNP)ら国民統一戦線(JOF)の議員7人は欠席。

▶JOE, 選挙の不正を指摘し再選挙を求め書簡をフダ選管委員長に手交。

▶キショルゴンジ1区選出アワミ連盟(AL)議員サイド・アシュラフル・イスラム死去。行政管理担当大臣, AL 幹事長を務めた。

4日▶日本外務報道官談話。総選挙結果について野党参加を得て実施されたことを歓迎しつつ, 死傷者が出たことを指摘。

6日▶JOE, 議員就任せずと表明。

7日▶新内閣誕生。8日, ハシナ首相は新閣僚に対し, 常に監視下にあると厳しく警告。

9日▶ブラフモンバリア2区の国会議員選挙でBNPが勝利。同党議員は6人に。

12日▶首相, 野党との対話の意思を表明。

13日▶首相顧問(大臣級)5人留任。

15日▶茂木敏充経済再生担当大臣, ダカ訪問。ハシナ首相を表敬。

19日▶AL, ダカ市内スフラワルディ公園にて選挙勝利を祝う大集会開催。

25日▶首相, 就任後初の全国民に向け演説。

27日▶ガイバンダ3区の国会議員選挙でAL候補者が当選。BNPはボイコット。

30日▶第11次国会の初会期開会。シリン国会議長, フォズル・ラビ・ミア副議長再任。

2月2日▶首相主催茶話会, JOE, 左派連合以外の54政党が出席。

6日▶モメン外相訪印。8日, 第5回パ印合同協議委員会開催。

9日▶首相, ドイツ国営国際放送 Deutsche Welle のインタビューで, これが最後の任期になると表明。

11日▶米下院の超党派議員6人が, ポンペオ米務長官に対しバングラデシュの選挙不

正に何らかの措置を取るよう書簡発出。

14日▶サウジアラビアと軍事協力強化に関する覚書調印。政府はサウジの戦争のためにパ軍を派兵するものではないと釈明。

▶首相, ミュンヘン安全保障会議出席のため訪独。16日にアラブ首長国連邦(UAE)を訪問し, 国際武器見本市視察。UAE とは港湾, 工場団地設置等4つの覚書調印。20日帰国。

17日▶女性留保議席議員49人, 無投票で当選。AL が43人, 国民党(JP) 4人, 労働党と無所属が各1人。

▶モータント英国国際開発相, 来訪。ロヒンギャ難民キャンプ視察。

18日▶阿部俊子外務副大臣, 来訪(〜20日)。

20日▶オーストリアのクナイスル共和国欧州・統合・外務担当大臣来訪(〜21日)。

▶ダカ旧市街薬品倉庫で火災。80人死亡。

24日▶ダカ発ドバイ行き国営ビマン航空便ハイジャック未遂。経由地のチョットグラム(チタゴン)空港で, 軍が制圧。犯人を射殺。

28日▶北ダカ特別市市長補欠選挙。AL のアティクル・ラフマン当選。BNP ら不参加。

3月5日▶アサドウツザマン内務相, BNP のファクルル幹事長に対し, カレダ総裁の病気に万全の対応を約束。

▶インド, アッサム州ブラフマプトラ河流域の一部で電子国境監視システム導入開始。

7日▶来訪中のサウジ商務投資相に対し, バングラデシュは350億ドルの投資誘致計画を提示。今後, 合同作業部会で精査する。

10日▶ウボジラ選挙開始。18日, 24日, 31日, 6月18日の5回に分けて実施。

▶カレダ BNP 総裁, 政府が指定した病院(BSMU)での治療を拒否。

11日▶ダカ大学中央学生ユニオン(DUC-SU)選挙, 28年ぶりに実施。

13日▶米国務省公表の2018年 Human Rights Practices 国別報告書、第11次国会総選挙について「偏った」選挙であると記述。

15日▶ニュージーランドで発生したテロ事件で、バングラデシュ人の死者は5人。

16日▶首相、DUCSU 選出委員らと面会。

18日▶ランガマティ県、ウボジラ選挙で投票管理人や警備員を含む7人が射殺さる。

22日▶ダカ市内モハマドプールのジュネーブ・キャンプで麻薬摘発、91人逮捕さる。

23日▶JP エルシャド総裁、妻のロウシャンを野党院内副総務とすると発表。

28日▶ダカ・ボナニのビル火災26人死亡。

30日にはダカ・グルシャンの市場で火災。200以上の店舗が被害を受けた。

4月1日▶カレダ BNP 総裁 BSMMU に入院。

4日▶エルシャド JP 総裁、弟 GM カデルを再び党の共同代表に復活させる。5日に再度カデルに代えて妻ロウシャンを任命。

6日▶3月27日、フェニ県でマドラサ校長のセクハラを警察に訴えた女子学生ヌスラット、体に灯油をかけられ焼かれる。10日死亡。

7日▶国境警備隊、セント・マーティン島に配備。22年ぶり。ミャンマー政府の地図に同島が同国領とされていることへの対抗措置。

12日▶ブータンのツェリン首相来訪。

21日▶首相、ブルネイ訪問(～23日)。

24日▶ダカで第3回バ・英戦略対話。

25日▶BNP 選出議員の1人、議員宣誓。

27日▶イスラーム協会(JI)の改革派、新党結成を目指して新たな政治イニシアティブ Jana Aakangkhor Bangladesh 開始表明。

29日▶BNP 選出議員の4人、議員宣誓。

30日▶宣誓をしなかったファクルル BNP 幹事長の議席が空席になったと国会議長宣言。

5月1日▶首相、イギリス訪問(～11日)。

2日▶ダカで第7回バ・米安全保障対話。

4日▶大型サイクロン・ファニ、クルナ・ラジシャヒ管区を通過。死者は14人。

5日▶人民フォーラム、新中央委員会設置。総裁はカマル・ホセイン、幹事長は故 AMS キブリア蔵相の息子レザ・キブリア。

7日▶ラマダン(断食月)開始。

8日▶ビマン航空、ミャンマー・ヤンゴン空港で着陸時に滑走路を外れ大破。19人負傷。

19日▶ハシナ首相、現内閣初の内閣改造。5人の大臣・国務大臣の所管変更。

24日▶国連、2018年に平和維持活動で死亡した兵士119人にメダル授与。バングラデシュからは18人。

28日▶ハシナ首相、訪日(～31日)。

29日▶ハミド大統領、訪印(～31日)。

31日▶首相、サウジアラビア訪問(～6月3日)。イスラーム協力機構(OIC)サミット出席。

6月3日▶首相、フィンランド訪問(～7日)。

4日▶断食明祭。

13日▶2019/20年度予算案国会上程。30日可決。歳出は過去最大の5兆2319億タカ。

18日▶カレダ BNP 総裁、2つの名誉棄損罪裁判で保釈を認められたが、収賄容疑2件で有罪判決を受けているため実行されず。

23日▶AL、結成70周年式典各地で開催。

24日▶BNP のカレダ総裁釈放を求め、野党連合は7月に全国大都市でデモ実施と発表。

▶ボグラ6区補欠選挙でBNP 候補当選。全投票所で電子投票(EVMs)が用いられた。投票率は35%。

27日▶自由民主党(LDP)のオリ・アームド党首、新たな政治プラットフォーム Jatiya Muktimancha 結成を発表。LDP はBNP 率いる20政党連合の一員で連合の活動も継続。

7月1日▶首相、中国訪問(～5日)。

6日▶マレーシア、アブドゥッラー外相来訪。ロヒンギャ問題、出稼ぎ問題を議論。

7日▶左派民主連合(LDA)、ガス料金値上げに抗議し、半日ハルタル(ゼネスト)実施。

▶交通渋滞緩和を理由にダカの3つの主要道路が人力車運行禁止に。8日、9日、数千台の人力車が抗議して道路封鎖。

8日▶首相、国会で、液化天然ガスの輸入コストの高さに言及し、ガス料金値上げは国家の経済発展のために受け入れるべきと表明。

9日▶ファクルル BNP 幹事長、ガス料金値上げは与党の一部党員の利益のためと批判。

11日▶北東部、北部、チタゴン丘陵地帯(CHT)の10県で洪水の被害広がる。

12日▶ダカ、大雨で市内各地が冠水。

13日▶内閣改造。国務相1人の閣内大臣昇格と新たに1人が国務相として入閣。

▶韓国の李洛淵首相来訪(～15日)。

▶ Deng 熱予防のため、全国で1週間の蚊撲滅・清掃計画実施を決定。25日から。

14日▶エルシャド JP 総裁死去。89歳。

18日▶JPの新総裁にGMカデル就任。

19日▶首相、イギリス訪問(～8月8日)。

24日▶ダカ市内2カ所で爆発物発見さる。

25日▶北部の洪水の死者100人を超える。

26日▶シンハ元最高裁長官、カナダで政治亡命を申請。司法への政治介入を拒否したために脅迫されていると主張。

29日▶河野太郎外相、来訪(～31日)。30日にロヒンギャ難民キャンプ視察。

30日▶ Deng 熱、全国61県に拡大。

31日▶高裁、カレダ総裁の保釈申請却下。

8月3日▶チタゴン丘陵人民連帯委員会(PCJSS)委員長のショントウ・ラルマ、先住民コミュニティに対する土地収用、追放、レイプ、殺害、誘拐などの攻撃が増加と訴え、また、1999年設置のCHT土地紛争解決委員会には2万2000件の訴えが寄せられているが、解決は1件もないと述べた。

6日▶アサドウッザマン内相、訪印。7日、アミット・シャール印内相と会談。

12日▶犠牲祭。

16日▶ダカ、ミルプール地区のスラムで火災。1000戸以上が消失。

19日▶ジャイシャンカル印外相、来訪(～21日)。10月のハシナ首相訪印の地ならし。

23日▶ムジブノゴル政府顧問評議会メンバーの最後の生き残り、親ソ派 National Awami Party (NAP) 総裁を50年以上務めたムザッファール・アーメド教授死去。

30日▶ダカ市内で、地方自治相の車に爆発物が投下され、警察官2人が負傷。ALのカデル幹事長は、9月1日、大きな攻撃の前の試験的攻撃の可能性があるとする。

9月3日▶イランのザリーフ外相来訪(～5日)。

5日▶ロウシャン、JP 総裁を自称。

9日▶JP、正式にロウシャンを国会の野党院内総務、GMカデルを副総務と決定。党総裁はカデルが務めることで決着。

14日▶首相、役員ポストを金銭で売買、麻薬を使用しているなど「問題ある」行動を理由に、AL 学生連盟の会長と書記長を解任。

16日▶エルシャドの死去で補欠選挙が行われるロングブル3区について、AL は候補を出さず JP 候補を支持することを決定。

18日▶特殊部隊(RAB)、違法カジノ摘発。182人を逮捕。なかにはAL 青年連盟ダカ南部オルグ担当委員も。

20日▶首相、訪米(～10月1日)。

26日▶DUCSU、大学内において宗教に基づく学生政治を禁ずる決議採択。

27日▶首相、国連総会で演説。27日、モディ印首相と会談。

30日▶クルナ AL 事務所爆発事故。

10月2日▶首相、パキスタンのイムラン・ハーン首相より電話を受け会談。

3日▶首相、訪印(～6日)。

5日▶ダカのジュネーブ・キャンプ地区で、電力の支払いと停電をめぐる住民と治安当局が衝突。50人以上が負傷。

7日▶AL学生連盟幹部ら、バングラデシュ工科大学(BUET)2年生のアブラールを撲殺。

9日▶首相、全教育機関、学生寮で暴力分子を摘発追放するよう指示。

11日▶BUET、大学内での政治活動禁止。

20日▶ボラ県で、ヒンドゥー教徒青年のFacebookアカウントでイスラームを冒とくする書き込みがあったとして騒乱。青年はアカウントがハッキングされたと警察に訴え。ヒンドゥー教徒の家屋が襲撃された。警察との衝突で4人死亡、100人以上負傷。

21日▶ハミド大統領、天皇の「即位礼正殿の儀」参列のため訪日。帰途シンガポール訪問。

24日▶首相、非同盟諸国首脳会議出席のためアゼルバイジャン訪問。

25日▶首相の息子でICI担当顧問サジーブ・ワゼド・ジョイ、テレビ番組でアメリカ大使館を含む在ダカ外国公館の役割を批判。

31日▶最高裁、JIの最高幹部の1人ATMアズハルル・イスラムに対する5年前の戦犯裁判の判決(死刑)を支持。

11月3日▶選管、ダカ南北特別市議会選挙を2020年1月に実施と発表。BNPは選挙参加を示唆。

5日▶BNP副総裁、元外相のモルシェド・カーン、政界引退を表明。

▶アリス・ウェルズ米国務副次官補(南・中央アジア担当)来訪。

7日▶チョットグラム8区のパダル議員(民族社会党：JSD)死去。

12日▶ブラフモンバリア県で2台の電車が衝突。死者16人以上。

▶ハミド大統領、ネパール訪問(～15日)。

▶JIの新代表(Ameer)にショフィクル・ラフマン幹事長が選出さる。

16日▶首相、UAE訪問(～19日)。

22日▶首相、インド・コルカタで西ベンガルのモモタ・バネルジー州首相と面会。

27日▶2016年7月1日テロ事件について起訴された8人のうち7人に死刑判決。

▶首相、2020年3月17日から2021年3月26日までをムジブ・ボルショ(ムジブ年)とし、さまざまな祝典実施と発表。

▶ジョイICT顧問、父の出身地であるロングプル県ALのナンバー1メンバーに。

28日▶最高裁上訴部、カレダ総裁の健康状態を検討する医療委員会設置を指示。

29日▶デング熱患者10万人超。死者129人。

12月1日▶首相、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP25)出席で、スペイン訪問(～4日)。

4日▶AL、3年ぶりの全国委員会開催。

10日▶国際司法裁判所でロヒンギヤ裁判。

12日▶カレダ総裁、健康上の理由による保釈請求却下さる。ただし裁判所は、入院中の病院に対し高度な治療を即時施すよう指示。

15日▶政府、独立戦争時にパキスタンに協力した1万789人のリストを公表。ただし同じ人が複数回掲載され、独立戦争参戦兵士の名が含まれる等、不備が指摘され、18日撤回。

19日▶NGO局、登録NGOに「先住民」を意味する語を名称から削除するよう要請。

20日▶AL、中央運営委員会大会(～21日)。ハシナ総裁とカデル幹事長留任。

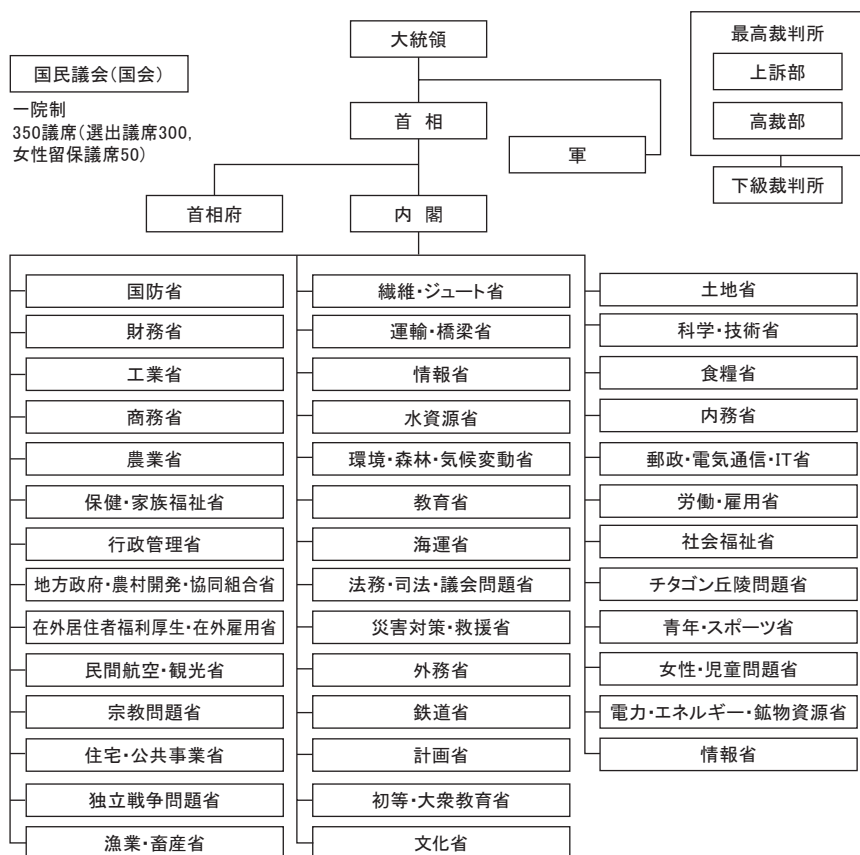
▶世界最大のNGO、BRAC創立者、フォズル・ハサン・アベド卿死去。享年83歳。

22日▶選管、南北ダカ特別都市市長・市議会議員選挙を1月30日実施と発表。

30日▶BNPおよび左派政党、2018年総選挙1周年にちなんでの抗議デモ。警察と衝突。

参考資料 バングラデシュ 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



② 行政単位(2019年12月現在)

行政単位	数
Division(管区)	8
Zila(県)	64
Upazila(郡)	492
農村部 Union(ユニオン・行政村)	4,554
都市部 City Corporation(特別市)	12
Municipality(ポウルシヨバ・市)	327

(出所) The Daily Star 記事などから作成。

③ 要人名簿(2019年12月31日現在)

大統領 Md. Abdul Hamid
国会議長 Shirin Sharmin Chaudhury *

【閣内相】

首相(官房, 行政管理省, 国防省, 軍事局,
電力・エネルギー・鉱物資源省, 女性・児童
問題省) Sheikh Hasina *

独立戦争問題相 AKM Mozammel Haque
運輸・橋梁相 Obaidul Quader
農業相 Dr. Md. Abdur Razzaque
内務相 Asaduzzaman Khan
情報相 Dr. Hasan Mahmud
法務・司法・議会問題相 Anisul Huq
財務相 AHM Mustafa Kamal
地方政府相 Md. Tajul Islam
教育相 Dr. Dipu Moni
外務相 AK Abdul Momen
計画相 M.A Mannan
工業相 Nurul Majid Mahmud Humayun
繊維・ジュート相 Golam Dastagir Gazi
保健・家族福祉相 Zahid Maleque
食糧相 Sadhan Chandra Majumder
商務相 Tipu Munshi
社会福祉相 Nuruzzaman Ahmed
住宅・公共事業相 SM Rezaul Karim
環境・森林・気候変動相 Md. Shahab Uddin
チャゴン丘陵問題相 Bir Bahadur Ushwe Sing
土地相 Saifuzzaman Chowdhury
鉄道相 Md. Nurul Islam Sujon
科学・技術相 Architect. Yeafesh Osman
郵政・電気通信相 Mustafa Jabbar
在外居住者福利厚生・在外雇用相 Imran Ahmad

【国務相】(State Minister)

工業担当相 Kamal Ahmed Mojumder
青年・スポーツ担当相 Md. Zahid Ahsan Russel
電力・エネルギー・鉱物資源担当相 Nasrul Hamid
漁業・畜産担当相 Md. Ashraf Ali Khan Khasru
労働・雇用担当相 Begum Monnuzan Sufian *
海運担当相 Khalid Mahmud Chowdhury
初等・大衆教育担当相 Md. Zakir Hossain
外務担当相 Md. Shahriar Alam
情報・通信技術担当相 Zunaid Ahmed Palak
行政管理担当相 Farhad Hossain
農村開発・協同組合担当相 Shwapna Bhattacharjee
水資源担当相 Zahed Faruque
情報担当相 Md. Murad Hasan
社会福祉担当相 Sharif Ahmed
文化担当相 KM Khalid
災害対策・救援担当相

Dr. Md. Enamur Rahman
民間航空・観光担当相 Md. Mahub Ali
宗教問題担当相 Alhaj Advocate Sheikh Muhammad Abdullah
女性・児童問題担当相 Fazilatun Nessa *

【副大臣】(Deputy Minister)

環境・森林・気候変動担当副大臣 Begum Habibun Nahar *
水資源担当副大臣 AKM Enamul Haque Shamim
教育担当副大臣 Mohibul Hasan Chowdhury

(注) *女性閣僚。

主要統計 バングラデシュ 2019年

1 基礎統計

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/2019
人口(100万人)	153.7	155.8	157.9	159.9	161.8	163.7	165.6
消費者物価上昇率(%) 2005/06=100ベース ¹⁾	6.78	7.35	6.40	5.92	5.44	5.78	5.48
為替レート(1ドル=タカ)	79.93	77.72	77.67	78.26	79.12	82.10	84.03

(注) 1) 消費者物価上昇率, 為替レートは年平均値。

(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, February 2020より作成。

2 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 10億タカ)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
民間最終消費支出	10,980.0	11,979.2	13,568.9	15,935.3	17,468.2
政府最終消費支出	819.1	1,021.1	1,184.7	1,430.6	1,594.4
総資本形成	4,378.6	5,138.4	6,028.3	7,029.4	8,026.7
財貨・サービス輸出	2,627.8	2,885.2	2,970.9	3,330.9	3,895.9
財貨・サービス輸入	3,751.5	3,691.8	4,004.6	5,276.0	5,450.1
国内総生産(GDP)	15,158.0	17,328.6	19,758.2	22,504.8	25,424.8
海外からの純受取所得	984.0	998.1	849.0	1,026.3	1,136.1
国民総所得(GNI)	16,142.0	18,326.7	20,607.2	23,531.1	26,560.9

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Gross Domestic Product (GDP) 2018-19* より作成。

3 産業別国内総生産(基準年2005/06年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
農林水産業	1,266.5	1,301.8	1,340.5	1,396.6	1,451.4
鉱業	132.9	150.0	163.3	174.7	185.0
製造業	1,595.7	1,782.2	1,977.7	2,242.7	2,561.2
電気・ガス・水道	112.4	127.4	138.2	150.9	165.4
建設業	567.0	615.5	669.5	736.0	811.4
卸売・小売業	1,114.3	1,186.7	1,274.2	1,369.1	1,480.6
ホテル・レストラン	59.5	63.7	68.2	73.2	78.7
運輸・倉庫・通信業	904.8	959.7	1,024.6	1,092.1	1,170.6
金融業	267.2	287.9	314.1	338.9	363.9
不動産業・ビジネス支援	538.9	563.0	590.0	619.4	651.7
行政・国防	276.4	308.0	336.2	364.6	388.0
教育	181.3	202.5	225.5	241.3	259.8
保健・社会福祉	145.2	156.1	168.0	179.8	201.1
地域・社会・個人サービス	753.5	778.4	806.5	836.0	867.1
国内総生産(GDP) ¹⁾	7,915.4	8,482.7	9,096.5	9,815.3	10,635.6
GDP成長率(%) ²⁾	6.55	7.11	7.28	7.86	8.15

(注) 1) 固定生産者価格。2) 固定市場価格。

(出所) 表1に同じ。

4 主要輸出品

(単位:1,000万タカ)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
原産国・地域	856	1,257	1,381	1,161	964
ジュート製品	5,351	5,700	6,117	6,275	5,468
茶	33	15	30	21	21
皮革	3,081	2,133	1,463	1,282	1,193
冷凍食品	3,988	3,003	3,681	4,089	3,556
縫製	156,045	163,120	166,762	185,413	212,357
フサ・潤滑油・瀝青	294	101	130	72	181
その他	56,838	61,473	60,136	68,865	73,246
輸出合計	226,486	236,802	239,656	267,178	296,986

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 ¹⁾
経常収支	3,492	4,262	-1,331	-9,567	-5,254
貿易収支	-6,965	-6,460	-9,472	-18,178	-15,494
輸出	30,697	33,441	34,019	36,285	39,945
輸入	-37,662	-39,901	-43,491	-54,463	-55,439
サービス収支	-3,186	-2,708	-3,288	-4,201	-3,715
サービス収支	3,084	3,523	3,621	4,540	6,786
サービス支出	-6,270	-6,231	-6,909	-8,741	-10,501
第一次所得収支	-2,252	-1,915	-1,870	-2,641	-2,930
所得収入	76	74	82	146	178
所得支出	-2,328	-1,989	-2,089	-2,787	-3,108
第二次所得収支	15,895	15,345	13,299	15,453	16,885
政府部門	75	67	59	51	23
民間	15,820	15,287	13,240	15,402	16,862
(うち海外労働者送金)	15,170	14,717	12,769	14,703	16,196
資本移動等・金融収支	1,763	1,408	4,647	9,342	5,861
資本移動等収支	496	464	400	331	233
金融収支	1,267	944	4,247	9,011	5,628
直接投資	1,172	1,285	1,653	1,778	2,540
証券投資	379	139	457	349	172
その他の投資	-284	-480	2,137	6,884	2,916
誤差脱漏	-882	-634	-147	-632	-595
総収支	4,373	5,036	3,169	-857	12

(注) 1) 2018/19年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly* より作成。

6 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	2017/18 当初予算	2017/18 修正予算	2017/18 決算	2018/19 当初予算	2018/19 修正予算	2019/20 当初予算
歳入・外国贈与	287,990	263,911	217,424	343,331	320,399	381,978
税収	256,812	232,202	194,327	305,927	289,600	340,100
外国贈与	31,179	27,252	22,229	33,352	27,013	37,710
歳入・外国贈与	5,504	4,457	868	4,051	3,787	4,168
歳出	400,266	371,495	321,862	464,573	442,541	523,190
経常支出	234,013	210,578	178,879	251,668	247,747	277,934
年次開発計画(ADP)	153,331	153,688	119,538	173,000	167,000	202,721
その他支出	12,922	7,229	23,445	39,905	27,794	42,535
財政収支(外国贈与を含む)	-106,772	-107,584	-104,438	-121,242	-122,142	-141,212
(財政赤字の GDP 比%)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.7)	(4.8)	(4.8)
財政収支(外国贈与を含まず)	-112,276	-112,041	-105,306	125,293	-125,929	-145,380
(財政赤字の GDP 比%)	(5.0)	(5.0)	(4.7)	(4.9)	(5.0)	(5.0)
財政赤字補填	106,772	107,584	104,436	121,242	122,142	141,211
対外借入金	46,420	41,567	25,621	50,016	43,397	63,848
国内銀行借入金	60,352	66,017	78,815	71,226	78,745	77,363

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2019/20* などより作成。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川上桃子
(委員長)
中村正志
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
谷口友季子
渡辺 綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子
(事務局)
松原浩司
横山光紀
高橋 学
池上健慈
加納華奈子

表紙写真

90万人のロヒンギャが暮らす南東部コックスバザールの難民キャンプ。長期化による環境悪化が懸念される(2018年2月8日, 日下部尚徳撮影)。

アジア動向年報 2010 – 2019 バングラデシュ編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02018-8



9 784258 020188

IDE-JETRO

2010▶2019

バン格拉デシュ編